

令和6年度滋賀県議会定例会
令和7年2月定例会議

予算に関する説明書

(その1)

目 次

	頁
1 令和 7 年度滋賀県一般会計予算	1
2 令和 7 年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計予算	329
3 令和 7 年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	333
4 令和 7 年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計予算	341
5 令和 7 年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	349
6 令和 7 年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	357
7 令和 7 年度滋賀県公債管理特別会計予算	363
8 令和 7 年度滋賀県国民健康保険事業特別会計予算	367
9 令和 7 年度滋賀県産業用地開発事業特別会計予算	383
10 令和 7 年度滋賀県土地取得事業特別会計予算	389
11 令和 7 年度滋賀県用品調達事業特別会計予算	395
12 令和 7 年度滋賀県収入証紙特別会計予算	403
13 令和 7 年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算	407
14 令和 7 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算	435
15 令和 7 年度滋賀県病院事業会計予算	473
16 令和 7 年度滋賀県工業用水道事業会計予算	513
17 令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業会計予算	551

一 般 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「使」とあるのは……………使用料及び手数料

「財」とあるのは……………財産収入

「寄」とあるのは……………寄附金

「繰」とあるのは……………繰入金

「諸」とあるのは……………諸収入

を示す。

令和7年度滋賀県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	195,000,000	179,300,000	15,700,000
2 地方消費税清算金	72,201,000	66,936,000	5,265,000
3 地方譲与税	30,307,669	27,617,513	2,690,156
4 地方特例交付金	1,050,000	4,860,000	△ 3,810,000
5 地方交付税	136,000,000	132,000,000	4,000,000
6 交通安全対策特別交付金	320,000	330,000	△ 10,000
7 分担金及び負担金	5,175,169	1,345,488	3,829,681
8 使用料及び手数料	7,952,450	7,974,784	△ 22,334
9 国庫支出金	69,317,025	63,360,945	5,956,080
10 財産収入	1,046,874	828,651	218,223
11 寄附金	431,803	383,631	48,172
12 繰入金	27,871,061	25,767,254	2,103,807
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	36,945,848	44,005,833	△ 7,059,985
15 県債	62,581,100	59,789,900	2,791,200
歳入合計	646,200,000	614,500,000	31,700,000

(歳 出)								(単位 千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 議 会 費	1,274,271	1,234,589	39,682	—	—	2,360	1,271,911		
2 総 合 企 画 費	11,649,276	15,496,885	△ 3,847,609	2,203,126	2,325,700	880,178	6,240,272		
3 総 務 費	16,235,636	15,535,621	700,015	1,122,568	333,100	1,395,568	13,384,400		
4 文化スポーツ費	22,533,717	13,546,472	8,987,245	695,417	2,628,500	10,045,464	9,164,336		
5 琵琶湖環境費	17,481,359	17,304,040	177,319	1,910,439	2,113,400	2,322,742	11,134,778		
6 健康医療福祉費	93,453,108	92,155,465	1,297,643	8,347,143	1,737,100	3,658,529	79,710,336		
7 子ども若者費	31,566,965	30,464,439	1,102,526	5,368,872	170,200	1,572,208	24,455,685		
8 商工観光労働費	37,017,389	36,127,378	890,011	3,419,107	723,500	26,906,432	5,968,350		
9 農政水産業費	22,869,516	18,281,563	4,587,953	8,170,817	2,147,600	5,927,522	6,623,577		
10 土木交通費	64,973,524	62,742,190	2,231,334	13,036,392	41,742,000	3,347,207	6,847,925		
11 警 察 費	34,832,657	32,905,386	1,927,271	602,502	2,507,000	2,030,792	29,692,363		
12 教 育 費	141,927,167	133,012,584	8,914,583	23,934,132	5,767,900	7,424,291	104,800,844		
13 災 害 復 旧 費	982,212	1,272,559	△ 290,347	506,510	385,100	—	90,602		
14 公 債 費	72,318,126	74,372,752	△ 2,054,626	—	—	3,701,175	68,616,951		
15 諸 支 出 金	76,955,077	69,918,077	7,037,000	—	—	—	76,955,077		

16 予 備 費	130,000	130,000	—	—	—	—	130,000
歳 出 合 計	646,200,000	614,500,000	31,700,000	69,317,025	62,581,100	69,214,468	445,087,407

2 歳 入

(款) 1 県 税

(項) 1 県 民 税

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 税	195,000,000	179,300,000	15,700,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	63,986,600	55,709,300	8,277,300	現 年 課 税 分	63,525,500	均 等 割 1,382,600 うち琵琶湖森林づくり県民税 613,000 所 得 割 55,216,700 配 当 割 2,645,000 株式等譲渡所得割 4,281,200
				滞 納 繰 越 分	461,100	
2 法 人	5,351,700	4,797,100	554,600	現 年 課 税 分	5,346,200	均 等 割 1,789,000 うち琵琶湖森林づくり県民税 177,000 法 人 税 割 3,557,200
				滞 納 繰 越 分	5,500	
3 利 子 割	333,800	174,200	159,600	現 年 課 税 分	333,800	
計	69,672,100	60,680,600	8,991,500			

(款) 1 県 税

(項) 2 事 業 税

(単位 千円)

1 個 人	1,904,100	1,875,200	28,900	現 年 課 税 分	1,885,500	第 1 種 1,419,600 第 2 種 24,800 第 3 種 441,100
				滞 納 繰 越 分	18,600	

歳入 (款) 1 県税 (項) 1 県民税 (項) 2 事業税

(款) 1 県 税 (項) 5 県たばこ税 (単位 千円)						
1 県 た ば こ 税	1,513,200	1,560,500	△ 47,300	現 年 課 税 分	1,513,200	
計	1,513,200	1,560,500	△ 47,300			
(款) 1 県 税 (項) 6 ゴルフ場利用税 (単位 千円)						
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,022,800	1,035,100	△ 12,300	現 年 課 税 分	1,022,800	
計	1,022,800	1,035,100	△ 12,300			
(款) 1 県 税 (項) 7 軽油引取税 (単位 千円)						
1 軽 油 引 取 税	12,418,100	12,758,700	△ 340,600	現 年 課 税 分	12,279,400	申 告 納 入 分 12,266,700
				滞 納 繰 越 分	138,700	申 告 納 付 分 12,700
計	12,418,100	12,758,700	△ 340,600			

(款) 1 県 税						
(項) 8 自 動 車 税				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環 境 性 能 割	2,247,700	2,129,400	118,300	現 年 課 税 分	2,247,700	
2 種 別 割	17,984,400	18,310,900	△ 326,500	現 年 課 税 分	17,935,700	乗 用 車 16,440,900
						ト ラ ッ ク 1,205,500
						バ ス 62,300
						三 輪 の 小 型 車 100
				滞 納 繰 越 分	48,700	特 種 用 途 車 226,900
計	20,232,100	20,440,300	△ 208,200			
(款) 1 県 税						
(項) 9 鉱 区 税				(単位 千円)		
1 鉱 区 税	6,300	6,100	200	現 年 課 税 分	6,300	試 掘 鉱 区 1,400
						採 掘 鉱 区 4,900
計	6,300	6,100	200			

(款) 1 県 税							
(項) 10狩 猟 税 (単位 千円)							
1 狩 猟 税	12, 400	12, 300	100	現 年 課 税 分	12, 400		
計	12, 400	12, 300	100				
(款) 1 県 税							
(項) 11産業廃棄物税 (単位 千円)							
1 産 業 廃 棄 物 税	39, 300	41, 600	△ 2, 300	現 年 課 税 分	39, 300		
計	39, 300	41, 600	△ 2, 300				
(款) 2 地方消費税清算金							
(項) 1 地方消費税清算金 (単位 千円)							
				款	本 年 度	前 年 度	比 較
				地 方 消 費 税 清 算 金	72, 201, 000	66, 936, 000	5, 265, 000
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 地 方 消 費 税 清 算 金	72, 201, 000	66, 936, 000	5, 265, 000	地 方 消 費 税 清 算 金	72, 201, 000		
計	72, 201, 000	66, 936, 000	5, 265, 000				

(款) 3 地方譲与税						
			款	本 年 度	前 年 度	比 較
(項) 1 特別法人事業譲与税			地 方 譲 与 税	30,307,669	27,617,513	2,690,156
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	28,400,000	25,700,000	2,700,000	特 別 法 人 事 業 譲 与 税	28,400,000	
計	28,400,000	25,700,000	2,700,000			
(款) 3 地方譲与税						
(項) 2 地方揮発油譲与税						
(単位 千円)						
1 地方揮発油譲与税	1,591,000	1,607,000	△ 16,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,591,000	
計	1,591,000	1,607,000	△ 16,000			
(款) 3 地方譲与税						
(項) 3 石油ガス譲与税						
(単位 千円)						
1 石油ガス譲与税	49,000	53,000	△ 4,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	49,000	
計	49,000	53,000	△ 4,000			

(款) 3 地方譲与税						
(項) 4 自動車重量譲与税 (単位 千円)						
1 自動車重量譲与税	208,000	202,000	6,000	自動車重量譲与税	208,000	
計	208,000	202,000	6,000			
(款) 3 地方譲与税						
(項) 5 森林環境譲与税 (単位 千円)						
1 森林環境譲与税	59,669	55,513	4,156	森林環境譲与税	59,669	
計	59,669	55,513	4,156			
(款) 4 地方特例交付金						
(項) 1 地方特例交付金						
				款	本年度	前年度
				地方特例交付金	1,050,000	4,860,000
					△	3,810,000
(単位 千円)						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	1,050,000	4,860,000	△ 3,810,000	地方特例交付金	1,050,000	
計	1,050,000	4,860,000	△ 3,810,000			

歳入 (款) 5 地方交付税 (項) 1 地方交付税 (款) 6 交通安全対策特別交付金 (項) 1 交通安全対策特別交付金 (款) 7 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(款) 5 地方交付税						
(項) 1 地方交付税			款	本 年 度	前 年 度	比 較
			地 方 交 付 税	136,000,000	132,000,000	4,000,000
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 交 付 税	136,000,000	132,000,000	4,000,000	地 方 交 付 税	136,000,000	
計	136,000,000	132,000,000	4,000,000			
(款) 6 交通安全対策特別交付金						
(項) 1 交通安全対策特別交付金			款	本 年 度	前 年 度	比 較
			交通安全対策特別交付金	320,000	330,000	△ 10,000
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	320,000	330,000	△ 10,000	交通安全対策特別交付金	320,000	
計	320,000	330,000	△ 10,000			
(款) 7 分担金及び負担金						
(項) 1 分 担 金			款	本 年 度	前 年 度	比 較
			分 担 金 及 び 負 担 金	5,175,169	1,345,488	3,829,681
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農政水産業費分担金	2,371,472	264,105	2,107,367	ダ ム 管 理 事 業 費	29,991	
				県営かんがい排水事業費	173,463	

				県営経営体育成基盤整備事業費	79,982	
				県営中山間地域総合整備事業費	4,755	
				国 営 土 地 改 良 事 業 費	2,070,691	
				県 営 農 地 防 災 事 業 費	12,590	
計	2,371,472	264,105	2,107,367			
(款) 7 分担金及び負担金 (項) 2 負 担 金 (単位 千円)						
1 琵琶湖環境費負担金	1,129	3,250	△ 2,121	林 道 開 設 事 業 費	1,129	
2 健康医療福祉費負担金	54,447	54,795	△ 348	児 童 保 護 措 置 費	211	
				児 童 福 祉 施 設 措 置 費	1,144	
				後期高齢者医療財政安定化基金	53,092	
3 子ども若者費負担金	28,729	28,648	81	児 童 保 護 措 置 費	19,047	
				児 童 福 祉 施 設 措 置 費	9,682	
4 農政水産業費負担金	2,244,904	459,688	1,785,216	県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	276,304	
				県営経営体育成基盤整備事業費	66,685	
				県 営 農 道 整 備 事 業 費	45,970	
				県営中山間地域総合整備事業費	4,755	
				県 営 み ず す ま し 事 業 費	550	

歳入 (款) 7 分担金及び負担金 (項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				国 営 土 地 改 良 事 業 費	1,715,090	
				県 営 農 地 防 災 事 業 費	135,550	
5 土 木 交 通 費 負 担 金	474,488	535,002	△ 60,514	単 独 道 路 改 築 事 業 費	281,472	
				急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	36,250	
				補助急傾斜地総合流域防災事業費	23,800	
				補助都市計画街路事業費	109,866	
				単独都市計画街路事業費	23,100	
計	2,803,697	1,081,383	1,722,314			

(款) 8使用料及び手数料

(項) 1使 用 料

款	本 年 度	前 年 度	比 較
使 用 料 及 び 手 数 料	7,952,450	7,974,784	△ 22,334

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 合 企 画 使 用 料	39,710	35,430	4,280	行 政 財 産	209	
				危 機 管 理 セ ン タ ー	7,787	
				消 防 学 校	75	
				ミシガン州立大学連合日本センター	14,276	
				パ ス ポ ー ト セ ン タ ー	59	
				県 民 交 流 セ ン タ ー	17,304	
2 総 務 使 用 料	79,832	78,439	1,393	行 政 財 産	79,832	

3 文化スポーツ使用料	61,565	58,359	3,206	文化産業交流会館 びわ湖ホール 美術館 希望が丘文化公園 安土城考古博物館 埋蔵文化財センター 県立スポーツ施設	962 5,581 35,810 4,385 6,193 2,250 6,384	
4 琵琶湖環境使用料	215,452	197,777	17,675	行政財産 琵琶湖博物館 近江富士花緑公園 自然公園施設等	719 202,078 6,701 5,954	
5 健康医療福祉使用料	329,459	339,883	△ 10,424	行政財産 長寿社会福祉センター むれやま荘 障害者福祉センター 近江学園 視覚障害者センター 聴覚障害者センター 動物保護管理センター 健康福祉事務所 総合保健専門学校 看護専門学校 薬業技術振興センター	3,524 47,859 64 341 64,777 126 260 174 152 124,635 86,921 626	
6 子ども若者使用料	7,359	6,938	421	行政財産	19	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				びわ湖こどもの国 彦根子ども家庭相談センター 大津・高島子ども家庭相談センター	4,906 855 1,579	
7 商工観光労働使用料	134,988	133,446	1,542	陶 芸 の 森 テ ク ノ フ ァ ク ト リ ー 計 量 検 定 所 工 業 技 術 総 合 セ ン タ ー 東 北 部 工 業 技 術 セ ン タ ー 男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー 高 等 技 術 専 門 校	1,290 67 610 80,682 39,319 8,923 4,097	
8 農政水産業使用料	10,956	11,292	△ 336	行 政 財 産 農 業 技 術 振 興 セ ン タ ー 農 業 大 学 校 家 畜 保 健 衛 生 所 畜 産 技 術 振 興 セ ン タ ー 水 産 試 験 場 養 鱒 場	2,319 170 7,762 9 242 65 389	
9 土木交通使用料	1,281,914	1,273,273	8,641	行 政 財 産 道 路 占 用 河 湖 占 用 水 利 河 川 生 産 物 採 取	14,355 270,931 138,891 168,931 7,859	

				港 湾 施 設	34,225	
				港 湾 占 用	8,000	
				公 園 占 用	3,450	
				公 営 住 宅	597,101	
				公 営 住 宅 駐 車 場	38,171	
10 警 察 使 用 料	10,580	13,455	△ 2,875	警 察 施 設	10,580	
11 教 育 使 用 料	3,437,925	3,465,818	△ 27,893	教 育 財 産	37,606	
				高 等 学 校 （ 全 日 制 ）	3,364,993	
				高 等 学 校 （ 定 時 制 ）	26,650	
				高 等 学 校 （ 通 信 制 ）	6,515	
				長 浜 ド ー ム 宿 泊 研 修 館	1,408	
				図 書 館	753	
計	5,609,740	5,614,110	△ 4,370			
(款) 8 使用料及び手数料 (項) 2 手 数 料 (単位 千円)						
1 総 合 企 画 手 数 料	67,459	2,432	65,027	火 薬 許 可	89	
				高 圧 ガ ス 製 造 許 可	2,176	
				旅 券 交 付	65,072	
				不動産鑑定業者登録申請	39	
				所有者不明土地裁定申請	52	
				行政機関等匿名加工情報作成	29	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				行 政 不 服 審 査 事 務	2	
2 総 務 手 数 料	7,960	9,506	△ 1,546	行 政 不 服 審 査 事 務	3	
				登 録 免 許 税 非 課 税 証 明	94	
				免 税 軽 油 使 用 者 証	971	
				納 税 証 明	6,846	
				市町村職員共済組合印鑑証明	10	
				一部事務組合設置許可証明	10	
				政 治 資 金 事 務	20	
				履 歴 等 証 明	6	
3 文化スポーツ手数料	2,605	3,288	△ 683	美 術 展 覧 会 出 品	656	
				写 真 展 覧 会 出 品	408	
				文 学 祭 出 品	541	
				美 術 刀 剣 類 等 登 録	1,000	
4 琵琶湖環境手数料	85,191	700	84,491	適合原動機搭載艇標章交付	1,050	
				フロン類回収業者等登録	240	
				産業廃棄物処理業許可	82,160	
				自動車リサイクル法登録許可	486	
				浄化槽保守点検業登録	238	
				狩 猟 免 許	660	
				狩 猟 者 登 録	306	
				木 材 登 録 等	51	
5 健康医療福祉手数料	60,034	9,214	50,820	登 録 免 許 税 非 課 税 証 明	16	

				介護支援専門員実務研修受講試験	2,904	
				介護支援専門員研修受講	16,255	
				介護支援専門員登録	756	
				介護老人保健施設許可	119	
				福祉用具センター	88	
				健康医療福祉文書検査	117	
				特定建築物管理検査	400	
				温泉許可検査	100	
				保管犬返還	631	
				犬猫引取り	618	
				動物取扱責任者研修受講	420	
				食品関係営業許可検査等	13,807	
				公衆衛生関係試験免許	77	
				生活衛生関係試験免許	50	
				と畜検査	4,495	
				生活衛生施設許可検査	1,850	
				動物取扱業登録	2,050	
				特定動物飼養許可等申請	250	
				衛生試験免許	610	
				医療機関許可検査	1,304	
				総合保健専門学校入学考査等	1,997	
				看護専門学校入学考査等	1,129	
				薬務関係許可登録	3,594	
				薬務関係試験免許	3,316	
				医薬品等製造販売許可承認	3,081	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 子ども若者手数料	4,267	4,419	△ 152	登 録 免 許 税 非 課 税 証 明	3	
				保 育 士 登 録	4,252	
				衛 生 試 験 免 許	12	
7 商工観光労働手数料	15,330	15,153	177	採 石 業 者 登 録 試 験	51	
				計 量 検 定 検 査 登 録	7,796	
				貸 金 業 登 録	150	
				工業技術総合センター試験	2,659	
				東北部工業技術センター試験	4,500	
				旅 行 業 登 録	120	
				職 業 訓 練 指 導 員 免 許	23	
				職 業 訓 練 指 導 員 試 験	31	
8 農政水産業手数料	5,516	2,659	2,857	農 産 物 検 査 機 関 登 録	10	
				肥 料 登 録	180	
				畜舎建築利用計画認定等	12	
				家 畜 商 免 許 等	1	
				み つ ば ち 転 飼 許 可	18	
				医 薬 品 等 販 売 業 許 可	32	
				家 畜 人 工 授 精 師 免 許	12	
				家 畜 検 診 証 明 等	1,456	
				家畜人工授精等講習受講	154	
				家 畜 注 射	5	
				土地改良区代表者資格等証明	40	
				漁 船 登 録 等	3,596	

9 土木交通手数料	51,058	18,225	32,833	建設工事紛争処理申請 建設業者許可 浄化槽工事業者登録 解体業者登録 特殊車両通行許可 砂利採取認可 採石認可 土砂災害特定開発行為許可 土地区画整理組合代表者資格等証明 開発許可等不要証明 屋外広告業登録 サービス付き高齢者向け住宅事業登録 開発行為許可 開発建築許可 盛土等許可 建築物等検査確認 建築物許可 建築物仮使用承認等 宅地建物取引業者試験免許	36 43,896 31 509 1,468 557 501 22 3 9 410 6 150 72 148 385 128 1,321 1,406	
10 警察手数料	224,174	146,548	77,626	警察関係許認可等	224,174	
11 教育手数料	35,861	4,244	31,617	教育職員免許 教育職員認定講習受講 高等学校卒業証明及び成績証明等	6,340 343 3,772	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				高 等 学 校 入 学 考 査 履 歴 等 証 明	25,399 7	
計	559,455	216,388	343,067			
（款）8 使用料及び手数料 （項）3 証 紙 収 入 （単位 千円）						
1 証 紙 収 入	1,783,255	2,144,286	△ 361,031	証 紙 収 入	1,783,255	1 危険物取扱 23,409 2 消防設備士 4,449 3 火薬許可 809 4 高圧ガス製造許可 19,588 5 電気工事士 3,421 6 電気工事業者登録 5,926 7 旅券交付 41,748 8 不動産鑑定業者登録申請 59 9 所有者不明土地裁定申請 78 10 土地収用裁決申請 610 11 適合原動機搭載艇標章交付 420 12 フロン類回収業者等登録 976 13 狩猟免許 2,347 14 狩猟者登録 2,759 15 木材登録等 84 16 介護支援専門員実務研修受講試験 2,904 17 介護支援専門員研修受講 16,255 18 介護支援専門員登録 756 19 特定建築物管理検査 804 20 温泉許可検査 375

						21	食品関係営業許可検査等	32,529
						22	公衆衛生関係試験免許	309
						23	生活衛生関係試験免許	73
						24	と畜検査	261
						25	食鳥検査	63
						26	生活衛生施設許可検査	2,462
						27	動物取扱業登録	3,230
						28	特定動物飼養許可等申請	288
						29	衛生試験免許	954
						30	医療機関許可検査	2,232
						31	薬務関係許可登録	5,394
						32	薬務関係試験免許	4,952
						33	医薬品等製造販売許可承認	4,651
						34	採石業者登録試験	136
						35	砂利採取業者登録試験	213
						36	貸金業登録	300
						37	旅行業登録	341
						38	職業訓練指導員免許	23
						39	職業訓練指導員試験	31
						40	肥料登録	275
						41	畜舎建築利用計画認定等	18
						42	家畜商免許等	14
						43	みつばち転飼許可	129
						44	医薬品等販売業許可	282
						45	土地改良区代表者資格等証明	60
						46	漁船登録等	1,130
						47	事業認定	158
						48	建設工事紛争処理申請	72
						49	建設業者許可	73,571
						50	解体業者登録	875
						51	特殊車両通行許可	2,202
						52	砂利採取認可	557
						53	採石認可	500

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						54 土砂災害特定開発行為許可 22
						55 土地区画整理組合代表者資格等証明 7
						56 開発許可等不要証明 13
						57 屋外広告業登録 620
						58 サービス付き高齢者向け住宅事業登録 32
						59 開発行為許可 1,383
						60 開発建築許可 658
						61 盛土等許可 1,336
						62 建築物等検査確認 3,463
						63 建築物許可 1,147
						64 建築物仮使用承認等 11,892
						65 宅地建物取引業者試験免許 17,432
						66 警察関係 1,476,883
						放置車両確認事務法人登録 20
						駐車監視員講習受講 54
						駐車監視員資格者証交付 10
						自動車運転者試験 90,439
						自動車運転免許証交付 600,957
						安全運転管理者講習受講 24,327
						指定自動車教習所指導員等講習受講 2,873
						指定自動車教習所指導員等審査 636
						行政処分者講習受講 18,848
						違反者講習受講 3,739
						道路使用許可 48,558
						運転代行業認定等 43
						自動車保管場所証明 126,157
						初心者講習受講 129
						免許取得時講習受講 6,218
						更新時講習受講 487,275
						特定任意講習受講 97

						古物商等営業許可 10,134 質屋営業許可 4 銃砲刀剣類等所持許可 6,326 猟銃等講習受講 3,238 金属屑回収業許可 258 火薬類運搬証明 359 火薬許可 1,288 警備員指導教育責任者等講習受講 3,313 警備員指導教育責任者等資格証交付 3,790 風俗営業許可 26,618 核燃料等運搬証明 149 水上オートバイ操船者講習受講 9,108 水上オートバイ操船者講習終了証交付 1,713 犯罪経歴等証明 205 67 教育職員免許 912 68 中学校入学考査 1,240 69 高等学校入学考査 62 70 履歴等証明 91
計	1,783,255	2,144,286	△ 361,031			

(款) 9 国庫支出金							<table><tr><td>款</td><td>本 年 度</td><td>前 年 度</td><td>比 較</td></tr><tr><td>国 庫 支 出 金</td><td>69,317,025</td><td>63,360,945</td><td>5,956,080</td></tr></table>			款	本 年 度	前 年 度	比 較	国 庫 支 出 金	69,317,025	63,360,945	5,956,080	(単位 千円)		
款	本 年 度	前 年 度	比 較																	
国 庫 支 出 金	69,317,025	63,360,945	5,956,080																	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明													
					区 分	金 額														
1 総合企画費国庫負担金		151,780	117,237	34,543	国 民 保 護 訓 練 費	250														
					地 籍 調 査 費	151,530														

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 文化スポーツ費国庫負担金	39,065	128,064	△ 88,999	都 市 公 園 事 業 費	39,065	
3 琵琶湖環境費国庫負担金	1,618,597	1,691,125	△ 72,528	市町都市計画事業調整推進費	6,753	
				森 林 計 画 樹 立 費	1,750	
				琵琶湖森林づくり事業費	310,410	
				林 業 普 及 費	4,986	
				森 林 害 虫 駆 除 費	5,038	
				造 林 事 業 費	484,782	
				林 道 事 業 費	61,507	
				治 山 事 業 費	736,255	
				保 安 林 管 理 費	716	
				林 木 育 種 事 業 費	6,400	
4 健康医療福祉費国庫負担金	5,281,842	4,604,533	677,309	生活困窮者自立支援費	17,112	
				特別障害者手当等給付費	26,828	
				身体障害者保護費	35,854	
				老 人 福 祉 費	17,813	
				児 童 保 護 措 置 費	208,987	
				生 活 保 護 費	809,968	
				母 子 保 健 衛 生 費	5,135	
				原 爆 被 爆 者 手 当 費	115,058	
				難 病 対 策 費	1,441,701	
				感 染 症 対 策 費	43,710	
				予 防 接 種 費	31,684	
				精 神 保 健 福 祉 費	48,377	

				障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	998,408	
				後期高齢者医療財政安定化基金	53,092	
				医療介護提供体制改革推進交付金	1,428,115	
5 子ども若者費国庫負担金	1,701,556	1,559,404	142,152	女 性 保 護 費	26,431	
				児 童 扶 養 手 当 支 給 費	97,101	
				母 子 保 健 衛 生 費	9,477	
				児 童 保 護 措 置 費	1,568,547	
6 農政水産業費国庫負担金	4,626,974	4,342,429	284,545	農 業 委 員 会 費	156,000	
				協 同 農 業 普 及 事 業 費	32,092	
				植 物 防 疫 対 策 費	5,458	
				家 畜 伝 染 病 予 防 費	10,888	
				土 地 改 良 施 設 管 理 事 業 費	303,628	
				ダ ム 管 理 事 業 費	64,176	
				県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	1,273,440	
				県 営 経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	344,700	
				県 営 農 道 整 備 事 業 費	105,200	
				団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	886,103	
				農 業 経 営 高 度 化 支 援 事 業 費	71,785	
				土 地 改 良 融 資 事 業 等 指 導 監 督 費	11,400	
				県 営 農 地 防 災 事 業 費	952,700	
				団 体 営 農 地 防 災 事 業 費	351,800	
				県 営 地 す べ り 防 止 対 策 事 業 費	19,500	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				農 地 調 整 費	38,104	
7 土木交通費国庫負担金	4,285,481	4,404,986	△ 119,505	道 路 交 通 計 画 調 査 費	10,000	
				除 雪 事 業 費	366,444	
				雪寒地域建設機械整備事業費	140,000	
				市町道路事業調整推進費	9,000	
				広域河川改修事業費	1,145,000	
				河川環境整備事業費	33,000	
				堰堤改良事業費	78,530	
				河川災害関連事業費	47,620	
				総合流域防災事業費	823,100	
				港湾改修事業費	40,000	
				障害防止対策事業費	118,995	
				通常砂防事業費	717,000	
				急傾斜地崩壊対策事業費	238,625	
				都市計画街路事業費	272,042	
				市町都市計画事業調整推進費	19,385	
				都市公園事業費	220,000	
				住環境整備事業調整推進費	1,700	
				地域住宅計画に基づく事業調整推進費	2,900	
				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業調整推進費	1,200	
				空き家対策総合支援事業調整推進費	940	
8 教育費国庫負担金	23,155,808	22,398,513	757,295	義 務 教 育 費	20,403,918	

				公立高等学校授業料不徴収交付金	28	
				高等学校等就学支援金交付金	2,636,950	
				高等学校等就学支援金事務費交付金	30,912	
				特別支援教育就学奨励費	84,000	
9 災害復旧費国庫負担金	506,510	681,225	△ 174,715	林道施設災害復旧事業費	20,250	
				県営農地農業用施設災害復旧事業費	20,000	
				団体営農地農業用施設災害復旧事業費	83,358	
				市町災害復旧事業調整推進費	1,500	
				土木交通施設災害復旧事業費	381,402	
計	41,367,613	39,927,516	1,440,097			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
(単位 千円)						
1 総合企画費国庫補助金	1,040,001	872,149	167,852	新しい地方経済・生活環境創生交付金	40,726	
				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	239,641	
				放射線監視等交付金	90,087	
				外国人受入環境整備交付金	10,000	
				地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費	6,393	
				地方消費者行政強化交付金	24,872	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				性犯罪・性暴力被害者支援交付金	8,480	
				犯罪被害者等支援補助金	2,637	
				二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	519,677	
				地方改善事業附帯事務費	1,221	
				隣保館運営費	91,025	
				社会保障・税番号制度システム整備事業費	5,242	
2 総務費国庫補助金	248,895	218,731	30,164	新しい地方経済・生活環境創生交付金	87,922	
				不活動宗教法人対策推進事業費	5,156	
				離島活性化交付金	3,000	
				電源立地地域対策交付金	152,517	
				発電施設等周辺地域交付金事務費	300	
3 文化スポーツ費国庫補助金	647,103	178,529	468,574	新しい地方経済・生活環境創生交付金	35,389	
				文化芸術振興費	8,060	
				文化財保護費	71,654	
				地方スポーツ振興費	532,000	
4 琵琶湖環境費国庫補助金	268,235	198,851	69,384	新しい地方経済・生活環境創生交付金	66,478	
				自然環境整備事業費	53,902	
				循環型施設普及事務費	221	

				産業廃棄物適正処理推進費	15,123	
				循環型社会形成推進交付金	4,985	
				外来生物対策管理事業費	20,000	
				指定管理鳥獣捕獲等事業費	36,653	
				森林組合育成指導費	2,373	
				林業・木材産業高度化対策費	68,500	
5 健康医療福祉費国庫補助金	2,932,692	2,442,391	490,301	新しい地方経済・生活環境創生交付金	3,350	
				福祉人材センター運営事業費	18,050	
				地域生活定着支援センター事業費	24,636	
				生活福祉資金貸付事業推進費	19,254	
				生活困窮者自立支援費	94,761	
				生活保護適正実施推進事業費	22,244	
				障害者自立支援事業費	32,723	
				地域生活支援事業費	204,018	
				在宅心身障害児（者）福祉対策費	59,293	
				介護保険制度運営事業費	284,048	
				保険者機能強化推進事業費	11,135	
				介護保険保険者努力支援事業費	20,251	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	1,957	
				児童福祉施設整備費	205,842	
				地域健康医療福祉費	7,807	
				地域保健活動費	109,072	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				母 子 保 健 衛 生 費	219,776	
				原 爆 被 爆 者 援 護 費	5,060	
				地域自殺対策緊急強化交付金	48,994	
				難 病 対 策 費	31,350	
				臓器移植・腎不全対策費	601	
				生 活 習 慣 病 対 策 費	63,485	
				感 染 症 対 策 費	80,222	
				予 防 接 種 費	1,860	
				精 神 保 健 福 祉 費	82,518	
				生 活 衛 生 指 導 助 成 費	13,022	
				牛 海 綿 状 脳 症 対 策 費	660	
				生活基盤施設耐震化等交付金	400	
				院内感染地域支援ネットワーク事業費	1,477	
				在 宅 医 療 等 推 進 事 業 費	54,180	
				医療機関等施設設備整備費	953,803	
				災 害 医 療 対 策 費	13,224	
				救 急 医 療 対 策 費	190,741	
				へ き 地 医 療 対 策 費	10,028	
				医 師 確 保 対 策 費	40,184	
				看護職員確保等対策事業費	2,666	
6 子ども若者費国庫補助金	3,656,564	3,494,047	162,517	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	387,724	
				私 立 学 校 等 助 成 費	598,234	
				高等学校等就学支援金交付金	1,683,641	

				高等学校等修学支援事業費	42,361	
				被災者就学支援等事業費	792	
				特別支援教育就学奨励費	2,117	
				教育支援体制整備事業費	80,733	
				大学等授業料等減免事業費	19,236	
				国際文化交流促進費	23,700	
				社会奉仕活動育成費	143	
				性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	1,275	
				困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	12,932	
				地域少子化対策重点推進交付金	144,537	
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	21,760	
				地域自殺対策緊急強化交付金	2,553	
				保育対策総合支援事業費	284,436	
				子ども・子育て支援事業費	7,523	
				母子保健衛生費	41,737	
				次世代育成支援対策施設整備交付金	104,072	
				母子家庭等対策費	74,616	
				児童虐待防止対策等総合支援事業費	122,442	
7 商工観光労働費国庫補助金	2,937,663	1,061,284	1,876,379	新しい地方経済・生活環境創生交付金	579,200	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,022,779	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地 域 活 性 化 連 携 事 業 費	28,462	
				地 域 女 性 活 躍 推 進 交 付 金	13,528	
				地 方 公 共 団 体 に よ る 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費	4,500	
				雇 用 開 発 支 援 事 業 費	78,416	
				中 高 年 齢 者 等 職 場 適 応 訓 練 費	944	
				職 業 転 換 ・ 離 職 者 等 職 業 訓 練 費	113,639	
				職 業 転 換 訓 練 費	10,180	
				職 業 能 力 開 発 協 会 費	25,275	
				技 能 向 上 対 策 費	526	
				職業能力開発校等設備整備費	60,214	
8 農政水産業費国庫補助金	3,533,874	3,651,489	△ 117,615	新しい地方経済・生活環境創生交付金	73,971	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	695,430	
				畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	20,000	
				消費・安全対策交付金	30,898	
				農山漁村発イノベーション推進事業費	12,425	
				農山漁村発イノベーション整備事業費	110,920	
				農地集積・集約化対策事業費	79,964	
				農業経営・就農支援体制整備推進事業費	6,150	
				集落営農連携促進等事業費	81,000	

				経営所得安定対策等推進事業費	140,769	
				中山間地域等直接支払交付金	243,962	
				都市農村交流対策事業費	2,500	
				みどりの食料システム戦略推進交付金	51,451	
				強い農業づくり総合支援交付金	118,000	
				農地利用効率化等支援交付金	117,000	
				小麦・大豆の国産化の推進事業費	260,000	
				畑地化促進事業費	8,000	
				園芸産地における事業継続強化対策事業費	5,300	
				農林水産物・食品輸出促進対策事業費	2,000	
				鳥獣被害防止総合対策事業費	45,566	
				環境保全型農業直接支払推進交付金	330,607	
				国際水準GAP普及推進交付金	3,140	
				野生動物アフリカ豚熱防疫体制構築事業費	285	
				県営中山間地域総合整備事業費	45,100	
				県営みずすまし事業費	2,750	
				団体営農村整備事業費	107,650	
				多面的機能支払交付金	772,444	
				沿岸漁場整備開発費	10,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				水産多面的機能発揮対策交付金	595	
				水 産 資 源 保 護 対 策 費	2,147	
				水産業改良普及事業対策費	691	
				沿岸漁業調整対策推進費	2,523	
				浜 の 活 力 再 生 交 付 金	150,636	
9 土木交通費国庫補助金	8,749,353	8,972,945	△ 223,592	新しい地方経済・生活環境創 生交付金	56,150	
				道 路 整 備 事 業 費	6,016,809	
				道 路 修 繕 事 業 費	2,240,321	
				雪 寒 対 策 事 業 費	243,600	
				水害に強い地域づくり事業費	24,031	
				港 湾 管 理 費	13,810	
				総合都市交通体系調査費	1,500	
				市 街 地 整 備 事 業 費	19,333	
				住 環 境 整 備 事 業 費	1,420	
				住宅・建築物安全ストック形 成事業費	5,750	
				地域住宅計画に基づく事業費	107,634	
				地域防災拠点建築物整備緊急 促進事業費	2,997	
				地域居住機能再生推進事業費	15,998	
10 警察費国庫補助金	594,489	531,191	63,298	警 察 行 政 費	301,905	
				交 通 安 全 施 設 費	292,584	

11 教育費国庫補助金	631,356	598,141	33,215	新しい地方経済・生活環境創 生交付金	7,983	
				物価高騰対応重点支援助地方創 生臨時交付金	6,698	
				文 教 施 設 整 備 事 務 費	3,249	
				学校施設環境改善交付金	28,035	
				補習等のための指導員等派遣 事業費	83,573	
				インクルーシブ教育システム 推進事業費	76,725	
				スクールカウンセラー配置事 業費	65,301	
				スクールソーシャルワーカー 活用事業費	30,195	
				学校 I C T 環境整備事業費	333	
				高等学校等修学支援事業費	95,861	
				被災者就学支援等事業費	698	
				教育支援体制整備事業費	50,399	
				国 際 文 化 交 流 促 進 費	4,000	
				帰国・外国人児童生徒に対す るきめ細かな支援事業費	6,306	
				理 科 教 育 設 備 費	2,250	
				高等学校等デジタル人材育成 支援事業費	107,000	
				特別支援教育就学奨励費	46,992	
				社 会 教 育 助 成 費	13,585	
				学 校 安 全 体 制 整 備 費	2,173	
計	25,240,225	22,219,748	3,020,477			

（款）9 国庫支出金

（項）3 委 託 金

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画費委託金	1,078,354	389,836	688,518	人 権 啓 発 活 動 費	20,840	
				統 計 調 査 事 務 費	179,365	
				教 育 統 計 調 査 費	1,869	
				経 済 統 計 調 査 費	30,923	
				労 働 統 計 調 査 費	837,703	
				農 林 統 計 調 査 費	7,654	
2 総務費委託金	873,673	960	872,713	自 衛 官 募 集 事 務 費	122	
				政 党 助 成 事 務 費	343	
				参議院議員通常選挙費	872,713	
				在 外 選 挙 事 務 費	495	
3 文化スポーツ費委託金	7,260	12,686	△ 5,426	地 域 ス ポ ー ツ 振 興 費	7,260	
4 琵琶湖環境費委託金	23,607	33,433	△ 9,826	水 需 給 動 態 調 査 費	40	
				琵琶湖保全再生等推進費	14,600	
				化学物質環境実態調査費	3,356	
				保 安 林 整 備 費	5,611	
5 健康医療福祉費委託金	93,402	86,980	6,422	健康医療福祉統計調査費	16,029	
				遺族及び留守家族等援護事務費	21,677	
				旧 軍 関 係 調 査 事 務 費	418	
				生 活 保 護 指 導 監 査 費	21,304	

				国 民 栄 養 調 査 費	2,311	
				被爆者二世健康診断費	2,311	
				予防接種後健康状況調査費	304	
				感染症流行予測調査費	777	
				放射能測定調査費	25,423	
				油症患者健康実態調査費	989	
				薬価基準調査費	1,058	
				医薬品検定事務費	801	
6 子ども若者費委託金	18,275	16,663	1,612	不登校支援事業費	6,312	
				子ども若者統計調査費	92	
				特別児童扶養手当事務取扱費	11,871	
7 商工観光労働費委託金	469,609	461,507	8,102	労使関係総合調査費	252	
				生涯職業能力開発等事業費	469,357	
8 農政水産業費委託金	8,108	33,577	△ 25,469	人権問題啓発推進事業費	238	
				農業研究調査費	922	
				水産業研究調査費	6,948	
9 土木交通費委託金	1,558	55,596	△ 54,038	建設統計調査費	647	
				水害統計調査費	180	
				港湾統計調査費	61	
				建築物動態統計調査費	670	
10 教育費委託金	135,341	122,443	12,898	教育統計調査費	224	
				在外教育施設派遣教員経費	86,271	
				教育方法等改善研究費	28,016	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				人権教育研究推進事業費	300	
				いじめ対策マイスター制度の モデル構築推進事業費	6,275	
				読書のまちづくり推進事業費	6,000	
				学校安全教室推進事業費	174	
				学校安全総合支援事業費	3,559	
				令和の日本型学校体育構築支 援事業費	3,322	
				地 域 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,200	
計	2,709,187	1,213,681	1,495,506			

(款) 10財 産 収 入

(項) 1 財産運用収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	1,046,874	828,651	218,223

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	259,560	261,930	△ 2,370	普 通 財 産	131,530	
				無 体 財 産 権	77	
				県 職 員 厚 生 施 設	42,210	
				県 公 舎	10,872	
				海 外 研 修 員 等 宿 舎	10,047	
				養 鱒 場 生 産 物	54	
				警 察 宿 舎	50,986	
				教 職 員 住 宅	13,784	

2 利子及び配当金	314,111	83,471	230,640	株 式 配 当 金 基 金 利 子	3,640 310,471	
計	573,671	345,401	228,270			
(款) 10財 産 収 入 (項) 2財産売払収入 (単位 千円)						
1 不 動 産 売 払 収 入	83,260	43,800	39,460	土 地	83,260	
2 物 品 売 払 収 入	34,864	41,426	△ 6,562	管 理 課 県 民 活 動 生 活 課 美 術 館 琵琶湖博物館 森 林 政 策 課 森 林 整 備 事 務 所 農 業 技 術 振 興 セ ン タ ー 警 察 関 係 高 校 教 育 課	2,000 200 3,600 760 145 14,100 9,807 4,249 3	
3 生 産 物 売 払 収 入	355,079	398,024	△ 42,945	琵琶湖保全再生課 森 林 政 策 課 近 江 学 園 工 業 技 術 総 合 セ ン タ ー 農 業 技 術 振 興 セ ン タ ー 畜 産 課	77 1,100 267 137 34,691 128,085	

歳入 (款) 10財産収入 (項) 2財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				畜産技術振興センター	103,548	
				養 鱒 場	7,574	
				高 等 学 校	75,643	
				特 別 支 援 学 校	3,957	
計	473,203	483,250	△ 10,047			

(款) 11寄 附 金

(項) 1寄 附 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
寄 附 金	431,803	383,631	48,172

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画費寄附金	999	999	—	国 際 費	999	
2 総務費寄附金	232,500	207,281	25,219	総 務 費	232,500	
3 文化スポーツ費寄附金	181,820	113,330	68,490	美 術 館 費	21,000	
				文 化 財 保 護 費	120,000	
				国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費	40,820	
4 琵琶湖環境費寄附金	11,750	52,607	△ 40,857	琵琶湖総合保全対策費	900	
				琵琶湖博物館費	7,000	
				琵琶湖レジャー対策費	200	
				ヨシ群落保全事業費	3,600	
				琵琶湖森林づくり事業費	50	

5 健康医療福祉費寄附金	500	530	△ 30	動物保護管理推進事業費	500	
6 農政水産業費寄附金	1,000	1,100	△ 100	農 政 水 産 業 費	1,000	
7 教 育 費 寄 附 金	3,234	7,784	△ 4,550	フローティングスクール活動費	1,500	
				高 等 学 校 教 育 振 興 費	1,734	
計	431,803	383,631	48,172			

(款) 12繰 入 金

(項) 1 特別会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	27,871,061	25,767,254	2,103,807

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市町振興資金貸付事業 特別会計繰入金	65,400	66,000	△ 600	市 町 振 興 資 金	65,400	
2 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰入金	40,569	70,805	△ 30,236	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	40,569	
3 中小企業支援資金貸付 事業特別会計繰入金	240,176	443,493	△ 203,317	高 度 化 資 金	240,176	
林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計繰入金	—	4,400	△ 4,400			
計	346,145	584,698	△ 238,553			

（款）12繰入金

（項）2公営企業会計繰入金

（単位 千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 工業用水道事業会計繰入金	78,167	20,881	57,286	産業用地開発資金	78,167	
計	78,167	20,881	57,286			

（款）12繰入金

（項）3基金繰入金

（単位 千円）

1 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	28,418	17,706	10,712	新型コロナウイルス感染症対策基金	28,418	
2 東海道新幹線新駅地域振興等基金繰入金	7,585	9,501	△ 1,916	東海道新幹線新駅地域振興等基金	7,585	
3 県立高等専門学校整備運営基金繰入金	176,087	—	176,087	県立高等専門学校整備運営基金	176,087	
4 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金繰入金	726,433	468,460	257,973	CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	726,433	
5 滋賀応援基金繰入金	34,086	248,320	△ 214,234	滋賀応援基金	34,086	
6 財政調整基金繰入金	4,200,000	13,200,000	△ 9,000,000	財政調整基金	4,200,000	
7 県債管理基金繰入金	3,475,855	1,250,232	2,225,623	県債管理基金	3,475,855	

8	福祉・教育振興基金繰入金	1,000,000	612,606	387,394	福祉・教育振興基金	1,000,000	
9	公共建築物等長寿命化等推進基金繰入金	256,960	700,000	△ 443,040	公共建築物等長寿命化等推進基金	256,960	
10	文化振興基金繰入金	92,755	6,650	86,105	文化振興基金	92,755	
11	文化財保存基金繰入金	120,054	198,315	△ 78,261	文化財保存基金	120,054	
12	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金繰入金	8,933,837	586,600	8,347,237	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	8,933,837	
13	琵琶湖管理基金繰入金	267,859	216,689	51,170	琵琶湖管理基金	267,859	
14	琵琶湖研究基金繰入金	53,331	48,605	4,726	琵琶湖研究基金	53,331	
15	環境保全基金繰入金	72,186	89,430	△ 17,244	環境保全基金	72,186	
16	産業廃棄物発生抑制等推進基金繰入金	73,001	40,819	32,182	産業廃棄物発生抑制等推進基金	73,001	
17	森林整備地域活動支援基金繰入金	4,710	4,753	△ 43	森林整備地域活動支援基金	4,710	
18	森林整備担い手対策基金繰入金	69,195	75,846	△ 6,651	森林整備担い手対策基金	69,195	
19	琵琶湖森林づくり基金繰入金	813,121	801,307	11,814	琵琶湖森林づくり基金	813,121	
20	森林整備支援等基金繰入金	57,240	73,045	△ 15,805	森林整備支援等基金	57,240	
21	平和祈念館整備運営基金繰入金	56,253	58,856	△ 2,603	平和祈念館整備運営基金	56,253	

歳入 (款) 12繰入金 (項) 3基金繰入金

歳入 (款) 12繰入金 (項) 3 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
22 災害救助基金繰入金	11,341	11,341	—	災 害 救 助 基 金	11,341	
23 がん対策推進基金繰入金	10,162	10,514	△ 352	が ん 対 策 推 進 基 金	10,162	
24 介護保険財政安定化基金繰入金	100,000	100,000	—	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	100,000	
25 医師確保対策基金繰入金	10,152	5,135	5,017	医 師 確 保 対 策 基 金	10,152	
26 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,424,788	1,999,735	425,053	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,424,788	
27 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金繰入金	2,500	2,500	—	在 宅 医 療 福 祉 を 担 う 看 護 職 員 確 保 対 策 基 金	2,500	
28 子ども・若者基金繰入金	541,041	222,783	318,258	子 ど も ・ 若 者 基 金	541,041	
29 子育て支援対策臨時特例基金繰入金	202,120	830,506	△ 628,386	子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	202,120	
30 中小企業活性化推進基金繰入金	151,067	145,893	5,174	中 小 企 業 活 性 化 推 進 基 金	151,067	
31 工業技術振興基金繰入金	16,799	23,340	△ 6,541	工 業 技 術 振 興 基 金	16,799	
32 農地中間管理事業推進基金繰入金	95,670	67,216	28,454	農 地 中 間 管 理 事 業 推 進 基 金	95,670	
33 ふるさと・水と土保全基金繰入金	18,028	19,844	△ 1,816	ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	18,028	

34 鉄軌道関連施設整備促進等基金繰入金	36,564	105,982	△ 69,418	鉄軌道関連施設整備促進等基金	36,564	
35 近江大橋等維持修繕基金繰入金	23,840	23,840	—	近江大橋等維持修繕基金	23,840	
36 公立学校情報機器整備基金繰入金	3,019,932	—	3,019,932	公立学校情報機器整備基金	3,019,932	
37 県立大学整備基金繰入金	263,779	286,282	△ 22,503	県立大学整備基金	263,779	
退職手当基金繰入金	—	2,587,124	△ 2,587,124			
警察本部庁舎整備基金繰入金	—	11,900	△ 11,900			
計	27,446,749	25,161,675	2,285,074			

（款）13繰越金

（項）1繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	1	1	—

（単位 千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	—	繰越金	1	
計	1	1	—			

(款) 14諸 収 入						
(項) 1 延滞金加算金及び過料等			款	本 年 度	前 年 度	比 較
			諸 収 入	36,945,848	44,005,833	△ 7,059,985
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	150,207	130,192	20,015	延 滞 金	150,207	県 税 滞 納 延 滞 金 150,000 放置違反金滞納延滞金 207
2 加 算 金	23,000	53,000	△ 30,000	加 算 金	23,000	不申告加算金 1,000 重 加 算 金 22,000
3 過 料 等	85,000	85,000	—	放 置 違 反 金	85,000	
計	258,207	268,192	△ 9,985			
(款) 14諸 収 入						
(項) 2 県預金利子						
(単位 千円)						
1 県 預 金 利 子	3,802	422	3,380	預 金 利 子	3,802	
計	3,802	422	3,380			
(款) 14諸 収 入						
(項) 3 貸付金元利収入						
(単位 千円)						
1 文化スポーツ貸付金元 利収入	10,000	10,000	—	文 化 財 保 護 資 金	10,000	元 金

2	琵琶湖環境貸付金元利収入	448,992	505,496	△ 56,504	素材生産活動促進資金 造林推進対策資金 造林公社事業資金	100,000 300,000 48,992	元 元 元	金 金 金
3	健康医療福祉貸付金元利収入	53,000	53,000	—	看護職員修学資金 県立看護師等養成所授業料資金	40,000 13,000	元 元	金 金
4	子ども若者貸付金元利収入	10,000	10,000	—	母子福祉援護資金	10,000	元	金
5	商工観光労働貸付金元利収入	26,163,601	28,003,646	△ 1,840,045	中小企業関係資金 勤労者住宅建設資金 勤労者福祉資金 育児・介護休業者生活資金	26,161,300 13 643 1,645	元 元 元 元	金 金 金 金
6	農政水産業貸付金元利収入	383,857	282,880	100,977	就農支援資金 農業改良資金 食肉市場経営円滑化資金 水産振興資金	5,031 360 250,000 128,466	元 元 元 元	金 金 金 金
7	土木交通貸付金元利収入	4,100	4,100	—	関西国際空港整備等資金	4,100	元	金
8	教育貸付金元利収入	193,045	194,253	△ 1,208	高等学校奨学資金 定時制高等学校修学資金 修学奨励資金	178,995 50 14,000	元 元 元	金 金 金
	総合企画貸付金元利収入	—	5,631,919	△ 5,631,919				
	計	27,266,595	34,695,294	△ 7,428,699				

歳入 (款) 14諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

(款) 14 諸 収 入						
(項) 4 受託事業収入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画受託事業収入	10,431	7,499	2,932	防災行政通信システム保守点検費	5,229	
				救急安心センター事業費	5,202	
2 総務受託事業収入	19,566	19,359	207	公社事業団職員研修費	565	
				健康管理事務費	18,384	
				地方公共団体金融機構調査事務費	617	
3 文化スポーツ受託事業収入	460,810	760,420	△ 299,610	文化財調査費	8,000	
				文化財保存修理費	452,810	
4 琵琶湖環境受託事業収入	39,529	40,541	△ 1,012	琵琶湖研究調査費	36,500	
				琵琶湖博物館調査費	3,000	
				農林漁業信用基金調査費	29	
5 健康医療福祉受託事業収入	8,555	12,001	△ 3,446	特別弔慰金担保貸付事務費	11	
				衛生科学センター検査業務費	8,544	
6 子ども若者受託事業収入	416	416	—	私学共済事業費	283	
				私学振興財団事務費	133	
7 商工観光労働受託事業収入	10,079	18,866	△ 8,787	工業技術総合センター試験研究事業費	7,529	
				東北部工業技術センター試験研究事業費	2,550	

8 農政水産業受託事業収入	49,469	49,337	132	農林漁業資金貸付調査事務費 農業技術振興センター試験調査費 病虫害防除所試験調査費 農作業事故調査費 農薬環境影響調査費 畜産技術振興センター試験調査費 地域畜産振興費 農畜産業振興機構事務費 種畜検査事務費 加工原料乳補給金調査費 水産試験場試験調査費	412 44,825 650 350 500 150 117 1,217 23 225 1,000	
9 土木交通受託事業収入	1,490,150	984,659	505,491	甲賀水道事務所清掃業務費 道路事業費 河川事業費 都市計画事業費 建築事業費	1,309 342,560 476,800 10,000 659,481	
10 教育受託事業収入	47,313	51,928	△ 4,615	健康管理事業費 スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業費 教職員研修費 「新たな教職員の学び」協働開発推進事業費 地域部活動推進事業費 食に関する健康課題対策支援事業費	86 2,930 310 2,000 41,807 180	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,136,318	1,945,026	191,292			
(款) 14諸 収 入						
(項) 5収益事業収入 (単位 千円)						
1 宝 く じ 収 入	3,304,773	3,354,286	△ 49,513	全 国 自 治 宝 く じ 近 畿 宝 く じ 市 町 村 振 興 宝 く じ 運 用 利 益 金	2,437,084 146,900 720,000 789	
2 モーターボート競走事業会計繰入金	1,500,000	1,500,000	—	モーターボート競走事業	1,500,000	
計	4,804,773	4,854,286	△ 49,513			
(款) 14諸 収 入						
(項) 6利子割精算金収入 (単位 千円)						
1 利子割精算金収入	10	10	—	県民税利子割精算金	10	
計	10	10	—			

(款) 14 諸 収 入						
(項) 7 雑 入				(単位 千円)		
1 滞 納 処 分 費	100	100	—	滞 納 処 分 費	100	
2 小切手未払資金組入	100	100	—	小 切 手 未 払 資 金 組 入	100	
3 雑 入	2,472,943	2,239,403	233,540	タ ブ レ ッ ト 利 用 料 公 衆 電 話 取 扱 料 自動車損害賠償責任保険料 「ここ滋賀」売上納付金 土地開発公社残余財産分配収入 関 西 広 域 連 合 負 担 金 消防学校給食費等負担金 無線従事者資格取得講習受講料 市 町 村 研 修 協 会 負 担 金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 市町徴収事務共同化事務費負担金 県 税 犯 則 金 コミュニティ助成事業事務費 収 用 委 員 会 費 宝 く じ 助 成 金 国 際 協 力 機 構 補 填 金 公営住宅共済住宅防火施設整備費	2,360 13 19 5,730 725,000 53,990 2,252 200 749 17,993 140 100 300 958 2,400 4,346 500	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				共 通 事 務 端 末 賃 借 料	18,860	
				サ ー バ ー 統 合 基 盤 利 用 料	1,036	
				科 学 研 究 費	13,399	
				琵琶湖博物館企業メンバーシ ップ料	12,810	
				琵琶湖博物館水槽サポーター 料	5,130	
				琵琶湖博物館キャンパスメン バーシップ料	760	
				琵琶湖博物館樹冠トレイルサ ポーター料	600	
				琵琶湖流域下水道維持管理負 担金	91,015	
				立 木 伐 採 補 償 金	6,555	
				心身障害者扶養共済制度実施 費	216,815	
				教 育 実 習 費	1,200	
				近江学園給食費等負担金	4,461	
				淡海学園給食費等負担金	3,500	
				彦根子ども家庭相談センター 共益費等負担金	2,685	
				後期高齢者医療広域連合負担 金	20,885	
				救急医療情報システム費	3,152	
				精 神 科 救 急 医 療 相 談 費	1,430	
				ギャンブル依存症調査研究事 業費	23,407	
				専任教員養成講習会負担金	5,000	

				実習指導者講習会負担金	2,795	
				機械工業振興事業費交付金	22,624	
				自治体国際化協会助成金	2,182	
				求 償 権 回 収 金	11,000	
				技 術 者 養 成 受 講 料	612	
				工業技術総合センター借受機器利用料	2,523	
				工業技術総合センター試験研究事業費補助金	41,540	
				東北部工業技術センター借受機器利用料	3,500	
				東北部工業技術センター試験研究事業費補助金	29,176	
				高等技術専門校研修等受講料	6,613	
				新規就農者育成総合対策事業費補助金	240,527	
				産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	9,288	
				ダ ム 管 理 事 業 費	56,505	
				県営経営体育成基盤整備事業費	10,000	
				人工河川管理運用事業費	9,381	
				セ タ シ ジ ミ 増 殖 事 業 費	265	
				水 利 負 担 金	230,000	
				土 木 関 係 図 書 作 成 費	5,460	
				土木関係システム等利用負担金	30,647	
				土 木 技 術 職 員 研 修 費	64	
				道 路 維 持 管 理 費	4,150	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河 川 管 理 費	777	
				ダ ム 利 水 負 担 金	22,439	
				売 電 収 入	13,979	
				石 樽 ト ン ネ ル 維 持 管 理 費	6,500	
				大 津 港 維 持 管 理 費	4,500	
				都 市 計 画 基 礎 調 査 費 負 担 金	11,630	
				公 営 住 宅 管 理 費	515	
				期 満 後 収 入	31,314	
				反 則 者 通 告 書 送 付 金	1,268	
				留 置 人 費 償 還 金	65,206	
				日 本 学 生 支 援 機 構 交 付 金	17,500	
				職 業 教 育 実 習 費	55	
				日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 災 害 共 済 掛 金	55,436	
				ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	6,407	
				滋 賀 教 師 塾 受 講 料	2,400	
				損 害 賠 償 求 償 金	1,200	
				災 害 復 旧 職 員 派 遣 負 担 金	4,881	
				雇 用 保 険 料	26,239	
				公 文 書 等 複 写 料	3,536	
				電 話 等 使 用 料	3,327	
				ネ ー ミ ン グ ラ イ ツ 料	69,180	
				自 動 販 売 機 納 付 金	66,190	
				太 陽 光 発 電 設 備 納 付 金	5,526	
				広 告 掲 載 料	33,770	

				雑入	50,566		
4 違約金及び延納利息	3,000	3,000	－	違約金及び延納利息	3,000		
計	2,476,143	2,242,603	233,540				
(款) 15県債							
(項) 1県債							
				款	本年度	前年度	比較
				県債	62,581,100	59,789,900	2,791,200
(単位 千円)							
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総合企画債	2,325,700	1,328,900	996,800	庁用自動車整備事業債	9,500		
				防災行政施設整備事業債	1,252,800		
				高等専門学校施設整備事業債	992,800		
				ミシガン州立大学連合日本センター整備事業債	2,200		
				CO ₂ ネットゼロ設備整備事業債	68,400		
2 総務債	333,100	364,700	△ 31,600	県庁舎施設整備事業債	229,700		
				職員会館整備事業債	800		
				財務会計システム改修事業債	96,600		
				庁用自動車整備事業債	6,000		
3 文化スポーツ債	2,628,500	2,937,700	△ 309,200	文化施設整備事業債	2,156,800		
				スポーツ施設整備事業債	381,900		
				彦根総合スポーツ公園整備事業債	89,800		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 琵琶湖環境債	2,113,400	2,055,800	57,600	琵琶湖環境科学研究センター整備事業債	163,600	
				琵琶湖博物館整備事業債	197,100	
				ヨシ群落保全事業債	10,500	
				ＣＯ ₂ ネットゼロ設備整備事業債	500	
				水質自動測定局除却事業債	11,100	
				自然公園施設等整備事業債	28,900	
				淡海環境プラザ整備事業債	51,200	
				琵琶湖流域下水道付置公園整備事業債	46,900	
				近江富士花緑公園整備事業債	321,200	
				造林事業債	340,200	
				林道事業債	30,500	
				単独林道事業債	4,900	
				治山事業債	812,900	
				単独治山事業債	93,900	
5 健康医療福祉債	1,737,100	3,633,200	△ 1,896,100	医療福祉拠点整備事業債	1,065,400	
				平和祈念館整備事業債	15,200	
				県立社会福祉施設等整備事業債	143,700	
				老人福祉施設整備事業債	75,700	
				民間児童福祉施設等整備事業債	232,600	
				健康福祉事務所施設整備事業債	203,500	
				看護師等養成施設整備事業債	1,000	

6 子 ど も 若 者 債	170,200	141,600	28,600	県立社会福祉施設等整備事業債 民間児童福祉施設等整備事業債 児童相談所施設整備事業債	103,200 52,000 15,000	
7 商 工 観 光 労 働 債	726,900	87,700	639,200	陶 芸 の 森 整 備 事 業 債 テクノファクトリー整備事業債 計 量 検 定 所 整 備 事 業 債 男女共同参画センター整備事業債 工業技術総合センター整備事業債 高等技術専門校整備事業債	37,900 9,900 33,400 348,800 271,500 25,400	
8 農 政 水 産 業 債	2,147,600	1,830,700	316,900	農業生産振興施設整備事業債 ダ ム 管 理 事 業 債 県 営 か ん が い 排 水 事 業 債 県営経営体育成基盤整備事業債 県 営 農 道 整 備 事 業 債 県営中山間地域総合整備事業債 県 営 み ず す ま し 事 業 債 団 体 営 土 地 改 良 事 業 債 団 体 営 農 村 整 備 事 業 債 単独小規模土地改良事業債 農業経営高度化支援事業債 国 営 土 地 改 良 事 業 債	57,800 33,900 675,000 220,700 66,100 23,900 1,900 141,100 4,100 18,300 33,900 249,500	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県 営 農 地 防 災 事 業 債	584,000	
				団 体 営 農 地 防 災 事 業 債	1,400	
				県営地すべり防止対策事業債	21,100	
				水産業振興施設整備事業債	14,900	
9 土 木 交 通 債	41,738,600	39,761,900	1,976,700	地方合同庁舎施設整備事業債	405,100	
				直 轄 道 路 事 業 債	10,000,000	
				地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	16,499,800	
				単 独 道 路 改 良 事 業 債	170,800	
				広 域 河 川 改 修 事 業 債	1,240,600	
				総 合 流 域 防 災 事 業 債	767,000	
				河 川 環 境 整 備 事 業 債	70,900	
				直 轄 河 川 事 業 債	172,200	
				堰 堤 改 良 事 業 債	143,200	
				河 川 災 害 関 連 事 業 債	52,300	
				河 川 等 整 備 事 業 債	9,642,000	
				単 独 河 川 改 良 事 業 債	21,300	
				港 湾 改 修 事 業 債	364,300	
				通 常 砂 防 事 業 債	788,700	
				急傾斜地崩壊対策事業債	262,400	
				単 独 砂 防 事 業 債	71,000	
				単独急傾斜地崩壊対策事業債	420,000	
				都 市 公 園 事 業 債	542,300	
				公 営 住 宅 建 設 事 業 債	104,700	

10 警 察 債	2,507,000	1,549,600	957,400	警 察 装 備 整 備 事 業 債 警 察 施 設 整 備 事 業 債 補助交通安全施設整備事業債 単独交通安全施設整備事業債	131,800 1,512,500 240,700 622,000	
11 教 育 債	5,767,900	3,592,100	2,175,800	教職員住宅施設除却事業債 総合教育センター整備事業債 高等学校施設整備事業債 特別支援学校施設整備事業債 県立大学施設整備事業債 社会教育施設整備事業債	137,700 77,600 2,582,200 1,989,900 972,800 7,700	
12 災 害 復 旧 債	385,100	506,000	△ 120,900	補助土木施設災害復旧事業債 単独土木施設災害復旧事業債	229,100 156,000	
臨 時 財 政 対 策 債	—	2,000,000	△ 2,000,000			
計	62,581,100	59,789,900	2,791,200			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
議 会 費	1, 274, 271	1, 234, 589	39, 682

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	981, 423	946, 987	34, 436	1 報 酬	446, 532	議 員 報 酬	679, 489	—	—	—	679, 489	
				3 職員手当等	186, 144	議 会 運 営 費	301, 934	—	—	諸 2, 360	299, 574	
				4 共 済 費	46, 813							
				8 報 償 費	594							
				9 旅 費	33, 465							
				10 交 際 費	700							
				11 需 用 費	10, 542							
				12 役 務 費	16, 773							
				13 委 託 料	69, 580							
				14 使用料及び賃借料	4, 925							
				18 備品購入費	250							
				19 負担金補助及び交付金	165, 080							
				27 公 課 費	25							
								</				

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給 料	106,580	事 務 局 運 営 費	2,671	—	—	—	2,671	
				3 職員手当等	98,041							
				4 共 済 費	48,117							
				9 旅 費	2,885							
				11 需 用 費	1,412							
				12 役 務 費	247							
				18 備品購入費	270							
				19 負担金補助 及び交付金	17							
				計	292,848	—	—	—	292,848			
計	1,274,271	1,234,589	39,682				1,274,271	—	—	2,360	1,271,911	

(款) 2 総合企画費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 秘書広報費				総 合 企 画 費		11,649,276	15,496,885	△ 3,847,609		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 秘書広報総務費	389,980	364,224	25,756	1 報 酬	8,807	職 員 費	351,142	—	—	—	351,142		
				2 給 料	173,267	【秘 書 課】							
				3 職員手当等	109,510	秘 書 費	38,838	—	9,500	繰 1,150	28,188		
				4 共 済 費	59,053								
				8 報 償 費	1,028								
				9 旅 費	4,662								
				10 交 際 費	1,391								
				11 需 用 費	5,346								
				12 役 務 費	1,617								
				13 委 託 料	12,244								
				14 使用料及び賃借料	1,770								
				18 備品購入費	11,285								
						計	389,980	—	9,500	1,150	379,330		
2 広 報 費	232,716	218,421	14,295	8 報 償 費	590	広報刊行物発行費	77,611	—	—	諸 4,880	72,731		
				9 旅 費	2,278	県 政 放 送 費	63,746	—	—	—	63,746		
				10 交 際 費	100	広 聴 事 業 費	13,026	—	—	繰 2,748	10,278		
				11 需 用 費	19,122	一 般 広 報 費	46,038	—	—	諸 4,105	41,933		

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 1 秘書広報費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役 務 費	11,811	県外広報活動費	20,394	10,197	—	—	10,197	
				13 委 託 料	195,476	報道関係機関連絡調整費	1,787	—	—	—	1,787	
				14 使用料及び賃借料	2,629	県民室運営費	10,114	—	—	—	10,114	
				19 負担金補助及び交付金	710							
						計	232,716	10,197	—	11,733	210,786	
計	622,696	582,645	40,051				622,696	10,197	9,500	12,883	590,116	
(款) 2 総合企画費												
(項) 2 防 災 費												
(単位 千円)												
1 防災総務費	361,961	346,777	15,184	1 報 酬	16,108	職 員 費	361,225	3,876	—	使20,060	337,289	
				2 給 料	163,053	防 災 総 務 費	736	—	—	—	736	
				3 職員手当等	118,327							
				4 共 済 費	63,534							
				9 旅 費	927							
				11 需 用 費	12							
						計	361,961	3,876	—	20,060	338,025	
2 防災対策費	1,373,365	1,820,450	△ 447,085	8 報 償 費	2,535	防災行政推進費	812,220	250	588,500	使 7,996 諸 5,429	210,045	
				9 旅 費	8,039							

				10 交 際 費	100	防災航空体制整備費	284,035	—	5,800	—	278,235	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 防災行政推進費
				11 需 用 費	50,809	地 震 対 策 費	10,808	—	—	—	10,808	
				12 役 務 費	82,851	原子力防災対策費	270,654	270,071	—	—	583	
				13 委 託 料	729,281							
				14 使用料及び賃借料	6,172	計	1,377,717	270,321	594,300	13,425	499,671	
				15 工事請負費	435,212	建築設計監理費 振 替 額	△ 4,352	—	—	—	△ 4,352	
				18 備品購入費	8,206							
				19 負担金補助及び交付金	49,990							
				27 公 課 費	170							
						再 計	1,373,365	270,321	594,300	13,425	495,319	
3 消防連絡調整費	824,387	239,105	585,282	1 報 酬	110	消防施設等整備費	317	—	—	—	317	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 消防学校費
				8 報 償 費	4,168	危険物規制事務費	28,891	—	—	使23,328	5,563	
				9 旅 費	2,645							
				11 需 用 費	33,809	消防組織強化調整費	36,886	—	—	諸 5,202	31,684	
				12 役 務 費	5,909	消 防 学 校 費	760,470	—	658,500	使 75 諸 2,596	99,299	
				13 委 託 料	50,000							
				14 使用料及び賃借料	6,345	計	826,564	—	658,500	31,201	136,863	
				15 工事請負費	651,761	建築設計監理費 振 替 額	△ 2,177	—	—	—	△ 2,177	
				18 備品購入費	7,094							
				19 負担金補助及び交付金	62,537							
				27 公 課 費	9							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再 計	824,387	—	658,500	31,201	134,686	
4 火薬ガス等取締費	16,479	15,129	1,350	8 報 償 費	59	高圧ガス指導取締費	7,219	—	—	使 7,219	—	
				9 旅 費	866							
				11 需 用 費	2,013	火薬類等指導取締費	847	—	—	使 847	—	
				12 役 務 費	291	電気工事等指導取締費	8,413	—	—	使 8,413	—	
				13 委 託 料	12,622							
				14 使用料及び賃借料	598							
				19 負担金補助及び交付金	30							
						計	16,479	—	—	16,479	—	
計	2,576,192	2,421,461	154,731				2,576,192	274,197	1,252,800	81,165	968,030	
(款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費												
(単位 千円)												
1 総合企画総務費	733,180	654,187	78,993	1 報 酬	4,846	職 員 費	703,760	—	—	諸52,768	650,992	
				2 給 料	329,989	【企 画 調 整 課】						
				3 職員手当等	248,651	企 画 総 務 費	29,420	—	—	財 4,060	25,360	
				4 共 済 費	121,990							
				8 報 償 費	30							

				9 旅 費	1,860							
				10 交 際 費	70							
				11 需 用 費	7,722							
				12 役 務 費	4,543							
				13 委 託 料	11,283							
				14 使用料及び 賃借料	296							
				18 備品購入費	1,900							
						計	733,180	—	—	56,828	676,352	
2 企 画 調 整 費	336,490	5,957,607	△ 5,621,117	4 共 済 費	297	広域行政推進費	276,083	—	—	—	276,083	関西広域連合負担金 263,601
				8 報 償 費	200	東京本部運営費	28,468	—	—	—	28,468	
				9 旅 費	6,854	新駅問題対策・ 特定プロジェクト推進費	31,939	9,661	—	財 730 繰 7,585	13,963	東海道新幹線新駅地域振興支援交 付金 7,585
				11 需 用 費	2,488							北の近江振興事業費 23,316
				12 役 務 費	2,364							
				13 委 託 料	13,578							
				14 使用料及び 賃借料	6,113							
				19 負担金補助 及び交付金	303,857							
				25 積 立 金	730							
				27 公 課 費	9							
						計	336,490	9,661	—	8,315	318,514	
3 計 画 調 査 費	2,006,938	1,169,388	837,550	1 報 酬	1,060	[企 画 調 整 課]						
				4 共 済 費	8,437							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報 償 費	1,145	政 策 調 整 費	616,030	5,990	—	財 41 繰11,129 諸 60	598,810	基本構想推進事業費 20,660 首都圏ネットワーク活用事業費 8,180 滋賀ゆかりの地での北の近江魅力 発信事業費 4,099 2025年大阪・関西万博推進事業費 579,055
				9 旅 費	4,270							
				11 需 用 費	3,516							
				12 役 務 費	1,167							
				13 委 託 料	569,604	高等教育機関地域連携推進費 【高 等 教 育 振 興 課】	21,030	—	—	繰11,288	9,742	
				14 使用料及び賃借料	135,064							
				15 工事請負費	587,278							
				19 負担金補助及び交付金	688,698							
				25 積 立 金	6,699	滋賀県立高等専門学校整備推進費	1,369,878	—	992,800	財 6,658 繰 176,087	194,333	
				計		2,006,938	5,990	992,800	205,263	802,885		
4 国 際 費	432,923	505,735	△ 72,812	1 報 酬	27,469	職 員 費	208,389	—	—	使76,591	131,798	世界とつながる滋賀プロジェクト 事業費 17,353 友好諸国交流事業費 5,928
				2 給 料	88,256	国際交流推進費	87,525	—	—	繰 1,173 諸20,047	66,305	
				3 職員手当等	57,045							
				4 共 済 費	34,156	多文化共生推進費	38,209	16,393	—	諸 872	20,944	
				8 報 償 費	1,974							
				9 旅 費	23,035	友好諸国経済交流推進費	19,993	—	—	—	19,993	
				11 需 用 費	5,210	国際交流施設管理運営費	49,709	—	2,200	使14,276 財10,047 寄 999 繰 330 諸18,799	3,058	
				12 役 務 費	8,144							
				13 委 託 料	89,065							

				14 使用料及び賃借料	4,205	旅券交付事務費	31,565	—	—	使30,288 諸 276	1,001	
				15 工事請負費	2,530	計	435,390	16,393	2,200	173,698	243,099	
				18 備品購入費	100	建築設計監理費 振 替 額	△ 2,467	—	—	—	△ 2,467	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	91,734							国際交流施設管理運営費
						再 計	432,923	16,393	2,200	173,698	240,632	
計	3,509,531	8,286,917	△4,777,386				3,509,531	32,044	995,000	444,104	2,038,383	
(款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費 (単位 千円)												
1 県民生活総務費	752,045	712,427	39,618	1 報 酬	66,773	職 員 費	752,045	1,030	—	繰 4,255	746,760	
				2 給 料	322,509							
				3 職員手当等	228,695							
				4 共 済 費	129,956							
				9 旅 費	4,112							
						計	752,045	1,030	—	4,255	746,760	
2 県民活動推進費	123,935	129,672	△ 5,737	1 報 酬	56	県民活動支援総 合推進事業費	123,935	—	—	使17,304 諸 527	106,104	淡海ネットワークセンター支援事業費 47,000 県民交流センター管理運営委託料 3,583 暮らし方改革プロジェクト事業費 2,105
				8 報 償 費	22							
				9 旅 費	280							
				11 需 用 費	3,133							
				12 役 務 費	229							
				13 委 託 料	5,015							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	108							
				19 負担金補助及び交付金	115, 092							
						計	123, 935	－	－	17, 831	106, 104	
3 消費者行政費	32, 517	23, 318	9, 199	1 報 酬	1, 050	消費者行政推進対策費	21, 996	19, 750	－	－	2, 246	市町消費者行政活性化交付金
				8 報 償 費	713							19, 727
				9 旅 費	1, 014	消費生活センター運営費	10, 521	4, 092	－	－	6, 429	
				11 需 用 費	3, 339							
				12 役 務 費	2, 116							
				13 委 託 料	165							
				14 使用料及び賃借料	714							
				18 備品購入費	3, 477							
				19 負担金補助及び交付金	19, 929							
						計	32, 517	23, 842	－	－	8, 675	
4 安全なまちづくり費	45, 859	27, 343	18, 516	8 報 償 費	323	安全・安心地域づくり推進事業費	45, 859	11, 117	－	－	34, 742	防犯カメラ設置促進事業費15, 000 犯罪被害者等支援事業費 29, 481
				9 旅 費	219							
				11 需 用 費	1, 478							
				12 役 務 費	1, 142							
				13 委 託 料	28, 438							

				19 負担金補助 及び交付金	14,250							
				27 公 課 費	9							
						計	45,859	11,117	—	—	34,742	
5 土 地 対 策 費	263,939	209,329	54,610	1 報 酬	686	土地利用推進費	5,325	—	—	使 130	5,195	
				9 旅 費	424	国 土 調 査 費	227,438	151,530	—	—	75,908	
				11 需 用 費	3,407	地価対策推進費	31,176	—	—	使 98	31,078	
				12 役 務 費	1,367							
				13 委 託 料	29,864							
				14 使用料及び 賃借料	296							
				19 負担金補助 及び交付金	227,895							
						計	263,939	151,530	—	228	112,181	
6 文 書 管 理 費	42,188	151,851	△ 109,663	1 報 酬	2,394	文 書 管 理 費	19,184	—	—	—	19,184	
				8 報 償 費	9,555	情報公開・個人 情報保護推進事 業費	343	—	—	使 29 諸 293	21	
				9 旅 費	2,531							
				11 需 用 費	2,352	審 議 会 運 営 費	2,654	—	—	使 1 諸 2,387	266	
				12 役 務 費	3,166							
				13 委 託 料	20,897	行政不服審査会 事務費	563	—	—	使 1	562	
				14 使用料及び 賃借料	213	公文書館運営費	19,444	—	—	—	19,444	県史編さん事業費 15,292
				18 備品購入費	1,000							
				19 負担金補助 及び交付金	80							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	42,188	—	—	2,711	39,477	
7 収用委員会費	11,069	10,622	447	1 報 酬	8,895	委 員 報 酬	8,895	—	—	—	8,895	
				9 旅 費	454	委員会運営費	2,174	—	—	使 諸 610 958	606	
				11 需 用 費	377							
				12 役 務 費	1,251							
				14 使用料及び賃借料	92							
						計	11,069	—	—	1,568	9,501	
8 CO ₂ ネットゼロ推進費	1,003,990	1,154,928	△ 150,938	1 報 酬	560	CO ₂ ネットゼロ社会づくり総合調整費	316,030	191,660	68,400	財 1,893 繰44,000 諸 2,300 繰	7,777	CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 290,383
				8 報 償 費	513							
				9 旅 費	1,933	省エネ・再エネ等加速化推進費	629,301	331,667	—	197,492	100,142	スマート・ライフスタイル普及促進事業費 171,836
				11 需 用 費	85,101							事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業費 105,357
				12 役 務 費	1,786							次世代型太陽電池先行導入事業費 250,186
				13 委 託 料	144,703							
				14 使用料及び賃借料	399	ムーブメント推進費	58,659	—	—	繰43,108	15,551	ムーブメント加速化推進事業費 33,103
				15 工事請負費	250,000							
				18 備品購入費	176							
				19 負担金補助及び交付金	514,626							
				25 積 立 金	4,193							

						計	1, 003, 990	523, 327	68, 400	288, 793	123, 470	
9 人権施策推進費	52, 050	52, 073	△ 23	1 報酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	504 165 1, 130 7, 190 19, 564 21, 632 884 981	人権施策総合推 進費 同和行政推進費 啓発活動推進費	1, 581 2, 485 47, 984	— — 20, 840	— — —	— — —	1, 581 2, 485 27, 144	
						計	52, 050	20, 840	—	—	31, 210	
10 人権のまちづく り費	405, 860	261, 467	144, 393	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	582 1, 237 175 1, 157 91 402, 618	地域総合センタ ー等事業推進費	405, 860	92, 246	—	—	313, 614	地域総合センター運営費等補助金 158, 932 人権センター事業推進費補助金 98, 998 解放県民センター「光荘」大規模 改修費補助金 144, 342
						計	405, 860	92, 246	—	—	313, 614	
11 情 報 管 理 費	1, 098, 073	1, 065, 206	32, 867	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	699 5, 011 13, 892	情報管理対策費 地域情報化対策 費	454, 368 453, 192	— 5, 242	— —	諸19, 940 諸 5, 154	434, 428 442, 796	行政情報化推進事業費 55, 406 びわ湖情報ハイウェイの構築・運 用 341, 132 地域情報化対策事業の推進10, 895

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役 務 費	229,893	電子県庁推進事業費	190,513	—	—	財 181 諸 1,365	188,967	滋賀県D X推進支援事業費15,000 データ連携基盤共同利用ビジョン 推進事業費 9,500
				13 委 託 料	434,085							デジタルツール全庁展開による業 務改革事業費 47,628
				14 使用料及び 賃借料	345,951							デジタル変革のための人材育成事 業費 30,000
				18 備品購入費	6,402							ビジネスチャットシステム運用事 業費 24,060
				19 負担金補助 及び交付金	62,140							データ連携・分析推進事業費 19,568
						計	1,098,073	5,242	—	26,640	1,066,191	
計	3,831,525	3,798,236	33,289				3,831,525	829,174	68,400	342,026	2,591,925	
(款) 2 総合企画費												
(項) 5 統計調査費												
(単位 千円)												
1 統計調査総務費	242,463	223,696	18,767	1 報 酬	13,014	職 員 費	219,741	186,487	—	—	33,254	
				2 給 料	94,161	統計調査事務費	14,977	5,343	—	—	9,634	
				3 職員手当等	58,239	統計調査員確保 対策費	1,698	1,698	—	—	—	
				4 共 済 費	53,409	統 計 普 及 費	4,047	1,466	—	—	2,581	
				8 報 償 費	411	証拠に基づく政 策立案(E B P M)推進事業費	2,000	—	—	—	2,000	
				9 旅 費	2,766							
				11 需 用 費	6,181							
				12 役 務 費	1,560							

				13 委 託 料	3,862							
				14 使用料及び 賃借料	1,819							
				18 備品購入費	300							
				19 負担金補助 及び交付金	6,741							
						計	242,463	194,994	—	—	47,469	
2 教育統計費	902	892	10	9 旅 費	74	学校基本調査費	703	703	—	—	—	
				11 需 用 費	214	学校保健統計調 査費	199	199	—	—	—	
				12 役 務 費	81							
				14 使用料及び 賃借料	13							
				19 負担金補助 及び交付金	520							
						計	902	902	—	—	—	
3 経済統計費	30,923	56,502	△ 25,579	1 報 酬	20,547	家 計 調 査 費	18,092	18,092	—	—	—	
				8 報 償 費	5,948	小売物価統計調 査費	9,563	9,563	—	—	—	
				9 旅 費	756	経済センサス費	288	288	—	—	—	
				11 需 用 費	1,212	経済センサス活 動調査費	2,980	2,980	—	—	—	
				12 役 務 費	453							
				14 使用料及び 賃借料	128							
				19 負担金補助 及び交付金	1,879							
						計	30,923	30,923	—	—	—	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
4 労 働 統 計 費	833,521	45,117	788,404	1 報 酬	28,143	労 働 力 調 査 費	17,398	17,398	—	—	—	
				8 報 償 費	1,583	毎月勤労統計調査費	15,629	15,629	—	—	—	
				9 旅 費	2,299	毎月人口調査費	3,981	—	—	—	3,981	
				11 需 用 費	11,858	令和 7 年国勢調査費	796,513	796,513	—	—	—	
				12 役 務 費	17,323							
				13 委 託 料	17,479							
				14 使用料及び賃借料	3,050							
				19 負担金補助及び交付金	751,786							
				計	833,521	829,540	—	—	3,981			
5 県民所得統計費	368	362	6	8 報 償 費	20	県民経済計算統計費	368	—	—	—	368	
				9 旅 費	220							
				11 需 用 費	52							
				12 役 務 費	71							
				14 使用料及び賃借料	5							
				計	368							
6 農 林 統 計 費	1,155	81,057	△ 79,902	11 需 用 費	80	2025年農林業センサス費	1,155	1,155	—	—	—	
				12 役 務 費	333							
				14 使用料及び賃借料	341							

				19 負担金補助 及び交付金	401	計	1,155	1,155	－	－	－	
計	1,109,332	407,626	701,706				1,109,332	1,057,514	－	－	51,818	

(款) 3 総 務 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
(項) 1 総務管理費				総 務 費		16, 235, 636	15, 535, 621	700, 015				
(単位 千円)												
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 一 般 管 理 費	3, 348, 473	3, 010, 019	338, 454	1 報 酬	200, 359	職 員 費	3, 265, 229	3, 652	—	財 2, 825	3, 258, 752	
				2 給 料	1, 588, 392	【財 政 課】						
				3 職員手当等	893, 090	一般管理運営費	83, 244	—	—	—	83, 244	
				4 共 済 費	569, 992							
				9 旅 費	14, 393							
				11 需 用 費	57, 228							
				12 役 務 費	181							
				13 委 託 料	12, 400							
				14 使用料及び賃借料	3, 938							
				18 備品購入費	8, 500							
						計	3, 348, 473	3, 652	—	2, 825	3, 341, 996	
2 人 事 管 理 費	3, 451, 951	4, 327, 330	△ 875, 379	1 報 酬	8, 820	職員費および災害補償費	2, 610, 065	—	—	財 1, 597	2, 608, 468	滋賀県退職手当基金積立金 750, 587
				3 職員手当等	1, 858, 983	【人 事 課 ・ 行政経営課】						
				5 災害補償費	495	推 進 課						
				8 報 償 費	16, 134	人 事 管 理 費	387, 965	—	—	財 1, 344	386, 621	
				9 旅 費	39, 294	政策研修センター運営費	25, 783	—	—	使 54 諸 517	25, 212	
				11 需 用 費	69, 801							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役 務 費	32,824	職 員 研 修 費	23,218	—	—	諸 829	22,389	滋賀応援寄附促進事業費 221,085
				13 委 託 料	361,749	経営改革推進事業費	2,123	—	—	—	2,123	
				14 使用料及び賃借料	101,548	歳入確保推進事業費	233,043	—	—	財 85 寄 231,000	1,958	
				15 工事請負費	1,100							
				18 備品購入費	1,337	【総務事務・厚生課】						
				19 負担金補助及び交付金	67,075	職員福利厚生施設費	44,273	—	800	財39,385	4,088	
				25 積立金	892,782	職員福利厚生事業費	34,700	—	—	—	34,700	
				27 公 課 費	9	職員健康管理費	79,331	—	—	諸18,384	60,947	
						総務事務集中業務費	11,494	—	—	—	11,494	
						計	3,451,995	—	800	293,195	3,158,000	
						建築設計監理費 振替額	△ 44	—	—	—	△ 44	
						再 計	3,451,951	—	800	293,195	3,157,956	
3 文 書 費	32,689	27,680	5,009	1 報 酬	504	法規関係事務費	14,344	—	—	使 4	14,340	
				8 報 償 費	5,709	文 書 事 務 費	18,345	—	—	諸 2,242	16,103	
				9 旅 費	510							
				11 需 用 費	2,386							

				12 役 務 費	2,902							
				13 委 託 料	14,424							
				14 使用料及び 賃借料	624							
				18 備品購入費	5,252							
				19 負担金補助 及び交付金	378							
						計	32,689	—	—	2,246	30,443	
4 財 政 管 理 費	232,333	74,922	157,411	9 旅 費	1,068	財政管理運営費	232,333	—	—	財 216,913 諸 789	14,631	
				11 需 用 費	4,554							
				12 役 務 費	790							
				13 委 託 料	2,780							
				14 使用料及び 賃借料	184							
				19 負担金補助 及び交付金	6,044							
				25 積 立 金	216,913							
						計	232,333	—	—	217,702	14,631	
5 会 計 管 理 費	330,368	243,151	87,217	1 報 酬	364	会 計 管 理 費	330,368	—	96,600	諸 420	233,348	財務会計システム e L T A X 対応 改修事業費 107,360
				8 報 償 費	305							
				9 旅 費	1,119							
				10 交 際 費	50							
				11 需 用 費	11,445							
				12 役 務 費	56,150							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委 託 料	260,035							
				14 使用料及び賃借料	764							
				19 負担金補助及び交付金	136							
						計	330,368	—	96,600	420	233,348	
6 財 産 管 理 費	922,467	945,712	△ 23,245	1 報 酬	448	【総 務 課】						
				8 報 償 費	1,293	県有庁舎管理費	447,403	—	130,100	使77,549 繰 1,470 諸 8,071	230,213	
				9 旅 費	2,116							
				11 需 用 費	108,987	県 公 舎 管 理 費	12,818	—	—	財 4,122	8,696	
				12 役 務 費	26,337	庁用自動車管理費	31,282	—	5,600	繰 700 諸 90	24,892	
				13 委 託 料	297,622	【財 政 課】						
				14 使用料及び賃借料	19,772	財 産 管 理 費	443,831	—	100,000	使 1,812 財20,837 繰30,100	291,082	県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査費 39,150
				15 工事請負費	211,889							
				18 備品購入費	6,886	計	935,334	—	235,700	144,751	554,883	
				19 負担金補助及び交付金	238,580	建築設計監理費 振 替 額	△ 12,867	—	—	—	△ 12,867	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				25 積 立 金	8,474							県有庁舎管理費 △ 8,867
				27 公 課 費	63							財産管理費 △ 4,000
						再 計	922,467	—	235,700	144,751	542,016	

7 恩給及び退職年金費	2,019	1,967	52	6 恩給及び退職年金	2,019	恩給および退職年金費	2,019	—	—	—	2,019	
						計	2,019	—	—	—	2,019	
8 諸 費	4,125	3,979	146	9 旅 費	673	【総 務 課】						
				10 交 際 費	150	宗教法人指導費	1,709	1,504	—	使 94	111	
				11 需 用 費	1,502	【人 事 課 ・ 行 政 経 営 課】						
				12 役 務 費	1,667	【推 進 課】						
				14 使用料及び賃借料	20	総務事務総合調整費	729	—	—	—	729	
				19 負担金補助及び交付金	113	【市 町 振 興 課】						
						自衛官募集事務費	122	122	—	—	—	
						【管 理 課】						
						工 事 検 査 費	1,565	—	—	—	1,565	
						計	4,125	1,626	—	94	2,405	
計	8,324,425	8,634,760	△ 310,335				8,324,425	5,278	333,100	661,233	7,324,814	
(款) 3 総 務 費 (項) 2 徴 税 費 (単位 千円)												
1 税 務 総 務 費	1,155,978	1,122,417	33,561	1 報 酬	35,914	職 員 費	1,153,813	—	—	使 6,644	1,147,169	
				2 給 料	556,000	税 務 総 務 費	2,165	—	—	—	2,165	
				3 職員手当等	359,108							
				4 共 済 費	201,433							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報 償 費	66							
				9 旅 費	2,959							
				11 需 用 費	3							
				14 使用料及び賃借料	92							
				19 負担金補助及び交付金	403							
						計	1,155,978	—	—	6,644	1,149,334	
2 賦 課 徴 収 費	3,526,197	3,439,174	87,023	1 報 酬	84	公 金 取 扱 費	2,911,465	—	—	—	2,911,465	県税徴収事務取扱交付金 2,877,999
				8 報 償 費	27	賦 課 徴 収 費	125,276	—	—	使 1,590 諸 140	123,546	
				9 旅 費	2,252	税務事務情報処理費	486,046	—	—	諸 5,000	481,046	
				11 需 用 費	50,771	滞 納 処 分 費	2,070	—	—	—	2,070	
				12 役 務 費	86,369	市町税制連絡調整費	1,340	—	—	—	1,340	
				13 委 託 料	280,843							
				14 使用料及び賃借料	124,176							
				18 備品購入費	1,808							
				19 負担金補助及び交付金	2,979,779							
				27 公 課 費	88	計	3,526,197	—	—	6,730	3,519,467	

計	4,682,175	4,561,591	120,584				4,682,175	—	—	13,374	4,668,801	
(款) 3 総 務 費												
(項) 3 市町振興費												
(単位 千円)												
1 市町連絡調整費	262,937	247,655	15,282	1 報 酬	2,525	職 員 費	168,973	—	—	—	168,973	
				2 給 料	83,484	行政連絡調整費	87,417	—	—	—	87,417	
				3 職員手当等	52,495	財政連絡調整費	5,930	—	—	—	5,930	
				4 共 済 費	30,509	地方公営企業連絡調整費	617	—	—	諸 617	—	
				8 報 償 費	11							
				9 旅 費	2,002							
				11 需 用 費	6,340							
				12 役 務 費	4,904							
				13 委 託 料	46,944							
				14 使用料及び賃借料	5,539							
				19 負担金補助及び交付金	28,184							
						計	262,937	—	—	617	262,320	
2 自 治 振 興 費	1,775,749	1,759,004	16,745	4 共 済 費	5,983	市町振興調整費	1,435,861	—	—	諸 720,000	715,861	市町村振興宝くじ収益交付金 720,000
				9 旅 費	1,516							知事許認可権限等移譲事務市町交付金 199,182
				11 需 用 費	2,088							自治振興交付金 508,688
				12 役 務 費	665	地域自治振興費	187,071	90,922	—	諸 300	95,849	北の近江振興事業費 102,970
				13 委 託 料	35,216	発電用施設周辺地域整備事業費	152,817	152,817	—	—	—	電源立地地域対策交付金 152,517

歳出 (款) 3 総務費 (項) 3 市町振興費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	223							
				19 負担金補助及び交付金	1,730,058							
						計	1,775,749	243,739	－	720,300	811,710	
計	2,038,686	2,006,659	32,027				2,038,686	243,739	－	720,917	1,074,030	
(款) 3 総 務 費												
(項) 4 選 挙 費												
(単位 千円)												
1 選挙管理委員会費	66,581	61,126	5,455	1 報 酬	11,582	委 員 報 酬	9,252	－	－	－	9,252	
				2 給 料	23,246	職 員 費	54,499	4,515	－	－	49,984	
				3 職員手当等	20,136	選挙管理委員会費	2,830	495	－	使 20	2,315	
				4 共 済 費	8,627							
				9 旅 費	563							
				10 交 際 費	40							
				11 需 用 費	1,224							
				12 役 務 費	95							
				14 使用料及び賃借料	10							
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助及び交付金	908							

						計	66,581	5,010	—	20	61,551	
2 選挙啓発費	2,836	2,828	8	8 報償費	431	選挙常時啓発費	2,836	—	—	—	2,836	
				9 旅費	336							
				11 需用費	1,277							
				12 役務費	137							
				13 委託料	255							
				19 負担金補助 及び交付金	400							
						計	2,836	—	—	—	2,836	
3 参議院議員通常 選挙費	868,541	—	868,541	1 報酬	257	参議院議員通常 選挙執行費	858,000	858,000	—	—	—	市町交付金 701,597
				8 報償費	1,810							
				9 旅費	672	参議院議員通常 選挙臨時啓発費	6,795	6,795	—	—	—	
				11 需用費	102,863	参議院議員通常 選挙投開票速報 費	3,746	3,746	—	—	—	
				12 役務費	27,395							
				13 委託料	26,312							
				14 使用料及び 賃借料	2,902							
				19 負担金補助 及び交付金	706,330							
						計	868,541	868,541	—	—	—	
計	937,958	63,954	874,004				937,958	873,551	—	20	64,387	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 4 選挙費

(款) 3 総 務 費												
(項) 5 人事委員会費												
(単位 千円)												
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 委 員 会 費	24,043	20,687	3,356	1 報 酬	7,008	委 員 報 酬	7,008	—	—	—	7,008	
				8 報 償 費	13	委 員 会 運 営 費	17,035	—	—	—	17,035	
				9 旅 費	924							
				10 交 際 費	20							
				11 需 用 費	3,159							
				12 役 務 費	1,942							
				13 委 託 料	7,633							
				14 使用料及び賃借料	693							
				19 負担金補助及び交付金	2,651							
						計	24,043	—	—	—	24,043	
2 事 務 局 費	88,265	91,935	△ 3,670	1 報 酬	1,080	職 員 費	87,757	—	—	—	87,757	
				2 給 料	41,406	事 務 局 運 営 費	508	—	—	—	508	
				3 職員手当等	30,245							
				4 共 済 費	14,954							
				9 旅 費	72							
				11 需 用 費	498							
				12 役 務 費	10							

						計	88,265	—	—	—	88,265	
計	112,308	112,622	△ 314				112,308	—	—	—	112,308	
(款) 3 総 務 費 (項) 6 監査委員費 (単位 千円)												
1 委 員 費	22,449	21,508	941	1 報 酬	7,346	委 員 報 酬	20,734	—	—	—	20,734	
				2 給 料	7,800	監 査 執 行 費	1,715	—	—	—	1,715	
				3 職員手当等	3,350							
				4 共 済 費	2,288							
				9 旅 費	411							
				10 交 際 費	20							
				11 需 用 費	718							
				12 役 務 費	162							
				14 使用料及び 賃借料	269							
				19 負担金補助 及び交付金	85							
						計	22,449	—	—	—	22,449	
2 事 務 局 費	117,635	134,527	△ 16,892	1 報 酬	2,329	職 員 費	114,816	—	—	諸 24	114,792	
				2 給 料	53,960	事 務 局 運 営 費	2,819	—	—	—	2,819	
				3 職員手当等	36,635							
				4 共 済 費	21,667							
				9 旅 費	805							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需 用 費	1,959							
				12 役 務 費	2							
				19 負担金補助 及び交付金	278							
						計	117,635	－	－	24	117,611	
計	140,084	156,035	△ 15,951				140,084	－	－	24	140,060	

(款) 4 文化スポーツ費				款		本 年 度	前 年 度	比 較							
(項) 1 文化スポーツ費				文 化 ス ポ ー ツ 費		22,533,717	13,546,472	8,987,245		(単位 千円)					
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明			
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源				
								国支出金	地方債	その他					
1 文化スポーツ総務費	1,419,213	1,274,318	144,895	1 報 酬	29,473	職 員 費	1,419,213	2,512	—	諸27,821	1,388,880	特定事業職員費	23,066		
				2 給 料	696,953							文化財保存修理費			
				3 職員手当等	458,891							一般職員費	1,396,147		
				4 共 済 費	232,090										
				9 旅 費	1,806										
						計	1,419,213	2,512	—	27,821	1,388,880				
2 文化振興費	571,396	597,811	△ 26,415	1 報 酬	882	文化企画振興事業費	55,353	5,250	—	財 5,481 繰 5,530 諸 5,412	33,680	文化芸術による共生社会づくり事業費	8,800		
				8 報 償 費	2,059										
				9 旅 費	3,142	次世代文化芸術推進事業費	67,041	—	—	—	67,041				
				10 交 際 費	80	滋賀県芸術文化祭開催費	29,417	—	—	使 1,605	27,812				
				11 需 用 費	16,473	美の魅力発信推進事業費	20,664	5,130	—	—	15,534			地域資源活用交流創出事業費	11,400
				12 役 務 費	2,211	文化施設管理運営費	319,380	—	—	使 962 諸34,540	283,878			文化産業交流会館管理運営委託料	319,002
				13 委 託 料	471,717	文化施設整備事業費	82,286	—	71,700	繰 1,200 諸 3,600	5,786				
				14 使用料及び賃借料	3,033	計	574,141	10,380	71,700	58,330	433,731				
				18 備品購入費	1,200	建築設計監理費	△ 2,745	—	—	—	△ 2,745			(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上	
				19 負担金補助及び交付金	65,118	振 替 額									
				25 積 立 金	5,481										

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再 計	571,396	10,380	71,700	58,330	430,986	文化施設整備事業費
3 びわ湖ホール費	1,023,681	2,552,499	△1,528,818	1 報 酬	272	管 理 運 営 費	930,789	—	—	使 5,581 諸 147	925,061	びわ湖ホール管理運営委託料 923,151
				4 共 済 費	3,069	施設整備事業費	92,892	—	17,100	繰 1,900 諸17,000	56,892	びわ湖ホール施設整備費 40,092
				9 旅 費	239							
				11 需 用 費	26,249							
				12 役 務 費	811							
				13 委 託 料	991,251							
				14 使用料及び 賃借料	90							
				19 負担金補助 及び交付金	1,700							
4 美 術 館 費	348,303	312,160	36,143	1 報 酬	896	管 理 運 営 費	158,247	—	5,800	使 3,681 繰 658	148,108	
				8 報 償 費	2,573	美術品収集事業 費	12,000	—	—	寄 1,300 繰 2,500	8,200	
				9 旅 費	3,952							
				11 需 用 費	66,078	展覧会開催事業 費	117,395	—	—	使32,129 財 3,600 寄17,700 諸 2,000	61,966	
				12 役 務 費	18,662							
				13 委 託 料	241,203	情報普及事業費	11,120	1,800	—	寄 2,000 諸 80	7,240	
				14 使用料及び 賃借料	3,272							
						美術館整備費	10,900	—	10,900	—	—	

				15 工事請負費	6,458	魅力向上事業費	38,641	5,390	—	繰上17,000	16,251	
				18 備品購入費	4,652							
				19 負担金補助 及び交付金	537							
				27 公 課 費	20							
						計	348,303	7,190	16,700	82,648	241,765	
5 希望が丘文化公園費	541,227	511,485	29,742	1 報 酬	476	管 理 運 営 費	381,162	—	—	使 4,385 繰上33,448 諸 523	342,806	希望が丘文化公園等管理運営委託料 345,350
				9 旅 費	409							
				11 需 用 費	65,407	施設整備事業費	160,065	—	95,800	繰上17,500 諸 4,500	42,265	
				12 役 務 費	110							
				13 委 託 料	430,518							
				15 工事請負費	39,845							
				18 備品購入費	3,949							
				19 負担金補助 及び交付金	450							
				27 公 課 費	63							
						計	541,227	—	95,800	60,356	385,071	
6 文化財保護費	2,678,187	1,557,095	1,121,092	1 報 酬	1,092	文化財活用促進費	188,081	39,873	74,100	繰上4,031 諸 8,000	62,077	「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 131,289 安土城築城450年祭連携事業費 8,170
				4 共 済 費	1,942							
				8 報 償 費	1,652	遺跡保存整備事業費	37,775	23,995	5,600	—	8,180	
				9 旅 費	7,411							
				11 需 用 費	51,205	文化財調査事業費	4,252	2,260	—	—	1,992	
				12 役 務 費	4,696							

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委 託 料	348,658	文化財保護助成費	134,315	—	—	財 1,000 繰 繰	28,726	国指定文化財保存修理等補助金 84,519 県指定文化財保存修理等補助金 20,370
				14 使用料及び賃借料	6,151				104,589			
				15 工事請負費	46,544							
				17 公有財産購入費	1,997,681	指定文化財管理費	25,197	9,732	—	繰15,465	—	
				18 備品購入費	350	文化財保護指導啓発費	19,832	—	—	使 1,000 財 121 諸10,000	8,711	
				19 負担金補助及び交付金	199,237	安土城考古博物館管理運営費	162,335	—	24,000	使 6,193 繰 1,400 諸 150 寄	130,592	
				21 貸 付 金	10,000							
				22 補償補填及び賠償金	550	琵琶湖文化館管理運営費	2,068,370	—	1,851,800	120,000 繰33,307 諸 50	63,213	新・琵琶湖文化館整備推進事業費 2,044,320
				25 積 立 金	1,000	埋蔵文化財センター管理運営費	32,233	—	—	使 2,250	29,983	
				27 公 課 費	18	城郭調査事務所管理運営費	2,645	—	—	—	2,645	
						遺跡保存整備費	3,152	—	—	—	3,152	
						計	2,678,187	75,860	1,955,500	307,556	339,271	
				7 文化財保存修理費	424,989	712,759	△ 287,770	1 報 酬	56	文化財保存修理受託事業費	448,055	—
9 旅 費	1,015											
11 需 用 費	1,770	計	448,055					—	—	448,055	—	
12 役 務 費	181	特定事業職員費振替額	△ 23,066					—	—	△23,066	—	

				13 委 託 料	721							
				14 使用料及び賃借料	285							
				15 工事請負費	420,926							
				19 負担金補助及び交付金	28							
				27 公 課 費	7							
						再 計	424,989	—	—	424,989	—	
8 スポーツ振興費	3,457,215	3,289,546	167,669	1 報 酬	635	【ス ポ ー ツ 課】						
				8 報 償 費	6,583	スポーツ交流推進費	51,485	19,161	—	—	32,324	シンボルススポーツ創出・定着事業費 14,250
				9 旅 費	4,005	スポーツ振興事業費	58,019	7,260	—	繰 8,210 諸 3,600	38,949	運動部活動の地域連携に向けた環境整備事業費 9,248
				11 需 用 費	229,658	団体育成・各種大会負担費	69,666	—	—	—	69,666	
				12 役 務 費	36,685	障害者スポーツ振興費	110,045	1,989	—	—	108,056	
				13 委 託 料	678,881	スポーツ施設管理運営費	978,223	—	263,600	使 6,384 繰10,539 諸43,815	653,885	
				14 使用料及び賃借料	2,507	スポーツ施設整備費	1,302,125	39,065	208,100	繰13,200	1,041,760	滋賀ダイハツアリーナ整備事業費 528,616
				15 工事請負費	226,800							プール整備支援事業費 479,421
				17 公有財産購入費	544,700							施設整備費 151,442
				18 備品購入費	12,000							
				19 負担金補助及び交付金	1,613,649	【国 ス ポ ・ 障 ス ポ 大 会 局】						
				22 補償補填及び賠償金	101,112	国民スポーツ大会費	108,980	—	—	—	108,980	国民スポーツ大会派遣費補助金 35,557

歳出 (款) 4文化スポーツ費 (項) 1文化スポーツ費

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						競技力向上対策事業費	797,426	—	—	繰上85,642 諸 1,975	709,809	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業費
						計	3,475,969	67,475	471,700	173,365	2,763,429	
						建築設計監理費 振 替 額	△ 18,754	—	—	—	△ 18,754	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
												スポーツ施設管理運営費 △ 8,734 スポーツ施設整備費△ 10,020
						再 計	3,457,215	67,475	471,700	173,365	2,744,675	
9 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費	12,069,506	2,738,799	9,330,707	9 旅 費	43,894	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費	12,002,689	532,000	—	繰上8,822, 256	2,648,433	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ実行委員会負担金 7,678,550 わたSHIGA輝く国スポ競技別リハーサル大会運営費補助金 77,671 わたSHIGA輝く国スポ会場地 市町運営交付金 3,062,339
				11 需 用 費	3,376							
				12 役 務 費	30							
				14 使用料及び賃借料	4,454							
				19 負担金補助及び交付金	11,950,935	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連費用積立事業費	66,817	—	—	財22,695 寄40,820	3,302	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金積立金
				25 積 立 金	66,817							
						計	12,069,506	532,000	—	8,885, 771	2,651,735	
計	22,533,717	13,546,472	8,987,245				22,533,717	695,417	2,628, 500	10,045, 464	9,164,336	

(款) 5 琵琶湖環境費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
(項) 1 水 政 費				琵琶湖環境費		17,481,359	17,304,040	177,319		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 水 政 総 務 費	1,476,070	1,463,565	12,505	1 報 酬	110,045	職 員 費	1,409,816	11,036	—	繰上16,926 諸15,646	1,366,208	国立環境研究所連携推進事業費 50,829
				2 給 料	620,937	【環 境 政 策 課】 琵琶湖環境行政 企画調整費	64,150	25,364	—	繰 7,947	30,839	
				3 職員手当等	433,094							
				4 共 済 費	239,333							
				8 報 償 費	146	【琵琶湖保全 再生課】 琵琶湖政策総務 費	1,901	—	—	—	1,901	
				9 旅 費	7,706							
				10 交 際 費	70							
				11 需 用 費	3,848	水政対策推進費	203	40	—	—	163	
				12 役 務 費	1,226							
				13 委 託 料	54,272							
				14 使用料及び 賃借料	380							
				19 負担金補助 及び交付金	5,013							
				計			1,476,070	36,440	—	40,519	1,399,111	
2 琵琶湖総合保全 対策費	173,455	86,143	87,312	8 報 償 費	285	琵琶湖総合保全 対策費	173,455	45,262	—	寄 900 繰96,158	31,135	早崎内湖再生事業費 131,420 マザーレイクゴールズ推進事業費 8,000 琵琶湖保全再生計画推進事業費 3,176 「世界湖沼の日」推進事業費12,846
				9 旅 費	7,734							
				11 需 用 費	4,213							
				12 役 務 費	1,780							

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 1 水政費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委 託 料	73,621							
				14 使用料及び賃借料	4,526							
				15 工事請負費	80,022							
				19 負担金補助及び交付金	1,274							
						計	173,455	45,262	—	97,058	31,135	
3 琵琶湖環境科学研究センター費	486,795	726,884	△ 240,089	1 報 酬	6,000	管 理 運 営 費	248,122	—	163,600	使 660 繰 430 諸 9,509	73,923	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 管理運営費
				4 共 済 費	30							
				8 報 償 費	3,069	試 験 研 究 費	232,146	6,153	—	財 398 繰 61,169 諸 21,854	142,572	
				9 旅 費	6,839							
				11 需 用 費	88,157	情 報 管 理 費	6,747	—	—	—	6,747	
				12 役 務 費	6,074	広 報 支 援 費	1,312	—	—	—	1,312	
				13 委 託 料	73,639	計	488,327	6,153	163,600	94,020	224,554	
				14 使用料及び賃借料	3,462	建 築 設 計 監 理 費 振 替 額	△ 1,532	—	—	—	△ 1,532	
				15 工事請負費	162,848							
				18 備品購入費	134,747							
				19 負担金補助及び交付金	1,848							
				27 公 課 費	82							
						再 計	486,795	6,153	163,600	94,020	223,022	

4 琵琶湖博物館費	841,625	799,335	42,290	1 報酬	364	管理運営費	567,271	10,500	197,100	使106,493 繰24,460 諸 3,436	225,282	
				8 報償費	6,523							
				9 旅費	7,611	調査・資料収集事業費	163,863	—	—	使37,266 寄 7,000 繰 4,977 諸23,150	91,470	
				11 需用費	355,163							
				12 役務費	17,920	展示事業費	92,965	—	—	使83,711 財 760 繰 494	8,000	
				13 委託料	325,795							
				14 使用料及び賃借料	14,636	情報・交流事業費	13,509	—	—	使 1,385 繰 900 諸 150	11,074	
				15 工事請負費	60,002							
				18 備品購入費	34,894	環境学習推進費	4,618	—	—	財 74 繰 4,426	118	
				19 負担金補助及び交付金	18,675	計	842,226	10,500	197,100	298,682	335,944	
				27 公課費	42	建築設計監理費 振替額	△ 601	—	—	—	△ 601	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
						再計	841,625	10,500	197,100	298,682	335,343	管理運営費
計	2,977,945	3,075,927	△ 97,982				2,977,945	98,355	360,700	530,279	1,988,611	
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費 (単位 千円)												
1 環境保全対策費	1,210,333	1,169,157	41,176	1 報酬	47,154	職員費	575,768	1,218	—	使52,506 繰 4,864	517,180	
				2 給料	251,620	[環境政策課]						
				3 職員手当等	176,310	環境管理対策費	5,735	—	—	—	5,735	
				4 共済費	101,917							

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				8 報 償 費	3,798	大気騒音等対策費	12,510	—	—	使 1,216	11,294		
				9 旅 費	12,979	【環 境 政 策 課】 ・ 琵琶湖保 全 再 生 課							
				11 需 用 費	48,342								
				12 役 務 費	11,030		環境政策推進費	35,344	—	—	繰10,166	25,178	
				13 委 託 料	415,542	水質保全対策費	51,266	14,600	—	—	36,666		
				14 使用料及び賃借料	4,311	【琵琶湖保全再生課】							
				15 工事請負費	41,243		ヨシ群落保全事業費	29,444	8,640	10,500	寄 3,600 繰 865	5,839	
				18 備品購入費	2,202								
				19 負担金補助及び交付金	54,749	水草刈取事業費	214,711	5,150	500	財 2,599 繰 172,191	34,271		
				25 積 立 金	39,000	【循環社会推進課】							
				27 公 課 費	136		循環型社会形成推進費	80,906	—	—	財 365 繰37,841	42,700	
							廃棄物処理行政調整費	6,302	221	—	使 2,416	3,665	
						散在性ごみ対策事業費	8,569	—	—	—	8,569		
						生活排水対策事業費	15,221	—	—	—	15,221		
						産業廃棄物対策事業費	168,890	20,108	—	使27,962 繰42,461 諸 2,434	75,925	最終処分場特別対策事業費91,048	

						環境事業公社等 事業促進費	5,667	—	—	—	5,667	
						計	1,210,333	49,937	11,000	361,486	787,910	
2 環境研究施設費	79,204	66,230	12,974	9 旅 費	235	【環 境 政 策 課】 ・ 琵琶湖保 全 再 生 課						
				11 需 用 費	10,101							
				12 役 務 費	1,312	環境監視施設維 持整備費	76,008	—	11,100	—	64,908	
				13 委 託 料	49,149							
				14 使用料及び 賃借料	6,023	【琵琶湖保全】 再 生 課						
				15 工事請負費	12,340	環境調査研究費	3,196	2,138	—	—	1,058	
				19 負担金補助 及び交付金	44							
						計	79,204	2,138	11,100	—	65,966	
3 自然保護費	334,648	376,887	△ 42,239	1 報 酬	2,244	【琵琶湖保全】 再 生 課						
				8 報 償 費	3,925							
				9 旅 費	1,826	琵琶湖レジャー 対策費	19,238	—	—	使 1,470 寄 200 諸 2,050	15,518	
				11 需 用 費	13,444							
				12 役 務 費	3,736	【自 然 環 境】 保 全 課						
				13 委 託 料	113,380	自然公園等管理 費	89,353	500	28,900	使 5,954 繰 990	53,009	
				14 使用料及び 賃借料	964	自然環境保全推 進費	190,758	22,550	—	繰 5,130	163,078	侵略的外来水生植物戦略的防除推 進事業費 170,302
				15 工事請負費	22,104							
				18 備品購入費	530	鳥獣保護推進費	16,225	—	—	使 6,072	10,153	
				19 負担金補助 及び交付金	172,480	鳥 獣 対 策 費	19,074	8,787	—	—	10,287	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明		
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源			
								国支出金	地方債	その他				
				27 公 課 費	15	計	334,648	31,837	28,900	21,866	252,045			
計	1,624,185	1,612,274	11,911										1,624,185	83,912
(款) 5琵琶湖環境費														
(項) 3下 水 道 費														
(単位 千円)														
1 下 水 道 費	3,414,220	3,279,669	134,551	1 報 酬	588	職 員 費	44,772	4,862	—	—	39,910	特定事業職員費 4,862		
				2 給 料	21,109								下水道調整推進費	
				3 職員手当等	14,919									一般職員費 39,910
				4 共 済 費	8,744									
				9 旅 費	584									
				11 需 用 費	57,979									
				12 役 務 費	173									
				13 委 託 料	6,000									
				19 負担金補助及び交付金	2,452,250									
				24 投資及び出資金	851,874									
				計	3,414,220									
2 下水道調整推進費	1,891	1,891	—	9 旅 費	117	公共下水道調整推進費	6,753	6,753	—	—	—			

				11 需用費	1,774	計	6,753	6,753	—	—	—	
						特定事業職員費 振替額	△ 4,862	△ 4,862	—	—	—	(目)下水道費へ計上
						再計	1,891	1,891	—	—	—	
計	3,416,111	3,281,560	134,551				3,416,111	6,753	98,100	16,102	3,295,156	
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費 (単位 千円)												
1 森林林業総務費	954,133	928,311	25,822	1 報酬	34,532	職員費	907,489	13,342	65,123	繰上20,643	808,381	特定事業職員費 75,203
				2 給料	418,470							造林費 24,407
				3 職員手当等	289,016							林道費 3,024
				4 共済費	164,984							治山費 47,772
				8 報償費	77	森林計画費	31,211	1,750	—	使 3 諸 6,255	23,203	一般職員費 832,286
				9 旅費	4,487	森林整備地域活動支援事業費	7,108	—	—	財 43 繰上 4,710	2,355	衛星画像による森林管理推進事業費 6,000
				11 需用費	8,916	県民の森等整備管理費	8,325	—	—	諸 1,600	6,725	
				12 役務費	2,005							
				13 委託料	16,730							
				14 使用料及び賃借料	3,071							
				18 備品購入費	4,723							
				19 負担金補助及び交付金	7,065							
				25 積立金	43							
				27 公課費	14							

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明									
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源										
								国支出金	地方債	その他											
						計	954, 133	15, 092	65, 123	33, 254	840, 664										
2 琵琶湖森林づくり費	1, 806, 192	1, 965, 211	△ 159, 019	8 報 償 費	1, 611	【森 林 政 策 課 ・ び わ 湖 材 流 通 推 進 課 ・ 森 林 保 全 課】 琵琶湖森林づくり事業費	1, 527, 778	200, 200	—	財 556 寄 50 繰 580, 372	746, 600	1 陽 光 差 し 込 む 健 康 な 森 林 づ く り 事 業 費 412, 428 2 次 世 代 の 森 創 生 事 業 費 17, 613 3 森 林 を 育 む 間 伐 材 利 用 促 進 事 業 費 53, 927 4 災 害 に 強 い 森 林 づ く り 事 業 費 10, 000 5 協 働 の 森 づ く り の 啓 発 事 業 費 14, 823 6 み ん な の 森 づ く り 活 動 支 援 事 業 費 6, 590 7 未 来 へ つ な ぐ 木 の 良 さ 体 感 事 業 費 133, 795 8 森 林 環 境 学 習 事 業 費 131, 396 9 琵 琶 湖 森 林 づ く り 基 金 積 立 金 747, 206									
				9 旅 費	1, 051																
				11 需 用 費	3, 110																
				12 役 務 費	502																
				13 委 託 料	102, 523																
				14 使用料及び賃借料	1, 221																
				19 負担金補助及び交付金	948, 968																
				25 積 立 金	747, 206																
						【自 然 環 境 保 全 課】 森林動物対策事業費	278, 414	138, 076	—	繰 123, 678	16, 660	森林動物対策事業補助金 227, 040									
						計	1, 806, 192	338, 276	—	704, 656	763, 260										
3 森林経営管理市町等支援費	150, 709	166, 877	△ 16, 168	9 旅 費	142	森林経営管理市町等支援事業費	150, 709	—	—	財 412 繰90, 628	59, 669	1 森 林 整 備 支 援 等 基 金 積 立 金 60, 081 2 森 林 ・ 林 業 人 材 育 成 事 業 費 53, 388 3 森 林 境 界 明 確 化 支 援 事 業 費 37, 240									
				11 需 用 費	60																
				12 役 務 費	40																

				13 委 託 料	90,386							
				25 積 立 金	60,081							
						計	150,709	—	—	91,040	59,669	
4 林 業 振 興 費	668,454	291,041	377,413	8 報 償 費	1,231	林 業 普 及 費	4,176	1,845	—	—	2,331	
				9 旅 費	4,556	森林病虫害等防 除事業費	8,338	5,038	—	—	3,300	
				11 需 用 費	39,789	森林組合振興対 策費	140,259	2,373	—	財 1,647 繰35,807 諸 100,029	403	「新しい林業」構築モデル事業費 18,225
				12 役 務 費	1,832							素材生産活動促進資金貸付金 100,000
				13 委 託 料	131,319							林業人材育成システム構築事業費 10,793
				14 使用料及び 賃借料	1,411							森林組合マネジメント強化対策事 業費 2,984
				15 工事請負費	294,769	林産物生産流通 振興対策費	6,756	—	—	使 60	6,696	
				18 備品購入費	5,402							
				19 負担金補助 及び交付金	88,145	湖国のみどりづ くり推進事業費	865	—	—	—	865	
				21 貸 付 金	100,000	近江富士花緑公 園管理運営費	427,131	—	321,200	使 6,183 財 145 繰44,024 諸 2,000	53,579	近江富士花緑公園管理運営事業費 182,016
						林業・木材産業 高度化対策費	68,500	68,500	—	—	—	木育拠点施設整備事業費 212,467
						「やまの健康」推 進事業費	13,119	5,225	—	繰 7,894	—	木育拠点施設管理運営事業費 27,318
						計	669,144	82,981	321,200	197,789	67,174	1 「やまの健康」実践事業費 2,669
						建築設計監理費 振 替 額	△ 690	—	—	—	△ 690	2 「やまと都市をつなぐ」森林山 村地域活性化事業費 10,450
												(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再 計	668,454	82,981	321,200	197,789	66,484	近江富士花緑公園管理運営費
5 造 林 費	4,064,809	4,147,150	△ 82,341	8 報 償 費	203	補助造林事業費	813,200	460,200	316,600	—	36,400	単独造林間伐事業費 10,000 受託造林事業資金貸付金 300,000 日本政策金融公庫償還金 2,764,563 滋賀県造林公社出資金 199,753 (目)森林林業総務費へ計上 補助造林事業費
				9 旅 費	1,712	単独造林事業費	310,812	—	—	使 75 諸 300,000	10,737	
				11 需 用 費	3,589							
				12 役 務 費	2,401	造林公社運営費	2,965,204	—	—	諸48,992	2,916,212	
				13 委 託 料	9,515							
				14 使用料及び賃借料	2,649	計	4,089,216	460,200	316,600	349,067	2,963,349	
				18 備品購入費	3,150	特定事業職員費 振 替 額	△ 24,407	△ 7,322	△15,323	—	△ 1,762	
				19 負担金補助及び交付金	777,210							
				21 貸 付 金	300,000							
				23 償還金利子及び割引料	2,764,563							
				24 投資及び出資金	199,753							
				27 公 課 費	64							
										再 計	4,064,809	
6 県 営 林 費	62,582	55,762	6,820	8 報 償 費	2,941	県営(有)林経営 管理事業費	62,582	24,582	23,600	財14,100 諸 300	—	
				9 旅 費	158							
				11 需 用 費	795							

				12 役 務 費	3,917							
				13 委 託 料	52,761							
				14 使用料及び 賃借料	142							
				19 負担金補助 及び交付金	1,658							
				22 補償補填及 び賠償金	200							
				27 公 課 費	10							
						計	62,582	24,582	23,600	14,400	—	
7 林 道 費	118,080	153,933	△ 35,853	8 報 償 費	28	補助林道事業費	109,380	61,507	30,500	分 1,129	16,244	
				9 旅 費	833	単独林道事業費	11,724	—	4,900	—	6,824	
				11 需 用 費	431	計	121,104	61,507	35,400	1,129	23,068	
				12 役 務 費	149	特定事業職員費 振 替 額	△ 3,024	△ 839	△ 2,100	—	△ 85	(目)森林林業総務費へ計上 補助林道事業費
				13 委 託 料	25,600							
				14 使用料及び 賃借料	283							
				15 工事請負費	32,033							
				19 負担金補助 及び交付金	57,661							
				22 補償補填及 び賠償金	1,062							
						再 計	118,080	60,668	33,300	1,129	22,983	
8 治 山 費	1,620,307	1,598,571	21,736	8 報 償 費	427	補助治山事業費	1,550,000	736,255	812,900	—	845	
				9 旅 費	1,965	単独治山事業費	104,471	—	93,900	—	10,571	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需 用 費	13,413	保安林整備等管理費	13,608	4,287	—	—	9,321	(目)森林林業総務費へ計上 補助治山事業費
				12 役 務 費	2,453							
				13 委 託 料	191,612	計	1,668,079	740,542	906,800	—	20,737	
				14 使用料及び賃借料	1,312	特定事業職員費振替額	△ 47,772	—	△47,700	—	△ 72	
				15 工事請負費	1,362,576							
				19 負担金補助及び交付金	14,647							
				22 補償補填及び賠償金	31,686							
				27 公 課 費	216							
						再 計	1,620,307	740,542	859,100	—	20,665	
9 普及業務施設費	17,852	27,423	△ 9,571	8 報 償 費	78	運 営 費	9,925	—	—	使 574	9,351	
				9 旅 費	426	林木育種事業費	7,927	6,400	—	財 1,100	427	
				11 需 用 費	5,492							
				12 役 務 費	2,195							
				13 委 託 料	8,018							
				14 使用料及び賃借料	260							
				18 備品購入費	1,320							
				19 負担金補助及び交付金	34							
				27 公 課 費	29							

						計	17,852	6,400	—	1,674	9,778	
計	9,463,118	9,334,279	128,839				9,463,118	1,721,419	1,603,600	1,393,009	4,745,090	

歲出 （款） 5 琵琶湖環境費 （項） 4 森林林業費

(款) 6 健康医療福祉費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 社会福祉費				健 康 医 療 福 祉 費		93,453,108	92,155,465	1,297,643		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 社会福祉総務費	18,985,874	16,679,397	2,306,477	1 報 酬	69,556	職 員 費	759,428	30,354	—	繰上24,867 諸10,306	693,901	医療福祉拠点整備事業費 1,085,183	
				2 給 料	325,445	【健康福祉政策課】 健康医療福祉行政企画調整費	1,095,776	131	1,065,400	使 684 財 7,223 繰 4,000	18,338		
				3 職員手当等	241,322								
				4 共 済 費	132,887								
				8 報 償 費	5,485	健康医療福祉行政企画調整費	339	—	—	—	339		
				9 旅 費	28,545	社会福祉諸費	341	—	—	—	341		
				10 交 際 費	100	社会福祉統計調査費	7,853	7,853	—	—	—		
				11 需 用 費	44,304	地域福祉推進費	1,046,167	108,638	—	—	937,529		重層的支援体制整備事業交付金 768,687
				12 役 務 費	25,167	福祉のまちづくり推進費	1,232	—	—	—	1,232		
				13 委 託 料	375,106								
				14 使用料及び賃借料	6,943	低所得者自立更生融資対策費	67,505	39,225	—	—	28,280		
				15 工事請負費	1,065,515	社会福祉施設監査指導費	442	52	—	—	390		
				18 備品購入費	1,444	滋賀県平和祈念館事業費	74,522	—	15,200	財 606 繰上55,484 諸 2,220	1,012		1 滋賀県平和祈念館事業費 54,257
				19 負担金補助及び交付金	14,440,092								2 平和交流事業費 17,663
				20 扶 助 費	2,223,348								3 「令和の語り部」育成プログラム構築事業費 2,602
				25 積 立 金	606								
				27 公 課 費	9								

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
						【健康福祉政策課・医療福祉推進課】							
						社会福祉事業振興費	842,104	26,312	—	使財繰 124 27 繰 8,254	807,387	福祉人材バンク運営事業費15,519 介護福祉士修学資金等貸付事業費 8,167 社会福祉施設職員等退職手当共済 事業給付費補助金 359,503	
						【健康福祉政策課・障害福祉課】							
						社会福祉審議会費	3,707	—	—	—	3,707		
						【障害福祉課】							
						障害者福祉対策費	1,601,128	97,859	—	諸 216,815	1,286,454	障害者芸術・文化活動推進事業費 24,298	
						障害者自立支援費	13,262,554	1,022,421	129,700	使財繰 11 繰 4,313	12,106,109	障害者自立支援給付費10,114,801 重度障害者地域包括支援事業費 267,726	
						特別障害者手当等給付費	38,074	26,828	—	—	11,246		
						障害者就労対策推進費	140,001	43,483	—	—	96,518		
						発達障害者支援事業費	24,311	12,155	—	—	12,156		
						【医療保険課】							
						福祉医療推進費	31,046	—	—	—	31,046	福祉医療費支払手数料補助金 30,758	

						計	18,996,530	1,415,311	1,210,300	334,934	16,035,985	
						建築設計監理費 振替額	△ 10,656	—	—	—	△ 10,656	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 健康医療福祉行政企画調整費
						再計	18,985,874	1,415,311	1,210,300	334,934	16,025,329	
2 レイカディア推進費	19,237,813	18,974,841	262,972	1 報酬	1,092	地域介護総合確保事業費	993,361	84,575	—	繰上885,338	23,448	地域密着型サービス施設等整備費補助金 478,720
				4 共済費	1,280	介護保険推進事業費	18,022,518	28,514	—	使39,830 財 5,820 繰上151,963	17,796,391	介護保険給付費県費負担金 17,070,204 地域支援事業県費交付金 697,506
				8 報償費	4,672							
				9 旅費	2,713							
				11 需用費	32,015	レイカディア推進事業費	221,934	7,320	69,600	使47,859 繰上2,131	95,024	
				12 役務費	5,535							
				13 委託料	396,708							
				14 使用料及び賃借料	2,103							
				15 工事請負費	57,728							
				19 負担金補助及び交付金	18,631,879							
				21 貸付金	100,000							
				25 積立金	2,088							
						計	19,237,813	120,409	69,600	1,132,941	17,914,863	
3 障害者福祉費	4,514,853	8,459,339	△ 3,944,486	1 報酬	64,009	職員費	835,121	53,008	—	分292 使35,474 諸 9	746,338	
				2 給料	347,070							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	283,909	身体障害者援護費	6,807	2,457	—	—	4,350	
				4 共 済 費	141,975	社会参加促進事業費	95,076	38,652	—	—	56,424	
				8 報 償 費	16,705	身体障害者更生相談所費	2,538	—	—	—	2,538	
				9 旅 費	5,825	障害児(者)援護費	5,680	520	—	—	5,160	
				11 需 用 費	89,740	知的障害者福祉行政費	18,398	—	—	—	18,398	
				12 役 務 費	7,905	障害者医療福祉相談推進事業費	87,784	37,335	—	—	50,449	
				13 委 託 料	297,108	児童福祉施設給付費	2,697,436	129,599	—	分 211	2,567,626	
				14 使用料及び賃借料	3,180	県立児童福祉施設等施設整備事業費	13,644	—	11,000	—	2,644	
				15 工事請負費	13,043	民間児童福祉施設等整備助成費	310,298	205,842	102,900	繰 1,534	22	
				16 原 材 料 費	336	児童福祉施設等運営助成費	400	—	—	—	400	
				18 備品購入費	3,570	児童福祉施設運営費	441,671	38,956	—	分 852 使29,342 財 267 諸 4,703	367,551	
				19 負担金補助及び交付金	2,966,633	計	4,514,853	506,369	113,900	72,684	3,821,900	
				20 扶 助 費	273,672							
				27 公 課 費	173							
				4 老人福祉費	212,465	221,091	△ 8,626	8 報 償 費	1,778	老人生きがい対策費	49,588	

				9 旅 費	545	認知症施策等総合支援事業費	51,307	24,828	—	繰 546	25,933	若年性・軽度認知症総合支援事業費 1,965
				11 需用 費	988	老人福祉医療費	111,570	—	—	—	111,570	老人福祉医療費補助金
				12 役 務 費	712							
				13 委 託 料	45,802							
				14 使用料及び賃借料	338							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助及び交付金	162,102							
						計	212,465	52,441	—	2,296	157,728	
5 遺家族等援護費	22,334	22,698	△ 364	1 報 酬	80	戦傷病者戦没者遺族等援護事業費	22,334	6,509	—	諸 11	15,814	
				8 報 償 費	1,844							
				9 旅 費	1,379							
				11 需用 費	1,115							
				12 役 務 費	2,762							
				13 委 託 料	3,263							
				14 使用料及び賃借料	1,362							
				19 負担金補助及び交付金	10,529							
						計	22,334	6,509	—	11	15,814	
6 国民健康保険連絡調整費	10,663,951	11,099,528	△ 435,577	1 報 酬	1,208	国民健康保険健全化対策費	10,432,501	—	—	—	10,432,501	国民健康保険給付対策費補助金 188,187
				8 報 償 費	35							国民健康保険基盤安定対策費負担金 3,749,681
				9 旅 費	742							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需 用 費	3,224	国民健康保険地域医療活動強化費	151	—	—	—	151	
				12 役 務 費	1,559							
				14 使用料及び賃借料	214	国民健康保険団体助成費	3,000	—	—	—	3,000	
				18 備品購入費	200	国民健康保険事業推進費	69,363	—	—	—	69,363	
				19 負担金補助及び交付金	3,944,894	国民健康保険健康づくり推進対策費	158,936	—	—	—	158,936	
				28 繰 出 金	6,711,875							
						計	10,663,951	—	—	—	10,663,951	
7 社会福祉施設費	395,459	344,171	51,288	8 報 償 費	176	むれやま荘運営費	137,995	—	43,300	使 59	94,636	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 むれやま荘運営費 △ 2,387 障害者センター運営費 △ 3,842
				9 旅 費	26							
				11 需 用 費	25,722	障害者センター運営費	263,693	36,204	19,800	使 727 諸 8	206,954	
				13 委 託 料	326,116	計	401,688	36,204	63,100	794	301,590	
				14 使用料及び賃借料	28	建築設計監理費振替額	△ 6,229	—	—	—	△ 6,229	
				15 工事請負費	43,391							
						再 計	395,459	36,204	63,100	794	295,361	
8 老人福祉施設費	227,228	114,000	113,228	19 負担金補助及び交付金	227,228	公私立老人福祉施設等整備助成費	227,228	151,485	75,700	—	43	
						計	227,228	151,485	75,700	—	43	

計	54,259,977	55,915,065	△ 1,655,088				54,259,977	2,288,728	1,532,600	1,543,660	48,894,989	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 生活保護費 (単位 千円)												
1 生活保護総務費	112,843	111,088	1,755	1 報 酬	17,440	職 員 費	85,442	38,623	—	—	46,819	
				2 給 料	29,106	生活保護法施行 事務費	27,401	11,066	—	—	16,335	
				3 職員手当等	24,431							
				4 共 済 費	14,842							
				8 報 償 費	24							
				9 旅 費	1,668							
				11 需 用 費	957							
				12 役 務 費	7,101							
				13 委 託 料	12,729							
				14 使用料及び 賃借料	4,389							
				19 負担金補助 及び交付金	156							
						計	112,843	49,689	—	—	63,154	
2 扶 助 費	1,227,284	1,190,435	36,849	19 負担金補助 及び交付金	155,580	生 活 保 護 費	1,227,284	803,778	—	—	423,506	1 生活保護費負担金 155,580
				20 扶 助 費	1,071,704							2 扶助費 1,071,704
												生活扶助 296,481
												住宅扶助 126,115
												教育扶助 6,474
												医療扶助 554,767
												介護扶助 32,047
						計	1,227,284	803,778	—	—	423,506	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	1, 340, 127	1, 301, 523	38, 604				1, 340, 127	853, 467	－	－	486, 660	
(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 3 災害救助費 (単位 千円)												
1 救 助 費	57, 762	45, 171	12, 591	9 旅 費	30	災害救助対策費	57, 762	－	－	財 1, 855 繰11, 341	44, 566	
				11 需 用 費	10							
				13 委 託 料	11, 341							
				25 積 立 金	46, 381							
計						計	57, 762	－	－	13, 196	44, 566	
計	57, 762	45, 171	12, 591				57, 762	－	－	13, 196	44, 566	
(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 4 公衆衛生費 (単位 千円)												
1 公衆衛生総務費	25, 389, 161	24, 029, 793	1, 359, 368	1 報 酬	116, 646	職 員 費 [医 療 政 策 課] 総合保健対策推 進費 地域保健推進費	1, 013, 271	61, 112	－	使23, 451 諸 1, 430	927, 278	
				2 給 料	405, 846							
				3 職員手当等	316, 313							
				4 共 済 費	168, 196							
				8 報 償 費	9, 092							
				9 旅 費	13, 635							
						142, 200	－	－	－	142, 200		
						3, 679	495	－	－	3, 184		

				11 需用費	16,868	【医療政策課・健康しが推進課】								
				12 役務費	8,841	【医療政策課・健康しが推進課】								
				13 委託料	120,560	衛生管理費	20,259	—	—	使財 946 1,747	17,566			
				14 使用料及び賃借料	2,061	母子保健対策費	298,971	227,661	—	—	71,310	周産期保健医療対策費	280,552	
				18 備品購入費	200	【医療政策課・障害福祉課】								
				19 負担金補助及び交付金	23,920,672	福祉課								
				20 扶助費	122,382	病院事業繰出金	4,609,534	—	—	—	4,609,534	1 病院事業負担金	4,072,375	
				25 積立金	164,249							2 保健衛生行政等負担金	394,553	
				28 繰出金	3,600							3 共済組合追加費用等負担金	142,606	
						【健康しが推進課】								
						リハビリテーション提供体制整備費	51,567	—	—	使 88	51,479			
						リハビリテーションセンター運営費	27,732	—	—	—	27,732			
						健康しが推進費	91,221	40,139	—	繰 7,000	44,082			
						原子爆弾被爆者対策費	128,517	122,429	—	—	6,088			
						栄養改善対策費	8,904	2,311	—	使 1,527 諸 207	4,859			
						食育推進費	4,226	1,553	—	—	2,673			
						母子医療対策費	5,352	—	—	—	5,352			
						【医療保険課】								
						後期高齢者医療費等対策費	18,983,728	53,092	—	分53,092 財 4,973	18,872,571	後期高齢者医療給付費県費負担金	14,477,199	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 公衆衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	25,389,161	508,792	—	94,461	24,785,908	後期高齢者医療財政安定化基金造成事業費 164,249 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 2,828,690 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 1,506,611
2 予 防 費	3,553,390	3,311,161	242,229	1 報 酬	7,116	【健 康 危 機 管 理 課】						
				8 報 償 費	8,733	感 染 症 対 策 費	288,489	119,385	—	繰上 10,540 諸 8,544	150,020	感染症予防対策事業費 63,452 感染症発生時対策費 36,190 風しん対策推進事業費 13,555
				9 旅 費	8,633							
				11 需 用 費	62,975	エイズ予防対策費	6,466	3,231	—	—	3,235	
				12 役 務 費	53,692							
				13 委 託 料	113,167	予 防 接 種 費	56,399	33,848	—	繰上 1,000	21,551	
				14 使用料及び賃借料	2,613	【健 康 し が 推 進 課】						
				18 備品購入費	7,195	生活習慣病対策費	148,142	66,569	—	財 70 繰上 10,162	71,341	がん対策推進基金事業費 14,473 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 70,000
				19 負担金補助及び交付金	284,063							
				20 扶 助 費	3,004,903	ハンセン病事業費	3,009	—	—	—	3,009	
				25 積 立 金	70	難 病 対 策 費	2,981,146	1,472,429	—	—	1,508,717	難病対策推進事業費 24,356 指定難病特定医療費助成事業費 2,561,619
				27 公 課 費	230	【健 康 し が 推 進 課・ 薬 務 課】						

						臓器移植・腎不全対策費	69,739	58,737	—	—	11,002	
						計	3,553,390	1,754,199	—	30,316	1,768,875	
3 精神保健福祉費	532,927	547,765	△ 14,838	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 20 扶助費 27 公課費	10,821 4 4,432 3,903 5,018 11,207 122,448 2,480 200 307,937 64,455 22	精神保健福祉対策費 精神保健福祉センター費 精神保健医療費 自殺対策推進費	261,987 72,262 148,518 50,160	70,677 1,775 48,340 40,367	— — — —	諸 563 諸22,947 — —	190,747 47,540 100,178 9,793	精神科救急医療システム事業費 95,500 精神障害者地域生活支援事業費 55,492 精神科救急情報センター運営費 22,380 ボートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業費22,907
						計	532,927	161,159	—	23,510	348,258	
4 衛生科学センター費	153,427	108,133	45,294	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	728 2,268 27,627 20,804 97,769	運営費 調査研究費 健康福祉統計調査費	147,340 3,511 2,576	20,029 — 2,576	— — —	繰78,061 —	49,250 3,511 —	衛生科学センター機能強化事業費 78,061

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 公衆衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				14 使用料及び賃借料	47								
				18 備品購入費	2,281								
				19 負担金補助及び交付金	1,898								
				27 公 課 費	5								
						計	153,427	22,605	—	78,061	52,761		
計	29,628,905	27,996,852	1,632,053				29,628,905	2,446,755	—	226,348	26,955,802		
（款） 6 健康医療福祉費													
（項） 5 生活衛生費													
（単位 千円）													
1 生活衛生総務費	474,464	444,742	29,722	1 報 酬	2,997	職 員 費	343,047	—	—	使11,763	331,284	生活衛生営業指導センター事業費補助金 30,095	
				2 給 料	166,498		衛生的環境推進事業費 動物保護管理推進事業費	42,959	13,022	6,000	使 6,114 繰 750		17,073
				3 職員手当等	112,315			88,458	—	—	使 7,661 寄 500 繰 2,900		77,397
				4 共 済 費	61,607								
				8 報 償 費	678								
				9 旅 費	1,607								
				11 需 用 費	9,660								
				12 役 務 費	2,073								
				13 委 託 料	76,331								

				14 使用料及び賃借料	142							
				18 備品購入費	7,446							
				19 負担金補助及び交付金	33,081							
				27 公 課 費	29							
						計	474,464	13,022	6,000	29,688	425,754	
2 食品衛生指導費	64,173	70,315	△ 6,142	1 報 酬	512	食品衛生推進事業費	54,308	989	—	使34,959	18,360	食品・添加物試験検査事業費
				8 報 償 費	1,282							27,369
				9 旅 費	1,807	食肉・食鳥衛生推進事業費	9,865	660	—	使 4,819	4,386	
				11 需 用 費	31,089							
				12 役 務 費	9,273							
				13 委 託 料	4,923							
				14 使用料及び賃借料	7,179							
				18 備品購入費	1,958							
				19 負担金補助及び交付金	6,087							
				27 公 課 費	63							
						計	64,173	1,649	—	39,778	22,746	
3 水道事業対策費	20,096	513,061	△ 492,965	8 報 償 費	92	水道事業総務費	14,852	400	—	—	14,452	
				9 旅 費	481	水道広域化促進事業費	5,244	—	—	—	5,244	
				11 需 用 費	4,713							
				12 役 務 費	3,014							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 生活衛生費

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 6 地域健康医療福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	81							
				18 備品購入費	6,313							
				19 負担金補助及び交付金	5,402							
						計	20,096	400	—	—	19,696	
計	558,733	1,028,118	△ 469,385				558,733	15,071	6,000	69,466	468,196	
（款） 6 健康医療福祉費												
（項） 6 地域健康医療福祉費												
(単位 千円)												
1 地域健康医療福祉費	1,380,524	1,288,066	92,458	2 給料	581,195	職員費	1,161,392	—	—	—	1,161,392	生産性向上・職場環境整備等事業費 63,768
				3 職員手当等	379,795	【健康福祉政策課】						
				4 共済費	200,402	地域健康医療福祉総務費	87,275	—	21,100	使繰 269,400 諸 555	62,951	
				8 報償費	3,818							
				9 旅費	3,435	【健康しが推進課】						
				11 需用費	35,320							
				12 役務費	12,092	歯科保健対策費	129,083	68,621	—	財繰 190,26,160	34,112	
				13 委託料	90,783	【障害福祉課】						
				14 使用料及び賃借料	2,724	精神保健福祉管理指導費	2,774	—	—	—	2,774	
				18 備品購入費	24,582							

				19 負担金補助 及び交付金	46,203							
				27 公 課 費	175							
						計	1,380,524	68,621	21,100	29,574	1,261,229	
計	1,380,524	1,288,066	92,458				1,380,524	68,621	21,100	29,574	1,261,229	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 医 薬 費 (単位 千円)												
1 医 薬 総 務 費	599,675	681,395	△ 81,720	1 報 酬	84,355	職 員 費	599,675	1,287	—	使58,401 繰 3,652 諸 367	535,968	
				2 給 料	234,594							
				3 職員手当等	173,359							
				4 共 済 費	102,806							
				9 旅 費	4,561							
						計	599,675	1,287	—	62,420	535,968	
2 医 務 費	5,168,592	3,332,081	1,836,511	1 報 酬	5,896	【医 療 政 策 課】						
				4 共 済 費	628	救急医療対策費	350,908	168,609	—	諸 2,722	179,577	救命救急センター運営費補助金 312,164
				8 報 償 費	16,386	へき地医療対策 費	19,158	10,028	—	—	9,130	
				9 旅 費	8,629							
				11 需 用 費	8,424	【医 療 政 策 課】 ・ 健 康 危 機 管 理 課						
				12 役 務 費	12,295							
				13 委 託 料	319,058	医療機関等整備 費	1,192,429	964,286	176,400	繰12,484	39,259	生産性向上・職場環境整備等事業 費 674,141
				14 使用料及び 賃借料	6,328							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 医薬費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明				
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源					
								国支出金	地方債	その他						
				15 工事請負費	176,459	【医 療 政 策 課 ・ 健 康 危 機 管 理 課 ・ 健 康 し が 推 進 課 ・ 医 療 福 祉 推 進 課	129,837	97,651	—	使 3,271 財 149 繰14,408	14,358	医師確保総合対策事業費 47,743 生産性向上・職場環境整備等事業費 52,678				
				18 備品購入費	5,530											
				19 負担金補助及び交付金	2,294,017											
				21 貸 付 金	301,200											
				25 積 立 金	2,013,742											
				【医 療 政 策 課 ・ 健 康 し が 推 進 課 ・ 医 療 福 祉 推 進 課 ・ 障 害 福 祉 課 ・ 薬 務 課	地域医療総合確保事業費	3,478,025	1,428,115	—	財 3,765 繰 1,457, 447 諸 7,795	580,903	在宅歯科医療推進事業費 20,388 病床機能分化促進事業費 62,915 病床機能再編支援事業費 264,708 地域医療介護総合確保基金積立金 2,013,593					
									計	5,170,357		2,668,689	176,400	1,502,041	823,227	
									建築設計監理費 振 替 額	△ 1,765		—	—	—	△ 1,765	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 医療機関等整備費
									再 計	5,168,592		2,668,689	176,400	1,502,041	821,462	
3 看護職員指導管理費	318,787	499,560	△ 180,773	1 報 酬	478	看護職員確保等 対策費	172,579	2,666	—	使 7,788 諸53,000	109,125	看護職員修学資金貸付金 5,760 県立看護師等養成所授業料資金貸付金 94,107				
8 報 償 費	27,870															

				9 旅 費	6,086	総合保健専門学校運営費	91,691	—	—	使83,407 諸 122	8,162	
				11 需用 費	27,315	看護専門学校運営費	54,517	—	1,000	使47,664 繰 120 諸 138	5,595	
				12 役 務 費	7,338							
				13 委 託 料	45,457							
				14 使用料及び 賃借料	10,036							
				18 備品購入費	10,157							
				19 負担金補助 及び交付金	82,761							
				21 貸 付 金	99,867							
				23 償還金利子 及び割引料	1,395							
				27 公 課 費	27							
						計	318,787	2,666	1,000	192,239	122,882	
4 薬 務 費	140,026	67,634	72,392	1 報 酬	266	薬事衛生推進費	97,835	1,058	—	使 7,644	89,133	
				8 報 償 費	1,426	薬業振興対策費	21,436	—	—	使 4,280	17,156	
				9 旅 費	4,470	薬 事 監 視 費	2,186	743	—	使 1,000	443	
				11 需用 費	94,276	薬物乱用防止対策費	11,875	58	—	使 5,689	6,128	薬物乱用防止啓発活動費補助金 3,910
				12 役 務 費	10,235	毒物劇物指導取締費	1,092	—	—	使 972	120	
				13 委 託 料	5,655							
				14 使用料及び 賃借料	1,012	献 血 対 策 費	5,602	—	—	—	5,602	
				18 備品購入費	1,475							
				19 負担金補助 及び交付金	21,211							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 医薬費

(款) 7 子ども若者費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 子ども若者総務費				子 ど も 若 者 費		31,566,965	30,464,439	1,102,526		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 子ども若者総務費	199,394	155,124	44,270	1 報 酬	41,152	職 員 費	98,015	25,544	—	—	72,471		
				2 給 料	18,500	【子ども若者政策・私学振興課】 児童福祉行政事務費 びわ湖こどもの国管理運営費	7,399	—	—	—	7,399		
				3 職員手当等	24,183								
				4 共 済 費	12,648								
				9 旅 費	2,923								
				10 交 際 費	120								
				11 需 用 費	32,939								
				12 役 務 費	1,259								
				13 委 託 料	64,424								
				14 使用料及び賃借料	139								
				19 負担金補助及び交付金	1,107								
						計	199,394	25,544	28,200	4,906	140,744		
2 私学振興費	5,900,672	5,919,713	△ 19,041	1 報 酬	532	私立学校振興対策費	5,900,672	2,381,290	—	使 諸 4 416	3,518,962	私立学校振興補助金 3,521,888 高等学校等就学支援金 1,674,026 私立学校特別修学補助金 192,784 奨学のための給付金 117,759 子育て支援施設等利用給付費 54,059 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 101,920 私学退職金財団補助金 81,882	
				8 報 償 費	148								
				9 旅 費	588								
				11 需 用 費	265								
				12 役 務 費	28								

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 1 子ども若者総務費

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 1 子ども若者総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	20							私立幼稚園教育支援体制整備費補助金 4,741
				19 負担金補助及び交付金	5,777,096							
				20 扶 助 費	121,995							
						計	5,900,672	2,381,290	—	420	3,518,962	
3 青少年支援費	136,475	106,425	30,050	1 報 酬	5,417	職 員 費	8,567	4,255	—	—	4,312	フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金 19,200
				3 職員手当等	1,944	【子ども若者政策・私学振興課】						
				4 共 済 費	1,218							
				8 報 償 費	2,441		青少年育成推進事業費	11,314	—	—	繰 4,300	
				9 旅 費	1,692	【子ども若者政策・私学振興課・子どもの育ち学び支援課】						
				11 需 用 費	1,993							
				12 役 務 費	539							
				13 委 託 料	7,412							
				14 使用料及び賃借料	160	青少年対策総合推進事業費	36,495	2,436	—	繰22,978	11,081	
				19 負担金補助及び交付金	113,659	【子ども家庭支援課】						
						青少年非行防止対策事業費	80,099	—	—	—	80,099	
						計	136,475	6,691	—	27,278	102,506	
4 女性支援費	30,429	34,872	△ 4,443	1 報 酬	1,236	女性福祉等対策費	30,429	15,137	—	諸 393	14,899	

				8 報 償 費	1,406							
				9 旅 費	1,190							
				11 需 用 費	8,221							
				12 役 務 費	764							
				13 委 託 料	14,349							
				14 使用料及び 賃借料	156							
				18 備品購入費	239							
				19 負担金補助 及び交付金	1,421							
				20 扶 助 費	1,438							
				27 公 課 費	9							
						計	30,429	15,137	—	393	14,899	
計	6,266,970	6,216,134	50,836				6,266,970	2,428,662	28,200	32,997	3,777,111	
(款) 7 子ども若者費 (項) 2 子育て支援費 (単位 千円)												
1 子育て支援総務 費	3,989,314	4,479,413	△ 490,099	1 報 酬	63,329	職 員 費	480,526	17,556	—	—	462,970	
				2 給 料	181,660	【子 ども 若 者】 政 策 ・ 私 学 振 興 課						
				3 職員手当等	163,267							
				4 共 済 費	74,101	子どもの権利が 守られる社会づ くり推進費	5,000	—	—	繰 3,679	1,321	
				8 報 償 費	8,952							
				9 旅 費	7,316							

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 2 子育て支援費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需 用 費	9,877	【子ども若者・私学・子育て支援課・家庭支援】 子ども・若者・私学・子育て支援課・家庭支援 子育て環境づくり対策事業費	921,894	241,609	—	財 5,054 繰 404,240 諸10,500	260,491	子育て支援環境緊急整備事業費 73,504 多子世帯子育て応援事業費38,506 地域少子化対策重点推進事業費 131,815 子ども・子育て施策推進交付金 400,000
			12 役 務 費	8,513								
			13 委 託 料	237,306								
			14 使用料及び賃借料	771								
			19 負担金補助及び交付金	2,756,624								
			20 扶 助 費	291,955								
			23 償還金利子及び割引料	180,589								
			25 積 立 金	5,054								
					【子ども若者・私学・子育て支援課・家庭支援】 子ども・若者・私学・子育て支援課・家庭支援 児童健全育成事業費	170,346	78,282	—	繰 4,772	87,292		
					【子ども・子育て支援課】 子ども・子育てセンター運営費	2,173	—	—	繰 665	1,508		
					【子ども・子育て支援課・家庭支援】 子ども・若者・私学・子育て支援課・家庭支援							

						児童福祉行政費	8,973	—	—	—	8,973	
						【子育て支援課】						
						児童厚生施設等設置促進費	77,565	—	—	—	77,565	放課後児童クラブ施設整備費補助金
						保育所職員研修等事業費	42,109	15,763	—	使 4,252 繰 2,600	19,494	保育士等キャリアアップ研修事業費 20,130
						母子保健対策費	153,075	48,676	—	使 49 繰 7,013	97,337	
						母子医療対策費	24,228	150	—	—	24,078	
						小児保健医療センター運営費	97,520	—	—	—	97,520	
						子ども医療対策費	1,704,187	—	—	繰 1,000,000	704,187	1 子ども福祉医療費助成事業費補助金 1,651,030 2 福祉医療費審査支払手数料補助金 53,157
						【子ども家庭支援課】						
						児童扶養手当支給費	293,646	97,101	—	—	196,545	給付費 291,303
						特別児童扶養手当支給業務費	8,072	8,072	—	—	—	
						計	3,989,314	507,209	—	1,442,824	2,039,281	
2 児童措置費	18,432,996	17,206,534	1,226,462	8 報償費	57,076	【子育て支援課】						
				9 旅費	222	利用しやすい保育所づくり推進事業費	3,668,485	520,782	—	繰 9,456	3,138,247	保育対策総合支援事業費等補助金 549,206 保育士修学資金等貸付事業費補助金 28,570
				11 需用費	169							
				12 役務費	489							

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 2 子育て支援費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委 託 料	83,532							地域子育て支援事業費補助金 2,788,576
				19 負担金補助 及び交付金	15,580,589	児童手当負担金	3,141,156	—	—	—	3,141,156	
				20 扶 助 費	2,710,919	【子 育 て 支 援 課 ・ 子 ど も 家 庭 支 援 課】						
						教育・保育給付 等事業費	8,557,292	4,238	—	—	8,553,054	施設型給付・地域型保育給付費 8,454,595 子育て支援施設等利用給付費 74,472
						【子 ど も 家 庭 支 援 課】						
						児童養護施設等 入所措置費	2,854,786	1,425, 502	52,000	分17,427 繰21,249	1,338,608	
						里親委託事業費	211,277	104,192	—	分 1,620 繰 25	105,440	
						計	18,432,996	2,054, 714	52,000	49,777	16,276,505	
3 ひとり親家庭支 援費	611,833	498,127	113,706	8 報 償 費	40,293	ひとり親家庭福 祉対策費	145,725	110,888	—	使 855 繰 2,117	31,865	
				9 旅 費	138	母子福祉資金貸 付対策費	13,917	—	—	諸10,000	3,917	
				11 需 用 費	906							
				12 役 務 費	4,333	ひとり親家庭等 医療給付費	452,191	—	—	—	452,191	1 父子家庭福祉医療費補助金 23,186
				13 委 託 料	34,958							2 母子家庭福祉医療費補助金 399,075
				14 使用料及び 賃借料	80							3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費 補助金 19,704
												4 福祉医療費審査支払手数料補 助金 10,226

				19 負担金補助 及び交付金	517,519							
				21 貸 付 金	10,000							
				28 繰 出 金	3,606							
						計	611,833	110,888	—	12,972	487,973	
4 児童虐待防止等 対策費	1,901,493	1,754,642	146,851	1 報 酬	174,844	職 員 費	1,546,653	93,510	—	—	1,453,143	
				2 給 料	636,208	【子 ども の 育 ち 学 び 支 援 課】						
				3 職員手当等	480,397							
				4 共 済 費	258,007		17,814	11,873	—	繰 1,760	4,181	
				8 報 償 費	12,285	子ども若者ケア ラー支援対策費						
				9 旅 費	20,733	【子 ども の 育 ち 学 び 支 援 課 ・ 子 ど も 家 庭 支 援 課】						
				11 需 用 費	86,503							
				12 役 務 費	13,386	児童虐待防止等 対策費	337,626	98,976	15,000	使 1,579 繰 9,927 諸 7,003	205,141	
				13 委 託 料	130,410							
				14 使用料及び 賃借料	10,374	計	1,902,093	204,359	15,000	20,269	1,662,465	
				15 工事請負費	15,000	建築設計監理費 振 替 額	△ 600	—	—	—	△ 600	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上
				18 備品購入費	11,801							児童虐待防止等対策費
				19 負担金補助 及び交付金	18,938							
				20 扶 助 費	32,248							
				27 公 課 費	359							
						再 計	1,901,493	204,359	15,000	20,269	1,661,865	
5 児童福祉施設費	364,359	309,589	54,770	1 報 酬	17,021	職 員 費	216,192	33,392	—	諸 68	182,732	

歳出 (款) 7 子ども若者費 (項) 2 子育て支援費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給 料	95,861	淡海学園運営費	151,169	29,648	75,000	分 9,682 使 19 諸 3,600	33,220	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 淡海学園運営費
				3 職員手当等	67,426							
				4 共 済 費	35,535	計	367,361	63,040	75,000	13,369	215,952	
				8 報 償 費	470	建築設計監理費 振 替 額	△ 3,002	—	—	—	△ 3,002	
				9 旅 費	2,033							
				11 需 用 費	35,772							
				12 役 務 費	2,609							
				13 委 託 料	20,627							
				14 使用料及び 賃借料	2,861							
				15 工事請負費	75,016							
				18 備品購入費	3,528							
				19 負担金補助 及び交付金	308							
				20 扶 助 費	5,243							
				27 公 課 費	49							
						再 計	364,359	63,040	75,000	13,369	212,950	
計	25,299,995	24,248,305	1,051,690				25,299,995	2,940,210	142,000	1,539,211	20,678,574	

(款) 8 商工観光労働費						款		本 年 度		前 年 度		比 較						
(項) 1 商 工 業 費						商 工 観 光 労 働 費		37,017,389		36,127,378		890,011						
(単位 千円)																		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明						
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
1 商工業総務費	1,079,423	1,166,279	△ 86,856	1 報 酬	5,584	職 員 費	177,468	—	—	—	177,468							
				2 給 料	86,546	【商 工 政 策 課・産業立地課】												
				3 職員手当等	57,955													
				4 共 済 費	28,919								産業振興総合支援推進事業費	223,648	—	—	—	223,648
				8 報 償 費	793	【商 工 政 策 課・産業立地課・中小企業支援課・イノベーション推進課】												
				9 旅 費	5,302													
				10 交 際 費	435													
				11 需 用 費	62,558													
				12 役 務 費	4,805									商工労働行政推進費	431,328	26,979	—	財79,931 繰35,820 諸 2,864
				13 委 託 料	241,763													
				14 使用料及び賃借料	218,080													
				18 備品購入費	6,804													
				19 負担金補助及び交付金	357,568													
				25 積 立 金	2,311													
				コラボしが21管理運営費 231,582														
水・環境ビジネス推進事業費 39,999																		
発酵産業魅力発信事業費 5,000																		
オープンファクトリー推進事業費 6,000																		
グローバルサウスビジネス共創事業費 11,388																		
海外展開総合支援事業費 16,141																		
ベトナムビジネス・トータルサポート事業費 10,231																		
グローバル市場魅力向上支援事業費 5,000																		
中小企業成長展開支援事業費 3,400																		
事業承継促進事業費 6,000																		
北部地域事業承継促進事業費 15,000																		
北部地域起業家育成支援事業費 2,400																		

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						【中 小 企 業 支 援 課】 中小企業情報事業費 【イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課】 陶芸の森事業費 計	9,847 237,132 1,079,423	— 3,000 29,979	— 37,900 37,900	— 使 1,290 繰 9,846 諸 18 129,769	9,847 185,078 881,775	陶芸の森管理運営委託料 173,539
2 商 業 振 興 費	9,532	12,225	△ 2,693	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金 計	1,092 177 1,133 785 38 6,307 9,532	大型店立地対策費 商店街振興対策費 計	2,488 7,044 9,532	— — —	— — —	— — —	2,488 7,044 9,532	にぎわいのまちづくり総合支援事業費 4,982
3 工 業 振 興 費	1,394,816	938,517	456,299	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	2,534 86,048 60,990 33,879	職 員 費 【商 工 政 策 課 ・ 産 業 立 地 課】 工業基盤強化推進事業費	183,595 65,376	— —	— —	— —	183,595 65,376	

				8 報 償 費	1,128	工業立地指導対策費	421,234	77,774	—	繰78,167	265,293	産業立地戦略推進助成金 50,000 「Made in SHIGA」企業立地助成金 100,000 産業立地促進応援パッケージ事業費 48,334 持続可能な物流支援事業費42,042 情報通信業の県内立地促進事業費 14,540 産業用地開発資金貸付金 134,145
				9 旅 費	2,838							
				11 需 用 費	14,719							
				12 役 務 費	2,064							
				13 委 託 料	99,515							
				14 使用料及び賃借料	940	【イノベーション推進課】						
				15 工事請負費	14,500	工業技術振興対策費	36,606	8,752	—	財 912	26,942	しがモノづくり技術プロモーション事業費 9,000
				18 備品購入費	307,566							
				19 負担金補助及び交付金	571,096	滋賀の新しい産業づくり推進事業費	605,241	223,868	127,300	使 繰 67 132,478 諸 198	121,330	プロジェクトチャレンジ支援事業費 123,029 しがテック・スタートアップ創出事業費 9,000 オープンイノベーション推進事業費 25,270 起業・創業ナビゲート事業費 5,000 中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出事業費 13,800 先導GX産業支援プログラム事業費 17,200 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業費 25,000 しがテックイノベーション創出事業費 354,666
				21 貸 付 金	134,000							
				28 繰 出 金	62,999							
						下請中小企業振興対策費	4,414	2,207	—	—	2,207	
						地場産業総合振興対策費	78,350	50,675	—	繰11,000	16,675	地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業費 8,800 地場産業後継者インターンシップ事業費 3,500 地場産業生産性向上・新事業創出支援事業費 40,000
						計	1,394,816	363,276	127,300	222,822	681,418	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
4 鉱 業 振 興 費	487	477	10	9 旅 費	107	鉱業指導対策費	10	—	—	—	10	
				11 需 用 費	168	砂利採取業採石業指導費	477	—	—	使 400	77	
				12 役 務 費	3							
				19 負担金補助及び交付金	209							
							計	487	—	—	400	
5 計 量 検 定 費	112,678	83,901	28,777	2 給 料	25,218	職 員 費	49,834	—	—	—	49,834	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 運営費
				3 職員手当等	15,844	運 営 費	52,119	—	33,400	使 繰 457 300	17,962	
				4 共 済 費	8,772	検 定 費	2,977	—	—	使 2,977	—	
				8 報 償 費	14	指 導 取 締 費	9,307	—	—	使 4,972	4,335	
				9 旅 費	191	計	114,237	—	33,400	8,706	72,131	
				11 需 用 費	9,359	建築設計監理費額	△ 1,559	—	—	—	△ 1,559	
				12 役 務 費	2,521							
				13 委 託 料	10,257							
				14 使用料及び賃借料	1,501							
				15 工事請負費	38,940							
				19 負担金補助及び交付金	37							
				27 公 課 費	24							
						再 計	112,678	—	33,400	8,706	70,572	

6 物産振興費	18,063	14,047	4,016	8 報償費	178	物産振興事業費	18,063	3,000	—	繰 1,500	13,563	地場産業・伝統的工芸品魅力発信 ベース検討事業費	12,000
				9 旅費	186								
				11 需用費	300								
				13 委託料	12,000								
				19 負担金補助 及び交付金	5,399								
						計	18,063	3,000	—	1,500	13,563		
7 男女共同参画費	610,933	255,593	355,340	1 報酬	14,415	職員費	131,247	7,523	—	—	123,724		
				2 給料	54,295	男女共同参画総 務費	5,183	—	—	—	5,183		
				3 職員手当等	40,106	男女共同参画推 進費	9,315	3,500	—	—	5,815	ジェンダー平等のための「大人の 学び・やりませんか？」事業費	1,500
				4 共済費	22,612								
				8 報償費	4,125	女性の就労サポ ート事業費	55,899	1,523	—	使 78 諸 8	54,290	滋賀マザーズジョブステーション 事業費	52,852
				9 旅費	2,323								
				11 需用費	25,667	女性活躍推進事 業費	4,650	2,887	—	繰 578	1,185	1 働く場における女性活躍推進 事業費	1,378
				12 役務費	3,799							2 北の近江女性活躍応援事業費	3,272
				13 委託料	93,688								
				14 使用料及び 賃借料	6,320	男女共同参画セ ンター事業費	412,493	7,326	348,800	使 8,845 繰 2,103 諸 769	44,650	男女共同参画推進拠点事業費	17,160
				15 工事請負費	342,327							天井等落下防止対策等事業費	345,751
												長寿命化対策事業費	8,687
				18 備品購入費	1,166	計	618,787	22,759	348,800	12,381	234,847		
				19 負担金補助 及び交付金	90	建築設計監理費 振替額	△ 7,854	—	△ 3,400	—	△ 4,454	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上	
												男女共同参画センター事業費	
						再 計	610,933	22,759	345,400	12,381	230,393		

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	3,225,932	2,471,039	754,893				3,225,932	419,014	544,000	375,578	1,887,340	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費 (単位 千円)												
1 中小企業総務費	116,535	117,716	△ 1,181	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費	4,700 54,666 35,970 20,762 437	職員費	116,535	—	—	使 450	116,085	
						計	116,535	—	—	450	116,085	
2 中小企業支援費	1,911,835	152,436	1,759,399	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	42 88 417 1,435 514 656 280 180 1,908,200	【商工政策課・産業立地課・中小企業支援課】 中小企業支援事業普及費	1,911,835	1,867,805	—	繰上25,865	18,165	滋賀県未来投資支援事業費補助金 1,705,805 商工団体による新商品等開発支援事業費 6,000 中小企業経営革新等応援事業費 15,285 地域社会の課題解決を目指すちい さな企業新事業応援事業費 9,000 中小企業等への支援による地域経 済活性化事業費 157,500

				27 公 課 費	23	計	1,911,835	1,867,805	—	25,865	18,165	
3 中小企業振興費	27,879,944	29,896,702	△2,016,758	9 旅 費	536	中小企業金融対策費	26,304,283	—	—	繰 7,431 諸 26,161, 000	135,852	中小企業振興資金貸付金 26,161,000 経営支援資金 480,000 一般枠 45,000 経営者保証非提供促進枠 8,000 小規模企業者枠 189,000 小規模企業者特別枠 238,000 緊急経済対策資金 2,076,000 新規枠 1,186,000 借換枠 890,000 セーフティネット資金 6,872,000 新規枠 4,264,000 借換枠 432,000 経営力強化新規枠 1,235,000 経営力強化借換枠 941,000 政策推進資金 891,000 事業継続・新事業促進枠 179,000 事業承継枠 215,000 SDGs推進企業応援枠 33,000 CO ₂ ネットゼロ推進枠 331,000 がんばる企業応援枠 91,000 DXデジタル推進枠 42,000 短期事業資金 554,000 通常枠 455,000 手形・電子記録債権割引枠 99,000
				11 需 用 費	897							
				12 役 務 費	5							
				13 委 託 料	2,303							
				14 使用料及び賃借料	55							
				19 負担金補助及び交付金	1,695,263							
				21 貸 付 金	26,161,000							
				22 補償補填及び賠償金	19,885							

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
								国支出金	地方債	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
													開業資金 1,408,000 創業枠・創業サポート枠・女性創業枠・北部振興枠 1,408,000 旧制度 13,833,000 新型コロナウイルス感染症対応資金 11,466,000 震災緊急対策資金 1,000 政策推進資金 1,000 経営力強化枠 1,000 短期事業資金 28,000 コロナ枠 3,000 原油価格・物価高騰対応枠 25,000 セーフティネット資金 2,337,000 コロナ新規枠 290,000 コロナ借換枠 4,000 ポストコロナ新規枠 1,580,000 ポストコロナ借換枠 463,000 市町小規模企業者小口簡易資金 47,000 商工会・商工会議所活動強化費 1,462,664 中小企業団体中央会等活動促進費 112,997 計 27,879,944																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							</

				3 職員手当等	83,307	運 営 費	253,379	—	154,100	使24,501 繰 3,100 諸 196	71,482	
				4 共 済 費	46,314							
				8 報 償 費	1,783	試験研究指導費	163,977	14,864	—	使38,111 財 137 繰20,780 諸74,858	15,227	先導的技術開発プロジェクト事業 費 3,498 インバウンド向け近江の地酒開発 支援事業費 1,165
				9 旅 費	4,972							
				11 需 用 費	118,536							
				12 役 務 費	5,636							
				13 委 託 料	48,313							
				14 使用料及び 賃借料	3,089							
				15 工事請負費	130,400							
				16 原 材 料 費	2,195							
				18 備品購入費	102,967							
				19 負担金補助 及び交付金	752							
				27 公 課 費	9							
						計	691,301	14,864	154,100	188,522	333,815	
5 東北部工業技術 センター費	282,980	290,192	△ 7,212	1 報 酬	9,041	職 員 費	183,219	—	—	使10,364	172,855	
				2 給 料	84,034	運 営 費	28,270	—	—	使 8,690	19,580	
				3 職員手当等	58,202	試験研究指導費	71,491	—	—	使24,765 繰 7,521 諸35,226	3,979	生分解性プラスチックの開発・利 用促進事業費 1,073 環境配慮製品づくりにむけた繊維 地場産地の新たな“柱”技術創出 事業費 2,000
				4 共 済 費	31,174							
				8 報 償 費	511							
				9 旅 費	2,794							
				11 需 用 費	46,511							
				12 役 務 費	7,929							

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委 託 料	12,942							
				14 使用料及び賃借料	2,343							
				18 備品購入費	26,799							
				19 負担金補助及び交付金	654							
				27 公 課 費	46							
						計	282,980	—	—	86,566	196,414	
計	30,882,595	31,011,683	△ 129,088				30,882,595	1,882,669	154,100	26,469,834	2,375,992	
（款） 8 商工観光労働費												
（項） 3 観 光 費												
（単位 千円）												
1 観 光 費	894,421	745,142	149,279	1 報 酬	6,927	職 員 費	196,800	—	—	使 461 諸 22	196,317	
				2 給 料	96,008	観 光 行 政 費	23,796	—	—	—	23,796	
				3 職員手当等	60,821	観光振興推進費	637,810	173,081	—	繰13,072	451,657	観光産業活性化事業費 169,644 観光DX人材育成事業費 10,000 観光DMP構築推進事業費12,646 ビワイチ観光推進事業費 54,103 近江の地酒文化普及事業費 6,100 教育旅行誘致PR事業費 7,471 滋賀の文化観光推進事業費 5,740 魅力ある観光まちづくり活性化事業費 48,500 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業費 40,000
				4 共 済 費	33,204							
				8 報 償 費	629							
				9 旅 費	9,688							
				11 需 用 費	4,831							
				12 役 務 費	2,841							
				13 委 託 料	5,384							

				14 使用料及び賃借料	848							映像作品を活用した地域の魅力発信事業費 9,183 県北部地域観光物産PR推進事業費 17,000
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助及び交付金	673,090	観光客誘致促進費	36,015	—	—	—	36,015	観光イベント推進事業費 32,500
						計	894,421	173,081	—	13,555	707,785	
2 情報発信拠点推進費	284,493	277,980	6,513	2 給料	26,287	職員費	61,864	—	—	—	61,864	
				3 職員手当等	24,626	情報発信拠点推進費	222,629	35,642	—	財 468 繰 2,457 諸 6,210	177,852	ここ滋賀推進事業費 206,367
				4 共済費	10,951							
				8 報償費	55							
				9 旅費	1,866							
				11 需用費	6,122							
				12 役務費	5,475							
				13 委託料	92,900							
				14 使用料及び賃借料	110,324							
				18 備品購入費	700							
				19 負担金補助及び交付金	5,187							
						計	284,493	35,642	—	9,135	239,716	
計	1,178,914	1,023,122	155,792				1,178,914	208,723	—	22,690	947,501	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 3 観光費

(款) 8 商工観光労働費

(項) 4 労 政 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 労 政 総 務 費	131,523	128,927	2,596	1 報 酬	6,817	職 員 費	115,990	7,847	—	—	108,143	
				2 給 料	54,405	労 政 管 理 費	7,443	—	—	—	7,443	
				3 職員手当等	34,228	労 使 安 定 費	2,238	—	—	諸 104	2,134	
				4 共 済 費	20,108	労 働 相 談 費	5,151	985	—	—	4,166	
				8 報 償 費	29	労働事情調査費	701	252	—	—	449	
				9 旅 費	937							
				11 需 用 費	5,306							
				12 役 務 費	4,149							
				13 委 託 料	5,343							
				14 使用料及び賃借料	201							
						計	131,523	9,084	—	104	122,335	
2 労 働 福 祉 費	31,486	8,944	22,542	8 報 償 費	825	労働福祉啓発事業費	100	—	—	—	100	1 魅力ある職場づくり事業費 6,000
				9 旅 費	80							
				11 需 用 費	180	労働福祉融資促進費	2,301	—	—	諸 2,301	—	
				13 委 託 料	6,000	労働福祉団体育成指導費	2,000	—	—	—	2,000	
				14 使用料及び賃借料	100	仕事と家庭両立支援促進費	27,085	24,085	—	—	3,000	

				19 負担金補助 及び交付金	22,000							2 中小企業等賃上げ・人材確保 環境整備応援事業費 21,085
				21 貸 付 金	2,301							
						計	31,486	24,085	—	2,301	5,100	
3 雇 用 促 進 費	381,990	335,803	46,187	4 共 済 費	6	雇用安定対策費	355,370	190,939	—	財 14 繰 24,858	139,559	しがジョブパーク事業費 63,477 プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事業費 80,552 プロフェッショナル人材戦略拠点 北部サテライト事業費 4,526 人材育成・リスクリリング促進中小 企業支援事業費 11,660 外国人材活躍促進事業費 68,184 若年層等確保・定着支援事業費 16,610 人的資本経営に向けた経営層のマ インドチェンジ促進事業費20,500
				8 報 償 費	2,041							
				9 旅 費	1,636							
				11 需 用 費	2,818							
				12 役 務 費	1,666							
				13 委 託 料	242,849							
				14 使用料及び 賃借料	12,129	就職促進援助費	26,620	4,086	—	—	22,534	障害者トライワーク支援事業費 5,000
				19 負担金補助 及び交付金	113,431							
				25 積 立 金	5,414							
						計	381,990	195,025	—	24,872	162,093	
計	544,999	473,674	71,325				544,999	228,194	—	27,277	289,528	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費 (単位 千円)												
1 職業訓練総務費	680,186	661,894	18,292	1 報 酬	79,099	職 員 費	161,940	84,291	—	—	77,649	
				2 給 料	14,802	公共職業能力開 発事業費	454,048	431,789	—	使 108 諸 6,013	16,138	
				3 職員手当等	39,860							

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共 済 費	24,345	職業能力開発振興費	64,198	33,376	—	諸 600	30,222	ものづくり魅力発信事業費 2,632
				8 報 償 費	21,169							
				9 旅 費	8,150							
				11 需 用 費	12,669							
				12 役 務 費	3,398							
				13 委 託 料	416,504							
				14 使用料及び賃借料	956							
				18 備品購入費	110							
				19 負担金補助及び交付金	59,124							
						計	680,186	549,456	—	6,721	124,009	
2 高等技術専門校費	433,227	402,404	30,823	2 給 料	111,521	職 員 費	232,698	49,080	—	—	183,618	施設整備事業費 111,726 (款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 運営費
				3 職員手当等	80,170	運 営 費	201,459	81,971	25,400	使 4,097 諸 235	89,756	
				4 共 済 費	41,007	計	434,157	131,051	25,400	4,332	273,374	
				9 旅 費	851	建築設計監理費 振 替 額	△ 930	—	—	—	△ 930	
				11 需 用 費	49,069							
				12 役 務 費	8,492							
				13 委 託 料	9,916							
				14 使用料及び賃借料	242							
				15 工事請負費	22,950							

				18 備品購入費	108,867							
				19 負担金補助 及び交付金	64							
				20 扶 助 費	24							
				27 公 課 費	54							
						再 計	433,227	131,051	25,400	4,332	272,444	
計	1,113,413	1,064,298	49,115				1,113,413	680,507	25,400	11,053	396,453	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費 (単位 千円)												
1 委 員 会 費	33,286	33,363	△ 77	1 報 酬	30,839	委 員 報 酬	30,839	—	—	—	30,839	
				8 報 償 費	38	委 員 会 運 営 費	2,447	—	—	—	2,447	
				9 旅 費	1,426							
				10 交 際 費	10							
				11 需 用 費	548							
				12 役 務 費	268							
				14 使用料及び 賃借料	157							
						計	33,286	—	—	—	33,286	
2 事 務 局 費	38,250	50,199	△ 11,949	2 給 料	16,734	職 員 費	36,914	—	—	—	36,914	
				3 職員手当等	13,877	事 務 局 運 営 費	1,336	—	—	—	1,336	
				4 共 済 費	6,303							
				9 旅 費	254							

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需 用 費	867							
				12 役 務 費	210							
				14 使用料及び 賃借料	5							
						計	38, 250	—	—	—	38, 250	
計	71, 536	83, 562	△ 12, 026				71, 536	—	—	—	71, 536	

(款) 9 農政水産業費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 農 業 費				農 政 水 産 業 費		22,869,516	18,281,563	4,587,953		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 農 業 総 務 費	1,791,451	1,723,792	67,659	1 報 酬	8,629	職 員 費	1,549,308	23,811	—	—	1,525,497	「世界農業遺産」プロジェクト推進 事業費 24,530	
				2 給 料	769,144	【農 政 課】							
				3 職員手当等	506,044	農政企画調整費	44,029	9,592	—	寄 1,000 繰 2,905	30,532		
				4 共 済 費	265,363	技 術 会 議 費	4,372	—	—	繰 3,495	877		
				8 報 償 費	948								
				9 旅 費	7,428	【みらいの農 業 振 興 課】							
				10 交 際 費	70	マーケティング 戦略推進事業費	53,865	31,895	—	—	21,970		
				11 需 用 費	14,775								
				12 役 務 費	4,102	地産地消推進・ 流通促進事業費	139,877	124,945	—	—	14,932		
				13 委 託 料	59,806								
				14 使用料及び 賃借料	1,236								
				19 負担金補助 及び交付金	153,906								
						計	1,791,451	190,243	—	7,400	1,593,808		
2 農業振興対策費	1,263,087	1,247,288	15,799	1 報 酬	110	【農 政 課】							
				8 報 償 費	713	農業振興地域整 備促進費	92	—	—	—	92		
				9 旅 費	1,764								
				11 需 用 費	3,663	農業委員会等運 営連絡調整費	164,435	156,000	—	—	8,435		

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役 務 費	151	【みらいの農業振興課】 農地流動化促進対策費	207,093	79,964	—	財 545 繰96,442	30,142	1 地域計画をベースにした農業構造転換事業費 96,954 2 農地中間管理事業推進費 109,594 3 農地中間管理事業推進基金積立金 545 集落営農総合支援事業費 84,000
			13 委 託 料	11,000								
			14 使用料及び賃借料	1,091								
			19 負担金補助及び交付金	1,244,050								
				25 積 立 金	545	しがの担い手育成総合事業費	376,166	89,650	—	諸 239,331	47,185	
						経営所得安定対策等推進事業費	152,661	140,769	—	繰 3,265	8,627	
						【耕地課・農村振興課】 中山間地域等直接支払交付金	362,640	234,795	—	—	127,845	
						計	1,263,087	701,178	—	339,583	222,326	
3 経営構造対策費	11,297	12,000	△ 703	9 旅 費	348	都市農村交流対策事業費	11,297	2,500	—	繰 1,797	7,000	
			11 需 用 費	184								
			13 委 託 料	9,950								
			14 使用料及び賃借料	135								
			19 負担金補助及び交付金	680								
						計	11,297	2,500	—	1,797	7,000	

4 農業金融対策費	8,580	9,551	△ 971	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 19 負担金補助 及び交付金 23 償還金利子 及び割引料	85 467 27 7,761 240	農業近代化資金 利子補給等事業 費 日本政策金融公 庫資金利子補給 等事業費 就農支援資金貸 付等事業費	7,490 737 353	— — —	— — —	— 412 —	7,490 325 353	
						計	8,580	—	—	412	8,168	
5 農業改良普及費	81,632	82,691	△ 1,059	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金 27 公 課 費	758 4,312 23,141 4,462 7,223 1,377 5,276 34,743 340	普及事業運営費 農業改良普及活 動事業費	34,060 47,572	22,467 14,962	— —	財 101 繰 148 諸 270 諸 1,500	11,074 31,110	しがのスマート農業技術ジャンプ アップ促進事業費 2,416 北部の農業推進プロジェクト 20,000 農福連携推進事業費 2,255
						計	81,632	37,429	—	2,019	42,184	
6 農作物対策費	693,461	1,178,786	△ 485,325	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	1,491 1,747 7,108 2,907	産地競争力の強 化対策費 しがの水田フル 活用総合対策事 業費	244,691 305,700	235,000 274,700	— —	諸 9,288 繰 4,070	403 26,930	産地競争力の強化対策事業費 244,288 しがの力強い水田農業確立推進事 業費 278,990 「きらみずき」みんなでブランド化 推進プロジェクト 23,816

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委 託 料	530	農業機械効率利用対策費	1,575	—	—	諸 350	1,225	みんなで育てる「みおしずく」ブランド化事業費 13,140 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 44,300
				14 使用料及び賃借料	517	園芸特産振興対策費	84,875	46,560	—	財繰 500 714	37,101	
				18 備品購入費	950	獣害対策推進プロジェクト事業費	46,467	45,566	—	繰 285	616	
				19 負担金補助及び交付金	678,211	農水産物流通適正化事業費	164	—	—	使 10	154	
						地域食品振興対策費	5,318	—	—	—	5,318	
						近江米安全安心流通対策事業費	4,671	—	—	—	4,671	
						計	693,461	601,826	—	15,217	76,418	
				7 農業生産環境対策費	534,799	474,516	60,283	1 報 酬	504	環境こだわり農業推進事業費	522,476	
				8 報 償 費	365							オーガニック農業等産地育成事業費 39,500
				9 旅 費	1,980	農業生産環境対策事業費	12,323	7,275	—	使繰 455 繰 1,000 諸 500	3,093	環境と調和のとれたみらいの農業推進事業費 8,050
			11 需 用 費	8,216								
			12 役 務 費	6,182								
			13 委 託 料	102								
			14 使用料及び賃借料	771								
				19 負担金補助及び交付金	516,679	計	534,799	371,682	—	3,455	159,662	

8 農業協同組合指導費	5,115	4,565	550	8 報 償 費	127	検 査 費	3,524	—	—	—	3,524	
				9 旅 費	1,474	指 導 費	325	—	—	—	325	
				11 需 用 費	1,433	活 動 推 進 費	1,266	238	—	—	1,028	
				12 役 務 費	1,277							
				14 使用料及び賃借料	81							
				19 負担金補助及び交付金	723							
						計	5,115	238	—	—	4,877	
9 農業共済団体指導費	279	281	△ 2	9 旅 費	171	指 導 監 督 費	279	—	—	—	279	
				11 需 用 費	95							
				14 使用料及び賃借料	3							
				19 負担金補助及び交付金	10							
						計	279	—	—	—	279	
10 農業技術振興センター費	913,907	898,707	15,200	1 報 酬	7,505	職 員 費	731,206	8,304	—	諸 9,454	713,448	
				2 給 料	367,621	管 理 運 営 費	92,508	8,529	—	使 7,932 財22,263 繰 870 諸 3,638	49,276	
				3 職員手当等	232,140							
				4 共 済 費	123,629	施 設 等 整 備 費	29,591	—	11,200	財 1,470	16,921	
				8 報 償 費	3,598	企 画 情 報 費	206	—	—	—	206	
				9 旅 費	8,533	試 験 研 究 調 査 指 導 費	27,579	—	—	財20,595 諸 1,638	5,346	
				11 需 用 費	101,453							
				12 役 務 費	11,197	共 同 試 験 研 究 事 業 費	32,915	572	—	諸32,343	—	

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委 託 料	21,327	計	914,005	17,405	11,200	100,203	785,197	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 施設等整備費
				14 使用料及び賃借料	2,131	建築設計監理費 振 替 額	△ 98	—	—	—	△ 98	
				15 工事請負費	9,800							
				18 備品購入費	22,367							
				19 負担金補助及び交付金	2,412							
				27 公 課 費	194							
						再 計	913,907	17,405	11,200	100,203	785,099	
計	5,303,608	5,632,177	△ 328,569				5,303,608	1,922,501	11,200	470,086	2,899,821	
(款) 9 農政水産業費												
(項) 2 畜 産 業 費												
(単位 千円)												
1 畜 産 総 務 費	405,906	382,668	23,238	1 報 酬	10,739	職 員 費	402,113	4,920	—	財12,285	384,908	
				2 給 料	187,657	畜 産 普 及 費	843	—	—	諸 837	6	
				3 職員手当等	135,147	畜 産 管 理 費	2,950	—	—	使 279	2,671	
				4 共 済 費	68,021							
				9 旅 費	1,669							
				10 交 際 費	30							
				11 需 用 費	1,334							
				12 役 務 費	557							

				14 使用料及び賃借料	711							
				19 負担金補助及び交付金	41							
						計	405,906	4,920	—	13,401	387,585	
2 畜産振興費	1,364,726	1,451,410	△ 86,684	8 報償費	442	畜産環境保全対策費	1,967	—	—	—	1,967	
				9 旅費	2,666	畜産経営技術指導費	315,856	308,000	—	繰 1,706	6,150	生産性向上対策緊急支援事業費補助金 236,000
				11 需用費	55,415							畜産経営緊急支援事業費補助金 72,000
				12 役務費	3,725							
				13 委託料	30,080	家畜改良費	1,542	—	—	使 154 諸 23	1,365	
				14 使用料及び賃借料	1,913	畜産収益力強化対策事業費	390	—	—	使 30	360	
				18 備品購入費	63,739	肉用牛振興対策費	195,818	66,499	—	財 115,800 諸 497	13,022	肉用牛肥育経営安定緊急対策事業費補助金 66,499
				19 負担金補助及び交付金	932,418	家畜畜産物流通対策費	188,856	181,590	—	使 15 繰 5,200	2,051	近江牛学校給食等提供事業費 163,000
				21 貸付金	274,300							近江牛インバウンド消費拡大推進事業費 18,590
				27 公課費	28							
						酪農振興対策費	11,266	—	—	—	11,266	
						生乳流通品質改善対策費	225	—	—	諸 225	—	
						食肉流通機構整備推進費	646,048	18,753	—	諸 250,000	377,295	
						自給飼料生産総合振興対策費	1,677	—	—	—	1,677	
						飼料生産流通対策費	1,081	—	—	—	1,081	
						計	1,364,726	574,842	—	373,650	416,234	

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 2 畜産業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
3 家畜保健衛生費	77,078	56,390	20,688	8 報 償 費	4,925	家畜保健衛生所 運営費	15,683	—	—	使 333	15,350	家畜防疫緊急対策費	28,847
				9 旅 費	3,061	家畜検査センタ ー費	15,463	7,151	—	—	8,312		
				11 需 用 費	28,581								
				12 役 務 費	9,166	家 畜 防 疫 費	39,246	21,573	—	使 1,454	16,219		
				13 委 託 料	2,205	保 健 衛 生 費	6,686	3,430	—	—	3,256		
				14 使用料及び 賃借料	419								
				15 工事請負費	13,200								
				18 備品購入費	15,150								
				19 負担金補助 及び交付金	196								
				27 公 課 費	175								
						計	77,078	32,154	—	1,787	43,137		
4 畜産技術振興セ ンター費	547,788	467,523	80,265	1 報 酬	1,747	職 員 費	308,873	—	—	財14,504 諸 100	294,269		
				2 給 料	151,565	運 営 費	126,255	—	46,600	使 119 財 6,508 繰 1,470 繰 諸 45	71,513		
				3 職員手当等	102,674								
				4 共 済 費	52,851								
				8 報 償 費	47	育成牧場運営費	74,067	—	—	財61,847	12,220		
				9 旅 費	2,290	試験研究調査費	41,692	—	—	財20,689 繰19,952 繰 諸 50	1,001		
				11 需 用 費	141,807								
				12 役 務 費	11,291	畜産技術指導事 業費	1,115	—	—	—	1,115		

				13 委 託 料	5,367	計	552,002	—	46,600	125,284	380,118	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 運営費
				14 使用料及び賃借料	909	建築設計監理費 振 替 額	△ 4,214	—	—	—	△ 4,214	
				15 工事請負費	36,700							
				16 原 材 料 費	865							
				18 備品購入費	38,138							
				19 負担金補助及び交付金	1,408							
				27 公 課 費	129							
						再 計	547,788	—	46,600	125,284	375,904	
計	2,395,498	2,357,991	37,507				2,395,498	611,916	46,600	514,122	1,222,860	
(款) 9 農政水産業費 (項) 3 農 地 費 (単位 千円)												
1 耕 地 総 務 費	2,113,067	1,960,069	152,998	1 報 酬	35,942	職 員 費	1,176,617	—	160,532	分 8,991 諸14,525	992,569	特定事業職員費 167,945
				2 給 料	557,778							土地改良費 113,393
				3 職員手当等	373,368							農地防災事業費 54,552
				4 共 済 費	207,181							一般職員費 1,008,672
				8 報 償 費	537	耕 地 管 理 費	16,623	—	—	使 100 諸 930	15,593	
				9 旅 費	8,004	アセットマネジメント推進対策費	59,845	11,400	—	—	48,445	
				11 需 用 費	27,898							
				12 役 務 費	3,643	土地改良施設管理事業費	636,268	357,128	—	—	279,140	水利施設管理強化事業費補助金 286,747
				13 委 託 料	100,284							基幹水利施設管理事業費補助金 222,130

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	4,656	ダム管理事業費	207,382	64,176	33,900	分21,000 繰 1,000 諸41,980	45,326	未来につなぐ中山間支え合いプロジェクト
				15 工事請負費	112,276	ふるさと・水と土保全対策費	16,332	9,167	－	財 2,900 繰 4,265	－	
				17 公有財産購入費	74							
				18 備品購入費	9,029							
				19 負担金補助及び交付金	672,261							
				27 公 課 費	136							
						計	2,113,067	441,871	194,432	95,691	1,381,073	
2 土 地 改 良 費	9,825,634	5,701,282	4,124,352	1 報 酬	110	県営かんがい排水事業費	2,398,420	1,273,440	675,000	分 449,767	213	団体営土地改良事業費補助金 1,037,419 団体営農村整備事業費補助金 124,282 単独小規模土地改良事業費補助金 49,141
				8 報 償 費	65	県営経営体育成基盤整備事業費	723,265	344,700	220,700	分 146,667 諸10,000	1,198	
				9 旅 費	2,184	県営農道整備事業費	217,350	105,200	66,100	分45,970	80	
				11 需 用 費	17,685	県営中山間地域総合整備事業費	70,350	36,850	23,900	分 9,510	90	
				12 役 務 費	7,855	県営みずすまし事業費	5,250	2,750	1,900	分 550	50	
				13 委 託 料	780,231	団体営土地改良事業費	1,044,665	894,353	141,100	－	9,212	
				14 使用料及び賃借料	1,341	団体営農村整備事業費	125,406	107,650	4,100	－	13,656	
				15 工事請負費	2,360,400	単独小規模土地改良事業費	50,000	－	18,300	－	31,700	
				17 公有財産購入費	37,700							
				18 備品購入費	3,235							

				19 負担金補助 及び交付金	6,467,632	農村環境保全推 進事業費	16,850	1,800	—	繰 2,910	12,140	
				22 補償補填及 び賠償金	147,100	農業経営高度化 支援事業費	105,735	71,785	33,900	—	50	
				27 公 課 費	96	国営土地改良事 業費負担金	4,035,361	—	249,500	分 3,785, 781	80	
						世代をつなぐ農 村まるごと保全 事業費	1,140,375	772,444	—	—	367,931	1 世代をつなぐ農村まるごと保 全向上活動支援交付金 1,103,784
						農村地域再生可 能エネルギー活 用推進事業費	6,000	—	—	繰 6,000	—	2 世代をつなぐ農村まるごと保 全向上活動推進交付金 36,591
						計	9,939,027	3,610,972	1,434,500	4,457,155	436,400	ＣＯ ₂ ネットゼロヴィレッジ創造 事業費
						特定事業職員費 振 替 額	△ 113,393	—	△ 107,383	—	△ 6,010	(目)耕地総務費へ計上
												県営かんがい排水事業費 △ 73,324
												県営経営体育成基盤整備事業費 △ 24,275
												県営農道整備事業費△ 7,364
												県営中山間地域総合整備事業費 △ 2,383
												県営みずすまし事業費 △ 178
												団体営土地改良事業費 △ 5,150
												団体営農村整備事業費 △ 719
						再 計	9,825,634	3,610,972	1,327,117	4,457,155	430,390	
3 農地防災事業費	2,026,602	1,782,671	243,931	9 旅 費	660	県営農地防災事 業費	1,685,005	952,700	584,000	分 148,140	165	
				11 需 用 費	6,542							

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役 務 費	5,177	団体営農地防災事業費	354,999	351,800	1,400	—	1,799	(目)耕地総務費へ計上 県営農地防災事業費△ 52,001 団体営農地防災事業費△ 1,311 県営地すべり防止対策事業費△ 1,240
				13 委 託 料	517,899	県営地すべり防止対策事業費	41,150	19,500	21,100	—	550	
				14 使用料及び賃借料	399	計	2,081,154	1,324,000	606,500	148,140	2,514	
				15 工事請負費	1,022,852	特定事業職員費振替額	△ 54,552	—	△53,149	—	△ 1,403	
				17 公有財産購入費	14,000							
				18 備品購入費	1,247							
				19 負担金補助及び交付金	373,670							
				22 補償補填及び賠償金	84,100							
				27 公 課 費	56							
				再 計	2,026,602	1,324,000	553,351	148,140	1,111			
4 農 地 調 整 費	22,772	16,134	6,638	9 旅 費	419	農地関係事務費	22,772	22,633	—	—	139	
				11 需 用 費	2,215							
				12 役 務 費	1,554							
				13 委 託 料	15,769							
				14 使用料及び賃借料	125							
				15 工事請負費	2,155							
				19 負担金補助及び交付金	535							

						計	22,772	22,633	—	—	139	
土地改良計画調査費	—	431	△ 431									
計	13,988,075	9,460,587	4,527,488				13,988,075	5,399,476	2,074,900	4,700,986	1,812,713	
(款) 9 農政水産業費 (項) 4 水 産 業 費 (単位 千円)												
1 水産業総務費	326,988	228,408	98,580	1 報 酬	140	職 員 費	166,699	—	—	—	166,699	水産振興資金融資基金預託金 128,466
				2 給 料	80,322	水産振興企画調査調整費	16,495	4,800	—	使 2,319	9,376	
				3 職員手当等	56,498	水産金融対策費	135,094	—	—	諸 128,466	6,628	
				4 共 済 費	29,879							
				8 報 償 費	194	漁協経営基盤強化対策事業費	8,700	—	—	—	8,700	
				9 旅 費	1,184							
				11 需 用 費	2,909							
				12 役 務 費	1,710							
				13 委 託 料	9,600							
				14 使用料及び賃借料	409							
				19 負担金補助及び交付金	15,567							
				21 貸 付 金	128,466							
				28 繰 出 金	110							
						計	326,988	4,800	—	130,785	191,403	

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 水産業振興費	382,828	233,283	149,545	8 報 償 費	97	水産基盤整備事業費	24,206	10,000	—	—	14,206	有害外来魚ゼロ作戦事業費22,467 ニゴロブナ栽培漁業推進事業費28,781 多様な水産資源維持対策事業費8,430 人工河川管理運用事業費37,524
				9 旅 費	2,667	流 通 対 策 費	39,400	34,400	—	—	5,000	
				11 需 用 費	13,695	資源管理体制高度化推進事業費	3,928	—	—	—	3,928	
				12 役 務 費	642	水産有害生物対策事業費	25,088	—	—	—	25,088	
				13 委 託 料	77,179	多様で豊かな湖づくり推進事業費	84,674	14,058	—	諸 9,563	61,053	
				14 使用料及び賃借料	564							
				15 工事請負費	2,002							
				18 備品購入費	498							
				19 負担金補助及び交付金	285,484	養殖漁業振興事業費	6,766	—	—	—	6,766	
						河川漁業振興費	4,067	—	—	—	4,067	
		水産業改良普及事業費	170,541	158,166	—	—	12,375					
		琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	24,158	595	—	—	23,563					
		計	382,828	217,219	—	9,563	156,046					
3 水産業協同組合指導費	317	313	4	9 旅 費	213	水産業協同組合指導費	317	—	—	—	317	
				12 役 務 費	62							
				14 使用料及び賃借料	12							

				19 負担金補助 及び交付金	30							
						計	317	—	—	—	317	
4 漁業調整費	8,719	6,571	2,148	1 報酬	1,629	漁業調整指導費	8,719	2,523	—	使 4,726	1,470	
				9 旅費	1,079							
				11 需用費	4,913							
				12 役務費	665							
				14 使用料及び 賃借料	63							
				19 負担金補助 及び交付金	370							
						計	8,719	2,523	—	4,726	1,470	
5 水産試験場費	438,813	332,163	106,650	2 給料	129,729	職員費	254,417	2,715	—	諸 442	251,260	
				3 職員手当等	79,971	運営費	164,248	—	14,900	使 65 財 576 繰 87,400 諸 113	61,194	
				4 共済費	44,717							
				8 報償費	525	試験研究調査費	23,886	8,667	—	諸 641	14,578	
				9 旅費	2,447	計	442,551	11,382	14,900	89,237	327,032	
				11 需用費	49,352	建築設計監理費	△ 3,738	—	—	—	△ 3,738	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計 監理調査費へ計上
				12 役務費	3,679	振替額						運営費
				13 委託料	113,203							
				14 使用料及び 賃借料	1,671							
				18 備品購入費	13,029							
				19 負担金補助 及び交付金	349							

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				27 公 課 費	141	再 計	438, 813	11, 382	14, 900	89, 237	323, 294	
6 養 鱒 場 費	24, 670	30, 070	△ 5, 400	9 旅 費	487	養 鱒 事 業 費	23, 060	—	—	使 389 財 7, 628	15, 043	
				11 需 用 費	999	調 査 指 導 費	1, 610	1, 000	—	—	610	
				12 役 務 費	20							
				13 委 託 料	23, 148							
				19 負担金補助 及び交付金	16							
計	1, 182, 335	830, 808	351, 527				1, 182, 335	236, 924	14, 900	242, 328	688, 183	

(款) 10土木交通費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 土木交通管理費				土 木 交 通 費		64, 973, 524	62, 742, 190	2, 231, 334					
												(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 土木交通総務費	3, 916, 656	3, 561, 007	355, 649	1 報 酬	101, 467	職 員 費	3, 292, 675	13, 957	1, 278, 822	使59, 090 諸49, 282	1, 891, 524	特定事業職員費	1, 439, 640
				2 給 料	1, 515, 831							単独道路橋りょう新設改良費	186, 058
				3 職員手当等	1, 105, 692							補助河川改良費	101, 472
				4 共 済 費	567, 853							補助河川総合開発費	6, 710
				8 報 償 費	56							補助河川災害関連費	3, 427
				9 旅 費	7, 486							補助河川総合流域防災費	26, 573
				10 交 際 費	130							補助河川障害防止費	3, 420
				11 需 用 費	71, 662							単独河川改良費	860, 805
				12 役 務 費	10, 672							補助港湾建設費	2, 952
				13 委 託 料	127, 621							単独港湾建設費	2, 178
				14 使用料及び賃借料	5, 759							補助砂防事業費	62, 888
				15 工事請負費	377, 674							補助砂防総合流域防災事業費	31, 276
				18 備品購入費	18, 400							補助急傾斜地崩壊対策事業費	21, 198
				19 負担金補助及び交付金	6, 353							補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	17, 474
												補助砂防障害防止事業費	2, 070
												単独砂防事業費	31, 183
												補助街路事業費	18, 785
												都市計画調整推進費	13, 957
												単独街路事業費	136
												補助公園費	19, 246
		単独公園費	27, 832										
			一般職員費	1, 853, 035									
						[監 理 課 ・ 技 術 管 理 課]							
						土木交通行政企 画調整費	1, 380	—	—	—	1, 380		

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 1 土木交通管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明						
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
						土木技術等推進費	55,849	—	2,000	使 9,220 繰 230 諸20,197	24,202	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 地方合同庁舎管理費						
						用地等取得事務費	6,345	—	—	使 158 財 5,545	642							
						財 産 管 理 費	31,811	—	—	財13,371	18,440							
						地方合同庁舎管理費	532,644	—	403,100	使 4,945 繰 1,290 諸 3,776	119,533							
						計	3,920,704	13,957	1,683,922	167,104	2,055,721							
						建築設計監理費 振 替 額	△ 4,048	—	—	—	△ 4,048							
						再 計	3,916,656	13,957	1,683,922	167,104	2,051,673							
2 建設業指導監督費	83,844	79,224	4,620	1 報 酬	1,264	建設業者指導育成費	33,990	647	—	使26,509 繰 6,760 諸 42	32							
				8 報 償 費	137													
				9 旅 費	2,066								建設業者審査契約事務費	49,854	—	—	使33,391 諸16,463	—
				11 需 用 費	1,612													
				12 役 務 費	1,268													
				13 委 託 料	59,681													
				14 使用料及び賃借料	1,741													
				18 備品購入費	206													

				19 負担金補助 及び交付金	15,869							
						計	83,844	647	—	83,165	32	
3 交通対策費	923,574	1,524,364	△ 600,790	8 報 償 費	1,026	【監 理 課 ・ 技 術 管 理 課】						
				9 旅 費	2,636							
				11 需 用 費	9,035	交通安全推進費	290,396	5,309	—	—	285,087	運輸事業振興助成補助金 257,522
				12 役 務 費	703	交通事故対策費	836	—	—	—	836	
				13 委 託 料	44,086	【交 通 戦 略 課】						
				14 使用料及び 賃借料	514							
				19 負担金補助 及び交付金	864,525	鉄道整備促進事 業費	60,697	6,187	—	財 1,049 繰 36,564	16,897	輸送力・利便性向上整備事業費 37,613
				25 積 立 金	1,049	地域交通対策費	266,107	—	—	—	266,107	地方バス等対策事業費 266,034
						総合交通企画費	305,538	15,891	—	繰 5,650	283,997	近江鉄道線再構築事業費 229,123
						計	923,574	27,387	—	43,263	852,924	
計	4,924,074	5,164,595	△ 240,521				4,924,074	41,991	1,683, 922	293,532	2,904,629	
(款) 10土木交通費 (項) 2道路橋りょう費 (単位 千円)												
1 道路橋りょう総 務費	2,007,283	2,076,930	△ 69,647	1 報 酬	125,085	職 員 費	1,528,682	7,200	1,215, 819	使 4,285 諸 31,068	270,310	特定事業職員費 1,285,713
				2 給 料	657,293							補助道路橋りょう新設改良費 632,128
				3 職員手当等	470,332							道路調整推進費 7,200
				4 共 済 費	274,684							単独道路橋りょう新設改良費 646,385
				8 報 償 費	270							一般職員費 242,969

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 2道路橋りょう費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	7,318	道 路 管 理 費	439,982	—	—	使 270,316 財 2,645 繰15,820 諸 4,770	146,431	
				11 需 用 費	207,748							
				12 役 務 費	47,561							
				13 委 託 料	188,889	道路公社運営助 成費	7,871	—	—	—	7,871	
				14 使用料及び 賃借料	11	道路交通調査費	30,400	10,000	—	—	20,400	
				15 工事請負費	2,200	新名神高速道路 推進費	348	—	—	—	348	
				19 負担金補助 及び交付金	23,146							
				25 積 立 金	2,645							
				27 公 課 費	101							
						計	2,007,283	17,200	1,215,819	328,904	445,360	
2 補助道路橋りよ う新設改良費	27,169,169	24,836,881	2,332,288	11 需 用 費	77,029	補助道路整備事 業費	11,926,428	6,016,809	5,895,400	—	14,219	
				12 役 務 費	6,451							
				13 委 託 料	3,715,333	補助道路修繕事 業費	4,274,953	2,240,321	1,853,300	—	181,332	
				14 使用料及び 賃借料	34,225	補助雪寒対策事 業費	425,130	243,600	181,500	—	30	
				15 工事請負費	9,966,775	道 路 除 雪 費	863,946	366,444	—	繰 1,400	496,102	
				16 原 材 料 費	218,270	雪寒機械整備費	310,840	140,000	170,800	—	40	
				17 公有財産購 入費	1,002,800	国直轄道路事業 費負担金	10,000,000	—	10,000,000	—	—	
				18 備品購入費	313,150							

				19 負担金補助及び交付金	10,028,000	計	27,801,297	9,007,174	18,101,000	1,400	691,723	
				22 補償補填及び賠償金	1,807,017	特定事業職員費 振替額	△ 632,128	—	△ 600,592	—	△ 31,536	(目)道路橋りょう総務費へ計上
				27 公 課 費	119							補助道路整備事業費△ 435,585 補助道路修繕事業費△ 154,026 補助雪寒対策事業費△ 16,617 道路除雪費 △ 25,900
						再 計	27,169,169	9,007,174	17,500,408	1,400	660,187	
3 道路調整推進費	1,800	1,800	—	11 需 用 費	1,800	市町道路事業調整推進費	9,000	9,000	—	—	—	
						計	9,000	9,000	—	—	—	
						特定事業職員費 振替額	△ 7,200	△ 7,200	—	—	—	(目)道路橋りょう総務費へ計上
						再 計	1,800	1,800	—	—	—	
4 単独道路橋りょう新設改良費	8,831,098	8,718,636	112,462	1 報 酬	891	単独道路改築事業費	2,282,771	—	1,700,200	分 281,472	301,099	1 道路改築事業費 1,986,571
				8 報 償 費	548							2 道路事業調査費 296,200
				9 旅 費	12,271	単独交通安全施設整備事業費	140,000	—	—	—	140,000	
				11 需 用 費	176,963	道 路 補 修 費	6,898,210	—	6,673,900	繰 6,620 諸 7,000	210,690	
				12 役 務 費	68,741							
				13 委 託 料	4,713,558	受託道路事業費	342,560	—	—	342,560	—	
				14 使用料及び賃借料	29,311	計	9,663,541	—	8,374,100	637,652	651,789	
				15 工事請負費	3,583,516	特定事業職員費 振替額	△ 832,443	—	△ 793,938	△ 31,068	△ 7,437	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				16 原 材 料 費	31,547							単独道路改築事業費△ 183,610
				17 公有財産購入費	89,000							単独交通安全施設整備事業費 △ 2,448

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 2道路橋りょう費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	33,787							(目)道路橋りょう総務費へ計上 道路補修費 △ 615,317 受託道路事業費 △ 31,068
				19 負担金補助及び交付金	10,597							
				22 補償補填及び賠償金	78,250							
				27 公 課 費	2,118							
						再 計	8,831,098	－	7,580,162	606,584	644,352	
計	38,009,350	35,634,247	2,375,103				38,009,350	9,026,174	26,296,389	936,888	1,749,899	
(款) 10土木交通費												
(項) 3河 川 費												
(単位 千円)												
1 河 川 総 務 費	577,190	426,408	150,782	1 報 酬	31,628	職 員 費	160,792	－	－	使39,313 諸 801	120,678	
				2 給 料	57,474	河 川 管 理 費	92,906	180	－	使87,865 諸 777	4,084	
				3 職員手当等	44,124	河川適正利用対策費	20,197	－	－	使20,197	－	
				4 共 済 費	26,178	ダ ム 管 理 費	194,448	－	42,800	繰 3,000 諸16,486	132,162	
				8 報 償 費	2,800	水源地域対策費	109,047	12,763	24,100	財 313	71,871	
				9 旅 費	3,715	計	577,390	12,943	66,900	168,752	328,795	
				11 需 用 費	68,265	建築設計監理費	△ 200	－	－	△ 200	－	
				12 役 務 費	6,883	振 替 額						
				13 委 託 料	180,176							
(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上												

				14 使用料及び賃借料	679							河川適正利用対策費
				15 工事請負費	60,000							
				18 備品購入費	20,114							
				19 負担金補助及び交付金	73,865							
				22 補償補填及び賠償金	1							
				23 償還金利子及び割引料	1,188							
				27 公 課 費	100							
						再 計	577,190	12,943	66,900	168,552	328,795	
2 補助河川改良費	2,560,368	2,561,827	△ 1,459	9 旅 費	116	補助広域河川改修事業費	2,385,600	1,145,000	1,240,600	—	—	
				11 需 用 費	2,917	補助河川環境整備事業費	103,950	33,000	70,900	—	50	
				12 役 務 費	897	国直轄河川事業費負担金	172,290	—	172,200	—	90	
				13 委 託 料	758,031	計	2,661,840	1,178,000	1,483,700	—	140	
				15 工事請負費	1,376,000	特定事業職員費振 替 額	△ 101,472	—	△ 101,422	—	△ 50	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				17 公有財産購入費	130,000							補助広域河川改修事業費
				19 負担金補助及び交付金	172,290							△ 97,908
				22 補償補填及び賠償金	120,000							補助河川環境整備事業費
				27 公 課 費	117							△ 3,564
						再 計	2,560,368	1,178,000	1,382,278	—	90	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
3 補助河川総合開発費	189,010	188,807	203	11 需 用 費	2,610	補助堰堤改良事業費	195,720	78,530	117,100	諸 60	30	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				13 委 託 料	73,000	計	195,720	78,530	117,100	60	30	
				15 工事請負費	113,400							
				特定事業職員費額 振 替 額	△ 6,710							
				再 計	189,010	78,530	110,420	60	—			
4 補助河川災害関連費	96,573	96,573	—	11 需 用 費	1,333	補助河川災害関連事業費	100,000	47,620	52,300	—	80	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				13 委 託 料	6,240	計	100,000	47,620	52,300	—	80	
				15 工事請負費	50,000							
				17 公有財産購入費	30,000							
				22 補償補填及び賠償金	9,000	再 計	96,573	47,620	48,953	—	—	
5 補助河川総合流域防災費	628,412	630,082	△ 1,670	11 需 用 費	3,892	補助河川総合流域防災事業費	654,985	310,500	342,900	—	1,585	1 広域河川改修事業費 451,285
				12 役 務 費	513	計	654,985	310,500	342,900	—	1,585	2 河道整備事業費 182,700
				13 委 託 料	231,000							3 河川再生事業費 21,000
				15 工事請負費	299,000							特定事業職員費額 振 替 額
				17 公有財産購入費	35,000	再 計	654,985	310,500	342,900	—	1,585	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	59,000							
				27 公 課 費	7							

						再 計	628,412	310,500	316,412	—	1,500	
6 補助河川障害防止費	93,780	93,780	—	9 旅 費	40	補助河川障害防止対策事業費	97,200	72,900	—	—	24,300	
				11 需用費	342							
				13 委託料	60	計	97,200	72,900	—	—	24,300	
				14 使用料及び賃借料	38	特定事業職員費 振 替 額	△ 3,420	—	—	—	△ 3,420	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				15 工事請負費	93,300							
						再 計	93,780	72,900	—	—	20,880	
7 単独河川改良費	8,842,366	8,594,940	247,426	1 報 酬	484	単独河川改良事業費	4,898,600	—	4,898,600	—	—	
				8 報 償 費	1,947							
				9 旅 費	6,868	みずべ・みらい 再生事業費	4,182,580	—	4,129,500	—	53,080	1 河川環境保全事業費 4,157,600 ふるさとの川づくり協働事業費 227,990 2 湖岸保全整備事業費 24,980
				11 需用費	31,038							
				12 役 務 費	36,959							
				13 委託料	2,768,533	水害に強い地域 づくり事業費	58,911	24,031	9,400	—	25,480	水害に強い安全安心なまちづくり 推進事業費補助金 4,000
				14 使用料及び賃借料	12,998	防災対策事業費	1,000	—	—	—	1,000	
				15 工事請負費	5,659,313	受託河川事業費	476,800	—	—	諸 476,800	—	
				17 公有財産購入費	112,533	中規模堰堤改良 事業費	85,280	—	85,200	諸 37	43	
				18 備品購入費	110	計	9,703,171	24,031	9,122,700	476,837	79,603	
				19 負担金補助及び交付金	5,000	特定事業職員費 振 替 額	△ 860,805	—	△ 768,121	△ 39,493	△ 53,191	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	206,500							単独河川改良事業費△ 448,034 みずべ・みらい再生事業費 △ 364,846
				27 公 課 費	83							

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再 計	8,842,366	24,031	8,354,579	437,344	26,412	水害に強い地域づくり事業費 △ 1,405 受託河川事業費 △ 39,493 中規模堰堤改良事業費 △ 7,027
8 水 防 費	68,877	57,177	11,700	1 報 酬 88 8 報 償 費 40 9 旅 費 127 11 需 用 費 2,567 12 役 務 費 5,708 13 委 託 料 59,717 14 使用料及び賃借料 100 15 工事請負費 500 16 原 材 料 費 30		水 防 活 動 費	68,877	—	14,000	—	54,877	
計	13,056,576	12,649,594	406,982			計	68,877	—	14,000	—	54,877	
計	13,056,576	12,649,594	406,982				13,056,576	1,724,524	10,293,542	605,956	432,554	

(款) 10土木交通費												
(項) 4 港 湾 費											(単位 千円)	
1 港 湾 管 理 費	271,945	87,155	184,790	8 報 償 費	25	港 湾 管 理 費	271,945	13,871	167,200	使42,415 繰18,800 諸 5,076	24,583	
				9 旅 費	350							
				11 需 用 費	195,356							
				12 役 務 費	591							
				13 委 託 料	74,640							
				14 使用料及び 賃借料	36							
				15 工事請負費	200							
				19 負担金補助 及び交付金	747							
						計	271,945	13,871	167,200	66,291	24,583	
2 補助港湾建設費	121,148	121,148	—	11 需 用 費	1,148	補助港湾改修事 業費	124,100	40,000	84,100	—	—	
				15 工事請負費	120,000							
						計	124,100	40,000	84,100	—	—	
						特定事業職員費 振 替 額	△ 2,952	—	△ 2,952	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再 計	121,148	40,000	81,148	—	—	
3 単独港湾建設費	110,847	110,847	—	11 需 用 費	847	単独港湾整備事 業費	113,025	—	113,000	—	25	
				15 工事請負費	110,000							
						計	113,025	—	113,000	—	25	
						特定事業職員費 振 替 額	△ 2,178	—	△ 2,153	—	△ 25	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再 計	110,847	—	110,847	—	—	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 4 港湾費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源		一般財源		
								国支出金	地方債		その他	
計	503,940	319,150	184,790				503,940	53,871	359,195	66,291	24,583	
(款) 10土木交通費												
(項) 5 砂 防 費												
(単位 千円)												
1 砂 防 管 理 費	58,471	48,470	10,001	8 報 償 費	2,249	砂 防 管 理 費	3,078	—	—	使 1,534	1,544	
				9 旅 費	602	総合土砂災害対策推進費	55,393	—	8,000	—	47,393	
				11 需 用 費	1,375							
				12 役 務 費	4,627							
				13 委 託 料	46,580							
				14 使用料及び賃借料	73							
				19 負担金補助及び交付金	2,965							
				計	58,471	—	8,000	1,534	48,937			
2 補助砂防事業費	1,442,812	1,379,059	63,753	9 旅 費	523	補助通常砂防事業費	1,505,700	717,000	788,700	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				11 需 用 費	6,376	計	1,505,700	717,000	788,700	—	—	
				12 役 務 費	1,908	特定事業職員費	△ 62,888	—	△62,888	—	—	
				13 委 託 料	256,000	振 替 額						
				15 工事請負費	954,000							
				17 公有財産購入費	153,500							

				22 補償補填及び賠償金	70,500							
				27 公 課 費	5							
						再 計	1,442,812	717,000	725,812	—	—	
3 補助砂防総合流域防災事業費	773,024	722,893	50,131	11 需 用 費	5,504	補助砂防総合流域防災事業費	788,550	312,000	203,500	—	273,050	
				12 役 務 費	513							
				13 委 託 料	518,000	補助地すべり総合流域防災事業費	15,750	7,500	8,200	—	50	
				15 工事請負費	232,000							
				17 公有財産購入費	10,000	計	804,300	319,500	211,700	—	273,100	
				22 補償補填及び賠償金	7,000	特定事業職員費 振 替 額	△ 31,276	—	△17,510	—	△ 13,766	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				27 公 課 費	7							補助砂防総合流域防災事業費 △ 30,736 補助地すべり総合流域防災事業費 △ 540
						再 計	773,024	319,500	194,190	—	259,334	
4 補助急傾斜地崩壊対策事業費	520,077	559,553	△ 39,476	11 需 用 費	2,977	補助急傾斜地崩壊対策事業費	541,275	238,625	262,400	分36,250	4,000	
				13 委 託 料	115,600							
				15 工事請負費	350,000	計	541,275	238,625	262,400	36,250	4,000	
				22 補償補填及び賠償金	51,500	特定事業職員費 振 替 額	△ 21,198	—	△19,734	—	△ 1,464	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再 計	520,077	238,625	242,666	36,250	2,536	
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	419,326	324,477	94,849	11 需 用 費	3,326	補助急傾斜地総合流域防災事業費	436,800	193,100	212,400	分23,800	7,500	
				13 委 託 料	33,000							
				15 工事請負費	365,000	計	436,800	193,100	212,400	23,800	7,500	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 5 砂防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				22 補償補填及び賠償金	18,000	特定事業職員費額 振 替	△ 17,474	—	△16,392	—	△ 1,082	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
						再 計	419,326	193,100	196,008	23,800	6,418	
6 補助砂防障害防止事業費	46,230	104,219	△ 57,989	9 旅 費	23	補助砂防障害防止対策事業費	48,300	46,095	—	—	2,205	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
				11 需 用 費	207	計	48,300	46,095	—	—	2,205	
				15 工事請負費	21,000	特定事業職員費額	△ 2,070	—	—	△ 2,070		
				17 公有財産購入費	21,000	振 替						
				22 補償補填及び賠償金	4,000							
						再 計	46,230	46,095	—	—	135	
7 単独砂防事業費	959,617	969,630	△ 10,013	11 需 用 費	573	単独通常砂防事業費	320,800	—	320,800	—	—	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上 単独通常砂防事業費
				12 役 務 費	1,131	砂防維持補修費	250,000	—	228,000	—	22,000	
				13 委 託 料	107,725	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	420,000	—	420,000	—	—	
				14 使用料及び賃借料	71	計	990,800	—	968,800	—	22,000	
				15 工事請負費	387,810	特定事業職員費額	△ 31,183	—	△31,183	—	—	
				17 公有財産購入費	32,700	振 替						
				19 負担金補助及び交付金	420,000							
				22 補償補填及び賠償金	9,600							

				27 公 課 費	7	再 計	959,617	—	937,617	—	22,000	
計	4,219,557	4,108,301	111,256				4,219,557	1,514,320	2,304,293	61,584	339,360	
(款) 10土木交通費 (項) 6 都市計画費 (単位 千円)												
1 都市計画総務費	103,701	139,606	△ 35,905	1 報 酬	2,086	都市計画管理費	70,545	—	—	使 10	70,535	
				8 報 償 費	75	都市計画推進指導費	25,749	—	—	使 22 諸 11,630	14,097	
				9 旅 費	1,653	景観形成推進費	1,774	—	—	—	1,774	
				11 需 用 費	1,761	屋外広告物取締費	1,133	—	—	使 1,030	103	
				12 役 務 費	156	総合都市交通体系調査費	4,500	1,500	—	—	3,000	
				13 委 託 料	27,760							
				14 使用料及び賃借料	307							
				19 負担金補助及び交付金	69,903							
						計	103,701	1,500	—	12,692	89,509	
2 補助街路事業費	502,721	694,256	△ 191,535	9 旅 費	420	補助都市計画街路事業費	521,506	272,042	139,500	分 109,866	98	
				11 需 用 費	2,763	計	521,506	272,042	139,500	109,866	98	
				12 役 務 費	338	特定事業職員費	△ 18,785	—	△18,687	—	△ 98	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				13 委 託 料	238,146	振 替 額						
				15 工事請負費	198,040							

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 6 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				17 公有財産購入費	5,000							
				22 補償補填及び賠償金	58,000							
				27 公 課 費	14							
						再 計	502,721	272,042	120,813	109,866	—	
3 都市計画調整推進費	5,428	5,428	—	11 需 用 費	5,428	市町都市計画事業調整推進費	19,385	19,385	—	—	—	
						計	19,385	19,385	—	—	—	
						特定事業職員費振替額	△ 13,957	△13,957	—	—	—	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
						再 計	5,428	5,428	—	—	—	
4 単独街路事業費	88,979	97,634	△ 8,655	11 需 用 費	1,979	単独都市計画街路事業費	79,115	—	56,000	分23,100	15	
				13 委 託 料	63,000							
				15 工事請負費	21,000	受託街路事業費	10,000	—	—	諸10,000	—	
				22 補償補填及び賠償金	3,000	計	89,115	—	56,000	33,100	15	
						特定事業職員費振替額	△ 136	—	△ 121	—	△ 15	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
						再 計	88,979	—	55,879	33,100	—	単独都市計画街路事業費
計	700,829	936,924	△ 236,095				700,829	278,970	176,692	155,658	89,509	

(款) 10土木交通費												
(項) 7公 園 費											(単位 千円)	
1 公 園 管 理 費	400,652	381,074	19,578	8 報 償 費	660	公 園 管 理 費	400,652	16,000	—	使 3,450 諸 2,609	378,593	
				9 旅 費	312							
				11 需 用 費	6,034							
				12 役 務 費	73							
				13 委 託 料	390,563							
				14 使用料及び 賃借料	10							
				15 工事請負費	3,000							
						計	400,652	16,000	—	6,059	378,593	
2 補 助 公 園 費	442,754	570,614	△ 127,860	9 旅 費	432	補助都市公園事 業費	462,000	220,000	242,000	—	—	
				11 需 用 費	2,010	計	462,000	220,000	242,000	—	—	
				12 役 務 費	100							
				13 委 託 料	139,220	特定事業職員費 振 替 額	△ 19,246	—	△19,246	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				14 使用料及び 賃借料	192							
				15 工事請負費	292,000							
				17 公有財産購 入費	8,800							
						再 計	442,754	220,000	222,754	—	—	
3 単 独 公 園 費	308,141	510,294	△ 202,153	9 旅 費	52	単独都市公園事 業費	335,973	—	300,300	—	35,673	
				11 需 用 費	5,364	計	335,973	—	300,300	—	35,673	

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 7公園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役 務 費	33	特定事業職員費 振 替 額	△ 27,832	－	△ 3,187	－	△ 24,645	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
			13 委 託 料	81,392								
			15 工事請負費	199,200								
			17 公有財産購 入費	100								
			19 負担金補助 及び交付金	2,000								
			22 補償補填及 び賠償金	20,000								
						再 計	308,141	－	297,113	－	11,028	
計	1,151,547	1,461,982	△ 310,435				1,151,547	236,000	519,867	6,059	389,621	
(款) 10土木交通費												
(項) 8 建 築 費												
(単位 千円)												
1 建 築 総 務 費	421,715	367,678	54,037	1 報 酬	20,449	職 員 費	382,515	192	－	使16,167	366,156	
				2 給 料	173,474	県有施設管理費	39,200	－	－	－	39,200	
				3 職員手当等	119,205							
				4 共 済 費	68,091							
				9 旅 費	1,296							
				11 需 用 費	30,000							
				13 委 託 料	700							

				15 工事請負費	8,500							
						計	421,715	192	—	16,167	405,356	
2 建築指導費	131,518	58,993	72,525	1 報酬	1,643	開発行為等規制事務費	3,221	—	—	使 2,263	958	
				8 報償費	141	盛土規制法等施行事務費	70,396	19,333	—	—	51,063	
				9 旅費	2,888							
				11 需用費	4,418	建築基準法等施行事務費	15,730	797	—	使 3,653	11,280	
				12 役務費	1,087	建築土法施行事務費	1,380	—	—	—	1,380	
				13 委託料	83,271							
				14 使用料及び賃借料	2,718	建築物等統計調査事務費	478	478	—	—	—	
				18 備品購入費	7,247	木造住宅耐震化促進事業費	42,373	12,270	—	—	30,103	木造住宅耐震改修事業費補助金
				19 負担金補助及び交付金	28,039							21,075
												避難路沿道建築物耐震化促進事業費補助金
				27 公課費	66	計	133,578	32,878	—	5,916	94,784	5,496
						特定事業職員費 振替額	△ 2,060	△ 2,060	—	—	—	(項)住宅費(目)住宅管理費へ計上
						再計	131,518	30,818	—	5,916	94,784	木造住宅耐震化促進事業費
3 設計監理調査費	928,865	811,140	117,725	9 旅費	1,425	建築設計監理調査費	269,384	—	3,400	使 200 繰 2,232 諸	263,552	
				11 需用費	8,240	受託建築事業費	659,481	—	—	659,481	—	
				12 役務費	1,125							
				13 委託料	261,084							
				14 使用料及び賃借料	5,948							
				15 工事請負費	645,449							

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 8 建築費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明									
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源										
								国支出金	地方債	その他											
				18 備品購入費	3,846	計	928,865	—	3,400	661,913	263,552										
				19 負担金補助及び交付金	1,748																
計	1,482,098	1,237,811	244,287										1,482,098	31,010	3,400	683,996	763,692				
(款) 10土木交通費																					
(項) 9住 宅 費																					
(単位 千円)																					
1 住 宅 管 理 費	779,999	666,258	113,741	1 報 酬	11,136	職 員 費	125,301	4,800	—	使11,188 繰 3,652	105,661	特定事業職員費	4,800								
				2 給 料	53,288							建築指導費 住宅建設費	2,060 2,740								
				3 職員手当等	37,345																
				4 共 済 費	22,812																
				8 報 償 費	1,342								一般職員費	120,501							
				9 旅 費	1,552									県営住宅指定管理委託料	280,492						
				11 需 用 費	10,321										宅地建物取引業相談事業費補助金	4,500					
				12 役 務 費	21,400											計	781,926	103,931	94,700	468,992	114,303
				13 委 託 料	303,197											建築設計監理費 振 替 額	△ 1,927	—	—	△ 1,927	(項)建築費(目)設計監理調査費へ 計上
				14 使用料及び賃借料	74,394											県営住宅管理費					
				15 工事請負費	235,727																
				18 備品購入費	533																

				19 負担金補助 及び交付金	6,952								
						再 計	779,999	103,931	94,700	468,992	112,376		
2 住宅建設費	145,554	563,328	△ 417,774	8 報 償 費	79	県営住宅建設事 業費	61,099	22,231	10,000	—	28,868		
				9 旅 費	479	県営住宅建替事 業等推進事業費	1,526	623	—	—	903		
				11 需 用 費	1,550	住生活基本計画 推進事業費	50	—	—	—	50		
				12 役 務 費	1,596	人と環境にやさ しい住宅建設推 進事業費	76,132	—	—	繰68,145	7,987		
				13 委 託 料	25,888	住情報施策推進 事業費	297	—	—	諸 96	201		
				14 使用料及び 賃借料	92	改良住宅等住宅 対策事業費	2,743	1,647	—	—	1,096	住宅新築資金等貸付助成事業費補 助金	2,473
				15 工事請負費	33,744	分譲宅地等管理 事業費	196	—	—	諸 10	186		
				19 負担金補助 及び交付金	80,600	優良賃貸住宅供 給促進事業費	2,641	—	—	—	2,641	やすらぎ淡海の家供給費補助金	2,629
				22 補償補填及 び賠償金	1,526	市町公営住宅整 備事業等調整推 進費	2,953	2,900	—	—	53		
						市町空き家対策 総合支援事業等 調整推進費	940	940	—	—	—		
						計	148,577	28,341	10,000	68,251	41,985		
						特定事業職員費 振 替 額	△ 2,740	△ 2,740	—	—	—	(目)住宅管理費へ計上	
												市町公営住宅整備事業等調整推 進費	△ 2,070

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 9 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						建築設計監理費 振替額	△ 283	—	—	—	△ 283	市町空き家対策総合支援事業等 調整推進費 △ 670 (項)建築費(目)設計監理調査費へ 計上 県営住宅建設事業費
						再 計	145,554	25,601	10,000	68,251	41,702	
計	925,553	1,229,586	△ 304,033				925,553	129,532	104,700	537,243	154,078	

(款) 11警 察 費				款		本 年 度		前 年 度		比 較		
(項) 1 警察管理費				警 察 費		34,832,657		32,905,386		1,927,271		
(単位 千円)												
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 公安委員会費	43,891	45,327	△ 1,436	1 報 酬	7,008	委 員 報 酬	7,008	—	—	—	7,008	
				8 報 償 費	32	委員会運営費	36,883	—	—	使36,103	780	
				9 旅 費	534							
				10 交 際 費	30							
				11 需 用 費	120							
				12 役 務 費	32,556							
				13 委 託 料	3,611							
						計	43,891	—	—	36,103	7,788	
2 警 察 本 部 費	28,125,667	26,940,025	1,185,642	1 報 酬	337,458	警 察 職 員 費	26,468,965	823	—	使400,512 諸 6,050	26,061,580	滋賀県退職手当基金積立金 1 本部、警察署等運営費 1,199,181 2 駐在所勤務員家族報償費 22,000 3 警察業務 I T 化推進費53,403 4 警察本部情報通信システム整備費 335,925
				2 給 料	11,069,291	滋賀県退職手当 基金事業費	46,193	—	—	財 98	46,095	
				3 職員手当等	10,680,908							
				4 共 済 費	4,368,661	警 察 運 営 費	1,610,509	1,865	—	使258,799 財 4,717 諸49,064	1,296,064	
				5 災害補償費	2,118							
				8 報 償 費	46,777							
				9 旅 費	67,878							
				10 交 際 費	370							
				11 需 用 費	463,324							
				12 役 務 費	167,177							

歳出 (款) 11警察費 (項) 1 警察管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委 託 料	294,594							
				14 使用料及び賃借料	493,702							
				18 備品購入費	11,055							
				19 負担金補助及び交付金	76,040							
				25 積 立 金	46,314							
						計	28,125,667	2,688	—	719,240	27,403,739	
3 装 備 費	761,765	691,172	70,593	9 旅 費	208	警 察 装 備 費	382,496	191,248	—	—	191,248	
				11 需 用 費	498,403	単 独 装 備 費	379,269	8,013	131,800	繰16,301	223,155	警察車両購入費 188,291
				12 役 務 費	38,527							
				13 委 託 料	3,385							
				14 使用料及び賃借料	15,831							
				18 備品購入費	188,831							
				19 負担金補助及び交付金	3,796							
				27 公 課 費	12,784							
						計	761,765	199,261	131,800	16,301	414,403	
4 警 察 施 設 費	1,429,273	1,081,301	347,972	11 需 用 費	762,151	警察施設維持補修費	1,429,273	—	1,216,100	財50,986 繰42,637	119,550	施設長寿命化対策事業費 525,928
				12 役 務 費	2,093							
				13 委 託 料	113,423							

				15 工事請負費	551,606	計	1,429,273	—	1,216,100	93,623	119,550	
5 運 転 免 許 費	948,953	1,315,510	△ 366,557	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	529 314 163,650 32,357 468,355 246,216 37,245 287	自動車運転免許費	948,953	—	—	使 845,444 諸 1,100	102,409	運転免許証更新時講習委託料 353,133
						計	948,953	—	—	846,544	102,409	
6 恩給及び退職年金費	11,837	13,034	△ 1,197	6 恩給及び退職年金	11,837	恩給および退職年金費	11,837	—	—	—	11,837	
						計	11,837	—	—	—	11,837	
計	31,321,386	30,086,369	1,235,017				31,321,386	201,949	1,347,900	1,711,811	28,059,726	
(款) 11警 察 費 (項) 2 警察活動費 (単位 千円)												
1 一般警察活動費	197,743	182,380	15,363	8 報 償 費 9 旅 費	19,421 34,252	一般警察活動費 留 置 管 理 費	132,537 65,206	62,860 —	— —	— 諸65,206	69,677 —	警察通信費 68,850

歳出 (款) 11警察費 (項) 2 警察活動費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源		一般財源		
								国支出金	地方債		その他	
				11 需 用 費	60,205							
				12 役 務 費	83,865							
						計	197,743	62,860	—	65,206	69,677	
2 刑 事 警 察 費	1,182,473	912,211	270,262	8 報 償 費	2,307	刑 事 警 察 費	49,634	24,817	—	—	24,817	
				9 旅 費	104	科 学 捜 査 費	778,404	—	296,400	—	482,004	警察本部総合指揮室整備費
				11 需 用 費	51,214							643,918
				12 役 務 費	111,427	防 犯 対 策 費	354,435	—	—	使38,788 繰 2,571	313,076	防犯協会補助金
				13 委 託 料	30,641							3,340
				14 使用料及び賃借料	652,346							暴力団追放推進センター補助金
				15 工事請負費	296,481							2,300
				18 備品購入費	25,679							湖上交通安全対策費
				19 負担金補助及び交付金	12,274							14,629
						計	1,182,473	24,817	296,400	41,359	819,897	257,462
												水上安全協会補助金
												3,300
3 交通指導取締費	2,131,055	1,724,426	406,629	8 報 償 費	30	交通指導取締費	10,344	5,172	—	—	5,172	
				9 旅 費	69	交通事故防止対策費	271,355	—	—	使99,528 諸80,425	91,402	違法駐車対策費
				11 需 用 費	139,903							54,922
				12 役 務 費	190,443	交通安全施設整備費	1,469,974	307,704	862,700	—	299,570	警察本部交通管制センター整備費
				13 委 託 料	262,708							347,129
												交通信号機改良整備費
												166,052
												ゾーン・通学路対策事業費
												180,836
												円滑化対策整備費
												37,735

				14 使用料及び 賃借料	107,846								交通信号機整備費 道路標識・標示整備費	504,995 225,941
				15 工事請負費	1,365,770	交通安全施設管 理費	379,382	—	—	使32,463	346,919			
				18 備品購入費	26,345									
				19 負担金補助 及び交付金	37,941									
						計	2,131,055	312,876	862,700	212,416	743,063			
計	3,511,271	2,819,017	692,254				3,511,271	400,553	1,159,100	318,981	1,632,637			

歳出 (款) 11警察費 (項) 2 警察活動費

(款) 12教 育 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 教育総務費				教 育 費		141,927,167	133,012,584	8,914,583		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 教育委員会費	13,722	12,621	1,101	1 報 酬	11,220	委 員 報 酬	11,220	—	—	—	11,220		
				8 報 償 費	320	運 営 費	2,502	—	—	—	2,502		
				9 旅 費	852								
				10 交 際 費	150								
				11 需 用 費	57								
				12 役 務 費	30								
				14 使用料及び賃借料	6								
				19 負担金補助及び交付金	1,087								
						計	13,722	—	—	—	13,722		
2 事務局 費	2,100,824	2,072,107	28,717	1 報 酬	31,370	職 員 費	2,091,730	1,867	—	使財 3728	2,089,798	滋賀県退職手当基金積立金11,279	
				2 給 料	978,423	運 営 費	9,094	—	—	—	9,094		
				3 職員手当等	728,009								
				4 共 済 費	340,900								
				8 報 償 費	24								
				9 旅 費	3,219								
				11 需 用 費	4,390								
				12 役 務 費	3,041								

歳出 (款) 12教育費 (項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	153							
				19 負担金補助及び交付金	16							
				25 積 立 金	11,279							
						計	2,100,824	1,867	—	65	2,098,892	
3 教育総務費	95,537	87,990	7,547	4 共 済 費	23	【教育総務課】						
				8 報 償 費	13,265	市町教育委員会連絡調整費	30,000	—	—	—	30,000	地域教育力向上支援事業補助金
				9 旅 費	7,335	広 報 活 動 費	9,613	—	—	繰 1,716 繰 800	7,097	
				11 需 用 費	17,182							
				12 役 務 費	1,549	県立学校管理指導費	395	—	—	—	395	
				13 委 託 料	8,716	市町立学校施設整備推進費	1,883	1,882	—	—	1	
				14 使用料及び賃借料	3,879							
				18 備品購入費	7,739	【教 育 総 務 課 ・ 高 校 教 育 課】						
				19 負担金補助及び交付金	35,849	教育行政企画調整費	42,013	9,400	—	繰10,607	22,006	県立高等学校魅力化推進事業費 10,049 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業費 19,000 普通科改革推進事業費 4,412 多様な学び重点カリキュラム研究開発事業費 1,969 高校魅力化チャレンジ事業費 4,000
						【人 権 教 育 課】						

						人権教育推進指導事業費	11,633	300	—	繰 1,203	10,130	生きぬく力の礎育み事業費 3,172
						計	95,537	11,582	—	14,326	69,629	
4 教職員人事費	8,001,706	9,868,210	△1,866,504	1 報酬	43,378	職員費	57,703	—	—	使 2,336 諸 2,400	52,967	
				2 給料	17,633	教職員退職手当	7,333,477	—	—	財 2,837	7,330,640	滋賀県退職手当基金積立金 1,333,001
				3 職員手当等	6,015,318	費						
				4 共済費	8,274	【教育総務課・教職員課】						
				8 報償費	5,147	人事管理費	210,245	45,074	—	使 95 諸 48	165,028	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置支援事業費 134,550
				9 旅費	4,926							研修受講履歴記録システム・教員 研修プラットフォーム利用事業費 3,825
				11 需用費	16,894							
				12 役務費	9,735							
				13 委託料	151,217	【教職員課】						
				14 使用料及び賃借料	4,076	教職員派遣研修費	2,165	—	—	—	2,165	
				15 工事請負費	153,000	教職員免許費	5,259	—	—	使 5,259	—	
				19 負担金補助及び交付金	239,107	給与管理費	43,524	—	—	—	43,524	
				25 積立金	1,333,001	教職員住宅管理運営費	164,275	—	137,700	財 9,745	16,830	
						教職員福利厚生費	186,588	—	—	諸 86	186,502	
						計	8,003,236	45,074	137,700	22,806	7,797,656	
						建築設計監理費 振替額	△ 1,530	—	—	—	△ 1,530	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上
						再計	8,001,706	45,074	137,700	22,806	7,796,126	教職員住宅管理運営費

歳出 (款) 12教育費 (項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
5 教 育 指 導 費	4,640,109	1,512,775	3,127,334	1 報 酬	348,773	職 員 費	419,879	102,122	—	繰上54,935 諸 1,963	260,859	トビタテ！留学J A P A Nしが拠点形成推進事業費 3,926 スクールカウンセラー等活用事業費 191,977 スクールソーシャルワーカー活用事業費 65,601 高等学校特別支援教育推進事業費 19,645
				3 職員手当等	35,128							
				4 共 済 費	14,871							
				8 報 償 費	20,004							
				9 旅 費	40,480							
				11 需 用 費	145,957							
				12 役 務 費	30,852							
				13 委 託 料	299,762							
				14 使用料及び賃借料	199,502							
				18 備品購入費	12,501							
				19 負担金補助及び交付金	3,063,824							
				20 扶 助 費	311,292							
				21 貸 付 金	115,935							
				23 償還金利子及び割引料	1,228							
										【教 育 総 務 課】		
		高等学校奨学資金貸付事業費	428,190	94,976	—	139,543	193,671					
		情報教育推進費	528,716	333	—	繰上90,649	437,734					
		【高 校 教 育 課・幼 小 中 教 育 課】										
		研究集会および指導者養成講座参加費	664	—	—	—	664					
		学校管理運営総合指導費	11,576	—	—	使 1	11,575					
		教科等指導対策費	2,964,656	4,773	—	繰上2,928,683 諸 5,010	26,190	「読み解く力」向上プロジェクト事業費 2,862 C B Tデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業費 19,459 1人1台端末整備事業費 2,928,087				
		国際教育推進費	150,380	24,922	—	繰上16,545 諸15,890	93,023	トビタテ！留学J A P A Nしが拠点形成推進事業費 30,226 グローバルユース育成事業費 4,333 外国人児童生徒等オンライン通訳事業費 1,248				

												外国人児童生徒等オンライン日本語教室事業費 3,113 多様な学び確保推進事業費 772
						【幼 小 中 教 育 課】						
						生徒指導対策費	56,747	19,552	—	繰上32,554	4,641	校内教育支援センター支援員配置事業費 48,670
						就学前および幼稚園教育振興費	11,822	9,286	—	—	2,536	幼児期教育センター運営事業費 5,072
						心の教育相談センター費	921	—	—	—	921	
						【幼 小 中 教 育 課 ・ 特 別 支 援 教 育 課】						
						特別支援教育振興費	65,648	9,354	—	繰上2,816	53,478	「地域で学ぶ」支援体制強化事業費 24,147
						【人 権 教 育 課】						
						修学奨励資金管理事業費	910	—	—	—	910	
						計	4,640,109	265,318	—	3,288,589	1,086,202	
6 総合教育センター費	442,565	347,837	94,728	1 報酬	7,826	職員費	285,076	—	—	—	285,076	
				2 給料	137,553	【高 校 教 育 課】						
				3 職員手当等	91,931	運営費	105,604	—	77,600	使財 64 諸 3 413	27,524	
				4 共済費	47,563							
				8 報償費	3,086	研究調査費	4,911	—	—	諸 2,000	2,911	
				9 旅費	4,887	講習会費	2,133	—	—	—	2,133	
				11 需用費	16,290	教職員研修費	5,795	—	—	—	5,795	

歳出 (款) 12教育費 (項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役 務 費	4,928	情 報 教 育 費	38,993	—	—	—	38,993	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 運営費
				13 委 託 料	11,814	教育資料整備費	829	—	—	—	829	
				14 使用料及び賃借料	37,940	計	443,341	—	77,600	2,480	363,261	
				15 工事請負費	77,600	建築設計監理費 振 替 額	△ 776	—	—	—	△ 776	
				18 備品購入費	1,048							
				19 負担金補助及び交付金	90							
				27 公 課 費	9							
						再 計	442,565	—	77,600	2,480	362,485	
7 恩給及び退職年金費	11,684	18,373	△ 6,689	6 恩給及び退職年金	11,684	恩給および退職年金費	11,684	—	—	—	11,684	
						計	11,684	—	—	—	11,684	
8 フローティングスクール費	479,561	466,474	13,087	2 給 料	57,684	職 員 費	121,110	—	—	—	121,110	
				3 職員手当等	43,618	【 幼 小 中 教 育 課 】						
				4 共 済 費	19,808	管 理 運 営 費	2,346	—	—	—	2,346	
				8 報 償 費	1,753	活 動 費	67,581	—	—	寄 1,500 繰 999 諸 3,200	61,882	
				9 旅 費	1,515							
				11 需 用 費	4,728	船舶運航管理費	288,524	—	—	—	288,524	
				12 役 務 費	7,647							
				13 委 託 料	284,034							

				14 使用料及び 賃借料	57,220							
				18 備品購入費	300							
				19 負担金補助 及び交付金	1,254							
						計	479,561	—	—	5,699	473,862	
計	15,785,708	14,386,387	1,399,321				15,785,708	323,841	215,300	3,333,965	11,912,602	
(款) 12教 育 費 (項) 2小 学 校 費 (単位 千円)												
1 教 職 員 費	47,017,929	44,463,861	2,554,068	1 報 酬	997,661	教職員給与費	46,907,269	12,122,967	—	諸 4,346	34,779,956	
				2 給 料	23,976,979	教 職 員 旅 費	110,660	—	—	—	110,660	
				3 職員手当等	14,100,182							
				4 共 済 費	7,828,234							
				9 旅 費	114,873							
						計	47,017,929	12,122,967	—	4,346	34,890,616	
計	47,017,929	44,463,861	2,554,068				47,017,929	12,122,967	—	4,346	34,890,616	
(款) 12教 育 費 (項) 3中 学 校 費 (単位 千円)												
1 教 職 員 費	26,785,875	25,584,205	1,201,670	1 報 酬	483,277	教職員給与費	26,654,396	6,673,796	—	—	19,980,600	

歳出 (款) 12教育費 (項) 2小学校費 (項) 3中学校費

(款) 12教 育 費												
(項) 4 高等学校費												(単位 千円)
1 高等学校総務費	22,161,317	21,746,215	415,102	1 報 酬	527,561	教 職 員 給 与 費	21,959,542	21,677	—	使3,341,148	18,596,717	
				2 給 料	11,015,268	【教 職 員 課】						
				3 職員手当等	6,823,461	教 職 員 旅 費	161,375	—	—	—	161,375	
				4 共 済 費	3,578,445	【高 校 教 育 課】						
				9 旅 費	176,400	公立高等学校入学者選抜学力検査実施費	40,400	—	—	使25,461	14,939	
				11 需 用 費	9,619							
				12 役 務 費	2,841							
				13 委 託 料	27,357							
				14 使用料及び賃借料	365							
						計	22,161,317	21,677	—	3,366,609	18,773,031	
2 高等学校管理費	4,888,383	4,474,087	414,296	1 報 酬	20,178	職 員 費	26,675	26,538	—	—	137	
				3 職員手当等	1,340	【教 育 総 務 課】						
				4 共 済 費	3,909	学 校 運 営 費	4,836,191	2,640,709	—	使71,547 財75,644 繰 7,324 諸38,371	2,002,596	
				9 旅 費	1,434							
				11 需 用 費	943,259	【保 健 体 育 課】						
				12 役 務 費	90,037	保健体育運営管理費	19,756	—	—	—	19,756	
				13 委 託 料	757,141							
				14 使用料及び賃借料	312,386	給 食 運 営 費	5,761	—	—	—	5,761	
				16 原 材 料 費	1,065							

歳出 (款) 12教育費 (項) 4 高等学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	116,481							
				19 負担金補助及び交付金	2,640,832							
				27 公 課 費	321							
						計	4,888,383	2,667,247	—	192,886	2,028,250	
3 教育振興費	307,411	355,862	△ 48,451	1 報 酬	7,607	職 員 費	8,817	—	—	諸 2,930	5,887	
				4 共 済 費	27	【教 育 総 務 課・高 校 課】						
				8 報 償 費	12,142	【教 育 課】						
				9 旅 費	7,557	定時制通信制教育振興費	15,807	—	—	諸 50	15,757	
				11 需 用 費	141,197	【高 校 教 育 課】						
				12 役 務 費	23,823	高等学校教育設備整備費	33,052	2,250	—	—	30,802	
				13 委 託 料	11,715	高等学校教育振興費	248,435	114,703	—	寄 1,734 繰 6,129	125,869	学びの最適化・高度化推進拠点形成事業費 5,669 しがアントレプレナーシップハイスクール（ＳＥＳＨ）事業費 4,886 しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～事業費 7,432 アグリノベーション・ハイスクール事業費 3,602 シン・マイスター・ハイスクール～地域創生への挑戦～事業費 3,808 高校版DMO・観光ビジネスプロジェクト事業費 1,354 DXハイスクール推進事業費 107,000
				14 使用料及び賃借料	17,564							
				18 備品購入費	71,991							
				19 負担金補助及び交付金	1,443							
				21 貸 付 金	12,345							

						高等学校特別活動推進費	1,300	—	—	—	1,300	
						計	307,411	116,953	—	10,843	179,615	
4 学 校 建 設 費	3,140,581	2,311,071	829,510	11 需 用 費	352,450	高等学校建設費	3,229,279	—	2,582,200	繰上 102,424	544,655	施設改修費 203,251
				12 役 務 費	638							県立学校空調設備整備事業費 425,020
				13 委 託 料	78,463							県立学校トイレ整備事業費 1,324,460
				14 使用料及び賃借料	321,804	計	3,229,279	—	2,582,200	102,424	544,655	
				15 工事請負費	2,313,431	建築設計監理費	△ 88,698	—	—	△ 1,161	△ 87,537	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				18 備品購入費	4,700	振 替 額						
				19 負担金補助及び交付金	69,095							
						再 計	3,140,581	—	2,582,200	101,263	457,118	
計	30,497,692	28,887,235	1,610,457				30,497,692	2,805,877	2,582,200	3,671,601	21,438,014	
(款) 12教 育 費 (項) 5 特別支援学校費 (単位 千円)												
1 特別支援学校費	14,386,176	13,693,924	692,252	1 報 酬	355,313	教 職 員 給 与 費	12,943,188	1,784,803	—	—	11,158,385	
				2 給 料	6,495,213	[教 育 総 務 課]						
				3 職員手当等	3,965,003	学 校 運 営 費	337,355	—	—	繰上 5,197	332,158	
				4 共 済 費	2,114,096	[教 職 員 課]						
				8 報 償 費	1,079	教 職 員 旅 費	44,556	—	—	—	44,556	
				9 旅 費	59,936							

歳出 (款) 12教育費 (項) 5 特別支援学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				11 需 用 費	277,683	【特 別 支 援 教 育 課】							
				12 役 務 費	30,371								
				13 委 託 料	735,338	設 備 整 備 費	54,582	—	—	—	54,582		
				14 使用料及び賃借料	50,081	教 育 振 興 費	977,774	129,000	—	財 3,957 諸 7,535	837,282	職業的自立と社会参加をめざした 職業教育充実事業費	2,690
				16 原 材 料 費	2,026	【保 健 体 育 課】							
				18 備品購入費	24,874	保健体育運営費	1,941	—	—	—	1,941		
				19 負担金補助及び交付金	12,661	給 食 運 営 費	26,780	—	—	—	26,780		
				20 扶 助 費	258,000								
				27 公 課 費	4,502								
						計	14,386,176	1,913,803	—	16,689	12,455,684		
2 学 校 建 設 費	2,117,679	444,647	1,673,032	11 需 用 費	94,022	特別支援学校建設費	2,179,716	28,035	1,989,900	繰11,349	150,432	施設改修費	81,787
				12 役 務 費	3,721							県立学校トイレ整備事業費	13,527
				13 委 託 料	55,515							県立特別支援学校教育環境整備事業費	1,783,167
				14 使用料及び賃借料	47,139	計	2,179,716	28,035	1,989,900	11,349	150,432		
				15 工事請負費	303,760	建築設計監理費	△ 62,037	—	—	△ 1,071	△ 60,966	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上	
				17 公有財産購入費	1,542,222	振 替 額							
				22 補償補填及び賠償金	71,300								

						再 計	2,117,679	28,035	1,989,900	10,278	89,466	
計	16,503,855	14,138,571	2,365,284				16,503,855	1,941,838	1,989,900	26,967	12,545,150	
(款) 12教 育 費 (項) 6大 学 費 (単位 千円)												
1 大 学 費	4,399,246	4,720,631	△ 321,385	1 報 酬 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金 25 積 立 金	280 137,113 615 388 42 35 4,258,879 1,894	公立大学法人振 興費	4,399,246	11,228	972,800	財 1,894 繰 275,139	3,138,185	公立大学法人滋賀県立大学運営費 交付金 2,857,469 公立大学法人滋賀県立大学施設・ 設備整備費等補助金 1,198,500 公立大学法人滋賀県立大学授業料 等減免補助金 202,880
						計	4,399,246	11,228	972,800	277,033	3,138,185	
計	4,399,246	4,720,631	△ 321,385				4,399,246	11,228	972,800	277,033	3,138,185	
(款) 12教 育 費 (項) 7社会教育費 (単位 千円)												
1 社会教育総務費	96,343	98,936	△ 2,593	1 報 酬	4,698	職 員 費	5,249	—	—	—	5,249	

歳出 (款) 12教育費 (項) 6大学費 (項) 7社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明						
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
				3 職員手当等	1,235	【人 権 教 育 課】	39,910	—	—	—	39,910	人権センター社会教育活動等推進費補助金 7,378 人権教育研究事業等推進費補助金 8,798 地域総合センター職員設置費補助金 20,946						
				4 共 済 費	848	人権教育総合推進費												
				8 報 償 費	2,040													
				9 旅 費	2,972													
				11 需 用 費	3,490	【生 涯 学 習 課】												
				12 役 務 費	2,289													
				13 委 託 料	7,076	県市町等社会教育体制強化費							4,584	—	—	—	4,584	
				14 使用料及び賃借料	945	生涯学習推進事業費							7,737	59	—	諸 190	7,488	読書バリアフリー推進事業費 373
				19 負担金補助及び交付金	70,750	女性教育振興費							610	—	—	—	610	
						市町等人権教育推進事業費							5,914	—	—	—	5,914	市町人権教育推進協議会等事業費補助金 4,924
						子ども読書活動推進事業費							1,435	—	—	繰 1,000	435	「こども としょかん」学校図書館応援事業費 1,000
						子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費							30,904	13,585	—	繰 1,412 諸 335	15,572	学校を核とした地域力強化プラン事業費 28,150 「届ける家庭教育支援」地域活性化事業費 1,342
						計							96,343	13,644	—	2,937	79,762	
				2 青少年教育費	12,508	15,780							△ 3,272	9 旅 費	8	青少年教育振興費	200	—
				11 需 用 費	924	長浜ドーム宿泊研修館管理運営費	12,308	—	—	使 1,408 諸 83	10,817							
				12 役 務 費	527													
				13 委 託 料	10,849													

				19 負担金補助 及び交付金	200							
						計	12,508	—	—	1,491	11,017	
3 図書館費	418,453	381,787	36,666	1 報酬	2,097	職員費	261,846	—	—	繰上 3,168	258,678	
				2 給料	126,425	【生涯学習課】						
				3 職員手当等	88,985	管理運営費	82,666	—	7,700	使繰 753 繰上 500 諸 883	72,830	
				4 共済費	44,448							
				8 報償費	773	図書館協力事業費	16,609	6,000	—	繰上 4,962	5,647	「こども としょかん」サポートセ ンター運営事業費 8,351
				9 旅費	902							パパ・ママのキャリア+育児サポ ートプロジェクト事業費 2,911
				11 需用費	31,709	図書資料整備費	57,332	340	—	繰上 260	56,732	読書バリアフリーのための資料整 備事業費 680
				12 役務費	4,660							
				13 委託料	25,522							
				14 使用料及び 賃借料	39,379							
				15 工事請負費	4,840							
				18 備品購入費	48,535							
				19 負担金補助 及び交付金	173							
				27 公課費	5							
						計	418,453	6,340	7,700	10,526	393,887	
計	527,304	496,503	30,801				527,304	19,984	7,700	14,954	484,666	

歳出 (款) 12教育費 (項) 7 社会教育費

(款) 12教 育 費
(項) 8 保健体育費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明							
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源								
								国支出金	地方債	その他									
1 保健体育総務費	400,992	329,621	71,371	1 報 酬	70,365	職 員 費	23,498	262	—	諸 3,254	19,982	部活動指導員配置促進事業費 12,698 部活動の地域移行推進支援事業費 3,254							
				3 職員手当等	2,451														
				4 共 済 費	2,033														
				8 報 償 費	2,884								学校保健安全指導費	174,310	5,930	—	繰 412 諸55,436	112,532	学校安全体制整備推進事業費 4,352
				9 旅 費	10,117								学校体育指導費	191,741	21,360	—	繰 1,211 諸33,729	135,441	部活動の地域移行推進支援事業費 33,729
				11 需 用 費	7,400														部活動改革による持続可能な活動 創出事業費 33,974
				12 役 務 費	3,014														全国高校総体近畿ブロック開催推 進事業費 63,617
				13 委 託 料	74,488														中高生のスポーツ活動支援事業費 3,482
				14 使用料及び 賃借料	4,156								学校給食指導費	8,109	6,822	—	諸 180	1,107	
				18 備品購入費	887								管 理 運 営 費	3,334	—	—	—	3,334	
				19 負担金補助 及び交付金	222,889														
				20 扶 助 費	308														
													計	400,992	34,374	—	94,222	272,396	
計	400,992	329,621	71,371				400,992	34,374	—	94,222	272,396								

(款) 13災害復旧費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
(項) 1 琵琶湖環境施設災害復旧費				災 害 復 旧 費		982, 212	1, 272, 559	△ 290, 347		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 林業災害復旧費	23, 200	33, 000	△ 9, 800	9 旅 費	259	林道災害復旧事業費	20, 400	20, 250	—	—	150	
				11 需 用 費	211	単独林道災害復旧事業費	2, 800	—	—	2, 800		
				14 使用料及び賃借料	30							
				19 負担金補助及び交付金	22, 700							
計						計	23, 200	20, 250	—	—	2, 950	
計	23, 200	33, 000	△ 9, 800				23, 200	20, 250	—	—	2, 950	

(款) 13災害復旧費													
(項) 2 農政水産施設災害復旧費											(単位 千円)		
1 農政水産施設災害復旧総務費	6, 600	5, 802	798	2 給 料	3, 388	職 員 費	6, 600	—	—	—	6, 600	特定事業職員費	1, 052
				3 職員手当等	2, 060							農地災害復旧費	
				4 共 済 費	1, 152							一般職員費	5, 548
				計	6, 600							—	—
2 農地災害復旧費	120, 240	164, 699	△ 44, 459	11 需 用 費	868	県営農地農業用施設災害復旧事業費	36, 500	20, 000	—	—	16, 500		
				13 委 託 料	10, 000								
				15 工事請負費	25, 000								

歳出 (款) 13災害復旧費 (項) 1 琵琶湖環境施設災害復旧費 (項) 2 農政水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	84,372	団体営農地農業用施設災害復旧事業費	84,792	83,358	—	—	1,434	団体営農地農業用施設災害復旧事業費補助金 84,372
						計	121,292	103,358	—	—	17,934	
						特定事業職員費 振替額	△ 1,052	—	—	—	△ 1,052	(目)農政水産施設災害復旧総務費へ計上
												県営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 720 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 332
						再 計	120,240	103,358	—	—	16,882	
計	126,840	170,501	△ 43,661				126,840	103,358	—	—	23,482	
(款) 13災害復旧費												
(項) 3 土木交通施設災害復旧費												
(単位 千円)												
1 土木交通施設災害復旧総務費	84,370	84,087	283	2 給 料	37,886	職員費	83,950	1,080	18,700	—	64,170	特定事業職員費 19,913
				3 職員手当等	31,799							市町災害復旧事業調整推進費 1,080
				4 共 済 費	14,265							補助土木施設災害復旧費 17,120
				9 旅 費	21							単独土木施設災害復旧費 1,713
				11 需 用 費	390							一般職員費 64,037
				14 使用料及び賃借料	9							市町災害復旧事業調整推進費
				計	85,450	2,580	18,700	—	64,170			

						特定事業職員費 振替額	△ 1,080	△ 1,080	—	—	—	職員費へ計上 市町災害復旧事業調整推進費
						再 計	84,370	1,500	18,700	—	64,170	
2 補助土木施設災 害復旧費	699,515	936,684	△ 237,169	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購 入費 22 補償補填及 び賠償金	97 11,830 259,010 6 424,072 3,000 1,500	補助土木施設災 害復旧事業費 災害復旧事業調 査費 計 特定事業職員費 振替額	610,635 106,000 716,635 △ 17,120	381,402 — 381,402 —	229,100 106,000 335,100 △16,987	— — — △	133 — 133 133	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上 補助土木施設災害復旧事業費
						再 計	699,515	381,402	318,113	—	—	
3 単独土木施設災 害復旧費	48,287	48,287	—	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	26 636 9,524 6 38,095	単独土木施設災 害復旧事業費 計 特定事業職員費 振替額	50,000 50,000 △ 1,713	— — —	50,000 50,000 △ 1,713	— — —	— — —	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上
						再 計	48,287	—	48,287	—	—	
計	832,172	1,069,058	△ 236,886				832,172	382,902	385,100	—	64,170	

歳出 (款) 13災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費

(款) 14公 債 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
(項) 1公 債 費				公 債 費		72, 318, 126	74, 372, 752	△ 2, 054, 626		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 元 金	66, 911, 148	69, 571, 262	△ 2, 660, 114	28 繰 出 金	66, 911, 148	公債管理特別会計繰出金	66, 911, 148	—	—	使 193, 548 繰 2, 815, 162 諸 3, 354	63, 899, 084	1 元金償還分 62, 721, 118 2 県債管理基金積立分 4, 190, 030
						計	66, 911, 148	—	—	3, 012, 064	63, 899, 084	
2 利 子	5, 319, 242	4, 703, 849	615, 393	23 償還金利子及び割引料	53, 534	公債管理特別会計繰出金	5, 265, 708	—	—	繰 660, 693	4, 605, 015	
				28 繰 出 金	5, 265, 708	一時借入金利子	53, 534	—	—	繰28, 418	25, 116	
						計	5, 319, 242	—	—	689, 111	4, 630, 131	
3 公 債 諸 費	87, 736	97, 641	△ 9, 905	12 役 務 費	32, 659	県 債 取 扱 諸 費	34, 759	—	—	—	34, 759	
				13 委 託 料	2, 100	公債管理特別会計繰出金	52, 977	—	—	—	52, 977	
				28 繰 出 金	52, 977	計	87, 736	—	—	—	87, 736	
計	72, 318, 126	74, 372, 752	△ 2, 054, 626				72, 318, 126	—	—	3, 701, 175	68, 616, 951	

歳出 (款) 14公債費 (項) 1公債費

(款) 15諸 支 出 金				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 県税交付金等				諸 支 出 金		76,955,077	69,918,077	7,037,000		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 地方消費税清算金	28,004,000	25,405,000	2,599,000	23 償還金利子及び割引料	28,004,000	地方消費税都道府県清算金	28,004,000	—	—	—	28,004,000		
						計	28,004,000	—	—	—	28,004,000		
2 利子割交付金	199,000	104,000	95,000	19 負担金補助及び交付金	199,000	県民税利子割市町交付金	199,000	—	—	—	199,000		
						計	199,000	—	—	—	199,000		
3 配当割交付金	1,572,000	1,270,000	302,000	19 負担金補助及び交付金	1,572,000	県民税配当割市町交付金	1,572,000	—	—	—	1,572,000		
						計	1,572,000	—	—	—	1,572,000		
4 株式等譲渡所得割交付金	2,544,000	1,501,000	1,043,000	19 負担金補助及び交付金	2,544,000	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	2,544,000	—	—	—	2,544,000		
						計	2,544,000	—	—	—	2,544,000		
5 法人事業税交付金	4,201,000	3,943,000	258,000	19 負担金補助及び交付金	4,201,000	法人事業税市町交付金	4,201,000	—	—	—	4,201,000		
						計	4,201,000	—	—	—	4,201,000		
6 地方消費税交付金	36,300,000	33,600,000	2,700,000	19 負担金補助及び交付金	36,300,000	地方消費税市町交付金	36,300,000	—	—	—	36,300,000		
						計	36,300,000	—	—	—	36,300,000		

歳出 (款) 15諸支出金 (項) 1 県税交付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 ゴルフ場利用税交付金	716,000	725,000	△ 9,000	19 負担金補助及び交付金	716,000	ゴルフ場利用税市町交付金	716,000	—	—	—	716,000	
						計	716,000	—	—	—	716,000	
8 自動車取得税交付金	67	67	—	19 負担金補助及び交付金	67	自動車取得税市町交付金	67	—	—	—	67	
						計	67	—	—	—	67	
9 環境性能割交付金	919,000	870,000	49,000	19 負担金補助及び交付金	919,000	自動車税環境性能割市町交付金	919,000	—	—	—	919,000	
						計	919,000	—	—	—	919,000	
10 利子割精算金	10	10	—	23 償還金利子及び割引料	10	県民税利子割都道府県精算金	10	—	—	—	10	
						計	10	—	—	—	10	
11 各 種 返 還 金	2,500,000	2,500,000	—	23 償還金利子及び割引料	2,500,000	【財 政 課】 各 種 返 還 金	300,000	—	—	—	300,000	
						【税 政 課】 県税過誤納還付金	2,200,000	—	—	—	2,200,000	
						計	2,500,000	—	—	—	2,500,000	
計	76,955,077	69,918,077	7,037,000				76,955,077	—	—	—	76,955,077	

(款) 16予 備 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 予 備 費				予 備 費		130,000	130,000	－				(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	130,000	130,000	－			予 備 費	130,000	－	－	－	130,000		
						計	130,000	－	－	－	130,000		
計	130,000	130,000	－				130,000	－	－	－	130,000		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	通勤手当	退職手当	児童手当	計			
本 年 度	長 等	人 3	千円 —	千円 40,560	千円 16,909	千円 168	千円 —	千円 —	千円 57,637	千円 8,251	千円 65,888	
	議 員	44	446,532	—	186,144	—	—	—	632,676	46,813	679,489	
	そ の 他 の 特 別 職	42	81,518	18,000	7,505	382	—	—	107,405	4,670	112,075	
	計	89	528,050	58,560	210,558	550	—	—	797,718	59,734	857,452	
前 年 度	長 等	3	—	38,520	15,826	323	19,287	—	73,956	8,083	82,039	
	議 員	44	425,171	—	174,670	—	—	—	599,841	53,360	653,201	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,072	17,040	7,001	382	7,200	—	110,695	4,547	115,242	
	計	89	504,243	55,560	197,497	705	26,487	—	784,492	65,990	850,482	
比 較	長 等	—	—	2,040	1,083	△ 155	△ 19,287	—	△ 16,319	168	△ 16,151	
	議 員	—	21,361	—	11,474	—	—	—	32,835	△ 6,547	26,288	
	そ の 他 の 特 別 職	—	2,446	960	504	—	△ 7,200	—	△ 3,290	123	△ 3,167	
	計	—	23,807	3,000	13,061	△ 155	△ 26,487	—	13,226	△ 6,256	6,970	

注 特別職に係る期末手当の年間支給率は、3.45月分である。

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(4,280) 人 19,013	千円 4,897,086	千円 81,557,353	千円 62,530,869	千円 148,985,308	千円 26,861,156	千円 175,846,464		
前 年 度	(4,088) 18,878	4,340,657	78,320,346	65,325,227	147,986,230	25,832,679	173,818,909		
比 較	(192) 135	556,429	3,237,007	△ 2,794,358	999,078	1,028,477	2,027,555		
職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初任給調整手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当
	本 年 度	千円 1,959,307	千円 4,904,191	千円 1,301,887	千円 19,612,005	千円 16,355,162	千円 74,134	千円 2,289,561	千円 21,456
	前 年 度	1,868,441	4,938,377	1,287,672	18,404,660	15,279,365	55,790	2,260,497	21,672
	比 較	90,866	△ 34,186	14,215	1,207,345	1,075,797	18,344	29,064	△ 216
	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当	特殊勤務手当	特地勤務手当	へき地手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	千円 72	千円 977,002	千円 1,070	千円 5,825	千円 2,727,205	千円 588,483	千円 184,822	千円 415,438
	前 年 度	72	972,006	1,134	7,093	2,687,321	585,914	181,900	393,228
	比 較	—	4,996	△ 64	△ 1,268	39,884	2,569	2,922	22,210
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	産 業 教 育 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 32,616	千円 1,098,404	千円 26,411	千円 47,644	千円 23,976	千円 724,202	千円 7,757,518	千円 1,402,478
	前 年 度	28,406	1,062,483	31,730	55,447	22,841	720,896	13,250,962	1,207,320

	比 較	4, 210	35, 921	△ 5, 319	△ 7, 803	1, 135	3, 306	△ 5, 493, 444	195, 158
--	-----	--------	---------	----------	----------	--------	--------	---------------	----------

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(80) 人 19, 013	千円 80, 860, 063	千円 61, 181, 269	千円 142, 041, 332	千円 26, 084, 853	千円 168, 126, 185	
前 年 度	(87) 18, 878	77, 730, 147	64, 219, 313	141, 949, 460	25, 181, 123	167, 130, 583	
比 較	(△ 7) 135	3, 129, 916	△ 3, 038, 044	91, 872	903, 730	995, 602	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初任給調整手	通 勤 手 当	単身赴任手当
	本 年 度	千円 1, 959, 307	千円 4, 864, 531	千円 1, 301, 887	千円 18, 930, 535	千円 15, 782, 548	千円 74, 134	千円 2, 233, 832	千円 21, 456
	前 年 度	1, 868, 441	4, 902, 867	1, 287, 672	17, 850, 896	14, 816, 017	55, 790	2, 207, 332	21, 672
	比 較	90, 866	△ 38, 336	14, 215	1, 079, 639	966, 531	18, 344	26, 500	△ 216
	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当	特殊勤務手当	特 地 勤 務 手 当	へ き 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 72	千円 976, 927	千円 1, 070	千円 5, 825	千円 2, 727, 153	千円 588, 483	千円 184, 822	千円 415, 438
	前 年 度	72	971, 931	1, 134	7, 093	2, 687, 269	585, 914	181, 900	393, 228
	比 較	－	4, 996	△ 64	△ 1, 268	39, 884	2, 569	2, 922	22, 210

	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	産 業 教 育 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 32,616	千円 1,098,404	千円 26,411	千円 47,644	千円 23,976	千円 724,202	千円 7,757,518	千円 1,402,478
	前 年 度	28,406	1,062,483	31,730	55,447	22,841	720,896	13,250,962	1,207,320
	比 較	4,210	35,921	△ 5,319	△ 7,803	1,135	3,306	△ 5,493,444	195,158

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4,200) 人	千円 4,897,086	千円 697,290	千円 1,349,600	千円 6,943,976	千円 776,303	千円 7,720,279	
前 年 度	(4,001) 人	4,340,657	590,199	1,105,914	6,036,770	651,556	6,688,326	
比 較	(199) 人	556,429	107,091	243,686	907,206	124,747	1,031,953	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 39,660	千円 681,470	千円 572,614	千円 55,729	千円 75	千円 52	
	前 年 度	35,510	553,764	463,348	53,165	75	52	
	比 較	4,150	127,706	109,266	2,564	—	—	

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 3,237,007	給与改定に伴う増減分	千円 2,652,871		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 東京都特別区に在勤する職員および医療職給料表（1）の適用を受ける職員を除き、給料月額を引上げ 改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇給に伴う増加分	848,517																
		その他の増減分	△ 264,381	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 264,381千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現 に 在 職 す る 職 員</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>16,768人</td><td>2,245人</td><td>19,013人</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>16,515</td><td>2,363</td><td>18,878</td></tr><tr><td>比 較</td><td>253</td><td>△ 118</td><td>135</td></tr></table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計	本 年 度	16,768人	2,245人	19,013人	前 年 度	16,515	2,363	18,878	比 較	253
区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計																
本 年 度	16,768人	2,245人	19,013人																
前 年 度	16,515	2,363	18,878																
比 較	253	△ 118	135																
職 員 手 当	△ 2,794,358	制度改正に伴う増減分	2,058,033		制度改正の状況 前年度 初任給調整手当 改定実施時期 令和6年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特勤勤務手当、へき地手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期 令和7年4月1日														
		その他の増減分	△ 4,852,391																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	技 能 労 務 職
令和 6 年12月 1 日現在	平均給料月額	318,183	341,176	376,869	354,657	309,031
	平均給与月額	408,744	490,190	440,569	412,551	359,379
	平均年齢	42.5	40.2	44.8	40.6	53.4
令和 5 年12月 1 日現在	平均給料月額	316,214	337,361	374,693	351,393	304,844
	平均給与月額	405,819	486,452	438,757	408,831	350,376
	平均年齢	42.5	40.1	45.1	40.7	53.9

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技能労務職 (行政職(二))
高 校 卒	197,812	234,323			188,862	188,000	216,400	185,700
大 学 卒	229,441	262,292	256,291	256,291		220,000		

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		警 察 職		高 等 学 校 等 教 育 職		小 中 学 校 等 教 育 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	9 級	18	0.5	17	0.7						
	8 級	48	1.3	25	1.1						
	7 級	131	3.6	53	2.3						
	6 級	332	9.1	121	5.2						
	5 級	425	11.6	(2) 306	13.3						
	4 級	635	17.4	(2) 785	34.0	70	2.4	330	4.7		
	3 級	(43) 1,072	29.4	(1) 453	19.6	111	3.7	371	5.2		
	特 2 級					6	0.2	62	0.9		
	2 級	572	15.7	338	14.7	(2) 2,777	92.7	(3) 6,284	89.2		
	1 級	(14) 418	11.4	209	9.1	31	1.0	—	—		
	計	(57) 3,651	100.0	(5) 2,307	100.0	(2) 2,995	100.0	(3) 7,047	100.0	(5) 77	100.0

(級別の基準となる職務)									
区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	部 次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困 難)	課長補佐 主 幹 (困 難)	主 幹 係 長 (困 難)	係 長 主 査 主任主事 (困 難) 主任技師 (困 難)	主任主事 主任技師 主 事 (高 度) 技 師 (高 度)	主 事 技 師
エ 昇 給 (単位 人・%)									
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	16,656	3,647	2,298	3,058	7,505	148		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12,897	2,890	2,077	2,194	5,697	39		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	458	132	56	72	197	1	
		4 号 給	9,763	2,103	1,504	1,691	4,430	35	
		6 号 給	2,217	544	417	373	880	3	
		8 号 給	459	111	100	58	190	—	
	比 率 (B)/(A)	77.4	79.2	90.4	71.7	75.9	26.4		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A)		16,521	3,601	2,298	3,070	7,400	152
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		12,707	2,852	2,055	2,163	5,597	40
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	504	132	57	93	221	1
		4 号 給	9,528	2,094	1,455	1,658	4,286	35
		6 号 給	2,200	519	431	355	892	3
		8 号 給	475	107	112	57	198	1
	比 率 (B) / (A)		76.9	79.2	89.4	70.5	75.6	26.3

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

カ 定年退職および応募認定退職に係る退職手当							(単位 月)
区	分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支	給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国	の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
キ 地 域 手 当							(単位 %・人)
支 給 対 象 地 域	医 師 ・ 歯 科 医 師		東 京 都 の 特 別 区		滋 賀 県 内		
支 給 率	16		20		5.7		
支 給 対 象 職 員	18		28		18,967		
国の指定基準に基づく支給率	16		20		4～8		

ク 特殊勤務手当

(令和6年12月1日現在 単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	1.0	0.3	1.9	1.1	1.0	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率	38.0	11.2	80.4	40.3	38.2	30.5
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当				
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、警ら手当、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）				

ケ その他の手当		
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家等に居住する職員 基 礎 控 除 額 13,000円 (16,000円) 全 額 支 給 限 度 額 18,000円 (11,000円) 最 高 支 給 限 度 額 30,000円 (28,000円)
通 勤 手 当	異 な る	交 通 用 具 使 用 者 最 高 支 給 限 度 額 32,800円 (31,600円) 駐 車 施 設 利 用 者 自 動 車 駐 車 施 設 限 度 額 3,500円 (－) 自 転 車 等 駐 車 施 設 限 度 額 1,500円 (－)
注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。 3 「ウ 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。 4 「エ 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。 5 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。 6 「ケ その他の手当」の（ ）書は、国の制度による額である。		

債務負担行為で令和 8年度以降にわたるものについての令和 6年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび令和 7年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
議 会 だ よ り 発 行 業 務	9,260	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	9,260	—	—	—	9,260
議長・副議長公用車運行管理業務	7,726	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	7,726	—	—	—	7,726
議会 I C T 機器および通信回線運用管理 業務	7,048	—	—	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	7,048	—	—	5,057	1,991
議会ファイル管理システム運用管理業務	3,850	—	—	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	3,850	—	—	—	3,850
知事・副知事公用車運行管理業務	10,310	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	10,310	—	—	—	10,310
県 政 広 報 誌 発 行 業 務	50,630	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	50,630	—	—	—	50,630
デジタル版県政広報誌発行業務	32,588	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	32,588	—	—	—	32,588

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県 政 広 報 テ レ ビ 番 組 制 作 業 務	5,830	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	5,830	—	—	—	5,830
ホ ー ム ペ ー ジ 再 構 築 業 務	160,650	令 和 6 年 度	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	160,650	—	—	—	160,650
ホ ー ム ペ ー ジ 再 構 築 支 援 業 務	9,549	—	—	令 和 8 年 度	9,549	—	—	—	9,549
危 機 管 理 セ ン タ ー 施 設 維 持 管 理 業 務	8,610	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	8,610	—	—	—	8,610
防 災 行 政 無 線 設 備 等 保 守 管 理 業 務	91,000	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	91,000	—	—	5,400	85,600
原 子 力 防 災 ネットワークシステム再構築 業務	480,964	令 和 6 年 度	37,136	令 和 7 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	431,464	431,464	—	—	—
消 防 学 校 消 防 車 両 賃 借		令 和 2 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	26,433	令 和 7 年 度 か ら 令 和 17 年 度 ま で	69,026	—	—	—	69,026
	令 和 7 年 度	43,099							
	令 和 元 年 度	57,001							

消 防 学 校 改 修 事 業 (空 調 設 備 改 修 工 事)	258,645	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和8年度まで	258,645	—	192,200	—	66,445
消 防 学 校 改 修 事 業 (寮 棟 改 修 工 事)	416,509	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和8年度まで	406,705	—	312,800	—	93,905
滋賀県立県民交流センター管理運営委託	7,166	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	7,166	—	—	—	7,166
滋賀県立高等専門学校施設整備費補助 〔情報システム・ネットワ ーク基本設計業務〕	16,000	—	—	令 和 8 年 度	16,000	—	—	—	16,000
滋賀県立高等専門学校認可申請準備費補助	13,530	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	13,530	—	—	—	13,530
文 書 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 業 務	50,127	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	50,127	—	—	—	50,127
県有施設太陽光発電設備率先導入業務	8,666	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	8,666	—	—	—	8,666
びわ湖情報ハイウェイ再構築業務	1,083,980	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	1,083,980	—	—	—	1,083,980
リ モ ー ト 接 続 環 境 再 構 築 業 務	114,570	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	103,023	—	—	—	103,023

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
次期統合宛名システム構築業務	64,458	令和4年度から 令和6年度まで	24,750	令和7年度から 令和8年度まで	14,438	—	—	—	14,438
オフィスソフトウェアライセンス賃借		令和5年度から 令和6年度まで	96,756	令和7年度から 令和8年度まで	116,258	—	—	—	116,258
	令和6年度 令和4年度	85,608 173,354							
インターネット閲覧用リモート接続サーバ賃借	248,785	令和5年度から 令和6年度まで	32,410	令和7年度から 令和10年度まで	129,640	—	—	—	129,640
フ ァ イ ル サ ー バ 賃 借	73,383	令 和 6 年 度	12,218	令和7年度から 令和10年度まで	45,814	—	—	—	45,814
地域情報提供システム再構築業務	45,345	令 和 6 年 度	2,376	令和7年度から 令和10年度まで	9,504	—	—	—	9,504
データ連携基盤運用管理業務	4,125	令 和 6 年 度	568	令和7年度から 令和10年度まで	2,271	—	—	—	2,271
人 事 シ ス テ ム 再 構 築 業 務	76,573	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	75,265	—	—	—	75,265

滋 賀 応 援 寄 附 支 援 業 務	186,338	令 和 6 年 度	—	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	186,338	—	—	186,338	—
職 員 会 館 管 理 運 営 業 務	14,124	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	14,124	—	—	14,124	—
職 員 住 宅 維 持 管 理 業 務	8,957	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	8,957	—	—	8,957	—
総 務 事 務 労 働 者 派 遣 業 務	6,155	—	—	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	6,155	—	—	—	6,155
県 例 規 シ ス テ ム 保 守 管 理 業 務	22,905	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	8,897	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	5,931	—	—	—	5,931
キ ャ ッ シ ュ レ ス 収 納 基 盤 構 築 業 務	27,627	—	—	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	19,863	—	—	—	19,863
収 納 金 等 輸 送 業 務	12,000	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	9,240	—	—	—	9,240
電 子 契 約 シ ス テ ム 構 築 業 務	10,098	—	—	令和 7 年度から 令和 11 年度まで	895	—	—	—	895
コ ン ビ ニ 決 済 サ ー ビ ス 運 用 管 理 業 務	9,240	—	—	令和 8 年度から 令和 12 年度まで	9,240	—	—	—	9,240

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県 庁 舎 改 修 事 業 〔県庁舎新館西側昇降機設 備改修工事〕	39,614	—	—	令 和 8 年 度	39,614	—	29,400	—	10,214
県 庁 舎 改 修 事 業 〔大津合同庁舎昇降機設備 改修工事〕	36,252	—	—	令 和 8 年 度	36,252	—	26,900	—	9,352
県庁舎一般廃棄物等収集運搬および処分 業務	4,612	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	4,612	—	—	—	4,612
県 庁 新 館 照 明 設 備 賃 借	26,125	令和5年度から 令和6年度まで	2,740	令和7年度から 令和14年度まで	10,841	—	—	10,841	—
県 庁 バ ス 運 行 管 理 業 務	6,532	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	6,532	—	—	—	6,532
公 用 車 維 持 管 理 業 務	21,296	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	21,296	—	—	—	21,296
公 用 車 任 意 保 険	11,239	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	11,239	—	—	—	11,239
県庁舎等あり方検討基礎調査業務	27,300	—	—	令 和 8 年 度	27,300	—	—	—	27,300

自動車税納税通知書等封入封緘業務	16,480	—	—	令和8年度	16,480	—	—	—	16,480
コンビニ収納業務	62,800	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	62,800	—	—	—	62,800
自動車税納税確認自動応答システム開発 業務	10,080	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	496	—	—	—	496
地方税ポータルシステム再構築業務	42,626	令和6年度	2,231	令和7年度から 令和10年度まで	5,643	—	—	—	5,643
税務データ入力業務	6,856	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	6,856	—	—	—	6,856
地方法人二税申告書等封入封緘業務	3,104	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	3,104	—	—	—	3,104
税務総合システム改修業務	291,929	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	291,929	—	—	—	291,929
税務総合システム機器賃借	569,611	令和4年度から 令和6年度まで	324,642	令和7年度から 令和8年度まで	189,375	—	—	—	189,375
家屋評価システム賃借	15,787	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	12,385	—	—	—	12,385

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県営都市公園（彦根総合スポーツ公園に限る。）管理運営委託	843,600	令和5年度から 令和6年度まで	320,000	令和7年度から 令和9年度まで	523,600	—	—	—	523,600
びわ湖ホール施設整備事業 （大規模改修工事）	7,025,997	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	7,025,997	—	6,645,900	—	380,097
希望が丘文化公園活性化推進事業 （PFIアドバイザー業務）	31,800	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	31,800	—	—	—	31,800
「幻の安土城」復元プロジェクト事業 【「幻の安土城」見える化 アプリ構築業務】	76,208	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	60,010	—	51,000	—	9,010
文化財保存修理受託事業 （延暦寺保存修理工事）	761,013	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	761,013	—	—	761,013	—
新・琵琶湖文化館整備事業 【PFIによる設計・建設 ・管理運営業務】	10,937,437	令和5年度から 令和6年度まで	222,420	令和7年度から 令和23年度まで	10,580,390	—	6,087,900	815,000	3,677,490
彦根総合スポーツ公園整備事業 （庭球場等実施設計業務）	15,500	—	—	令和8年度	15,500	—	—	—	15,500

滋 賀 ア リ ー ナ 整 備 事 業 [P F I による設計・建設 ・管理運営業務]		令和元年度から 令和6年度まで	2,399,230	令和7年度から 令和18年度まで	7,563,097	—	—	—	7,563,097
	令和4年度	298,084							
	令和3年度	83,991							
	令和元年度	9,890,000							
プ ー ル 整 備 事 業 費 補 助 [P F I による設計・建設 ・管理運営業務]	10,133,824	令和4年度から 令和6年度まで	523,104	令和7年度から 令和26年度まで	7,967,891	—	—	—	7,967,891
プ ー ル 整 備 事 業 費 補 助 (P F I モニタリング業務)	10,520	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	10,520	—	—	—	10,520
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業 (スポーツ会館解体工事)	334,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	334,000	—	—	—	334,000
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業 [ウカルちゃんアリーナ解 体設計業務]	41,942	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	41,942	—	—	—	41,942
滋賀県立近江富士花緑公園管理運営委託	247,714	令 和 6 年 度	49,512	令和7年度から 令和10年度まで	198,202	—	—	8,316	189,886
琵琶湖環境科学研究センター機械警備業務	14,190	—	—	令和7年度から 令和12年度まで	14,190	—	—	—	14,190

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
琵琶湖環境科学研究センター環境監視機器整備	31,933	令和5年度から 令和6年度まで	10,984	令和7年度から 令和9年度まで	16,018	—	—	—	16,018
琵琶湖博物館電話機器賃借	2,775	令和4年度から 令和6年度まで	702	令和7年度から 令和10年度まで	800	—	—	—	800
琵琶湖博物館長寿命化等推進事業 (エレベーター改修工事)	145,292	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	145,292	—	129,400	—	15,892
琵琶湖博物館資料整理保存・維持管理業務	8,357	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	8,357	—	—	—	8,357
琵琶湖博物館常設展示維持管理業務	3,935	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	3,935	—	—	3,935	—
琵琶湖博物館常設展示運営業務	71,505	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	71,505	—	—	71,505	—
有害大気汚染物質監視調査業務	1,648	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,648	—	—	—	1,648
大気汚染常時監視測定局保守管理業務	50,220	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	50,220	—	—	—	50,220

河川環境基準監視調査業務	16,240	—	—	令和8年度	16,240	—	—	—	16,240
廃棄物処理長期広域化・集約化計画策定業務	26,974	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	26,974	13,487	—	13,487	—
最終処分場特別対策事業 (水処理施設維持管理業務)	17,215	—	—	令和8年度	17,215	5,738	—	—	11,477
最終処分場特別対策事業 (周辺環境影響調査業務)	20,207	—	—	令和8年度	20,207	6,735	—	—	13,472
滋賀県造林公社事業資金融資免責の債務負担	15,815,100	平成21年度から 令和6年度まで	9,732,743	令和7年度から 令和31年度まで	6,082,357	—	—	—	6,082,357
びわ湖造林公社事業資金融資免責の債務負担	51,290,015	平成21年度から 令和6年度まで	29,198,209	令和7年度から 令和31年度まで	22,091,806	—	—	—	22,091,806
自然公園等管理システム運用管理業務	10,208	令和6年度	2,552	令和7年度から 令和9年度まで	7,656	—	—	—	7,656
鳥獣保護区等管理公開システム保守管理業務	3,960	令和6年度	1,320	令和7年度から 令和8年度まで	2,640	—	—	—	2,640
鳥獣被害防止施設維持管理業務	7,040	—	—	令和8年度	7,040	—	—	7,040	—

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
森 林 ク ラ ウ ド シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務	40,000	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	23,760	—	—	23,760	—
補 助 林 道 事 業	62,500	—	—	令 和 8 年 度	62,500	35,000	18,000	250	9,250
補 助 治 山 事 業	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	50,000	45,000	—	5,000
滋 賀 県 立 信 楽 学 園 管 理 運 営 委 託	436,485	令 和 6 年 度	87,297	令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	349,188	44,088	—	364	304,736
滋 賀 県 立 む れ や ま 荘 管 理 運 営 委 託	461,875	令 和 6 年 度	92,019	令 和 7 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	369,856	—	—	152	369,704
医 療 福 祉 拠 点 整 備 事 業 〔 (仮 称) 第 二 大 津 合 同 庁 舎 整 備 〕	4,304,692	—	—	令 和 8 年 度	4,304,692	—	3,588,700	—	715,992
近 江 学 園 食 器 洗 浄 等 業 務	7,100	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	7,100	—	—	—	7,100
近 江 学 園 入 所 者 被 服 等 洗 濯 業 務	5,000	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	5,000	—	—	—	5,000

近江学園長寿命化等推進事業 〔PFIによる設計・建設〕 ・維持管理業務	4,551,761	令和3年度から 令和6年度まで	3,705,190	令和7年度から 令和19年度まで	391,477	—	—	—	391,477
むれやま荘施設整備事業 (浴室等改修)	21,913	—	—	令和8年度	21,913	—	19,500	—	2,413
個人防護具備蓄業務	18,620	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	18,620	—	—	—	18,620
衛生科学センター機能強化事業 (発注者支援業務)	19,350	—	—	令和8年度	19,350	—	—	—	19,350
衛生科学センター機能強化事業 (設計・建設業務)	3,400,770	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	3,400,770	761,441	1,979,400	—	659,929
放射線モニタリングポスト保守管理業務	14,322	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	14,322	14,322	—	—	—
食品等試験検査機器整備	43,608	令和4年度から 令和6年度まで	19,794	令和7年度から 令和9年度まで	19,794	—	—	—	19,794
対人支援管理システム運用管理業務	29,631	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	29,530	—	—	—	29,530
救急医療情報システム運営業務	122,385	令和5年度から 令和6年度まで	24,477	令和7年度から 令和10年度まで	97,908	32,632	—	10,876	54,400

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
小 児 救 急 電 話 相 談 業 務	22,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	22,000	—	—	22,000	—
医学生・看護学生向け貸付金管理システム運用管理業務	4,950	令 和 6 年 度	660	令和7年度から 令和10年度まで	2,640	—	—	1,320	1,320
ポータルサイト「ハグナビしが」運用管理業務	10,610	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和11年度まで	9,480	—	—	—	9,480
子ども家庭相談センター一時保護所および淡海学園調理・栄養管理業務	259,182	令和5年度から 令和6年度まで	85,748	令和7年度から 令和8年度まで	171,494	85,746	—	—	85,748
児 童 相 談 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務	11,000	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	11,000	—	—	—	11,000
淡海学園教育支援システム再構築業務	10,447	令和2年度から 令和6年度まで	6,730	令和7年度から 令和8年度まで	1,909	954	—	—	955
コ ラ ボ し が 2 1 整 備 事 業	7,040,000	平成16年度から 令和6年度まで	4,146,058	令和7年度から 令和16年度まで	2,893,942	—	—	340,616	2,553,326
滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償		平成24年度から 令和6年度まで	—	令和7年度から 令和9年度まで	1,600	—	—	—	1,600
	平成25年度	800							

	平成24年度	800								
滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償			平成27年度から 令和6年度まで	2,475	令和7年度から 令和18年度まで	88,597	—	—	—	88,597
	令和7年度	6,984								
	令和6年度	6,984								
	令和5年度	7,430								
	令和4年度	7,430								
	令和3年度	7,430								
	令和2年度	7,430								
	令和元年度	7,430								
	平成30年度	7,430								
	平成29年度	7,430								
	平成28年度	7,430								
	平成27年度	17,664								
滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償			平成24年度から 令和6年度まで	—	令和7年度から 令和21年度まで	409,680	—	—	—	409,680
	令和7年度	16,800								
	令和6年度	16,800								
	令和5年度	16,800								
	令和4年度	26,880								
	令和3年度	26,880								
	令和2年度	26,880								

事 項		限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
	令和元年度	26,880								
	平成30年度	26,880								
	平成29年度	26,880								
	平成28年度	26,880								
	平成27年度	29,520								
	平成26年度	45,600								
	平成25年度	48,000								
	平成24年度	48,000								
市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度 損失補償補助			平成26年度から 令和6年度まで	1,080	令和7年度から 令和19年度まで	942,920	—	—	—	942,920
	令和7年度	16,000								
	令和6年度	16,000								
	令和5年度	16,000								
	令和4年度	32,000								
	令和3年度	32,000								
	令和2年度	64,000								
	令和元年度	64,000								
	平成30年度	128,000								
	平成29年度	128,000								
	平成28年度	128,000								

	平成27年度	160,000								
	平成26年度	160,000								
滋賀県信用保証協会小規模事業資金保証 債務損失補償			平成27年度から 令和6年度まで	7,316	令和7年度から 令和18年度まで	802,284	—	—	—	802,284
	令和7年度	48,000								
	令和6年度	64,800								
	令和5年度	64,800								
	令和4年度	64,800								
	令和3年度	69,600								
	令和2年度	69,600								
	令和元年度	69,600								
	平成30年度	89,600								
	平成29年度	89,600								
	平成28年度	89,600								
	平成27年度	89,600								
滋賀県信用保証協会中小企業再生支援資 金保証債務損失補償			平成23年度から 令和6年度まで	39,068	令和7年度から 令和26年度まで	1,986,532	—	—	—	1,986,532
	令和7年度	153,600								
	令和6年度	153,600								
	令和5年度	153,600								
	令和4年度	153,600								
	令和3年度	153,600								

事 項		限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
	令和2年度	153,600								
	令和元年度	153,600								
	平成30年度	153,600								
	平成29年度	153,600								
	平成28年度	153,600								
	平成27年度	153,600								
	平成26年度	96,000								
	平成25年度	96,000								
	平成24年度	72,000								
	平成23年度	72,000								
滋賀マザーズジョブステーション運営業務		29,999	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	29,999	—	—	—	29,999
滋賀マザーズジョブステーション等託児業務		18,316	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	18,316	—	—	—	18,316
男女共同参画センター管理運営業務		15,780	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	15,780	—	—	—	15,780
男女共同参画センター空調設備保守管理業務		1,760	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,760	—	—	—	1,760

東 北 部 工 業 技 術 セ ン タ ー 庁 舎 整 備 事 業 〔 P F I による設計・建設〕 業 務	4, 022, 211	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和8年度まで	4, 022, 211	963, 294	2, 811, 400	12, 261	235, 256
首 都 圏 情 報 発 信 拠 点 施 設 賃 借	1, 000, 000	平成29年度から 令和6年度まで	788, 564	令和7年度から 令和8年度まで	207, 360	—	—	—	207, 360
し が じ ょ ぶ パ ー ク 運 営 業 務	89, 768	—	—	令 和 8 年 度	89, 768	41, 625	—	4, 401	43, 742
シニアジョブステーション運営業務	22, 895	—	—	令 和 8 年 度	22, 895	11, 447	—	—	11, 448
外国人材受入サポートセンター運営業務	43, 420	—	—	令 和 8 年 度	43, 420	34, 736	—	—	8, 684
離 転 職 者 等 職 業 訓 練 業 務 （ 知 識 等 習 得 コ ー ス 等 ）	232, 197	—	—	令 和 8 年 度	232, 197	232, 197	—	—	—
離 転 職 者 等 職 業 訓 練 業 務 （ 長 期 高 度 人 材 育 成 コ ー ス ）		令 和 6 年 度	75, 240	令和7年度から 令和10年度まで	237, 974	237, 974	—	—	—
	令和7年度 80, 894								
	令和6年度 116, 160								
	令和5年度 116, 160								

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	地 方 債	そ の 他		
障 害 者 委 託 訓 練 業 務	2,112	—	—	令 和 8 年 度	2,112	2,112	—	—	—	
母 子 家 庭 の 母 等 職 業 訓 練 業 務	17,356	—	—	令 和 8 年 度	17,356	17,356	—	—	—	
子 育 て 女 性 等 職 業 訓 練 業 務	17,328	—	—	令 和 8 年 度	17,328	17,328	—	—	—	
農業技術振興センター浄化槽維持管理業務	3,107	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	3,107	—	—	1,477	1,630	
公益財団法人滋賀食肉公社施設整備資金 融資損失補償		下記の金額のうち損失確定日において弁済できなかった元利金合計額	—	令和7年度から 令和18年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ	
	平成18年度									3,545,139
	平成17年度									796,215
家畜保健衛生所電話機器賃借	1,832	令和4年度から 令和6年度まで	646	令和7年度から 令和10年度まで	699	—	—	—	699	
畜産技術振興センター電話機器賃借	3,349	令和3年度から 令和6年度まで	766	令和7年度から 令和9年度まで	479	—	—	—	479	

畜産技術振興センター施設整備事業 (鶏舎屋根改修工事)	17,170	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	17,170	—	12,700	—	4,470
畜産技術振興センター施設整備事業 (受変電設備改修工事)	34,643	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	34,643	—	25,700	—	8,943
畜産技術振興センター施設整備事業 (空調設備改修工事)	74,942	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	74,942	—	55,600	—	19,342
ダム管理事業	45,000	—	—	令和8年度	45,000	11,700	—	21,600	11,700
県営かんがい排水事業	1,663,000 1,459,500	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	3,122,500	1,561,514	—	687,191	873,795
令和7年度 令和6年度									
県営経営体育成基盤整備事業	799,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	799,000	406,000	—	173,275	219,725
県営農道整備事業	122,000	—	—	令和8年度	122,000	61,000	—	30,500	30,500
県営中山間地域総合整備事業	38,000	—	—	令和8年度	38,000	20,900	—	5,440	11,660

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
建 設 資 材 価 格 調 査 業 務	12,700	—	—	令 和 8 年 度	12,700	—	—	—	12,700
農村地域地理情報システム運用管理業務	2,400	—	—	令 和 8 年 度	2,400	—	—	—	2,400
県 営 農 地 防 災 事 業		—	—	令和7年度から 令和9年度まで	4,545,268	2,494,366	—	448,993	1,601,909
	令和7年度 令和6年度	2,338,668 2,206,600							
県 営 地 す べ り 防 止 対 策 事 業	45,000	—	—	令 和 8 年 度	45,000	22,500	—	—	22,500
水 産 試 験 場 庁 舎 整 備 事 業 (発 注 者 支 援 業 務)	14,100	—	—	令 和 8 年 度	14,100	—	—	—	14,100
醒 井 養 鱒 場 改 修 事 業 〔 本 館 ・ 研 修 棟 屋 根 改 修 工 事 〕	64,741	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	64,741	—	58,200	—	6,541
大津港公共港湾施設（マリーナ施設を除く。）管理運営委託	160,000	令 和 6 年 度	32,000	令和7年度から 令和10年度まで	128,000	—	—	116,992	11,008

滋賀県営都市公園（湖岸緑地生川木戸川地区、和邇真野地区、堅田雄琴地区および北大津地区、春日山公園ならびに尾花川公園に限る。）管理運営委託	258,500	令和6年度	51,700	令和7年度から 令和10年度まで	206,800	—	—	—	206,800
滋賀県営都市公園（湖岸緑地山田新浜地区、志那地区、赤野井吉川地区および中主吉川地区に限る。）管理運営委託	404,500	令和6年度	80,900	令和7年度から 令和10年度まで	323,600	—	—	—	323,600
滋賀県営都市公園（湖岸緑地能登川地区、新海薩摩地区、薩摩宇曾川地区、曾根沼地区、犬上川大藪地区、松原米川地区、長浜南浜地区および大浜安養寺地区に限る。）管理運営委託	377,500	令和6年度	75,500	令和7年度から 令和10年度まで	302,000	—	—	—	302,000
滋賀県営都市公園（びわこ文化公園（文化ゾーン）に限る。）管理運営委託	958,474	令和4年度から 令和6年度まで	143,771	令和7年度から 令和23年度まで	814,703	—	—	—	814,703
滋賀県営都市公園（奥びわスポーツの森に限る。）管理運営委託	158,555	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	158,555	—	—	—	158,555
滋賀県営都市公園（びわこ地球市民の森に限る。）管理運営委託	1,351,504	令和4年度から 令和6年度まで	202,303	令和7年度から 令和23年度まで	1,146,386	—	—	—	1,146,386
建設業許可等手数料電子収納業務	886	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	886	—	—	886	—
建設業許可申請受付・公共工事システムデータ入力等業務	10,745	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	10,745	—	—	10,745	—

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
入札参加資格申請受付システム開発業務	95,370	令和4年度から 令和6年度まで	43,008	令和7年度から 令和8年度まで	28,672	—	—	18,220	10,452
県市町入札参加資格審査等業務	8,910	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	8,910	—	—	5,621	3,289
滋賀県道路公社有料道路建設事業損失補償 (琵琶湖大橋有料道路)	琵琶湖大橋有料道路(第6期)事業の料金徴収期間の満了した時において当該事業の収支の不足が生じた場合、当該収支の不足額(当該収支の不足額が13,983,856千円を超える場合にあっては、13,983,856千円とする。)に滋賀県道路公社の資産を填補に充てた後の残額	令和3年度から 令和6年度まで	—	令和7年度から 令和16年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
道路管理者損害賠償責任保険	10,000	—	—	令和8年度	10,000	—	—	—	10,000
道路台帳図面閲覧システム運用管理業務	15,000	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	15,000	—	—	—	15,000

土木積算支援ソフトウェアライセンス賃借	3,047	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	3,047	—	—	—	3,047
土木積算システム再構築業務	299,167	令和4年度から 令和6年度まで	155,232	令和7年度から 令和9年度まで	127,875	—	—	—	127,875
道路交通調査 (高規格道路調査検討業務)	36,000	—	—	令和8年度	36,000	12,000	—	—	24,000
補助道路整備事業 (国道303号)	770,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	770,000	423,500	173,200	—	173,300
補助道路整備事業 (国道306号)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (国道307号)	690,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	690,000	379,500	155,200	—	155,300
補助道路整備事業 (国道365号)	110,000	—	—	令和8年度	110,000	60,500	24,700	—	24,800
補助道路整備事業 (国道367号)	1,494,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	1,494,000	821,700	336,000	—	336,300
補助道路整備事業 (国道421号)	260,000	—	—	令和8年度	260,000	143,000	58,500	—	58,500

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (国 道 477 号)	530,000	—	—	令 和 8 年 度	530,000	291,500	119,200	—	119,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 津 能 登 川 長 浜 線)	470,000	—	—	令 和 8 年 度	470,000	258,500	105,700	—	105,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (草 津 伊 賀 線)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (栗 東 信 楽 線)	400,000	—	—	令 和 8 年 度	400,000	220,000	90,000	—	90,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (近 江 八 幡 竜 王 線)	180,000	—	—	令 和 8 年 度	180,000	99,000	40,500	—	40,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (多 賀 醒 井 線)	250,000	—	—	令 和 8 年 度	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (愛 知 川 彦 根 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (小 浜 朽 木 高 島 線)	125,000	—	—	令 和 8 年 度	125,000	68,750	28,100	—	28,150

補助道路整備事業 (甲賀土山線)	160,000	—	—	令和8年度	160,000	88,000	36,000	—	36,000
補助道路整備事業 (彦根近江八幡線)	200,000	—	—	令和8年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路整備事業 (湖東愛知川線)	100,000	—	—	令和8年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路整備事業 (山東本巣線)	150,000	—	—	令和8年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (土山蒲生近江八幡線)	120,000	—	—	令和8年度	120,000	66,000	27,000	—	27,000
補助道路整備事業 (草津守山線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (木之本長浜線)	70,000	—	—	令和8年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路整備事業 (伊香立浜大津線)	200,000	—	—	令和8年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路整備事業 (近江八幡守山線)	510,000	—	—	令和8年度	510,000	280,500	114,700	—	114,800

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (栗 見 八 日 市 線)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 津 イ ン タ ー 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (貴 生 川 停 車 場 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (水 口 甲 南 線)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (杉 谷 巖 峨 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (赤 野 井 守 山 線)	150,000	—	—	令 和 8 年 度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (幸 津 川 服 部 線)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (木 部 野 洲 線)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

補助道路整備事業 (水口竜王線)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (小口川守線)	80,000	—	—	令和8年度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補助道路整備事業 (下羽田市辺線)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (三津屋野口線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (神郷彦根線)	1,050,000	—	—	令和8年度	1,050,000	577,500	236,200	—	236,300
補助道路整備事業 (八日市五個荘線)	70,000	—	—	令和8年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路整備事業 (湖東彦根線)	70,000	—	—	令和8年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路整備事業 (雨降野今在家八日市線)	390,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	390,000	214,500	87,700	—	87,800
補助道路整備事業 (豊郷停車場線)	90,000	—	—	令和8年度	90,000	49,500	20,200	—	20,300

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (北 落 豊 郷 線)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (加 田 田 村 線)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (東 上 坂 近 江 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 野 木 志 賀 谷 長 浜 線)	120,000	—	—	令 和 8 年 度	120,000	66,000	27,000	—	27,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 鹿 寺 倉 線)	180,000	—	—	令 和 8 年 度	180,000	99,000	40,500	—	40,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (郷 野 湖 北 線)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (井 口 高 月 線)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (杉 本 余 呉 線)	400,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	400,000	220,000	90,000	—	90,000

補助道路整備事業 (小荒路牧野沢線)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (大房東横関線)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (五個荘八日市線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (彦根米原線)	300,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補助道路整備事業 (湖北長浜線)	300,000	—	—	令和8年度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補助道路整備事業 (木之本高月線)	300,000	—	—	令和8年度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補助道路整備事業 (間田長浜線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (田代上朝宮線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (白谷野口線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (山 名 坂 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (長 浜 近 江 線)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (高 島 大 津 線)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (近 江 八 幡 大 津 線)	600,000	—	—	令 和 8 年 度	600,000	330,000	135,000	—	135,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (麻 生 古 屋 梅 ノ 木 線)	120,000	—	—	令 和 8 年 度	120,000	66,000	27,000	—	27,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (宇 治 田 原 大 石 東 線)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (栗 東 信 楽 線)	400,000	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	400,000	220,000	90,000	—	90,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (伊 香 立 浜 大 津 線)	350,000	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	350,000	192,500	78,700	—	78,800

補助道路整備事業 (幸津川服部線)	305,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	305,000	167,750	68,600	—	68,650
補助道路整備事業 (神郷彦根線)	2,580,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,580,000	1,419,000	580,500	—	580,500
補助道路整備事業 (杉本余呉線)	9,400,000	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	9,400,000	5,170,000	2,115,000	—	2,115,000
補助道路整備事業 (雨降野今在家八日市線)	450,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	450,000	247,500	101,200	—	101,300
補助道路整備事業 (神郷彦根線)	2,670,000	令和6年度	411,209	令和7年度から 令和8年度まで	1,802,247	991,235	405,500	—	405,512
補助道路修繕事業 (国道303号)	225,000	—	—	令和8年度	225,000	123,750	50,600	—	50,650
補助道路修繕事業 (国道306号)	880,000	—	—	令和8年度	880,000	484,000	198,000	—	198,000
補助道路修繕事業 (国道307号)	440,000	—	—	令和8年度	440,000	242,000	99,000	—	99,000
補助道路修繕事業 (国道365号)	400,000	—	—	令和8年度	400,000	220,000	90,000	—	90,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (国 道 367 号)	170,000	—	—	令 和 8 年 度	170,000	93,500	38,200	—	38,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (国 道 421 号)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (国 道 477 号)	420,000	—	—	令 和 8 年 度	420,000	231,000	94,500	—	94,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (大 津 能 登 川 長 浜 線)	665,000	—	—	令 和 8 年 度	665,000	365,750	149,600	—	149,650
補 助 道 路 修 繕 事 業 (草 津 伊 賀 線)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (大 河 原 北 土 山 線)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (大 津 信 楽 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (小 浜 朽 木 高 島 線)	330,000	—	—	令 和 8 年 度	330,000	181,500	74,200	—	74,300

補助道路修繕事業 (甲賀土山線)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (彦根近江八幡線)	360,000	—	—	令和8年度	360,000	198,000	81,000	—	81,000
補助道路修繕事業 (大津守山近江八幡線)	430,000	—	—	令和8年度	430,000	236,500	96,700	—	96,800
補助道路修繕事業 (下鴨大津線)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業 (西浅井余呉線)	40,000	—	—	令和8年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路修繕事業 (多賀永源寺線)	40,000	—	—	令和8年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路修繕事業 (山東本巣線)	245,000	—	—	令和8年度	245,000	134,750	55,100	—	55,150
補助道路修繕事業 (草津守山線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業 (近江八幡守山線)	230,000	—	—	令和8年度	230,000	126,500	51,700	—	51,800

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (南 郷 桐 生 草 津 線)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (石 部 草 津 線)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (水 口 甲 南 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (信 楽 上 野 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (守 山 中 主 線)	250,000	—	—	令 和 8 年 度	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (幸 津 川 服 部 線)	200,000	—	—	令 和 8 年 度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (桜 川 西 竜 王 線)	200,000	—	—	令 和 8 年 度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (日 野 徳 原 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500

補助道路修繕事業 (相谷原杣線)	100,000	—	—	令和8年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業 (雨降野今在家八日市線)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業 (横溝秦荘線)	60,000	—	—	令和8年度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補助道路修繕事業 (朝妻筑摩近江線)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業 (水谷彦根線)	40,000	—	—	令和8年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路修繕事業 (大鹿寺倉線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業 (能登瀬岩脇線)	10,000	—	—	令和8年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (川道唐国線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業 (香花寺曾根線)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	110,000	45,000	—	45,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (三 川 月 ケ 瀬 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (上 山 田 八 日 市 線)	15,000	—	—	令 和 8 年 度	15,000	8,250	3,300	—	3,450
補 助 道 路 修 繕 事 業 (井 口 高 月 線)	6,000	—	—	令 和 8 年 度	6,000	3,300	1,300	—	1,400
補 助 道 路 修 繕 事 業 (川 合 千 田 線)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (中 河 内 木 之 本 線)	98,000	—	—	令 和 8 年 度	98,000	53,900	22,000	—	22,100
補 助 道 路 修 繕 事 業 (北 船 木 勝 野 線)	150,000	—	—	令 和 8 年 度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (湖 北 長 浜 線)	230,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	230,000	126,500	51,700	—	51,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (塩 津 浜 飯 浦 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300

補助道路修繕事業 (中里山上日野線)	15,000	—	—	令和8年度	15,000	8,250	3,300	—	3,450
補助道路修繕事業 (伊部近江線)	60,000	—	—	令和8年度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補助道路修繕事業 (葛籠尾崎塩津線)	100,000	—	—	令和8年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業 (葛籠尾崎大浦線)	300,000	—	—	令和8年度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補助道路修繕事業 (白谷野口線)	150,000	—	—	令和8年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路修繕事業 (西浅井マキノ線)	170,000	—	—	令和8年度	170,000	93,500	38,200	—	38,300
補助道路修繕事業 (高島大津線)	180,000	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	180,000	99,000	40,400	—	40,600
補助道路修繕事業 (麻生古屋梅ノ木線)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業 (国道306号)	1,260,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,260,000	693,000	283,500	—	283,500

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (国 道 367 号)	500,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	500,000	275,000	112,500	—	112,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (高 島 大 津 線)	400,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	400,000	220,000	90,000	—	90,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (橋 り ょ う 点 検 業 務)	405,000	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	405,000	222,750	—	—	182,250
補 助 道 路 修 繕 事 業 (大 津 信 楽 線)	80,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (中 河 内 木 之 本 線)	331,000	令和4年度から 令和6年度まで	256,014	令和7年度から 令和8年度まで	49,469	27,207	11,100	—	11,162
補 助 道 路 修 繕 事 業 (彦 根 米 原 線)	2,200,000	令和3年度から 令和6年度まで	369,840	令和7年度から 令和10年度まで	1,656,152	910,883	372,600	—	372,669
補 助 道 路 修 繕 事 業 (中 河 内 木 之 本 線)	1,106,100	平成30年度から 令和6年度まで	468,015	令和7年度から 令和8年度まで	69,857	38,421	15,700	—	15,736
補 助 雪 寒 対 策 事 業 (西 浅 井 余 呉 線)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	30,000	10,000	—	10,000

補助雪寒対策事業 (西阿閉東物部線)	40,000	—	—	令和8年度	40,000	24,000	8,000	—	8,000
補助雪寒対策事業 (高山長浜線)	60,000	—	—	令和8年度	60,000	36,000	12,000	—	12,000
補助雪寒対策事業 (井口高月線)	100,000	—	—	令和8年度	100,000	60,000	20,000	—	20,000
補助雪寒対策事業 (杉本余呉線)	100,000	—	—	令和8年度	100,000	60,000	20,000	—	20,000
補助雪寒対策事業 (間田長浜線)	60,000	—	—	令和8年度	60,000	36,000	12,000	—	12,000
補助雪寒対策事業 (西柳野高月線)	40,000	—	—	令和8年度	40,000	24,000	8,000	—	8,000
補助雪寒対策事業 (高島大津線)	70,000	—	—	令和8年度	70,000	42,000	14,000	—	14,000
雪寒機械整備	102,000	—	—	令和8年度	102,000	68,000	17,000	—	17,000
単独道路改築事業 (国道307号)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	—	—	6,000	24,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 421 号)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 477 号)	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	16,000	64,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (大 津 能 登 川 長 浜 線)	15,000	—	—	令 和 8 年 度	15,000	—	—	3,000	12,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (栗 東 信 楽 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (竜 王 石 部 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (小 浜 朽 木 高 島 線)	28,000	—	—	令 和 8 年 度	28,000	—	—	5,600	22,400
単 独 道 路 改 築 事 業 (大 津 守 山 近 江 八 幡 線)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	—	—	8,000	32,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (土 山 蒲 生 近 江 八 幡 線)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	10,000	40,000

単 独 道 路 改 築 事 業 (平 野 草 津 線)	70,000	—	—	令 和 8 年 度	70,000	—	—	14,000	56,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (石 原 八 日 市 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (伊 香 立 浜 大 津 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (近 江 八 幡 守 山 線)	5,000	—	—	令 和 8 年 度	5,000	—	—	1,000	4,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (貴 生 川 停 車 場 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (欲 賀 守 山 甲 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (水 口 竜 王 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (下 羽 田 市 辺 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (増 田 水 口 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 道 路 改 築 事 業 (佐 生 五 個 荘 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (佐 生 今 線)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	6,000	24,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (香 花 寺 曾 根 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (中 河 内 木 之 本 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (荒 川 蓬 萊 線)	5,000	—	—	令 和 8 年 度	5,000	—	—	1,000	4,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (今 浜 水 保 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (中 里 山 上 日 野 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (間 田 長 浜 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000

単 独 道 路 改 築 事 業 (菖 蒲 線)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	6,000	24,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (西 明 寺 安 部 居 線)	15,000	—	—	令 和 8 年 度	15,000	—	—	3,000	12,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (長 浜 近 江 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (高 島 大 津 線)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (近 江 八 幡 大 津 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (道 路 網 検 討 業 務)	15,000	—	—	令 和 8 年 度	15,000	—	—	—	15,000
単 独 道 路 改 築 事 業 〔事故危険箇所調査検討業 務〕	15,000	—	—	令 和 8 年 度	15,000	—	—	—	15,000
道 路 補 修 事 業	1,200,000	—	—	令 和 8 年 度	1,200,000	—	1,080,000	—	120,000
道 路 補 修 事 業 〔道路台帳図面閲覧システ ム改修業務〕	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	45,000	—	5,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
受 託 道 路 事 業 (高規格道路調査検討業務)	4,000	—	—	令 和 8 年 度	4,000	—	—	4,000	—
ダム管理施設点検維持補修業務	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	—	80,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (不 飲 川)	200,000	—	—	令 和 8 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (葉 山 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (鴨 川)	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	40,000	20,000	—	20,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (長 命 寺 川)	800,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	800,000	400,000	200,000	—	200,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (杣 川)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (犬 上 川)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	50,000	25,000	—	25,000

補助広域河川改修事業 (真野川)	100,000	—	—	令和８年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助広域河川改修事業 (金勝川)	150,000	—	—	令和８年度	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補助広域河川改修事業 (八日市新川)	510,000	—	—	令和８年度から 令和９年度まで	510,000	280,500	114,700	—	114,800
補助広域河川改修事業 (中ノ井川)	30,000	—	—	令和８年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助広域河川改修事業 (姉川・高時川)	400,000	—	—	令和８年度	400,000	200,000	100,000	—	100,000
補助広域河川改修事業 (野洲川)	300,000	—	—	令和８年度	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助広域河川改修事業 (田川)	15,000	—	—	令和８年度	15,000	7,500	3,700	—	3,800
補助広域河川改修事業 (天野川)	20,000	—	—	令和８年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助広域河川改修事業 (草津川)	30,000	—	—	令和８年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (落 合 川)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (大 戸 川)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (日 野 川)	800,000	—	—	令 和 8 年 度	800,000	400,000	200,000	—	200,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (葉 山 川)	305,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	305,000	152,500	76,200	—	76,300
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (長 命 寺 川)	800,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	800,000	400,000	200,000	—	200,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (金 勝 川)	700,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	700,000	350,000	175,000	—	175,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (八 日 市 新 川)	600,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	600,000	330,000	134,900	—	135,100
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (日 野 川)	1,630,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	1,630,000	815,000	407,500	—	407,500

補助広域河川改修事業 (日野川)	7,500,000	令和4年度から 令和6年度まで	572,870	令和7年度から 令和13年度まで	6,064,337	3,032,168	1,516,000	—	1,516,169
補助広域河川改修事業 (姉川・高時川)	372,000	平成30年度から 令和6年度まで	262,004	令和7年度から 令和8年度まで	70,419	35,209	17,600	—	17,610
補助河川環境整備事業 (琵琶湖(赤野井湾))	60,000	—	—	令和8年度	60,000	20,000	20,000	—	20,000
補助河川環境整備事業 (琵琶湖(木浜内湖))	60,000	—	—	令和8年度	60,000	20,000	20,000	—	20,000
補助堰堤改良事業 (日野川ダム)	40,000	—	—	令和8年度	40,000	16,000	12,000	—	12,000
補助堰堤改良事業 (宇曾川ダム)	100,000	—	—	令和8年度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補助堰堤改良事業 (石田川ダム)	100,000	—	—	令和8年度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補助河川総合流域防災事業 (百瀬川)	120,000	—	—	令和8年度	120,000	60,000	30,000	—	30,000
補助河川総合流域防災事業 (大川)	200,000	—	—	令和8年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (米 川)	200,000	—	—	令 和 8 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (藤 ノ 木 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (余 呉 川)	200,000	—	—	令 和 8 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (マイアミ浜))	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (湖西圏域))	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	40,000	20,000	—	20,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (わに浜))	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (北小松浜))	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (琵琶湖 (北比良浜))	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000

補助河川総合流域防災事業 (琵琶湖(近江舞子浜))	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助河川総合流域防災事業 (情報基盤整備)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助河川障害防止対策事業 (石田川)	80,000	—	—	令和8年度	80,000	60,000	—	—	20,000
単独河川改良事業 (吾妻川)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	—	—	—	50,000
単独河川改良事業 (真野川)	50,000	—	—	令和8年度	50,000	—	—	—	50,000
単独河川改良事業 (藤ノ木川)	60,000	—	—	令和8年度	60,000	—	—	—	60,000
単独河川改良事業 (大戸川)	35,000	—	—	令和8年度	35,000	—	—	—	35,000
単独河川改良事業 (中ノ井川)	10,000	—	—	令和8年度	10,000	—	—	—	10,000
単独河川改良事業 (草津川)	90,000	—	—	令和8年度	90,000	—	—	—	90,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (葉 山 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (法 竜 川)	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (新 川)	60,000	—	—	令 和 8 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (守 山 川)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (金 勝 川)	70,000	—	—	令 和 8 年 度	70,000	—	—	—	70,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (妓 王 井 川)	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (光 善 寺 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (野 洲 川)	150,000	—	—	令 和 8 年 度	150,000	—	—	—	150,000

単 独 河 川 改 良 事 業 (落 合 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (思 川)	60,000	—	—	令 和 8 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (滝 川)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (家 棟 川)	60,000	—	—	令 和 8 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (和 田 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (信 楽 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (大 同 川)	500,000	—	—	令 和 8 年 度	500,000	—	—	—	500,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (三 明 川)	60,000	—	—	令 和 8 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (八 日 市 新 川)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	—	10,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (日 野 川)	200,000	—	—	令 和 8 年 度	200,000	—	—	—	200,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (長 命 寺 川)	150,000	—	—	令 和 8 年 度	150,000	—	—	—	150,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (八 幡 川)	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (佐 久 良 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (布 引 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (瓜 生 川)	15,000	—	—	令 和 8 年 度	15,000	—	—	—	15,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (出 雲 川)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (祖 父 川)	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	—	80,000

単 独 河 川 改 良 事 業 (野 瀬 川)	150,000	—	—	令 和 8 年 度	150,000	—	—	—	150,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (平 田 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (不 飲 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (犬 上 川)	130,000	—	—	令 和 8 年 度	130,000	—	—	—	130,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (芹 川)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (安 食 川)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (姉 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (天 野 川)	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (高 時 川)	120,000	—	—	令 和 8 年 度	120,000	—	—	—	120,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (長 浜 新 川)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (田 川)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (米 川)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (丁 野 木 川)	60,000	—	—	令 和 8 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (土 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (余 呉 川)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	—	—	—	40,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (赤 川)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	—	—	—	40,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (岩 熊 川)	70,000	—	—	令 和 8 年 度	70,000	—	—	—	70,000

単 独 河 川 改 良 事 業 (大 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (安 曇 川)	1,650,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,650,000	—	—	—	1,650,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (鴨 川)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (石 田 川)	35,000	—	—	令 和 8 年 度	35,000	—	—	—	35,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (百 瀬 川)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (麻 生 川)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (大 同 川)	600,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	600,000	—	—	—	600,000
み ず べ ・ み ら い 再 生 事 業	1,950,000	—	—	令 和 8 年 度	1,950,000	—	—	—	1,950,000
水 害 に 強 い 地 域 づ く り 事 業	60,000	—	—	令 和 8 年 度	60,000	23,000	10,800	—	26,200

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
受 託 河 川 事 業 (真 野 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	50,000	—
受 託 河 川 事 業 (藤 ノ 木 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	50,000	—
受 託 河 川 事 業 (金 勝 川)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	—	—	100,000	—
受 託 河 川 事 業 (葉 山 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	50,000	—
受 託 河 川 事 業 (家 棟 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	50,000	—
受 託 河 川 事 業 (野 洲 川)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	20,000	—
受 託 河 川 事 業 (和 田 川)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	—	—	10,000	—
受 託 河 川 事 業 (出 雲 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	50,000	—

受 託 河 川 事 業 (不 飲 川)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	—	—	50,000	—
受 託 河 川 事 業 (金 勝 川)	90,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	90,000	—	—	90,000	—
受 託 河 川 事 業 (葉 山 川)	90,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	90,000	—	—	90,000	—
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 (日 野 川 ダ ム)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	—	20,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 (宇 曾 川 ダ ム)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	—	20,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 (姉 川 ダ ム)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	—	20,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 (余 呉 湖)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	—	—	—	20,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 (石 田 川 ダ ム)	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	—	—	—	40,000
防 災 ア プ リ 運 用 管 理 業 務	20,000	—	—	令 和 8 年 度 从 令 和 12 年 度 まで	20,000	—	—	—	20,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
長 浜 港 船 揚 場 等 管 理 業 務	4,600	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	4,600	—	—	4,600	—
彦 根 港 船 舶 揚 降 施 設 管 理 業 務	3,500	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	3,500	—	—	3,500	—
彦 根 港 公 衆 便 所 清 掃 業 務	2,290	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,290	—	—	2,290	—
補 助 通 常 砂 防 事 業 (滝 川)	120,000	—	—	令 和 8 年 度	120,000	60,000	30,000	—	30,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (穴 太 川)	300,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (際 川 支 流)	140,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	140,000	70,000	35,000	—	35,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (際 川 支 流 3)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (東 南 寺 川 支 流 1)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000

補助通常砂防事業 (モヘ谷)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (葉山川支流)	240,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補助通常砂防事業 (金勝川支流)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (中ノ池川支流2)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (西山川)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (家棟川支流)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (大山川支流)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (信楽川支流1)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (信楽川支流2)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (荒 川 西 流 支 流 1)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (荒 川 西 流 支 流 2)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (堂 川)	200,000	—	—	令 和 8 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (千 手 川)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (長 命 寺 川 支 流)	400,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	400,000	200,000	100,000	—	100,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (大 川 支 流)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (鳴 谷 川)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (犬 上 川 支 流)	360,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	360,000	180,000	90,000	—	90,000

補助通常砂防事業 (芹川支流)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助通常砂防事業 (犬上川支流1)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (犬上川支流2)	30,000	—	—	令和8年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助通常砂防事業 (丹生川)	240,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補助通常砂防事業 (嶺上谷川)	160,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補助通常砂防事業 (勝山谷川)	10,000	—	—	令和8年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助通常砂防事業 (西谷)	220,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	220,000	110,000	55,000	—	55,000
補助通常砂防事業 (滝谷川)	100,000	—	—	令和8年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助通常砂防事業 (八田部)	240,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (新 谷)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (横 波 川 支 流)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (知 内 川 支 流)	160,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (正 谷 川)	160,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (安 曇 川 支 流)	120,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	120,000	60,000	30,000	—	30,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (禅 寺 谷)	300,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (和 田 打 川 支 流 2)	160,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (開 田 川)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000

補助通常砂防事業 (水戸坂川)	20,000	—	—	令和8年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (穴太川)	340,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	340,000	170,000	85,000	—	85,000
補助通常砂防事業 (中手川)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (西山川)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (堂川)	400,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	400,000	200,000	100,000	—	100,000
補助通常砂防事業 (丹生川)	300,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (勝山谷川)	450,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	450,000	225,000	112,500	—	112,500
補助通常砂防事業 (西谷)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (滝谷川)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (知 内 川 支 流)	140,000	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	140,000	70,000	35,000	—	35,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (滝 川)	400,000	令 和 6 年 度	43,342	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	320,000	160,000	80,000	—	80,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (久 保 川 支 流)	390,000	令 和 6 年 度	16,148	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	155,000	77,500	38,700	—	38,800
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (中 ノ 池 川 支 流)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (荘 厳 寺 川 支 流)	200,000	—	—	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (十 郎 谷 川)	200,000	—	—	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (袋 谷 川)	75,000	—	—	令 和 8 年 度	75,000	37,500	18,700	—	18,800
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (長 寿 命 化 対 策)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	50,000	25,000	—	25,000

補助砂防総合流域防災事業 (流 木 対 策)	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補助砂防総合流域防災事業 (土砂・洪水氾濫対策)	200,000	—	—	令 和 8 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助砂防総合流域防災事業 (情 報 基 盤 整 備)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助砂防総合流域防災事業 (基 礎 調 査)	378,000	—	—	令 和 8 年 度	378,000	126,000	—	—	252,000
補助砂防総合流域防災事業 (中 ノ 池 川 支 流)	240,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補助砂防総合流域防災事業 (荘 厳 寺 川 支 流)	720,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	720,000	360,000	180,000	—	180,000
補助砂防総合流域防災事業 (十 郎 谷 川)	160,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補助砂防総合流域防災事業 (板 名 古 川)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助地すべり総合流域防災事業 (長 寿 命 化 対 策)	100,000	—	—	令 和 8 年 度	100,000	50,000	25,000	—	25,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (上 田 上 桐 生 地 区)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	4,500	2,200	1,000	2,300
補 助 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (葛 川 坊 村 2 地 区)	180,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	180,000	85,500	42,600	9,000	42,900
補 助 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (山 中 地 区)	120,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	120,000	54,000	27,000	12,000	27,000
補 助 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (朝 日 が 丘 地 区)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	8,000	4,000	2,000	6,000
補 助 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (逢 坂 地 区)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	9,000	4,500	2,000	4,500
補 助 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (岩 根 地 区)	10,000	—	—	令 和 8 年 度	10,000	4,750	2,300	500	2,450
補 助 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (樋 田 地 区)	620,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	620,000	294,500	147,200	31,000	147,300
補 助 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (寺 師 地 区)	108,000	—	—	令 和 8 年 度	108,000	51,300	25,600	5,400	25,700

補助急傾斜地崩壊対策事業 (梅ヶ原地区)	70,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	70,000	31,500	15,700	7,000	15,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (さくらが丘地区)	149,000	—	—	令和8年度	149,000	70,775	35,300	7,450	35,475
補助急傾斜地崩壊対策事業 (下丹生2地区)	40,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	40,000	19,000	9,400	2,000	9,600
補助急傾斜地崩壊対策事業 (葛川坊村1地区)	100,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	100,000	47,500	23,700	5,000	23,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (東沼波地区)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (樋田地区)	480,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	480,000	228,000	114,000	24,000	114,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (比叡平地区)	200,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	200,000	80,000	40,000	20,000	60,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白王地区)	460,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	460,000	218,500	109,200	23,000	109,300
補助急傾斜地総合流域防災事業 (大杉地区)	620,000	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	620,000	294,500	147,200	31,000	147,300

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助急傾斜地総合流域防災事業 (佐 目 地 区)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	14,250	7,100	1,500	7,150
補助急傾斜地総合流域防災事業 (菅 浦 1 地 区)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	9,500	4,700	1,000	4,800
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白 王 地 区)	260,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	260,000	123,500	61,700	13,000	61,800
補助急傾斜地総合流域防災事業 (大 杉 地 区)	450,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	450,000	213,750	106,800	22,500	106,950
単 独 通 常 砂 防 事 業 (光 善 寺 川)	60,000	—	—	令 和 8 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (大 山 川 支 流)	22,000	—	—	令 和 8 年 度	22,000	—	—	—	22,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (山 田 川)	31,000	—	—	令 和 8 年 度	31,000	—	—	—	31,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (早 川)	240,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	240,000	—	—	—	240,000

単 独 通 常 砂 防 事 業 (荘 厳 寺 川 支 流)	102,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	102,000	—	—	—	102,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (犬 上 川 支 流 3)	33,000	—	—	令 和 8 年 度	33,000	—	—	—	33,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (犬 上 川 支 流 4)	58,000	—	—	令 和 8 年 度	58,000	—	—	—	58,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (滝 谷 川)	5,000	—	—	令 和 8 年 度	5,000	—	—	—	5,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (中 河 内 地 区)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (林 慶 寺 裏 谷)	130,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	130,000	—	—	—	130,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 〔砂防関係施設調査設計業 務〕	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (早 川)	330,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	330,000	—	—	—	330,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (荘 厳 寺 川 支 流)	95,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	95,000	—	—	—	95,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 通 常 砂 防 事 業 (滝 谷 川)	20,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	20,000	—	—	—	20,000
砂 防 維 持 補 修 事 業 (長 寿 命 化 対 策)	80,000	—	—	令 和 8 年 度	80,000	—	—	—	80,000
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 (片 岡 栗 東 線)	340,000	—	—	令 和 8 年 度	340,000	187,000	38,200	76,500	38,300
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 (大 藪 磯 線)	400,000	—	—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	400,000	220,000	44,900	90,000	45,100
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 (比 叡 辻 日 吉 線)	20,000	—	—	令 和 8 年 度	20,000	11,000	2,200	4,500	2,300
単 独 都 市 計 画 街 路 事 業 (下 笠 下 砥 山 線)	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	—	—	9,000	21,000
公 園 管 理 費 〔 THE シガパークプロモ ーション業務 〕	13,000	—	—	令 和 8 年 度	13,000	6,500	—	—	6,500
補 助 都 市 公 園 事 業 〔 びわこ文化公園 (文化ゾ ーン) 〕	15,000	—	—	令 和 8 年 度	15,000	7,500	3,700	—	3,800

補助都市公園事業 (奥びわスポーツの森)	85,000	—	—	令和8年度	85,000	42,500	21,200	—	21,300
補助都市公園事業 (びわこ地球市民の森)	95,000	—	—	令和8年度	95,000	47,500	23,700	—	23,800
補助都市公園事業 (春日山公園)	10,000	—	—	令和8年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助都市公園事業 〔湖岸緑地堅田雄琴地区、 山田新浜地区、志那地区 、赤野井吉川地区、新海 薩摩地区、松原米川地区 、長浜南浜地区〕	210,000	—	—	令和8年度	210,000	105,000	52,500	—	52,500
単独都市公園事業 (奥びわスポーツの森)	12,000	—	—	令和8年度	12,000	—	—	—	12,000
単独都市公園事業 〔THEシガパークビジョ ン策定業務〕	20,000	—	—	令和8年度	20,000	—	—	—	20,000
盛土等情報管理システム構築業務	65,000	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	65,000	3,333	—	—	61,667
県営住宅神領団地等土地賃借	4,350,304	平成29年度から 令和6年度まで	586,348	令和7年度から 令和54年度まで	3,763,956	—	—	3,763,956	—

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
宅地建物取引業法事務データ入力業務	1,300	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,300	—	—	1,300	—
県 営 住 宅 建 設 事 業 (今 堀 団 地)	342,321	—	—	令 和 8 年 度	342,321	120,613	120,600	—	101,108
警 察 情 報 通 信 シ ス テ ム 機 器 整 備	1,340,335	令 和 6 年 度	225,424	令和7年度から 令和11年度まで	1,070,764	—	—	—	1,070,764
情 報 ネ ッ ト ワ ー ク 機 器 整 備	359,590	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和12年度まで	319,330	—	—	—	319,330
警 察 車 両 任 意 保 険	19,600	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	19,600	—	—	—	19,600
大 津 北 警 察 署 用 地 造 成 工 事	447,658	—	—	令 和 8 年 度	447,658	—	335,700	—	111,958
運 転 免 許 関 係 機 器 整 備	48,484	令和3年度から 令和6年度まで	35,208	令和7年度から 令和8年度まで	10,269	—	—	10,269	—

D X 運 転 免 許 管 理 シ ス テ ム 機 器 整 備	564,828	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	27,631	令和 7 年度から 令和11年度まで	524,989	—	—	—	524,989
運 転 免 許 証 マ イ ナ ン バ ー カ ー ド 化 シ ス テ ム 機 器 整 備	454,700	—	—	令和 7 年度から 令和11年度まで	439,527	—	—	—	439,527
捜 査 技 術 高 度 化 資 機 材 整 備	46,585	—	—	令和 8 年度から 令和12年度まで	46,585	—	—	—	46,585
総 合 指 揮 シ ス テ ム 機 器 整 備	1,320,000	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	328,313	令和 7 年度から 令和10年度まで	984,937	—	—	—	984,937
犯 罪 分 析 ・ 捜 査 情 報 管 理 シ ス テ ム 機 器 整 備	96,125	令 和 6 年 度	20,080	令和 7 年度から 令和10年度まで	75,300	—	—	—	75,300
犯 罪 捜 査 資 機 材 整 備	3,924	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	2,598	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,299	—	—	—	1,299
鑑 識 関 係 シ ス テ ム 機 器 整 備		令和 2 年度から 令和 6 年度まで	153,805	令和 7 年度から 令和11年度まで	234,713	—	—	—	234,713
	令和 4 年度	288,155							
	令和 3 年度	81,229							
	令和 2 年度	14,720							
	令和元年度	14,418							

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
組織犯罪対策情報管理システム機器整備	108,800	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	108,494	—	—	—	108,494
通 信 指 令 シ ス テ ム 機 器 整 備	1,236,000	令和4年度から 令和6年度まで	308,018	令和7年度から 令和10年度まで	924,053	—	—	—	924,053
交 番 W A N 機 器 整 備		令和3年度から 令和6年度まで	32,547	令和7年度から 令和8年度まで	16,275	—	—	—	16,275
	令和3年度 令和2年度								
	23,513 26,956								
交 通 警 察 情 報 機 器 整 備	124,949	令和4年度から 令和6年度まで	78,885	令和7年度から 令和8年度まで	46,016	—	—	—	46,016
放置駐車違反管理システム機器整備	193,333	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	193,333	—	—	193,333	—
交 通 管 制 中 央 装 置 整 備	306,072	令 和 6 年 度	59,955	令和7年度から 令和10年度まで	234,824	59,220	—	—	175,604

交通 安 全 施 設 保 守 管 理 業 務	55,973	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	55,973	—	—	—	55,973
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館に限る。 。）管理運営委託	57,943	令 和 6 年 度	13,943	令和 7 年度から 令和10年度まで	43,522	—	—	2,268	41,254
県立学校統合型校務支援システム構築業 務	235,000	令和 2 年度から 令和 6 年度まで	151,242	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	83,561	—	—	—	83,561
県 立 学 校 産 業 教 育 情 報 機 器 賃 借		令和 4 年度から 令和 6 年度まで	97,673	令和 7 年度から 令和12年度まで	394,513	—	—	—	394,513
	令和 7 年度 令和 6 年度 令和 4 年度 令和 3 年度	100,689 208,294 98,890 99,122							
教育用校内通信ネットワーク機器整備	735,952	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	264,036	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	187,026	—	—	—	187,026
教育情報ネットワーク運用管理業務	717,783	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	346,240	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	245,254	—	—	—	245,254
県 立 学 校 校 務 用 端 末 機 器 整 備	580,914	令 和 6 年 度	111,233	令和 7 年度から 令和10年度まで	391,368	—	—	—	391,368

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
県立学校情報教育機器賃借		令和元年度から 令和6年度まで	170,953	令和7年度から 令和14年度まで	532,981	—	—	—	532,981
	令和7年度		390,544						
	令和4年度		6,465						
	令和3年度		134,534						
	令和2年度		126,997						
	令和元年度		57,477						
県立学校ICT機器賃借		令和3年度から 令和6年度まで	242,714	令和7年度から 令和8年度まで	135,036	—	—	—	135,036
	令和3年度		310,200						
	令和2年度		136,978						
県立学校授業支援ソフト賃借	158,400	令和6年度	13,940	令和7年度から 令和10年度まで	48,790	—	—	—	48,790
県立学校校務情報ネットワーク機器整備		令和4年度から 令和6年度まで	172,206	令和7年度から 令和12年度まで	1,878,159	—	—	—	1,878,159
	令和6年度		1,887,121						
	令和3年度		295,167						

県立高等学校入学者選抜Web出願システム構築業務	135,300	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	135,300	—	—	—	135,300
夜間相談電話「子どもナイトだいやる」業務	3,603	—	—	令和8年度	3,603	1,201	—	—	2,402
学習船「うみのこ」送迎バス賃借	46,247	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	46,247	—	—	—	46,247
学習船「うみのこ」運航管理業務	239,267	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	239,267	—	—	—	239,267
学習船「うみのこ」各種保険	6,392	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	6,392	—	—	—	6,392
学習船「うみのこ」給食業務	179,467	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	179,467	—	—	—	179,467
高等学校施設整備事業 〔北大津高等学校柔剣道場〕 〔屋根・外壁改修〕	32,400	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	32,400	—	29,100	—	3,300
高等学校施設整備事業 〔草津高等学校屋外階段改修〕	15,300	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	15,300	—	13,700	—	1,600
高等学校施設整備事業 〔膳所高等学校屋根・外壁改修〕	100,500	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	100,500	—	90,400	—	10,100

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔東大津高等学校屋根・外 壁改修〕	29,200	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	29,200	—	26,200	—	3,000
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔瀬田工業高等学校屋根・ 外壁等改修〕	150,600	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	150,600	—	135,500	—	15,100
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔瀬田工業高等学校給排水 設備改修〕	38,380	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	38,380	—	34,200	—	4,180
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔大津商業高等学校屋根・ 外壁改修〕	43,100	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	43,100	—	38,700	—	4,400
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔伊香高等学校受変電設備 等改修〕	35,350	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	35,350	—	31,500	—	3,850
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔八幡商業高等学校給排水 設備改修〕	39,390	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	39,390	—	35,100	—	4,290
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔草津東高等学校屋根・外 壁等改修〕	42,500	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	42,500	—	38,200	—	4,300

高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔草津東高等学校給排水設備改修〕	67,670	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	67,670	—	60,300	—	7,370
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔玉川高等学校受変電設備等改修〕	56,560	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	56,560	—	50,400	—	6,160
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔国際情報高等学校外壁改修〕	30,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	30,000	—	27,000	—	3,000
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔水口高等学校屋根・外壁等改修〕	164,800	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	164,800	—	148,300	—	16,500
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔水口高等学校給排水設備改修〕	54,540	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	54,540	—	48,600	—	5,940
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔甲南高等学校屋根・外壁等改修〕	210,300	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	210,300	—	189,200	—	21,100
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔甲南高等学校給排水設備改修〕	49,490	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	49,490	—	44,100	—	5,390

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔野洲高等学校受変電設備 等改修〕	52,520	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	52,520	—	46,800	—	5,720
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔高島高等学校小体育館屋 根・外壁改修〕	32,500	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	32,500	—	29,200	—	3,300
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 (安曇川高等学校外壁改修)	39,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	39,000	—	35,100	—	3,900
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔八日市南高等学校屋根改 修〕	36,800	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	36,800	—	33,100	—	3,700
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔日野高等学校受変電設備 等改修〕	42,420	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	42,420	—	37,800	—	4,620
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 (膳所高等学校トイレ整備)	308,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	308,000	—	277,200	—	30,800
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 〔瀬田工業高等学校トイレ 整備〕	106,169	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	106,169	—	95,500	—	10,669

高等学校施設整備事業 〔彦根翔西館高等学校トイレ整備〕	194,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	194,000	—	174,600	—	19,400
高等学校施設整備事業 (八幡高等学校トイレ整備)	158,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	158,000	—	142,200	—	15,800
高等学校施設整備事業 〔湖南農業高等学校トイレ整備〕	169,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	169,000	—	152,100	—	16,900
高等学校施設整備事業 (信楽高等学校トイレ整備)	136,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	136,000	—	122,400	—	13,600
高等学校施設整備事業 (石部高等学校トイレ整備)	197,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	197,000	—	177,300	—	19,700
県立学校空調設備賃借 (高等学校) 令和元年度 平成30年度 平成29年度	873,603	平成29年度から 令和6年度まで	1,793,255	令和7年度から 令和14年度まで	2,160,493	—	—	—	2,160,493
	4,131,358								
	614,487								
県立学校照明設備賃借 (高等学校) 令和3年度	195,706	令和3年度から 令和6年度まで	47,977	令和7年度から 令和13年度まで	101,510	—	—	—	101,510

事 項		限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
	令和2年度	157,624								
総合教育センター施設整備事業 (空調設備改修)		313,504	—	—	令和8年度	313,504	—	279,300	—	34,204
特別支援学校スクールバス賃借			令和5年度から 令和6年度まで	17,713	令和7年度から 令和13年度まで	333,021	—	—	—	333,021
	令和7年度	106,500								
	令和6年度	177,500								
	令和5年度	69,580								
	令和4年度	28,968								
特別支援学校スクールバス運行管理等業務		629,713	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	629,713	—	—	—	629,713
特別支援学校施設整備事業 〔聾話学校緊急情報装置改修〕		81,002	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	81,002	—	72,100	—	8,902
特別支援学校施設整備事業 〔北大津養護学校体育館屋根・外壁改修〕		80,901	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	80,901	—	72,000	—	8,901

特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 (三雲養護学校駐車場整備)	56,000	—	—	令 和 8 年 度	56,000	—	50,400	—	5,600
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 〔盲学校体育館屋根・外壁 等改修〕	83,800	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	83,800	—	75,400	—	8,400
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 〔北大津養護学校受変電設 備等改修〕	44,440	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	44,440	—	39,600	—	4,840
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 〔北大津養護学校エレベ ーター改修〕	51,510	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	51,510	—	45,900	—	5,610
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 〔草津養護学校エレベータ ー改修〕	55,550	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	55,550	—	49,500	—	6,050
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 〔八日市養護学校屋根・外 壁等改修〕	253,500	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	253,500	—	228,100	—	25,400
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 〔八日市養護学校給排水設 備改修〕	25,250	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	25,250	—	22,500	—	2,750
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 (新設特別支援学校整備)	5,000	—	—	令 和 8 年 度	5,000	—	4,500	—	500

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 (北 大 津 養 護 学 校 校 舎 増 築)	918,904	—	—	令 和 8 年 度	918,904	129,445	600,800	—	188,659
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 〔 長 浜 養 護 学 校 体 育 館 空 調 設 備 整 備 〕	181,800	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	181,800	35,000	114,000	—	32,800
県 立 学 校 空 調 設 備 賃 借 (特 別 支 援 学 校)		平成29年度から 令 和 6 年 度 ま で	262,750	令 和 7 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	284,717	—	—	—	284,717
	平成30年度	569,668							
	平成29年度	386,163							
県 立 学 校 照 明 設 備 賃 借 (特 別 支 援 学 校)		令 和 3 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	14,465	令 和 7 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	31,567	—	—	—	31,567
	令 和 3 年 度	46,049							
	令 和 2 年 度	34,533							
県 立 図 書 館 第 8 期 シ ス テ ム 機 器 賃 借	180,087	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	74,566	令 和 7 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	102,528	—	—	—	102,528
県 立 図 書 館 協 力 車 巡 回 業 務	5,113	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	5,113	—	—	—	5,113

県立学校児童生徒健康診断業務	48,904	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	48,904	—	—	—	48,904
----------------	--------	---	---	--------------------	--------	---	---	---	--------

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

地方債の令和５年度末における現在高ならびに令和６年度末および
令和７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和５年度末 現在高	令和６年度末 現在高見込額	令和７年度中増減見込み		令和７年度末 現在高見込額
			令和７年度中 起債見込額	令和７年度中 元金償還見込額	
１ 普 通 債	1,073,921,849	1,097,297,932	62,196,000	65,476,362	1,094,017,570
(１) 総 合 企 画	6,675,294	7,417,731	2,325,700	593,738	9,149,693
(２) 総 務	2,766,856	2,823,884	333,100	303,590	2,853,394
(３) 文 化 ス ポ ー ツ	16,824,664	18,340,548	2,628,500	1,737,677	19,231,371
(４) 琵 琶 湖 環 境	29,801,437	29,890,838	2,113,400	2,315,635	29,688,603
(５) 健 康 医 療 福 祉	10,375,453	13,585,770	1,737,100	628,550	14,694,320
(６) 子 ど も 若 者	870,769	1,008,437	170,200	21,681	1,156,956
(７) 商 工 観 光 労 働	1,660,265	1,687,184	726,900	65,375	2,348,709
(８) 農 政 水 産	31,358,538	33,920,581	2,147,600	2,525,059	33,543,122
(９) 土 木 交 通	454,540,137	492,149,685	41,633,900	28,621,203	505,162,382
(10) 公 営 住 宅	3,553,313	3,530,216	104,700	248,987	3,385,929
(11) 警 察	17,402,937	18,101,194	2,507,000	903,292	19,704,902
(12) 教 育	38,951,358	40,102,654	5,767,900	2,802,955	43,067,599
(13) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	5,502,852	5,211,627	—	206,389	5,005,238

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
(14) 減収補填債	20,216,058	19,020,061	—	1,199,612	17,820,449
(15) 臨時財政対策債	415,021,637	393,027,876	—	22,332,584	370,695,292
(16) 退職手当債	18,400,281	17,479,646	—	970,035	16,509,611
2 災害復旧債	4,126,935	3,902,031	385,100	517,340	3,769,791
(1) 琵琶湖環境	4,438	4,020	—	418	3,602
(2) 農政水産	176	—	—	—	—
(3) 土木交通	4,122,321	3,898,011	385,100	516,922	3,766,189
3 公有林整備事業債	2,167,107	2,104,679	—	60,416	2,044,263
合 計	1,080,215,891	1,103,304,642	62,581,100	66,054,118	1,099,831,624

特 別 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「財」とあるのは……………財産収入

「越」とあるのは……………繰越金

「諸」とあるのは……………諸収入

「証」とあるのは……………証紙収入

を示す。

令和 7 年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	2 2 6 , 4 0 0	2 2 7 , 0 0 0	△ 6 0 0
歳 入 合 計	2 2 6 , 4 0 0	2 2 7 , 0 0 0	△ 6 0 0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 総 務 費	226,400	227,000	△ 600	—	—	226,400	—
歳 出 合 計	226,400	227,000	△ 600	—	—	226,400	—

2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	226, 400	227, 000	△ 600

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務貸付金元利収入	226, 400	227, 000	△ 600	市 町 振 興 資 金	226, 400	元 金 218, 200 利 子 8, 200
計	226, 400	227, 000	△ 600			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市町振興資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	226, 400	227, 000	△ 600

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 市町振興資金貸付金	225, 400	226, 000	△ 600	21 貸 付 金	160, 000	市町振興資金貸付金	160, 000	—	—	諸 160, 000	—	1 一般事業資金 130, 000 2 特別事業資金 30, 000
				28 繰 出 金	65, 400	一般会計繰出金	65, 400	—	—	諸 65, 400	—	
						計	225, 400	—	—	225, 400	—	
2 市町振興資金貸付事務費	1, 000	1, 000	—	9 旅 費	437	市町振興資金貸付事務費	1, 000	—	—	諸 1, 000	—	
				11 需 用 費	563							
						計	1, 000	—	—	1, 000	—	
計	226, 400	227, 000	△ 600				226, 400	—	—	226, 400	—	

令和 7 年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	3,606	3,356	250
2 繰 越 金	203,630	199,884	3,746
3 諸 収 入	61,264	100,760	△ 39,496
歳 入 合 計	268,500	304,000	△ 35,500

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 子 ど も 若 者 費	67,773	93,293	△ 25,520	—	—	64,167	3,606
2 公 債 費	120,727	210,707	△ 89,980	—	—	120,727	—
3 予 備 費	80,000	—	80,000	—	—	80,000	—
歳 出 合 計	268,500	304,000	△ 35,500	—	—	264,894	3,606

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	3,606	3,356	250

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,606	3,356	250	一 般 会 計 繰 入 金	3,606	
計	3,606	3,356	250			

(款) 2 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	203,630	199,884	3,746

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	203,630	199,884	3,746	繰 越 金	203,630	
計	203,630	199,884	3,746			

(款) 3 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	61,264	100,760	△ 39,496

(項) 1 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	32	75	△ 43	県 預 金 利 子	32	

計	32	75	△	43			
(款) 3 諸 収 入 (項) 2 貸付金元利収入 (単位 千円)							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	59,083	98,382	△ 39,299	母 子 福 祉 資 金	55,008	元	金 54,990
				父 子 福 祉 資 金	4,075	利 子 18	金
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,900	1,984	△ 84	寡 婦 福 祉 資 金	1,900	元	金
計	60,983	100,366	△ 39,383				
(款) 3 諸 収 入 (項) 3 雑 入 (単位 千円)							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 違約金及び延納利息	249	319	△ 70	違 約 金	249		
計	249	319	△ 70				

3 歳 出

(款) 1 子ども若者費

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
子 ど も 若 者 費	67,773	93,293	△ 25,520

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 母子父子福祉資金貸付金	62,000	86,600	△ 24,600	21 貸 付 金	62,000	母子父子福祉資金貸付金	62,000	—	—	越 2,903 諸59,097	—	
						計	62,000	—	—	62,000	—	
2 寡婦福祉資金貸付金	1,900	3,000	△ 1,100	21 貸 付 金	1,900	寡婦福祉資金貸付金	1,900	—	—	諸 1,900	—	
						計	1,900	—	—	1,900	—	
3 母子父子福祉資金貸付事務費	3,873	3,693	180	11 需 用 費	241	母子父子福祉資金貸付事務費	3,873	—	—	諸 267	3,606	
				13 委 託 料	1,746							
				14 使用料及び賃借料	132							
				19 負担金補助及び交付金	1,754							
						計	3,873	—	—	267	3,606	
計	67,773	93,293	△ 25,520				67,773	—	—	64,167	3,606	

(款) 2 公 債 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
(項) 1 公 債 費				公 債 費		120, 727	210, 707	△	89, 980	(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	120, 727	210, 707	△ 89, 980	23 償還金利息及び割引料	80, 158	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	120, 727	－	－	越 120, 727	－	一般会計繰出金 40, 569
				28 繰 出 金	40, 569							
						計	120, 727	－	－	120, 727	－	
計	120, 727	210, 707	△ 89, 980				120, 727	－	－	120, 727	－	

(款) 3 予 備 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
(項) 1 予 備 費				予 備 費		80,000	－	80,000		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	80,000	－	80,000			予 備 費	80,000	－	－	越80,000	－	
						計	80,000	－	－	80,000	－	
計	80,000	－	80,000				80,000	－	－	80,000	－	

地方債の令和5年度末における現在高ならびに令和6年度末および
令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	432,129	292,228	—	80,158	212,070
合 計	432,129	292,228	—	80,158	212,070

令和7年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	69,211	35,408	33,803
2 諸収入	495,189	1,308,892	△ 813,703
歳入合計	564,400	1,344,300	△ 779,900

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	19,135	22,630	△ 3,495	—	—	19,135	—
2 公債費	488,623	1,302,069	△ 813,446	—	—	488,623	—
3 予備費	56,642	19,601	37,041	—	—	56,642	—
歳出合計	564,400	1,344,300	△ 779,900	—	—	564,400	—

2 歳 入

(款) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	69, 211	35, 408	33, 803

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	69, 211	35, 408	33, 803	繰 越 金	69, 211	
計	69, 211	35, 408	33, 803			

(款) 2 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	495, 189	1, 308, 892	△ 813, 703

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	9	3	6	県 預 金 利 子	9	
計	9	3	6			

(款) 2 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高度化資金貸付金元利収入	480, 352	1, 302, 069	△ 821, 717	高 度 化 資 金	480, 352	元 金

計	480,352	1,302,069	△ 821,717			
(款) 2 諸 収 入 (項) 3 雑 入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	14,828	6,820	8,008	違 約 金	14,828	
計	14,828	6,820	8,008			

3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 中小企業支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	19,135	22,630	△ 3,495

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 小規模企業者等 設備導入資金貸 付事務費	1,710	1,710	—	1 報 酬	660	貸 付 事 務 費	1,710	—	—	越 1,706 諸 4	—	
				8 報 償 費	55							
				9 旅 費	16							
				11 需 用 費	77							
				12 役 務 費	722							
				14 使用料及び 賃借料	180							
						計	1,710	—	—	1,710	—	
2 高度化資金貸付 事務費	17,425	20,920	△ 3,495	8 報 償 費	3,877	貸 付 事 務 費	17,425	—	—	越 17,420 諸 5	—	
				9 旅 費	568							
				11 需 用 費	479							
				12 役 務 費	6,033							
				13 委 託 料	6,228							
				14 使用料及び 賃借料	240							
						計	17,425	—	—	17,425	—	

計	19,135	22,630	△	3,495				19,135	－	－	19,135	－	

(款) 2 公 債 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
(項) 1 公 債 費				公 債 費		488, 623	1, 302, 069	△ 813, 446		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公 債 費	488, 623	1, 302, 069	△ 813, 446	23 償還金利息及び割引料	248, 447	高度化資金貸付金償還金	488, 623	－	－	諸 488, 623	－	一般会計繰出金 240, 176
				28 繰 出 金	240, 176		－	－	488, 623	－		
計	488, 623	1, 302, 069	△ 813, 446				488, 623	－	－	488, 623	－	

(款) 3 予 備 費												
(項) 1 予 備 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
				予 備 費		56,642	19,601	37,041		(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	56,642	19,601	37,041			予 備 費	56,642	—	—	越50,085 諸 6,557	—	
						計	56,642	—	—	56,642	—	
計	56,642	19,601	37,041				56,642	—	—	56,642	—	

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	850,112	240,176	—	240,176	—
合 計	850,112	240,176	—	240,176	—

令和7年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	73,000	92,100	△ 19,100
2 諸収入	116,000	116,000	—
3 県債	55,000	—	55,000
歳入合計	244,000	208,100	35,900

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	142,080	142,050	30	—	55,000	87,080	—
2 公債費	55,550	13,200	42,350	—	—	55,550	—
3 予備費	46,370	52,850	△ 6,480	—	—	46,370	—
歳出合計	244,000	208,100	35,900	—	55,000	189,000	—

2 歳 入

(款) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	73,000	92,100	△ 19,100

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	73,000	92,100	△ 19,100	繰 越 金	73,000	
計	73,000	92,100	△ 19,100			

(款) 2 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	116,000	116,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	—	林業・木材産業改善資金	6,000	元 金
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	—	木材産業等高度化推進資金	110,000	元 金
計	116,000	116,000	—			

(款) 3 県 債 (項) 1 県 債						
			款	本 年 度	前 年 度	比 較
			県 債	55,000	—	55,000
(単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 木材産業等高度化推進資金債	55,000	—	55,000	木材産業等高度化推進資金債	55,000	
計	55,000	—	55,000			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	142,080	142,050	30

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	—	21 貸 付 金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	—	—	越24,000 諸 6,000	—	
						計	30,000	—	—	30,000	—	
2 貸付事務費	471	471	—	8 報 償 費	60	貸付事務費	471	—	—	越 471	—	
				9 旅 費	101							
				11 需 用 費	40							
				13 委 託 料	270							
						計	471	—	—	471	—	
計	30,471	30,471	—				30,471	—	—	30,471	—	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 木材産業等高度化推進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	—	21 貸 付 金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	—	55,000	諸55,000	—	
						計	110,000	—	55,000	55,000	—	

2 貸 付 事 務 費	81	81	—	9 旅 費	34	貸 付 事 務 費	81	—	—	越 81	—	
				11 需 用 費	43							
				12 役 務 費	4							
						計	81	—	—	81	—	
計	110,081	110,081	—				110,081	—	55,000	55,081	—	
(款) 1 琵琶湖環境費 (項) 3 林業就業促進資金貸付事業費 (単位 千円)												
1 林業就業促進資金貸付金	1,528	1,498	30	21 貸 付 金	1,528	林業就業促進資金貸付金	1,528	—	—	越 1,528	—	
						計	1,528	—	—	1,528	—	
計	1,528	1,498	30				1,528	—	—	1,528	—	

(款) 2 公 債 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 公 債 費				公 債 費		55, 550	13, 200	42, 350		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 元 金	55, 000	13, 200	41, 800	23 償還金利子及び割引料	55, 000	県債元金償還金	55, 000	—	—	諸55, 000	—		
						計	55, 000	—	—	55, 000	—		
2 利 子	550	—	550	23 償還金利子及び割引料	550	県債利子等償還金	550	—	—	越 550	—		
						計	550	—	—	550	—		
計	55, 550	13, 200	42, 350				55, 550	—	—	55, 550	—		

(款) 3 予 備 費												
(項) 1 予 備 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較				
				予 備 費		46,370	52,850	△	6,480	(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	46,370	52,850	△ 6,480			予 備 費	46,370	—	—	越46,370	—	
						計	46,370	—	—	46,370	—	
計	46,370	52,850	△ 6,480				46,370	—	—	46,370	—	

地方債の令和5年度末における現在高ならびに令和6年度末および
令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年度中増減見込み		令和 7 年度末 現在高見込額
			令和 7 年度中 起 債 見 込 額	令和 7 年度中 元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
合 計	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000

令和7年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	110	110	—
2 繰越金	48,813	48,613	200
3 諸収入	3,677	3,577	100
歳入合計	52,600	52,300	300

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	20,311	20,297	14	—	—	20,201	110
2 予備費	32,289	32,003	286	—	—	32,289	—
歳出合計	52,600	52,300	300	—	—	52,490	110

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	110	110	—

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	110	110	—	一 般 会 計 繰 入 金	110	
計	110	110	—			

(款) 2 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	48,813	48,613	200

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	48,813	48,613	200	繰 越 金	48,813	
計	48,813	48,613	200			

(款) 3 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	3,677	3,577	100

(項) 1 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	5	2	3	県 預 金 利 子	5	

計	5	2	3			
(款) 3 諸 収 入 (項) 2 貸付金元利収入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	3,542	3,450	92	経 営 等 改 善 資 金	948	元 金
				生 活 改 善 資 金	215	元 金
				青年漁業者等養成確保資金	2,379	元 金
計	3,542	3,450	92			
(款) 3 諸 収 入 (項) 3 雑 入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	130	125	5	違 約 金	130	
計	130	125	5			

3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	20,311	20,297	14

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 経営等改善資金貸付金	9,000	9,000	—	21 貸 付 金	9,000	経営等改善資金貸付金	9,000	—	—	越 8,472 諸 528	—	
						計	9,000	—	—	9,000	—	
2 生活改善資金貸付金	1,500	1,500	—	21 貸 付 金	1,500	生活改善資金貸付金	1,500	—	—	越 1,285 諸 215	—	
						計	1,500	—	—	1,500	—	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	9,500	—	21 貸 付 金	9,500	青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	—	—	越 8,741 諸 759	—	
						計	9,500	—	—	9,500	—	
4 貸付事務費	311	297	14	13 委 託 料	311	貸付事務費	311	—	—	越 201	110	
						計	311	—	—	201	110	
計	20,311	20,297	14				20,311	—	—	20,201	110	

(款) 2 予 備 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 予 備 費				予 備 費		32,289	32,003	286		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 予 備 費	32,289	32,003	286			予 備 費	32,289	－	－	越30,114 諸 2,175	－		
						計	32,289	－	－	32,289	－		
計	32,289	32,003	286				32,289	－	－	32,289	－		

令和 7 年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	75,562,833	77,630,362	△ 2,067,529
2 県 債	34,731,000	37,496,000	△ 2,765,000
歳 入 合 計	110,293,833	115,126,362	△ 4,832,529

(歳 出) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 公 債 費	110,293,833	115,126,362	△ 4,832,529	—	34,731,000	—	75,562,833
歳 出 合 計	110,293,833	115,126,362	△ 4,832,529	—	34,731,000	—	75,562,833

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	75, 562, 833	77, 630, 362	△ 2, 067, 529

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	72, 229, 833	74, 293, 956	△ 2, 064, 123	一 般 会 計 繰 入 金	72, 229, 833	
計	72, 229, 833	74, 293, 956	△ 2, 064, 123			

(款) 1 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債管理基金繰入金	3, 333, 000	3, 333, 000	—	県 債 管 理 基 金 繰 入 金	3, 333, 000	一般会計分
計	3, 333, 000	3, 333, 000	—			

(款) 1 繰 入 金

(項) 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
土地取得事業特別会計繰入金	—	3, 406	△ 3, 406			

計	—	3,406	△	3,406			
(款) 2 県 債							
(項) 1 県 債							

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	110, 293, 833	115, 126, 362	△ 4, 832, 529

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	100, 785, 118	106, 542, 449	△ 5, 757, 331	23 償還金利子及び割引料	100, 785, 118	県債元金償還金	100, 785, 118	－	34, 731, 000	－	66, 054, 118	一般会計分
						計	100, 785, 118	－	34, 731, 000	－	66, 054, 118	
2 利 子	5, 265, 708	4, 664, 348	601, 360	23 償還金利子及び割引料	5, 265, 708	県 債 利 子	5, 265, 708	－	－	－	5, 265, 708	一般会計分
						計	5, 265, 708	－	－	－	5, 265, 708	
3 公 債 諸 費	4, 243, 007	3, 919, 565	323, 442	12 役 務 費	52, 977	県 債 取 扱 諸 費	4, 243, 007	－	－	－	4, 243, 007	県債管理基金積立金 4, 190, 030
				25 積 立 金	4, 190, 030							
						計	4, 243, 007	－	－	－	4, 243, 007	
計	110, 293, 833	115, 126, 362	△ 4, 832, 529				110, 293, 833	－	34, 731, 000	－	75, 562, 833	

令和 7 年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	33,701,557	34,395,353	△ 693,796
2 国 庫 支 出 金	29,900,601	31,473,628	△ 1,573,027
3 財 産 収 入	7,273	801	6,472
4 繰 入 金	6,715,475	7,199,017	△ 483,542
5 諸 収 入	41,508,094	41,107,101	400,993
繰 越 金	—	500,000	△ 500,000
歳 入 合 計	111,833,000	114,675,900	△ 2,842,900

(歳 出) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 健康医療福祉費	111,233,000	114,075,900	△ 2,842,900	29,300,601	—	75,216,924	6,715,475
2 予 備 費	600,000	600,000	—	600,000	—	—	—
歳 出 合 計	111,833,000	114,675,900	△ 2,842,900	29,900,601	—	75,216,924	6,715,475

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分 担 金 及 び 負 担 金	33,701,557	34,395,353	△ 693,796

(項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費負担金	33,701,557	34,395,353	△ 693,796	医 療 給 付 費 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 介 護 納 付 金	23,121,295 8,002,979 2,577,283	
計	33,701,557	34,395,353	△ 693,796			

(款) 2 国庫支出金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	29,900,601	31,473,628	△ 1,573,027

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫負担金	21,143,770	22,511,657	△ 1,367,887	療 養 給 付 費 等 高 額 医 療 費 特 定 健 康 診 査 等 特別高額医療費共同事業費	20,006,145 907,215 157,807 72,603	
計	21,143,770	22,511,657	△ 1,367,887			

(款) 2 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,756,831	8,961,971	△ 205,140	普 通 調 整 交 付 金	6,614,971	
				特 別 調 整 交 付 金	733,669	
				保険者努力支援制度交付金	1,408,191	
計	8,756,831	8,961,971	△ 205,140			
(款) 3 財 産 収 入				款	本 年 度	前 年 度
(項) 1 財産運用収入				財 産 収 入	7,273	801
						比 較
						6,472
				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	7,273	801	6,472	財 政 安 定 化 基 金 利 子	7,273	
計	7,273	801	6,472			
(款) 4 繰 入 金				款	本 年 度	前 年 度
(項) 1 一般会計繰入金				繰 入 金	6,715,475	7,199,017
						比 較
						△ 483,542
				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	6,715,475	7,199,017	△ 483,542	一 般 会 計 繰 入 金	6,715,475	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
計	6, 715, 475	7, 199, 017	△ 483, 542				
(款) 5 諸 収 入							
(項) 1 雑 入							
				款	本 年 度	前 年 度	比 較
				諸 収 入	41, 508, 094	41, 107, 101	400, 993
(単位 千円)							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 前期高齢者交付金	41, 126, 539	40, 710, 586	415, 953	前期高齢者交付金	41, 126, 539		
2 特別高額医療費共同事業交付金	378, 172	392, 676	△ 14, 504	特別高額医療費共同事業交付金	378, 172		
3 出産育児交付金	3, 365	3, 823	△ 458	出産育児交付金	3, 365		
4 雑 入	18	16	2	雇 用 保 険 料	18		
計	41, 508, 094	41, 107, 101	400, 993				
(款) 繰 越 金							
(項) 繰 越 金							
				款	本 年 度	前 年 度	比 較
				繰 越 金	—	500, 000	△ 500, 000
(単位 千円)							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
繰 越 金	—	500, 000	△ 500, 000				
計	—	500, 000	△ 500, 000				

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 医 療 福 祉 費	111,233,000	114,075,900	△ 2,842,900

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 国民健康保険総務費	64,035	64,375	△ 340	1 報 酬	2,748	総 務 管 理 費	64,035	3,634	—	諸 18	60,383	国保広域化等推進事業費 950
				2 給 料	26,544							
				3 職員手当等	16,851							
				4 共 済 費	10,048							
				8 報 償 費	267							
				9 旅 費	689							
				11 需 用 費	488							
				12 役 務 費	833							
				13 委 託 料	800							
				14 使用料及び賃借料	178							
				19 負担金補助及び交付金	4,589							
						計	64,035	3,634	—	18	60,383	
2 国民健康保険事業費	111,168,965	114,011,525	△ 2,842,560	8 報 償 費	72	保険給付費等交付金	88,947,236	19,952,076	—	分 22,797,413 諸 41,508,076	4,689,671	1 普通交付金 86,676,958
				9 旅 費	146							2 特別交付金保険者努力支援分 728,870
				11 需 用 費	177							3 特別交付金特別調整交付金分(市町分) 282,637

国民健康保険事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
				13 委 託 料	9,852							4 特別交付金都道府県繰入金 (2号分) 943,157
				14 使用料及び 賃借料	112							5 特別交付金特定健康診査等負 担金 315,614
				19 負担金補助 及び交付金	111,151, 333	後期高齢者支援 金等	16,549,071	7,056, 769	—	分 8,002, 971	1,489,331	後期高齢者支援金 16,548,127
				25 積 立 金	7,273	前期高齢者納付 金等	18,191	—	—	分18,191	—	
						介 護 納 付 金	5,242,779	2,193, 646	—	分 2,577, 283	471,850	
						病床転換支援金 等	8	—	—	分 8	—	
						共同事業拠出金	378,294	72,603	—	分 305,691	—	特別高額医療費共同事業事業費拠 出金 378,173
						保 健 事 業 費	26,113	21,873	—	—	4,240	
						基 金 積 立 金	7,273	—	—	財 7,273	—	
						計	111,168, 965	29,296, 967	—	75,216, 906	6,655,092	
計	111,233,000	114,075,900	△2,842,900				111,233, 000	29,300, 601	—	75,216, 924	6,715,475	

(款) 2 予 備 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 予 備 費				予 備 費		600,000	600,000	－				(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 予 備 費	600,000	600,000	－			予 備 費	600,000	600,000	－	－	－		
						計	600,000	600,000	－	－	－		
計	600,000	600,000	－				600,000	600,000	－	－	－		

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	人 (1) 6	千円 2,160	千円 26,544	千円 16,851	千円 45,555	千円 10,048	千円 55,603		
前 年 度	(1) 6	1,938	23,292	15,099	40,329	9,220	49,549		
比 較	(-) —	222	3,252	1,752	5,226	828	6,054		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 当 手	児 童 手 当
	本 年 度	千円 450	千円 1,547	千円 720	千円 6,751	千円 5,685	千円 882	千円 216	千円 600
	前 年 度	403	1,235	1,440	5,895	4,918	812	216	180
	比 較	47	312	△ 720	856	767	70	—	420

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
			給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度		人 6	千円 26,544	千円 16,023	千円 42,567	千円 9,528	千円 52,095			
前 年 度		6	23,292	14,372	37,664	8,757	46,421			
比 較		—	3,252	1,651	4,903	771	5,674			
職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
		本 年 度	千円 450	千円 1,547	千円 720	千円 6,301	千円 5,307	千円 882	千円 216	千円 600
		前 年 度	403	1,235	1,440	5,499	4,587	812	216	180
		比 較	47	312	△ 720	802	720	70	—	420

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) —	千円 2,160	千円 828	千円 2,988	千円 520	千円 3,508	
前 年 度	(1) —	1,938	727	2,665	463	3,128	
比 較	(一) —	222	101	323	57	380	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 450	千円 378				
	前 年 度	396	331				
	比 較	54	47				

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 3,252	給与改定に伴う増減分	千円 1,212		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇給に伴う増加分	327																
		その他の増減分	1,713	職 員 構 成 の 異 動 等 1,713千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現 に 在 職 す る 職 員</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>7人</td><td>△ 1人</td><td>6人</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>6</td><td>－</td><td>6</td></tr><tr><td>比 較</td><td>1</td><td>△ 1</td><td>－</td></tr></table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計	本 年 度	7人	△ 1人	6人	前 年 度	6	－	6	比 較	1
区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計																
本 年 度	7人	△ 1人	6人																
前 年 度	6	－	6																
比 較	1	△ 1	－																
職 員 手 当	1,752	制度改正に伴う増減分	855		制度改正の状況 前年度 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、通勤手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計と同じ														
		その他の増減分	897																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和6年12月1日現在	平均給料月額	279,784	—	334,518
	平均給与月額	437,861	—	378,392
	平均年齢	33.8	—	40.8
令和5年12月1日現在	平均給料月額	276,538	—	349,223
	平均給与月額	460,575	—	524,272
	平均年齢	34.2	—	44.3

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高校卒	197,812	225,678	一般会計と同じ
大学卒	229,441	261,478	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	6 級	—	—	—	—	1	50.0
	5 級	—	—	—	—	—	—
	4 級	2	40.0	—	—	—	—
	3 級	—	—	—	—	—	—
	2 級	1	20.0	—	—	1	50.0
	1 級	2	40.0	—	—	—	—
	計	5	100.0	—	—	2	100.0
令和5年12月1日現在	6 級	—	—	—	—	1	50.0
	5 級	1	20.0	—	—	—	—
	4 級	—	—	—	—	—	—
	3 級	1	20.0	—	—	1	50.0
	2 級	2	40.0	—	—	—	—
	1 級	1	20.0	—	—	—	—
	計	5	100.0	—	—	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参 事 課長補佐 (困 難)	課長補佐 主 幹 (困 難)	主 幹 係 長 (困 難)	係 長 主 査 主任主事 (困 難) 主任技師 (困 難)	主任主事 主任技師 主 事 (高 度) 技 師 (高 度)	主 事 技 師

エ 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A)	4	—	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	—	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	2	1
		6 号 給	1	—
		8 号 給	1	—
	比 率 (B)/(A)	100.0	—	50.0
前 年 度	職 員 数 (A)	4	—	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	—	2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	2	2
		6 号 給	1	—
		8 号 給	1	—
	比 率 (B)/(A)	100.0	—	100.0

オ 期末手当・勤勉手当						(単位 月)
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月	12 月				
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	一 般 会 計 と 同 じ	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有		
カ 地域手当						(単位 %・人)
支 給 対 象 地 域		滋 賀 県 内		備 考		
支 給 率		5.7		一 般 会 計 と 同 じ		
支 給 対 象 職 員		6				
キ その他の手当						
区 分		一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容		
扶 養 手 当		同 じ				
住 居 手 当		同 じ				
通 勤 手 当		同 じ				
注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。						
2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。						
3 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。						

令和 7 年度滋賀県産業用地開発事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	6 2, 8 5 4	—	6 2, 8 5 4
2 諸収入	6 5, 7 4 6	—	6 5, 7 4 6
3 県債	1 3 1, 4 0 0	—	1 3 1, 4 0 0
歳入合計	2 6 0, 0 0 0	—	2 6 0, 0 0 0

(歳出) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 商工観光労働費	259,927	—	259,927	—	131,400	65,746	62,781
2 公債費	73	—	73	—	—	—	73
歳出合計	260,000	—	260,000	—	131,400	65,746	62,854

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	62,854	—	62,854

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	62,854	—	62,854	一 般 会 計 繰 入 金	62,854	
計	62,854	—	62,854			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 受託事業収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	65,746	—	65,746

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 産業用地開発受託事業収入	65,746	—	65,746	産 業 用 地 開 発 事 業 費	65,746	
計	65,746	—	65,746			

(款) 3 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	131,400	—	131,400

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 商 工 観 光 労 働 債	131,400	—	131,400	産 業 用 地 開 発 事 業 債	131,400	

計	131,400	—	131,400			

3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 産業用地開発事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	259,927	—	259,927

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 産業用地開発事業費	259,927	—	259,927	9 旅 費	317	産業用地開発事業費	259,927	—	131,400	諸65,746	62,781	高島市産業用地開発事業費44,640 大津市産業用地開発事業費121,260 東近江市産業用地開発事業費93,710
				13 委 託 料	259,610							
						計	259,927	—	131,400	65,746	62,781	
計	259,927	—	259,927				259,927	—	131,400	65,746	62,781	

(款) 2 公 債 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 公 債 費				公 債 費		73	－	73				(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 公 債 諸 費	73	－	73	12 役 務 費	73	県債取扱諸費	73	－	－	－	73		
						計	73	－	－	－	73		
計	73	－	73				73	－	－	－	73		

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
産業用地開発事業債	—	—	131,400	—	131,400
合 計	—	—	131,400	—	131,400

令和7年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	11,300	139,694	△ 128,394
2 県債	500,000	500,000	—
繰入金	—	3,406	△ 3,406
歳入合計	511,300	643,100	△ 131,800

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 土木交通費	511,300	639,694	△ 128,394	—	500,000	11,300	—
公債費	—	3,406	△ 3,406	—	—	—	—
歳出合計	511,300	643,100	△ 131,800	—	500,000	11,300	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	11, 300	139, 694	△ 128, 394

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	11, 300	1, 636	9, 664	土 地 開 発 基 金 利 子 公共用地先行取得事業債管理 基金利子	11, 299 1	
計	11, 300	1, 636	9, 664			

(款) 1 財 産 収 入

(項) 財産売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
不 動 産 売 払 収 入	—	138, 058	△ 138, 058			
計	—	138, 058	△ 138, 058			

(款) 2 県 債									
(項) 1 県 債				款	本 年 度	前 年 度	比 較		
				県 債	500,000	500,000	—	(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分		金 額			
1 土 木 交 通 債	500,000	500,000	—	土木交通公共用地先行取得事業債		500,000			
計	500,000	500,000	—						
(款) 繰 入 金									
(項) 基金繰入金				款	本 年 度	前 年 度	比 較		
				繰 入 金	—	3,406	△ 3,406	(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分		金 額			
公共用地先行取得事業債管理基金繰入金	—	3,406	△ 3,406						
計	—	3,406	△ 3,406						

3 歳 出

(款) 1 土木交通費
(項) 1 土木交通管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
土 木 交 通 費	511,300	639,694	△ 128,394

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 土地開発基金管理費	11,299	1,630	9,669	25 積 立 金	11,299	土地開発基金積立金	11,299	—	—	財11,299	—	
						計	11,299	—	—	11,299	—	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	1	138,064	△ 138,063	25 積 立 金	1	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	1	—	—	財 1	—	
						計	1	—	—	1	—	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	—	17 公有財産購入費	38,900	公共用地先行取得事業費	500,000	—	500,000	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	461,100		500,000	—	500,000	—	—	
計	511,300	639,694	△ 128,394				511,300	—	500,000	11,300	—	

(款) 公 債 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較		(単位 千円)		
(項) 公 債 費				公 債 費		—	3,406	△	3,406			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
元 金	—	3,300	△ 3,300									
利 子	—	106	△ 106									
計	—	3,406	△ 3,406									

地方債の令和5年度末における現在高ならびに令和6年度末および
令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
土木交通公共用地先行取得事業債	3,300	500,000	500,000	—	1,000,000
合 計	3,300	500,000	500,000	—	1,000,000

令和 7 年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	7 3 8 , 1 8 2	7 1 7 , 8 8 0	2 0 , 3 0 2
2 繰 越 金	5 , 0 0 0	5 , 0 0 0	－
3 諸 収 入	1 8	2 0	△ 2
歳 入 合 計	7 4 3 , 2 0 0	7 2 2 , 9 0 0	2 0 , 3 0 0

(歳 出) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 総 務 費	743,200	722,900	20,300	－	－	743,200	－
歳 出 合 計	743,200	722,900	20,300	－	－	743,200	－

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	738, 182	717, 880	20, 302

(項) 1 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	738, 182	717, 880	20, 302	物 品 売 払 代 金	738, 182	
計	738, 182	717, 880	20, 302			

(款) 2 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	5, 000	5, 000	—

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5, 000	5, 000	—	繰 越 金	5, 000	
計	5, 000	5, 000	—			

(款) 3 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	18	20	△ 2

(項) 1 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	18	20	△ 2	雇 用 保 険 料	18	

計	18	20△	2			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	743,200	722,900	20,300

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	10,338	10,768	△ 430	1 報 酬	2,160	事 務 費	10,338	—	—	財10,320 諸 18	—	
				3 職員手当等	828							
				4 共 済 費	508							
				9 旅 費	273							
				11 需 用 費	564							
				12 役 務 費	479							
				13 委 託 料	5,000							
				14 使用料及び 賃借料	211							
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助 及び交付金	165							
						計	10,338	—	—	10,338	—	
2 購 買 費	732,862	712,132	20,730	11 需 用 費	483,364	購 買 費	732,862	—	—	財 727,862 越 5,000	—	
				12 役 務 費	146,900							
				18 備品購入費	102,598							
						計	732,862	—	—	732,862	—	

計	743,200	722,900	20,300				743,200	—	—	743,200	—	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) — 人	千円 2,160	千円 828	千円 2,988	千円 508	千円 3,496	
前 年 度	(2) —	2,602	727	3,329	571	3,900	
比 較	(△ 1) —	△ 442	101	△ 341	△ 63	△ 404	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 450	千円 378				
	前 年 度	396	331				
	比 較	54	47				

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	千円 101	制度改正に伴う 増減分	千円 101		制度改正の状況 前年度 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 一般会計と同じ 令和6年12月1日
(3) 職員手当の状況 期末手当・勤勉手当 (単位 月)					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
注 「期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。					

令和 7 年度滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	2,112,400	1,812,200	300,200
2 繰 越 金	900	100	800
歳 入 合 計	2,113,300	1,812,300	301,000

(歳 出) (単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 総 務 費	2,113,300	1,812,300	301,000	—	—	2,113,300	—
歳 出 合 計	2,113,300	1,812,300	301,000	—	—	2,113,300	—

2歳入

(款) 1 証 紙 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
証 紙 収 入	2, 112, 400	1, 812, 200	300, 200

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 売 払 収 入	2, 112, 400	1, 812, 200	300, 200	県 税	2, 112, 400	1 自動車税 2, 100, 000 2 狩猟税 12, 400
計	2, 112, 400	1, 812, 200	300, 200			

(款) 2 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	900	100	800

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	900	100	800	繰 越 金	900	
計	900	100	800			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 収 入 証 紙

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	2,113,300	1,812,300	301,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 一般会計繰出金	2,113,300	1,812,300	301,000	28 繰 出 金	2,113,300	一般会計繰出金	2,113,300	—	—	証 2,112, 400 越 900	—	
						計	2,113,300	—	—	2,113, 300	—	
計	2,113,300	1,812,300	301,000				2,113,300	—	—	2,113, 300	—	

企 業 会 計 予 算

令和7年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益	1 営 業 収 益		70,688,100	
		1 開 催 収 益	70,516,969	
		2 場間場外発売事務受託収益	68,300,000	
		3 そ の 他 営 業 収 益	2,120,881	
			96,088	
	2 営 業 外 収 益		171,131	
		1 使 用 料	17,722	
		2 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	40,161	
		3 補 助 金	76,000	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	23,821	
		5 雑 収 益	13,427	

(支 出)					(単位 千円)				
款	項	目	予	定	額	備	考		
1 モーターボート競走事業費用	1 営 業 費 用				7 0, 1 8 0, 3 0 0				
					6 8, 5 8 6, 4 8 8				
		1 開 催 費			6 5, 1 8 0, 1 3 8				
		2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費			5 7 5, 7 7 2				
		3 ボ ー ト ピ ア 発 売 事 業 費			1, 9 6 9, 6 4 8				
		4 総 係 費			4 1 1, 5 6 3				
		5 減 価 償 却 費			4 4 8, 3 6 7				
		6 資 産 減 耗 費			1, 0 0 0				
	2 営 業 外 費 用				1, 5 9 3, 8 1 2				
		1 支払利息および企業債取扱諸費			1 9 0				
		2 消費税および地方消費税			3, 8 6 2				
		3 繰 出 金			1, 5 0 0, 0 0 0				
		4 雑 支 出			8 9, 7 6 0				

資 本 的 支 出				
(支 出)		(單位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			9 9 3, 0 0 0	
	1 建 設 改 良 費		9 8 7, 3 8 7	
		1 施 設 改 良 費	7 2 7, 3 3 3	
		2 固 定 資 産 購 入 費	2 6 0, 0 5 4	
	2 投 資		5, 6 1 3	
		1 基 金 積 立 金	5, 6 1 3	

令和 7 年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益		5 0 7, 8 0 0
減 価 償 却 費		4 4 8, 3 6 7
資 産 減 耗 費		1, 0 0 0
引 当 金 の 増 減 額		2 8, 1 4 8
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	2 3, 8 2 1
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	4 0, 1 6 1
支 払 利 息		1 9 0
未 収 金 の 増 減 額		4 7, 0 0 0
未 払 金 の 増 減 額	△	1 6, 3 0 9
小 計		9 5 2, 2 1 4
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		4 0, 1 6 1
利 息 の 支 払 額	△	1 9 0
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		9 9 2, 1 8 5

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	2 5 2, 1 7 8
基 金 積 立 に よ る 支 出	△	5, 6 1 3
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	2 5 7, 7 9 1

資 金 増 加 額		7 3 4, 3 9 4
資 金 期 首 残 高		1 0, 4 9 0, 3 6 9
資 金 期 末 残 高		1 1, 2 2 4, 7 6 3

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分			職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
			特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		人 —	人 (47) 22	千円 56, 147	千円 134, 767	千円 131, 516	千円 322, 430	千円 58, 516	千円 380, 946	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	—	—	—	—	—	—		
	合 計		—	(47) 22	56, 147	134, 767	131, 516	322, 430	58, 516	380, 946	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		—	(57) 22	49, 992	143, 800	136, 012	329, 804	59, 528	389, 332	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	—	—	—	—	—	—		
	合 計		—	(57) 22	49, 992	143, 800	136, 012	329, 804	59, 528	389, 332	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		—	(△ 10) —	6, 155	△ 9, 033	△ 4, 496	△ 7, 374	△ 1, 012	△ 8, 386	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	—	—	—	—	—	—		
	合 計		—	(△ 10) —	6, 155	△ 9, 033	△ 4, 496	△ 7, 374	△ 1, 012	△ 8, 386	
手 当 の 内 訳			区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
			本 年 度	千円 2, 201	千円 7, 981	千円 3, 522	千円 41, 913	千円 34, 633	千円 6, 106	千円 5, 480	千円 10, 516
			前 年 度	2, 166	8, 924	3, 390	42, 066	35, 033	7, 999	6, 854	10, 516
			比 較	35	△ 943	132	△ 153	△ 400	△ 1, 893	△ 1, 374	—

区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 13,300	千円 1,520	
前 年 度	2,151	420	1,773	13,690	1,030	
比 較	—	—	—	△ 390	490	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 22	千円 84,250	千円 80,658	千円 164,908	千円 31,235	千円 196,143
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	22	84,250	80,658	164,908	31,235	196,143
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	22	81,228	79,939	161,167	30,547	191,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	22	81,228	79,939	161,167	30,547	191,714
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	3,022	719	3,741	688	4,429
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	3,022	719	3,741	688	4,429

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2, 201	千円 5, 101	千円 3, 522	千円 19, 763	千円 16, 027	千円 2, 986	千円 2, 497	千円 9, 397
	前 年 度	2, 166	5, 169	3, 390	18, 919	15, 665	3, 559	2, 610	9, 397
	比 較	35	△ 68	132	844	362	△ 573	△ 113	—
	区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 2, 151	千円 420	千円 1, 773	千円 13, 300	千円 1, 520			
	前 年 度	2, 151	420	1, 773	13, 690	1, 030			
	比 較	—	—	—	△ 390	490			

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (47) —	千円 56, 147	千円 50, 517	千円 50, 858	千円 157, 522	千円 27, 281	千円 184, 803
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(47) —	56, 147	50, 517	50, 858	157, 522	27, 281	184, 803
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(57) —	49, 992	62, 572	56, 073	168, 637	28, 981	197, 618
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(57) —	49, 992	62, 572	56, 073	168, 637	28, 981	197, 618

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 10) —	6,155	△ 12,055	△ 5,215	△ 11,115	△ 1,700	△ 12,815
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△ 10) —	6,155	△ 12,055	△ 5,215	△ 11,115	△ 1,700	△ 12,815

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 2,880	千円 22,150	千円 18,606	千円 3,120	千円 2,983	千円 1,119	
	前 年 度	3,755	23,147	19,368	4,440	4,244	1,119	
	比 較	△ 875	△ 997	△ 762	△ 1,320	△ 1,261	—	

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 千円 9,033	給与改定に伴う増減分	千円 12,404		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇給に伴う増加分	1,129																
		その他の増減分	△ 22,566	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 22,566千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する職員</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>23^人</td><td>△ 1^人</td><td>22^人</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>22</td><td>－</td><td>22</td></tr><tr><td>比 較</td><td>1</td><td>△ 1</td><td>－</td></tr></table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	23 ^人	△ 1 ^人	22 ^人	前 年 度	22	－	22	比 較	1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	23 ^人	△ 1 ^人	22 ^人																
前 年 度	22	－	22																
比 較	1	△ 1	－																
手 当	△ 4,496	制度改正に伴う増減分	8,821		制度改正の状況 前年度 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計と同じ														
		その他の増減分	△ 13,317																

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与 (単位 円・歳)

区 分		行 政 職
令和 6 年12月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	301, 375
	平 均 給 与 月 額	404, 558
	平 均 年 齢	39. 3
令和 5 年12月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	288, 341
	平 均 給 与 月 額	403, 292
	平 均 年 齢	37. 2

(2) 初 任 給 (単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	197, 812	197, 812
大 学 卒	229, 441	229, 441

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	7 級	1	4.4
	6 級	2	8.7
	5 級	4	17.4
	4 級	2	8.7
	3 級	5	21.7
	2 級	6	26.1
	1 級	3	13.0
	計	23	100.0
令和5年12月1日現在	7 級	1	4.3
	6 級	1	4.3
	5 級	3	13.1
	4 級	2	8.7
	3 級	6	26.1
	2 級	8	34.8
	1 級	2	8.7
	計	23	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	参 事 副 参 事 (困 難)	副 参 事 主 幹 (困 難)	主 幹 係 長 (困 難)	係 長 主 査 主任主事 (困 難)	主任主事 主 事 (高 度)	主 事

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)/(A)	90.9
前 年 度	職 員 数 (A)	22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	22
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)/(A)	100.0

(5) 特殊勤務手当			(令和6年12月1日現在 単位 %・円)			
区 分		行 政 職				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		1.2				
支 給 対 象 職 員 の 比 率		87.0				
支給対象職員1人当たり平均支給月額		3,950				
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当				
	多くの職員に支給されている手当	公営競技開催業務手当				
(6) 期末手当・勤勉手当			(単位 月)			
区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
		6 月	12 月			
本 年 度		(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度		(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度		(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 4 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
動 画 配 信 業 務	204,316	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	204,316	—	—	204,316
来 場 促 進 区 画 管 理 運 営 業 務	23,356	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	23,356	—	—	23,356
競 走 水 面 う ね り 調 査 分 析 業 務	34,848	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	34,848	—	—	34,848
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 業 務	1,368	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,368	—	—	1,368
空 調 設 備 切 替 保 守 点 検 業 務	21,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	21,000	—	—	21,000
監 視 カ メ ラ 保 守 管 理 業 務	2,196	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,196	—	—	2,196
自 家 発 電 設 備 定 期 点 検 業 務	10,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	10,000	—	—	10,000

電 気 機 器 精 密 検 査 業 務	10,783	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	10,783	—	—	10,783
場 内 放 送 設 備 保 守 点 検 業 務	2,350	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,350	—	—	2,350
場 内 実 況 ア ナ ウ ン ス 業 務	19,752	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	19,752	—	—	19,752
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 運 用 業 務	1,928	令和5年度から 令和6年度まで	964	令和7年度から 令和8年度まで	964	—	—	964

令和 7 年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4 4 7, 2 2 9	
ロ 建 物	7, 6 8 8, 0 9 1		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2, 6 1 0, 1 0 1</u>	5, 0 7 7, 9 9 0	
ハ 構 築 物	4 7 5, 3 4 9		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2 0 4, 2 2 9</u>	2 7 1, 1 2 0	
ニ 機 械 お よ び 装 置	6 1 9, 7 7 4		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5 0 7, 2 6 8</u>	1 1 2, 5 0 6	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	4, 5 6 6		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7 6 9</u>	3, 7 9 7	
ヘ 船 舶	1 1, 1 5 4		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3, 7 4 0</u>	7, 4 1 4	
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	1, 0 9 4, 5 8 3		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2 4 5, 9 3 1</u>	8 4 8, 6 5 2	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>2 1, 8 1 8</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			6, 7 9 0, 5 2 6
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>1, 0 4 7, 9 3 6</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1, 0 4 7, 9 3 6</u>
固 定 資 産 合 計			7, 8 3 8, 4 6 2

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

11,224,763

(2) 未 収 金

180,000

流 動 資 産 合 計

11,404,763

資 産 合 計

19,243,225

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

70,154

引 当 金 合 計

70,154

固 定 負 債 合 計

70,154

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

1,697,061

(2) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

29,706

引 当 金 合 計

29,706

(3) 預 り 金

79,842

流 動 負 債 合 計

1,806,609

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

320,418

収 益 化 累 計 額

△ 174,408146,010

繰 延 収 益 合 計

146,010

負 債 合 計

2,022,773

資 本 の 部

6 資 本 金

8,151,191

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	7, 6 3 6, 9 7 9		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1, 4 3 2, 2 8 2</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9, 0 6 9, 2 6 1</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9, 0 6 9, 2 6 1</u>
資 本 合 計			<u>1 7, 2 2 0, 4 5 2</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1 9, 2 4 3, 2 2 5</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 108,451千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

なし

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 開 催 収 益	64,800,000		
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,098,973		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>86,050</u>	66,985,023	
2 営 業 費 用			
(1) 開 催 費	60,983,770		
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	493,116		
(3) ボ ー ト ピ ア 発 売 事 業 費	1,845,645		
(4) 総 係 費	392,634		
(5) 減 価 償 却 費	398,737		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>13,080</u>	<u>64,126,982</u>	
営 業 利 益			2,858,041
3 営 業 外 収 益			
(1) 使 用 料	16,069		
(2) 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	6,425		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	24,228		
(4) 雑 収 益	<u>14,258</u>	60,980	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	730		
(2) 繰 出 金	1,500,000		
(3) 雑 支 出	<u>1,189,721</u>	<u>2,690,451</u>	<u>△ 2,629,471</u>
経 常 利 益			228,570

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1 0, 7 3 8	1 0, 7 3 8	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	1 7 8, 9 0 0	<u>1 7 8, 9 0 0</u>	<u>△ 1 6 8, 1 6 2</u>
当 年 度 純 利 益			<u>6 0, 4 0 8</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>6 0, 4 0 8</u></u>

令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

447,229

ロ 建 物

7,072,332

減 価 償 却 累 計 額

△ 2,342,517

4,729,815

ハ 構 築 物

429,894

減 価 償 却 累 計 額

△ 163,250

266,644

ニ 機 械 お よ び 装 置

619,774

減 価 償 却 累 計 額

△ 428,719

191,055

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具

809

減 価 償 却 累 計 額

△ 769

40

ヘ 船 舶

11,154

減 価 償 却 累 計 額

△ 3,036

8,118

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品

862,927

減 価 償 却 累 計 額

△ 185,380

677,547

チ 建 設 仮 勘 定

21,818

有 形 固 定 資 産 合 計

6,342,266

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金

1,042,323

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,042,323

固 定 資 産 合 計

7,384,589

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

10,490,369

(2) 未	収	金			227,000	
流動資産	合計					10,717,369
資産	合計					18,101,958
負債の部						
3 固定負債						
(1) 引当金						
イ 退職給付引当金			56,854			
引当金	合計			56,854		
固定負債	合計					56,854
4 流動負債						
(1) 未払金				1,067,921		
(2) 引当金						
イ 賞与等引当金			14,858			
引当金	合計			14,858		
(3) 預り金				79,842		
流動負債	合計					1,162,621
5 繰延収益						
(1) 長期前受金			320,418			
収益化累計額			△ 150,587		169,831	
繰延収益	合計					169,831
負債	合計					1,389,306
資本の部						
6 資本金						8,151,191
7 剰余金						
(1) 利益剰余金						
イ 建設改良積立金			8,281,962			
ロ 当年度未処分利益剰余金			279,499			

利	益	剰	余	金	合	計		
							<u>8, 5 6 1, 4 6 1</u>	
剰		余	金		合	計		<u>8, 5 6 1, 4 6 1</u>
資		本		合		計		<u>1 6, 7 1 2, 6 5 2</u>
負	債	資	本	合		計		<u><u>1 8, 1 0 1, 9 5 8</u></u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 95,949千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

なし

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

令和 7 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業収益			20,431,600	
	1 営 業 収 益		9,119,786	
		1 維 持 管 理 負 担 金	8,834,545	
		2 他 会 計 補 助 金	116,462	
		3 受 託 事 業 収 益	168,253	
		4 そ の 他 営 業 収 益	526	
	2 営 業 外 収 益		11,311,814	
		1 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	550	
		2 他 会 計 補 助 金	2,216,128	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	9,043,206	
		4 雑 収 益	51,930	

(支 出)					(単位 千円)				
款	項	目	予	定	額	備	考		
1 琵琶湖流域下水道事業費用					21,651,100				
	1 営業費用				21,131,461				
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費			9,428,996				
		2 受託事業費			168,253				
		3 総係費			385,697				
		4 減価償却費			10,991,337				
		5 資産減耗費			157,178				
	2 営業外費用				519,639				
		1 支払利息および企業債取扱諸費			519,339				
		2 雑支出			300				

資 本 的 収 入 お よ び 支 出				
(収 入)			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1 6 , 9 7 0 , 0 0 0	
	1 企 業 債		3 , 9 5 0 , 1 0 0	
		1 企 業 債	3 , 9 5 0 , 1 0 0	
	2 出 資 金		8 5 1 , 8 7 4	
		1 県 出 資 金	8 5 1 , 8 7 4	
	3 補 助 金		9 , 2 4 5 , 4 0 3	
		1 国 補 助 金	9 , 2 0 0 , 6 0 3	
		2 他 会 計 補 助 金	4 4 , 8 0 0	
	4 負 担 金		2 , 9 2 2 , 1 2 3	
		1 建 設 負 担 金	2 , 9 2 2 , 1 2 3	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		5 0 0	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	5 0 0	

(支 出)					(単位 千円)				
款		項		目	予 定 額		備 考		
1 資 本 的 支 出					1 9, 7 5 4, 7 0 0				
		1 建 設 改 良 費			1 5, 3 2 7, 0 5 1				
				1 建 設 事 業 費	1 5, 0 4 2, 5 9 2				
				2 建 設 総 務 費	2 5 2, 1 4 5				
				3 固 定 資 産 購 入 費	3 2, 3 1 4				
		2 企 業 債 償 還 金			3, 7 7 0, 7 7 5				
				1 企 業 債 償 還 金	3, 7 7 0, 7 7 5				
		3 返 還 金			6 5 6, 8 7 4				
				1 返 還 金	6 5 6, 8 7 4				

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	1,249,794
減価償却費		10,991,337
資産減耗費		157,178
引当金の増減額		8,351
長期前受金戻入額	△	9,043,206
受取利息および配当金	△	550
支払利息および企業債取扱諸費		519,082
雑支出(固定資産売却損)		273
未収金の増減額	△	19,939
未払金の増減額		56,300
長期預り金の増減額	△	657,194
預り金の増減額		730
小計		762,568
利息および配当金の受取額		550
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	519,082
業務活動によるキャッシュ・フロー		244,036

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	12,933,405
無形固定資産の取得による支出	△	6,000
国補助金による収入		8,364,184
一般会計からの繰入金による収入		40,736

市町からの建設負担金による収入	2,549,590
寄附金等による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,984,395
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,950,100
一般会計からの出資金による収入	851,874
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,770,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,199
資金増加額	△ 709,160
資金期首残高	5,605,273
資金期末残高	4,896,113

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分			職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
			特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		人 —	人 (7) 35	千円 14, 530	千円 152, 482	千円 123, 147	千円 290, 159	千円 57, 363	千円 347, 522	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	(3) 30	3, 849	89, 649	67, 987	161, 485	33, 303	194, 788	
	合 計		—	(10) 65	18, 379	242, 131	191, 134	451, 644	90, 666	542, 310	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		—	(7) 35	13, 036	142, 077	126, 532	281, 645	52, 084	333, 729	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	(2) 31	3, 454	90, 659	67, 644	161, 757	33, 602	195, 359	
	合 計		—	(9) 66	16, 490	232, 736	194, 176	443, 402	85, 686	529, 088	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		—	(—) —	1, 494	10, 405	△ 3, 385	8, 514	5, 279	13, 793	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	(1) △ 1	395	△ 1, 010	343	△ 272	△ 299	△ 571	
	合 計		—	(1) △ 1	1, 889	9, 395	△ 3, 042	8, 242	4, 980	13, 222	
手 当 の 内 訳			区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
			本 年 度	千円 6, 351	千円 14, 736	千円 3, 234	千円 63, 804	千円 50, 307	千円 7, 505	千円 648	千円 54
			前 年 度	5, 609	14, 801	3, 456	60, 059	47, 209	8, 417	648	54
			比 較	742	△ 65	△ 222	3, 745	3, 098	△ 912	—	—

琵琶湖流域下水道事業

	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 5,858	千円 5,205	
	前 年 度	26,305	153	24	6,950	17,691	2,800	
	比 較	—	—	—	—	△ 11,833	2,405	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) 35	千円 152,482	千円 117,577	千円 270,059	千円 53,813	千円 323,872
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 30	89,649	66,511	156,160	32,359	188,519
	合 計	—	(1) 65	242,131	184,088	426,219	86,172	512,391
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 35	142,077	121,644	263,721	48,962	312,683
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 30	90,453	66,321	156,774	32,730	189,504
	合 計	—	(—) 65	232,530	187,965	420,495	81,692	502,187
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	10,405	△ 4,067	6,338	4,851	11,189
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) —	△ 804	190	△ 614	△ 371	△ 985
	合 計	—	(1) —	9,601	△ 3,877	5,724	4,480	10,204

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本 年 度	千円 6,351	千円 14,736	千円 3,234	千円 59,975	千円 47,090	千円 7,505	千円 648	千円 54
	前 年 度	5,609	14,788	3,456	56,691	44,391	8,405	648	54
	比 較	742	△ 52	△ 222	3,284	2,699	△ 900	—	—
	区 分	時間外勤務手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 5,858	千円 5,205		
	前 年 度	26,305	153	24	6,950	17,691	2,800		
	比 較	—	—	—	—	△ 11,833	2,405		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (7) —	千円 14,530	千円 —	千円 5,570	千円 20,100	千円 3,550	千円 23,650
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,849	—	1,476	5,325	944	6,269
	合 計	—	(9) —	18,379	—	7,046	25,425	4,494	29,919
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) —	13,036	—	4,888	17,924	3,122	21,046
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 1	3,454	206	1,323	4,983	872	5,855
	合 計	—	(9) 1	16,490	206	6,211	22,907	3,994	26,901

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 1,494	千円 —	千円 682	千円 2,176	千円 428	千円 2,604
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) △ 1	395	△ 206	153	342	72	414
	合 計	—	(—) △ 1	1,889	△ 206	835	2,518	500	3,018

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	千円 —	千円 3,829	千円 3,217	千円 —	
	前 年 度	13	3,368	2,818	12	
	比 較	△ 13	461	399	△ 12	

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 9,395	給与改定に伴う増減分	千円 6,269		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇給に伴う増加分	2,026																
		その他の増減分	1,100	職 員 構 成 の 異 動 等 1,100千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現 に 在 職 す る 職 員</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>57人</td><td>8人</td><td>65人</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>58</td><td>7</td><td>65</td></tr><tr><td>比 較</td><td>△ 1</td><td>1</td><td>－</td></tr></table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計	本 年 度	57人	8人	65人	前 年 度	58	7	65	比 較	△ 1
区 分	現 に 在 職 す る 職 員	そ の 他	計																
本 年 度	57人	8人	65人																
前 年 度	58	7	65																
比 較	△ 1	1	－																
手 当	△ 3,042	制度改正に伴う増減分	5,644		制度改正の状況 前年度 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計と同じ														
		その他の増減分	△ 8,686																

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与 (単位 円・歳)

区 分		行 政 職
令和 6 年12月 1 日現在	平均給料月額	324,686
	平均給与月額	412,998
	平均年齢	45.4
令和 5 年12月 1 日現在	平均給料月額	317,793
	平均給与月額	401,092
	平均年齢	44.7

(2) 初 任 給 (単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	197,812	197,812
大 学 卒	229,441	229,441

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.4
	6 級	4	7.1
	5 級	10	17.9
	4 級	10	17.9
	3 級	(1) 20	35.7
	2 級	4	7.1
	1 級	5	8.9
	計	(1) 56	100.0
令和5年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	2	3.5
	6 級	5	8.6
	5 級	8	13.8
	4 級	11	19.0
	3 級	17	29.3
	2 級	10	17.2
	1 級	5	8.6
	計	58	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 幹 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	65
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	36
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)/(A)	55.4
前 年 度	職 員 数 (A)	65
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	42
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)/(A)	64.6

(5) 特殊勤務手当		(令和6年12月1日現在 単位 %・円)			
区 分		行 政 職			
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		0.0			
支 給 対 象 職 員 の 比 率		0.0			
支給対象職員1人当たり平均支給月額		0			
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	—			
	多くの職員に支給 されている手当	—			
(6) 期末手当・勤勉手当 (単位 月)					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖南中部浄化センター水 処理施設増設工事 〕	8,400,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	8,400,000	1,400,000	5,600,000	1,400,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖南中部浄化センター水 処理設備改築更新工事 〕	260,000	—	—	令 和 8 年 度	260,000	68,000	124,000	68,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖南中部浄化センター矢 橋大橋改修工事 〕	161,000	—	—	令 和 8 年 度	161,000	43,000	75,000	43,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖南中部湖南幹線人孔防 食工事 〕	50,000	—	—	令 和 8 年 度	50,000	12,500	25,000	12,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖南中部甲西北幹線ほか 管更生工事 〕	58,000	—	—	令 和 8 年 度	58,000	14,500	29,000	14,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖南中部日野第二幹線須 恵1工区ほか管渠工事 〕	235,000	—	—	令 和 8 年 度	235,000	58,700	117,500	58,800

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔橋本ポンプ場機械設備改 築更新工事〕	440,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	440,000	110,000	220,000	110,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔安土ポンプ場耐震補強工 事〕	30,000	—	—	令 和 8 年 度	30,000	7,500	15,000	7,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔石部ポンプ場耐震補強詳 細設計業務〕	15,000	—	—	令 和 8 年 度	15,000	3,700	7,500	3,800
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖西浄化センター水処理 施設増設詳細設計業務〕	148,000	—	—	令 和 8 年 度	148,000	37,000	74,000	37,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖西浄化センター自家発 電設備改築更新工事〕	189,000	—	—	令 和 8 年 度	189,000	31,500	126,000	31,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖西浄化センター管理棟 ほか耐震診断業務〕	17,400	—	—	令 和 8 年 度	17,400	4,300	8,700	4,400
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖西浄化センター汚水ポ ンプほか改築更新工事〕	250,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	250,000	62,500	125,000	62,500

流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター流入渠 防食工事〕	19,000	—	—	令和８年度	19,000	4,700	9,500	4,800
流域下水道建設事業 〔湖西処理区湖西北幹線人 孔防食工事〕	18,000	—	—	令和８年度	18,000	4,500	9,000	4,500
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター電気 設備工事〕	3,240,000	—	—	令和８年度から 令和10年度まで	3,240,000	560,000	2,120,000	560,000
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター汚泥 処理設備工事〕	60,000	—	—	令和８年度	60,000	10,000	40,000	10,000
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線西阿 閉３工区ほか管渠工事〕	120,000	—	—	令和８年度	120,000	30,000	60,000	30,000
流域下水道建設事業 〔東北部愛東東幹線中戸工 区ほか管渠工事〕	1,108,000	—	—	令和８年度から 令和９年度まで	1,108,000	277,000	554,000	277,000
流域下水道建設事業 〔東北部愛東西幹線ほか管 路施設改築工事〕	120,000	—	—	令和８年度	120,000	30,000	60,000	30,000

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 彦 根 南 第 二 幹 線 新 海 工 区 ほ か 管 渠 工 事 〕	110,000	—	—	令 和 8 年 度	110,000	27,500	55,000	27,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 高 島 浄 化 セ ン タ ー 水 処 理 施 設 増 設 工 事 〕	2,862,000	—	—	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	2,862,000	480,500	1,901,000	480,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 高 島 浄 化 セ ン タ ー 計 装 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	69,000	—	—	令 和 8 年 度	69,000	11,500	46,000	11,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 高 島 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 貯 留 ホ ッ パ 改 築 更 新 工 事 〕	294,000	—	—	令 和 8 年 度	294,000	49,000	196,000	49,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 燃 料 化 施 設 整 備 工 事 〕	10,420,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	5,010,000	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	5,110,000	851,600	3,406,667	851,733
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 工 事 〕	2,850,000	令 和 6 年 度	694,000	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	1,860,000	310,000	1,240,000	310,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー 電 気 設 備 工 事 〕	790,000	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	510,000	91,500	326,833	91,667

流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター水処理 設備改築更新工事〕	957,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	695,103	115,800	463,402	115,901
流域下水道建設事業 〔東北部愛東幹線鯉江中 戸工区ほか管渠工事〕	400,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	367,000	91,700	183,500	91,800
矢橋帰帆島公園受変電設備改築更新工事	23,000	—	—	令和8年度	23,000	—	—	23,000
矢橋帰帆島公園遊具更新工事	111,500	—	—	令和8年度	111,500	—	—	111,500
湖南中部浄化センター環境改善対策実証 実験調査業務	35,800	—	—	令和8年度	35,800	17,900	—	17,900
公営企業会計税務相談支援業務	264	—	—	令和8年度	264	—	—	264
琵琶湖流域下水道設備点検および修繕業 務	900,000	—	—	令和8年度	900,000	—	—	900,000
放流水履行確認および放流先水質底質調 査業務	41,595	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	41,595	—	—	41,595
浄化センター等周辺環境調査業務	69,498	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	69,498	—	—	69,498

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生（見込）額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
煙 道 排 ガ ス 等 調 査 業 務	14,632	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	14,632	—	—	14,632
湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持 管理業務		令和5年度から 令和6年度まで	929,323	令和7年度から 令和8年度まで	1,767,789	—	—	1,767,789
	令和7年度 令和5年度	233,112 2,472,801						
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区汚水汚 泥処理維持管理等業務	8,208,047	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	8,208,047	—	—	8,208,047
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区中継ポ ンプ場および幹線管渠維持管理業務	1,231,494	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	1,231,494	—	—	1,231,494
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 (湖南中部浄化センター)	101,640	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	101,640	—	—	101,640
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およ びリサイクル処分等業務 (湖南中部浄化センター)	224,455	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	224,455	—	—	224,455
湖南中部浄化センター周辺水域・流入河 川水質調査業務	9,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	9,000	—	—	9,000

湖南中部浄化センター水草除草業務		25,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	25,000	—	—	25,000
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業			平成25年度から 令和6年度まで	3,287,211	令和7年度から 令和17年度まで	3,568,306	—	—	3,568,306
	令和7年度	469,963							
	令和6年度	256,418							
	令和5年度	275,353							
	令和4年度	124,056							
	令和2年度	286,250							
	令和元年度	357,346							
	平成27年度	470,265							
	平成24年度	9,000,000							
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務			令和4年度から 令和6年度まで	1,421,060	令和7年度から 令和9年度まで	2,310,097	—	—	2,310,097
	令和7年度	66,053							
	令和6年度	89,632							
	令和4年度	3,955,000							
東北部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務			令和5年度から 令和6年度まで	330,525	令和7年度から 令和8年度まで	711,885	—	—	711,885
	令和7年度	27,000							
	令和5年度	1,058,000							

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥 処理包括的維持管理業務		令和 4 年度から 令和 6 年度まで	2,676,255	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	4,178,994	－	－	4,178,994
	令和 7 年度		133,000					
	令和 6 年度		127,255					
	令和 4 年度		7,155,000					
琵琶湖流域下水道東北部処理区焼却灰処 分産業廃棄物収集運搬業務	60,153	－	－	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	60,153	－	－	60,153
高島浄化センターコンポスト化施設維持 管理業務		令和 3 年度から 令和 6 年度まで	98,311	令和 7 年度から 令和24年度まで	1,489,653	－	－	1,489,653
	令和 7 年度		165,144					
	令和 5 年度		177,866					
	令和 3 年度		1,280,000					
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処 理包括的維持管理業務		令和 4 年度から 令和 6 年度まで	846,860	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	1,402,505	－	－	1,402,505
	令和 7 年度		50,405					
	令和 6 年度		75,660					
	令和 4 年度		2,675,000					

琵琶湖流域下水道高島処理区しき収集運搬処分業務	2,500	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,500	—	—	2,500
湖南中部浄化センター汚泥燃料化施設維持管理業務	10,500,000	令和4年度から 令和6年度まで	—	令和7年度から 令和28年度まで	9,791,120	—	—	9,791,120
矢橋埴帆島公園および苗鹿公園管理運営委託	269,600	令和4年度から 令和6年度まで	170,400	令和7年度から 令和8年度まで	99,200	—	—	99,200

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,490,381	
ロ 建 物	25,851,416		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,087,914</u>	19,763,502	
ハ 構 築 物	210,092,182		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,960,673</u>	162,131,509	
ニ 機 械 お よ び 装 置	74,768,736		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,974,801</u>	46,793,935	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	19,236		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,496</u>	5,740	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	297,202		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 122,039</u>	175,163	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,082,765</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			267,442,995
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		4,400	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,715</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>15,115</u>
固 定 資 産 合 計			267,458,110
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,896,113

(2) 未	収	金		<u>2,444,879</u>	
流動資産	合	計			<u>7,340,992</u>
資産	合	計			<u>274,799,102</u>
負債の部					
3 固	定	負債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための		債	<u>41,799,239</u>		
企業	業	債		41,799,239	
企業	債	合			
(2) 引	当	金			
イ 退職給付引当金			<u>81,198</u>		
引	当	金		81,198	
(3) 長	期	預り金		<u>353,589</u>	
固定負債	合	計			42,234,026
4 流	動	負債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための		債	<u>3,794,163</u>		
企業	業	債		3,794,163	
企業	債	合			
(2) 未	払	金		7,057,557	
(3) 引	当	金			
イ 賞与引当金			35,687		
口 法定福利費引当金			<u>7,034</u>		
引	当	金		42,721	
(4) 預	り	金		<u>43,060</u>	
流動負債	合	計			10,937,501
5 繰	延	収			
繰	延	収			

(1) 長期前受金	267,763,972		
収益化累計額	<u>△ 67,366,002</u>	<u>200,397,970</u>	
繰延収益合計			<u>200,397,970</u>
負債合計			253,569,497
資 本 の 部			
6 資本金			6,251,536
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,205	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,082,136</u>		
欠損金合計		<u>1,082,136</u>	
剰余金合計			<u>14,978,069</u>
資本合計			<u>21,229,605</u>
負債資本合計			<u><u>274,799,102</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 799,175千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額 45,593,402 千円

令和8年度以降の一般会計の負担見込額 19,164,427 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 維持管理負担金	7,922,001		
(2) 他会計補助金	115,581		
(3) 受託事業収益	142,090		
(4) その他営業収益	<u>477</u>	8,180,149	
2 営 業 費 用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	8,143,823		
(2) 受託事業費	142,414		
(3) 総 係 費	381,356		
(4) 減価償却費	11,206,209		
(5) 資産減耗費	<u>75,125</u>	<u>19,948,927</u>	
営 業 損 失			11,768,778
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息および配当金	10		
(2) 他会計補助金	2,111,206		
(3) 長期前受金戻入	9,170,650		
(4) 雑 収 益	<u>88,780</u>	11,370,646	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	544,338		
(2) 雑 支 出	<u>76,977</u>	<u>621,315</u>	<u>10,749,331</u>
経 常 損 失			<u>1,019,447</u>
当 年 度 純 損 失			1,019,447
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,187,105</u>

当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金

1 6 7 . 6 5 8

令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,490,381	
ロ 建 物	24,460,499		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,207,537</u>	19,252,962	
ハ 構 築 物	206,825,589		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,057,059</u>	165,768,530	
ニ 機 械 お よ び 装 置	67,410,557		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,787,437</u>	42,623,120	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	19,236		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,644</u>	7,592	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	274,012		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,593</u>	169,419	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>17,333,648</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			264,645,652
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		2,200	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,599</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,799</u>
固 定 資 産 合 計			264,655,451
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,605,273

(2) 未	収	金		<u>2,318,053</u>	
流動資産	合	計			<u>7,923,326</u>
資産	合	計			<u>272,578,777</u>
負債の部					
3 固	定	負債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための		債	<u>41,620,119</u>		
企業					
企業	債	合		41,620,119	
(2) 引	当	金			
イ 退職給付引当金			<u>75,340</u>		
引	当	金			75,340
(3) 長	期	預り金		<u>1,010,783</u>	
固定	負債	合			42,706,242
4 流	動	負債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための		債	<u>3,793,958</u>		
企業					
企業	債	合		3,793,958	
(2) 未	払	金			5,989,215
(3) 引	当	金			
イ 賞与引当金			33,694		
口 法定福利費引当金			<u>6,534</u>		
引	当	金			40,228
(4) 預	り	金		<u>42,330</u>	
流動	負債	合			9,865,731
5 繰	延	収益			

(1) 長期前受金	256,702,075		
収益化累計額	<u>△ 58,322,796</u>	<u>198,379,279</u>	
繰延収益合計			<u>198,379,279</u>
負債合計			250,951,252
資 本 の 部			
6 資本金			5,399,662
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,205	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>167,658</u>		
利益剰余金合計		<u>167,658</u>	
剰余金合計			<u>16,227,863</u>
資本合計			<u>21,627,525</u>
負債資本合計			<u><u>272,578,777</u></u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 579,594千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度以降の元金償還額 45,414,077 千円

令和7年度以降の一般会計の負担見込額 19,089,050 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として5,000千円を支給するため、退職給付引当金4,113千円を取り崩す。

令和 7 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			2 8, 6 4 2, 9 0 0	
	1 医 業 収 益		2 4, 0 7 1, 5 5 7	
		1 入 院 収 益	1 6, 0 7 5, 8 9 1	
		2 外 来 収 益	6, 7 6 8, 3 9 8	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1, 2 2 7, 2 6 8	
	2 医 業 外 収 益		4, 3 4 6, 6 4 3	
		1 受 取 利 息 配 当 金	7 8 4	
		2 補 助 金	9 0, 9 0 7	
		3 負 担 金 交 付 金	2, 9 0 8, 4 2 2	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1 6 9, 5 8 6	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	1, 0 5 8, 5 4 3	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	1 1 8, 4 0 1	
	3 附 帯 事 業 収 益		2 2 4, 7 0 0	

款	項	目	予定額	備考
		1 外 来 収 益	2 4, 7 2 3	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	4 7 2	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	1 9 9, 5 0 5	

(支 出)					(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考					
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		2 9, 5 4 6, 1 0 0						
			2 8, 5 1 4, 4 4 9						
		1 給 与 費	1 3, 3 8 4, 8 4 0						
		2 材 料 費	7, 3 1 4, 5 0 3						
		3 経 費	5, 4 6 7, 3 9 6						
		4 減 価 償 却 費	2, 1 9 0, 8 4 1						
		5 資 産 減 耗 費	3 4, 5 9 3						
		6 研 究 研 修 費	1 2 2, 2 7 6						
	2 医 業 外 費 用		8 0 6, 9 5 1						
		1 支払利息および企業債取扱諸費	2 0 2, 9 4 1						
		2 長期前払消費税償却	2 0 3, 7 7 4						
		3 消費税および地方消費税	3 9, 7 2 0						
		4 雑 損 失	3 6 0, 5 1 6						
	3 附 帯 事 業 費 用		2 2 4, 7 0 0						
		1 給 与 費	2 0 0, 4 5 9						

款	項	目	予定額	備考
		2 材 料 費	2, 0 9 7	
		3 経 費	2 0, 9 0 6	
		4 減 価 償 却 費	4 2 7	
		5 研 究 研 修 費	8 1 1	

477

(支 出)					(単位 千円)				
款		項		目	予 定 額		備 考		
1 資 本 的 支 出					4, 5 2 3, 4 0 0				
		1 建 設 改 良 費			1, 6 9 3, 2 9 3				
				1 建 物 費	1, 0 0 8, 0 2 8				
				2 建 設 利 息	1 2, 4 2 5				
				3 有 形 固 定 資 産 購 入 費	6 5 6, 8 4 0				
				4 無 形 固 定 資 産 購 入 費	1 6, 0 0 0				
		2 企 業 債 償 還 金			2, 8 3 0, 1 0 7				
				1 企 業 債 償 還 金	2, 8 3 0, 1 0 7				

令和7年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	903,233
減価償却費		2,191,268
資産減耗費		34,593
資本費繰入収益	△	1,058,543
長期前払消費税償却		203,774
引当金の増減額		165,649
長期前受金戻入額	△	170,058
受取利息および受取配当金	△	784
支払利息		202,941
未収金の増減額	△	203,516
未払金の増減額		172,071
消費税等資本的収支調整額		<u>1,849</u>
小計		636,011
利息および配当金の受取額		784
利息の支払額	<u>△</u>	<u>202,941</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		433,854

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,677,293
無形固定資産の取得による支出	△	16,000
一般会計からの繰入金による収入		<u>38,700</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,654,593

３ 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入

1,058,543

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

1,617,100

建設改良費等の財源に充てる
ための企業債の償還による支出

△ 2,830,107

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

△ 154,464

資 金 増 加 額

△ 1,375,203

資 金 期 首 残 高

3,171,397

資 金 期 末 残 高

1,796,194

給 与 費 明 細 書										
1 総 括										
区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (407) 1,268	千円 5,754,493	千円 5,762,675	千円 11,517,168	千円 2,062,126	千円 13,579,294		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(407) 1,268	5,754,493	5,762,675	11,517,168	2,062,126	13,579,294		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(399) 1,266	5,515,141	5,745,889	11,261,030	1,989,467	13,250,497		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(399) 1,266	5,515,141	5,745,889	11,261,030	1,989,467	13,250,497		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(8) 2	239,352	16,786	256,138	72,659	328,797		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	—	(8) 2	239,352	16,786	256,138	72,659	328,797		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
		本 年 度	千円 103,318	千円 459,546	千円 90,378	千円 1,374,761	千円 1,145,045	千円 554,768	千円 138,746	千円 333,201
		前 年 度	96,369	452,407	95,879	1,293,601	1,075,331	535,740	139,785	372,736
		比 較	6,949	7,139	△ 5,501	81,160	69,714	19,028	△ 1,039	△ 39,535

	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 783,596	千円 148,777	千円 75,616	千円 17,857	千円 100	千円 14,588	千円 448,448	千円 73,930
	前 年 度	803,978	152,391	75,572	18,080	100	15,951	559,609	58,360
	比 較	△ 20,382	△ 3,614	44	△ 223	－	△ 1,363	△ 111,161	15,570

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (15) 1,202	千円 4,680,271	千円 4,950,997	千円 9,631,268	千円 1,760,796	千円 11,392,064
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	1	(15) 1,202	4,680,271	4,950,997	9,631,268	1,760,796	11,392,064
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(15) 1,202	4,560,400	5,020,109	9,580,509	1,715,313	11,295,822
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	1	(15) 1,202	4,560,400	5,020,109	9,580,509	1,715,313	11,295,822
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	－	(－) －	119,871	△ 69,112	50,759	45,483	96,242
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	(－) －	119,871	△ 69,112	50,759	45,483	96,242

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	千円 103,318	千円 371,401	千円 90,378	千円 1,140,376	千円 948,156	千円 499,364	千円 104,379	千円 312,938
	前 年 度	96,369	372,041	95,879	1,088,333	902,601	487,453	106,018	355,023
	比 較	6,949	△ 640	△ 5,501	52,043	45,555	11,911	△ 1,639	△ 42,085
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 698,363	千円 81,891	千円 75,616	千円 17,857	千円 100	千円 14,588	千円 418,342	千円 73,930
	前 年 度	712,859	85,968	75,572	18,080	100	15,951	549,502	58,360
	比 較	△ 14,496	△ 4,077	44	△ 223	－	△ 1,363	△ 131,160	15,570

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (392) 66	千円 1,074,222	千円 811,678	千円 1,885,900	千円 301,330	千円 2,187,230
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－
	合 計	(392) 66	1,074,222	811,678	1,885,900	301,330	2,187,230
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(384) 64	954,741	725,780	1,680,521	274,154	1,954,675
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－
	合 計	(384) 64	954,741	725,780	1,680,521	274,154	1,954,675

区 分			職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計					
				給 料	手 当	計							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		人 (8) 2	千円 119,481	千円 85,898	千円 205,379	千円 27,176	千円 232,555					
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(一) —	—	—	—	—	—					
	合 計		(8) 2	119,481	85,898	205,379	27,176	232,555					
手 当 の 内 訳			区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当		
			本 年 度	千円 88,145	千円 234,385	千円 196,889	千円 55,404	千円 34,367	千円 20,263	千円 85,233	千円 66,886		
			前 年 度	80,366	205,268	172,730	48,287	33,767	17,713	91,119	66,423		
			比 較	7,779	29,117	24,159	7,117	600	2,550	△ 5,886	463		
			区 分	退 職 手 当									
			本 年 度	千円 30,106									
			前 年 度	10,107									
			比 較	19,999									

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 239,352	給与改定に伴う増減分	千円 230,636		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.04% 改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 医療職給料表（1）の適用を受ける職員を除き、給料月額を上げ 改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇給に伴う増加分	千円 54,404																
		その他の増減分	△ 45,688	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 45,688千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する職員</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>1,076人</td><td>192人</td><td>1,268人</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>1,091</td><td>175</td><td>1,266</td></tr><tr><td>比 較</td><td>△ 15</td><td>17</td><td>2</td></tr></table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,076人	192人	1,268人	前 年 度	1,091	175	1,266	比 較	△ 15
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	1,076人	192人	1,268人																
前 年 度	1,091	175	1,266																
比 較	△ 15	17	2																
手 当	16,786	制度改正に伴う増減分	160,742		制度改正の状況 前年度 初任給調整手当 改定実施時期 令和6年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	△ 143,956																

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
令和 6 年12月 1 日現在	平均給料月額	333,248	418,371	488,706	318,935	316,743	337,637
	平均給与月額	463,647	640,557	1,191,186	420,448	431,899	401,048
	平均年齢	43.3	52.9	47.6	41.3	40.3	45.5
令和 5 年12月 1 日現在	平均給料月額	331,379	413,647	483,702	313,033	309,785	340,515
	平均給与月額	450,256	570,435	1,158,742	408,625	420,774	404,732
	平均年齢	44.0	53.9	47.1	40.7	39.8	44.5

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福 祉 職
高 校 卒	197,812	200,151		200,253	225,678	209,813	197,812	200,151		200,253	225,678	209,813
大 学 卒	229,441	250,392	300,300	236,459	261,478	236,357	229,441	250,392	300,300	236,459	261,478	236,357

(3) 級別職員数														(単位 人・%)	
区 分		行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職			
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		
令和6年12月1日現在	9 級	1	0.9												
	8 級	2	1.7												
	7 級	4	3.5					1	0.6						
	6 級	7	6.0					8	4.3	18	3.0				
	5 級	11	9.5					77	41.8	69	11.4				
	4 級	28	24.1	1	33.3	53	37.1	(3) 16	8.7	(7) 210	34.9	2	15.4		
	3 級	(2) 35	30.2	2	66.7	54	37.7	47	25.5	(3) 189	31.4	8	61.5		
	2 級	20	17.2	—	—	23	16.1	34	18.5	116	19.3	3	23.1		
	1 級	8	6.9	—	—	13	9.1	1	0.6	—	—	—	—		
	計	(2) 116	100.0	3	100.0	143	100.0	(3) 184	100.0	(10) 602	100.0	13	100.0		
令和5年12月1日現在	9 級	1	0.9												
	8 級	2	1.7												
	7 級	4	3.4												
	6 級	8	6.9					9	4.9	17	2.8				
	5 級	10	8.6					69	37.7	66	10.6				
	4 級	31	26.7	1	25.0	49	34.8	(3) 20	10.9	(8) 209	33.6	2	15.4		
	3 級	(1) 38	32.8	3	75.0	60	42.6	43	23.5	(3) 198	31.8	6	46.1		
	2 級	16	13.8	—	—	16	11.3	42	23.0	132	21.2	5	38.5		
	1 級	6	5.2	—	—	16	11.3	—	—	—	—	—	—		
	計	(1) 116	100.0	4	100.0	141	100.0	(3) 183	100.0	(11) 622	100.0	13	100.0		

(級別の基準となる職務)									
区 分		4 級	3 級	2 級	1 級				
医 療 職 (1)		総 院 長 病 院 長 (困難) 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 医 長 (困難) 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員				
(4) 昇 給 (単位 人・%)									
区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)		1, 128	112	5	143	174	681	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		887	101	—	120	138	516	12
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	39	2	—	6	3	28	—
		4 号 給	684	76	—	111	103	384	10
		6 号 給	146	17	—	3	27	97	2
		8 号 給	18	6	—	—	5	7	—
	比 率 (B)/(A)		78. 6	90. 2	—	83. 9	79. 3	75. 8	92. 3
前 年 度	職 員 数 (A)		1, 128	112	5	143	174	681	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		900	93	—	118	137	540	12
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	42	4	—	6	5	27	—
		4 号 給	706	72	—	107	106	409	12
		6 号 給	138	16	—	4	26	92	—
		8 号 給	14	1	—	1	—	12	—
	比 率 (B)/(A)		79. 8	83. 0	—	82. 5	78. 7	79. 3	92. 3

(5) 特殊勤務手当

(令和6年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	4.3	0.6	1.0	1.6	1.5	7.8	3.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率	76.9	23.3	100.0	51.0	81.2	92.8	38.5
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	30,034	12,791	6,220	38,109	7,542	36,001	36,360
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 の 多 い 手 当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当、毒物および劇物取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当、毒物および劇物取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当						(単位 月)
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
(8) その他の手当						
区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					
注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。						

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総 合 病 院 病 院 整 備 事 業 (I C U ・ H C U 改 修 そ の 他 工 事)	431,991	—	—	令和 8 年 度	431,991	431,900	—	91
総 合 病 院 病 院 整 備 事 業 〔 I C U ・ H C U 改 修 そ の 他 工 事 等 発 注 者 支 援 業 務 〕	33,968	—	—	令和 8 年 度 から 令和 9 年 度 ま で	33,968	33,900	—	68
総 合 病 院 病 院 整 備 事 業 (透 析 装 置 整 備)	39,334	—	—	令和 7 年 度 から 令和 8 年 度 ま で	39,334	39,300	—	34
総 合 病 院 病 院 整 備 事 業 (ガ ン マ カ メ ラ 整 備)	75,680	—	—	令和 7 年 度 から 令和 8 年 度 ま で	75,680	75,600	—	80
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (施 設 総 合 管 理 業 務)	1,458,237	令和 6 年 度	—	令和 7 年 度 から 令和 9 年 度 ま で	1,452,000	—	—	1,452,000
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (医 薬 品 調 達 業 務)	90,000	—	—	令和 7 年 度 から 令和 8 年 度 ま で	90,000	—	—	90,000
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (検 査 試 薬 調 達 業 務)	335,000	—	—	令和 7 年 度 から 令和 8 年 度 ま で	335,000	—	—	335,000
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (診 療 材 料 調 達 業 務)	2,610,000	—	—	令和 7 年 度 から 令和 8 年 度 ま で	2,610,000	—	—	2,610,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (臨 床 検 査 業 務)	220,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	220,000	—	—	220,000
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (医 事 業 務)	895,600	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和8年度まで	895,600	—	—	895,600
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (夜 間 看 護 補 助 者 派 遣 業 務)	368,052	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	368,052	—	—	368,052
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (物 品 管 理 業 務)	208,200	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和9年度まで	207,900	—	—	207,900
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (手 術 室 ・ 中 央 滅 菌 室 消 毒 滅 菌 業 務)	402,000	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和9年度まで	356,400	—	—	356,400
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (清 掃 業 務)	536,025	令和5年度から 令和6年度まで	125,221	令和7年度から 令和8年度まで	313,273	—	—	313,273
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (輸 液 ポ ン プ 賃 借)	15,065	—	—	令和8年度から 令和13年度まで	15,065	—	—	15,065
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (M R 等 検 査 着 賃 借)	7,080	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	7,080	—	—	7,080
総 合 病 院 運 営 管 理 事 業 (床 頭 台 等 賃 借)	384,000	—	—	令和8年度から 令和15年度まで	384,000	—	—	384,000

総合病院運営管理事業 (病棟寝具賃借)	63,600	令和6年度	—	令和7年度から 令和9年度まで	63,600	—	—	63,600
総合病院運営管理事業 (被服賃借)	210,000	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	210,000	—	—	210,000
総合病院運営管理事業 (車両賃借)	4,800	令和5年度から 令和6年度まで	308	令和7年度から 令和9年度まで	1,624	—	—	1,624
総合病院運営管理事業 〔遠隔操作型内視鏡下手術システム保 守点検業務〕	21,560	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	21,560	—	—	21,560
総合病院運営管理事業 (放射線治療システム保守点検業務)	233,920	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	233,920	—	—	233,920
総合病院運営管理事業 (病院情報システム保守管理業務)	1,356,708	令和5年度から 令和6年度まで	35,671	令和7年度から 令和13年度まで	1,320,629	—	—	1,320,629
総合病院運営管理事業 (医療情報システム運用管理業務)	97,056	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	97,056	—	—	97,056
総合病院運営管理事業 (事業系一般廃棄物収集運搬業務)	6,380	令和6年度	—	令和7年度から 令和8年度まで	4,268	—	—	4,268
総合病院運営管理事業 (産業廃棄物収集運搬および処分業務)	105,534	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	105,534	—	—	105,534
総合病院運営管理事業 (駐車場運営管理業務)	30,150	令和6年度	—	令和7年度から 令和9年度まで	30,150	—	—	30,150

病院事業

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
精 神 医 療 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 (医 事 業 務)	99,944	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和8年度まで	99,944	—	—	99,944
精 神 医 療 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 (清 掃 業 務)	86,847	令和5年度から 令和6年度まで	25,529	令和7年度から 令和8年度まで	51,058	—	—	51,058
精 神 医 療 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 (患 者 給 食 業 務)	251,988	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	251,988	—	—	251,988
精 神 医 療 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 (病 棟 寝 具 賃 借)	27,801	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	27,801	—	—	27,801
精 神 医 療 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 (被 服 賃 借)	23,142	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	23,142	—	—	23,142
精 神 医 療 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 (病 院 情 報 シ ス テ ム 保 守 管 理 業 務)	116,000	令 和 6 年 度	19,199	令和7年度から 令和10年度まで	73,592	—	—	73,592
医 薬 品 調 達 業 務	4,200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	4,200,000	—	—	4,200,000
未 収 金 回 収 業 務	2,100	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	2,100	—	—	2,100
駐 車 場 運 営 管 理 業 務	28,500	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和9年度まで	28,500	—	—	28,500

院 内 保 育 所 運 営 業 務	174,954	令和5年度から 令和6年度まで	38,863	令和7年度から 令和8年度まで	116,636	—	—	116,636

令和 7 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	45,241,543	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,081,044</u>	16,160,499
ハ 構 築 物	1,327,614	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,016,038</u>	311,576
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	10,962	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,011</u>	1,951
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	15,883,895	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,038,903</u>	5,844,992
ヘ リ ー ス 資 産	236,040	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,910</u>	24,130
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,932,844</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		32,457,390
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		2,877
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>14,438</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		17,315
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,402,108</u>

投資その他の資産合計		<u>1,407,808</u>	
固定資産合計			33,882,513
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,796,194	
(2) 未収金	3,652,837		
貸倒引当金	<u>△ 36,216</u>	3,616,621	
(3) 貯蔵品		128,808	
(4) 前払金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>5,541,633</u>
資産合計			<u>39,424,146</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>23,192,691</u>		
企業債合計		23,192,691	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,928,577</u>		
引当金合計		<u>4,928,577</u>	
固定負債合計			28,121,268
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,723,339</u>		
企業債合計		1,723,339	
(2) 未払金		2,298,143	
(3) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	8 1 6, 8 4 4		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>5 4, 7 3 1</u>		
引 当 金 合 計		8 7 1, 5 7 5	
(4) 預 り 金		<u>1 0 9, 4 6 5</u>	
流 動 負 債 合 計			5, 0 0 2, 5 2 2
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	5, 0 0 1, 5 4 9		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3, 1 9 4, 0 7 8</u>	1, 8 0 7, 4 7 1	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>1 6 5</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1, 8 0 7, 6 3 6</u>
負 債 合 計			3 4, 9 3 1, 4 2 6
資 本 の 部			
6 資 本 金			1 6, 4 1 5, 0 9 1
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6, 1 1 4, 1 7 8		
ロ 寄 附 金	<u>4 3, 4 5 0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6, 1 5 7, 6 2 8	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1 8, 0 7 9, 9 9 9</u>		
欠 損 金 合 計		<u>1 8, 0 7 9, 9 9 9</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1 1, 9 2 2, 3 7 1</u>
資 本 合 計			<u>4, 4 9 2, 7 2 0</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3 9, 4 2 4, 1 4 6</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる764,510千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額 24,916,030千円

令和8年度以降の一般会計の負担見込額 13,277,678千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立2病院および経営管理課の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。 (7) 小児の保健に関すること。 (8) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (9) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	28,791,802	3,539,976	1,550,735	33,882,513
流 動 資 産	3,602,355	1,833,679	105,599	5,541,633

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
資 産 合 計	32,394,157	5,373,655	1,656,334	39,424,146
固 定 負 債	26,460,767	1,589,263	71,238	28,121,268
流 動 負 債	4,626,518	341,643	34,361	5,002,522
繰 延 収 益	1,056,230	751,406	—	1,807,636
負 債 合 計	32,143,515	2,682,312	105,599	34,931,426
資 本 金	13,925,446	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 13,674,804	201,698	1,550,735	△ 11,922,371
資 本 合 計	250,642	2,691,343	1,550,735	4,492,720
負 債 資 本 合 計	32,394,157	5,373,655	1,656,334	39,424,146

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として20,407千円を支給するため、退職給付引当金18,660千円を取り崩す。

令和6年度滋賀県病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医	業	収	益		
(1)	入	院	収	益	15,355,214	
(2)	外	来	収	益	6,215,586	
(3)	そ	の	他	医	業	収
				益	<u>1,224,772</u>	22,795,572
2	医	業	費	用		
(1)	給		与	費	13,445,701	
(2)	材		料	費	6,318,060	
(3)	経			費	4,679,998	
(4)	減	価	償	却	費	1,842,740
(5)	資	産	減	耗	費	42,443
(6)	研	究	研	修	費	<u>119,008</u>
	医	業	損	失		<u>26,447,950</u>
						3,652,378
3	医	業	外	収	益	
(1)	受	取	利	息	配	当
					金	527
(2)	補		助		金	62,420
(3)	負	担	金	交	付	金
						3,167,004
(4)	長	期	前	受	金	戻
					入	179,850
(5)	資	本	費	繰	入	収
					益	881,980
(6)	そ	の	他	医	業	外
					収	益
					<u>85,969</u>	4,377,750
4	医	業	外	費	用	
(1)	支	払	利息	および	企業	債
					取	扱
					諸	費
						196,294
(2)	長	期	前	払	消費	税
					償	却
						146,464
(3)	雑		損		失	
					<u>1,079,802</u>	1,422,560

5 附 帯 事 業 収 益

(1) 外 来 収 益

2 4, 3 5 4

(2) 負 担 金 交 付 金

2 0, 4 5 0

(3) 長 期 前 受 金 戻 入

5 2 1

(4) そ の 他 附 帯 事 業 収 益

1 8 8, 6 4 6

2 3 3, 9 7 1

6 附 帯 事 業 費 用

(1) 給 与 費

2 1 6, 4 1 4

(2) 材 料 費

2, 2 4 8

(3) 経 費

1 6, 6 1 7

(4) 減 価 償 却 費

5 1 8

(5) 研 究 研 修 費

7 6 4

2 3 6, 5 6 1

2, 9 5 2, 6 0 0

経 常 損 失

6 9 9, 7 7 8

当 年 度 純 損 失

6 9 9, 7 7 8

前 年 度 繰 越 欠 損 金

1 6, 4 7 6, 9 8 8

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

1 7, 1 7 6, 7 6 6

令和 6 年度 滋賀県病院事業 予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	45,242,695	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,050,113</u>	17,192,582
ハ 構 築 物	1,327,614	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 999,256</u>	328,358
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	10,963	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,018</u>	2,945
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	15,745,369	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,355,825</u>	6,389,544
ヘ リ ー ス 資 産	236,040	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 176,592</u>	59,448
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,002,877</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		33,157,152
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		2,877
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>50</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		2,927
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,454,925</u>

投資その他の資産合計		<u>1,460,625</u>	
固定資産合計			34,620,704
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,171,397	
(2) 未収金	3,449,321		
貸倒引当金	<u>△ 32,141</u>	3,417,180	
(3) 貯蔵品		128,808	
(4) 前払金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>6,717,395</u>
資産合計			<u><u>41,338,099</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>23,298,930</u>		
企業債合計		23,298,930	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,839,565</u>		
引当金合計		<u>4,839,565</u>	
固定負債合計			28,138,495
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,830,107</u>		
企業債合計		2,830,107	
(2) 未払金		2,126,072	
(3) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	6 7 0, 7 1 1		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1 2 8, 3 0 2</u>		
引 当 金 合 計		7 9 9, 0 1 3	
(4) 預 り 金		<u>1 0 9, 4 6 5</u>	
流 動 負 債 合 計			5, 8 6 4, 6 5 7
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	4, 9 6 2, 8 4 9		
収 益 化 果 計 額	<u>△ 3, 0 2 4, 0 2 0</u>	1, 9 3 8, 8 2 9	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>1 6 5</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1, 9 3 8, 9 9 4</u>
負 債 合 計			3 5, 9 4 2, 1 4 6
資 本 の 部			
6 資 本 金			1 6, 4 1 5, 0 9 1
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6, 1 1 4, 1 7 8		
ロ 寄 附 金	<u>4 3, 4 5 0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6, 1 5 7, 6 2 8	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1 7, 1 7 6, 7 6 6</u>		
欠 損 金 合 計		<u>1 7, 1 7 6, 7 6 6</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1 1, 0 1 9, 1 3 8</u>
資 本 合 計			<u>5, 3 9 5, 9 5 3</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4 1, 3 3 8, 0 9 9</u></u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～50年

車両および運搬具 4～5年

工具器具および備品 2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 786,046千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度以降の元金償還額 26,129,037千円

令和7年度以降の一般会計の負担見込額 14,021,702千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立2病院および経営管理課の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。 (7) 小児の保健に関すること。 (8) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (9) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	21,321,630	1,372,267	101,675	22,795,572
医 業 費 用	24,117,145	2,229,511	101,294	26,447,950

医 業 損 失	2,795,515	857,244	△ 381	3,652,378
医 業 外 収 益	3,623,629	751,644	2,477	4,377,750
医 業 外 費 用	1,357,708	61,953	2,899	1,422,560
附 帯 事 業 収 益	233,971	—	—	233,971
附 帯 事 業 費 用	236,602	—	△ 41	236,561
経 常 損 失	532,225	167,553	—	699,778
当 年 度 純 損 失	532,225	167,553	—	699,778
前 年 度 繰 越 欠 損 金	15,937,305	539,683	—	16,476,988
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,469,530	707,236	—	17,176,766

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	29,655,083	3,414,886	1,550,735	34,620,704
流 動 資 産	4,783,147	1,836,932	97,316	6,717,395
資 産 合 計	34,438,230	5,251,818	1,648,051	41,338,099

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 負 債	26,708,236	1,367,231	63,028	28,138,495
流 動 負 債	5,547,290	283,079	34,288	5,864,657
繰 延 収 益	1,132,973	806,021	—	1,938,994
負 債 合 計	33,388,499	2,456,331	97,316	35,942,146
資 本 金	13,925,446	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 12,875,715	305,842	1,550,735	△ 11,019,138
資 本 合 計	1,049,731	2,795,487	1,550,735	5,395,953
負 債 資 本 合 計	34,438,230	5,251,818	1,648,051	41,338,099

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 239,548千円を支給するため、退職給付引当金 197,770千円を取り崩す。

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工 業 用 水 道 事 業 収 益			1,175,000	
	1 営 業 収 益		1,057,134	
		1 給 水 収 益	1,057,134	
	2 営 業 外 収 益		117,866	
		1 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	11,283	
		2 他 会 計 負 担 金	1,655	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	73,827	
		4 消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,571	
		5 雑 収 益	530	

工業用水道事業

(支 出)					(単位 千円)				
款		項		目	予 定 額		備 考		
1 工 業 用 水 道 事 業 費 用					1, 0 1 2, 6 0 0				
		1 営 業 費 用			9 5 7, 4 1 7				
				1 総 係 費	1 3 7, 2 9 7				
				2 業 務 費	4 8 8, 8 9 1				
				3 減 価 償 却 費	3 1 6, 9 1 5				
				4 資 産 減 耗 費	1 4, 3 1 4				
		2 営 業 外 費 用			5 5, 1 8 3				
				1 支払利息および企業債取扱諸費	1, 0 7 4				
				2 消費税および地方消費税	3, 6 8 9				
				3 雑 支 出	5 0, 4 2 0				

資 本 の 収 入 お よ び 支 出				
(収 入)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5 7 8, 0 0 0	
	1 補 助 金		2 3, 2 0 0	
		1 国 補 助 金	2 3, 2 0 0	
	2 諸 収 入		5 5 4, 8 0 0	
		1 工 事 負 担 金	5 5 4, 8 0 0	

工業用水道事業

(支 出)					(単位 千円)				
款		項		目	予 定 額		備 考		
1 資 本 的 支 出					1,829,100				
		1 建 設 改 良 費			1,527,766				
				1 総 係 費	61,500				
				2 構 築 物 費	1,466,266				
		2 企 業 債 償 還 金			21,568				
				1 企 業 債 償 還 金	21,568				
		3 固 定 資 産 購 入 費			1,599				
				1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,599				
		4 投 資			278,167				
				1 有 価 証 券 購 入 費	200,000				
				2 長 期 貸 付 金	78,167				

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		81,334
減 価 償 却 費		316,915
資 産 減 耗 費		14,314
雑支出 (控除対象外消費税等)		49,846
退職給付引当金の増減額		7,191
賞与等引当金の増減額	△	551
特別修繕引当金の増減額		65,283
修繕引当金の増減額	△	19,804
長期前受金戻入額	△	73,827
消費税等資本的収支調整額		81,455
受取利息および受取配当金	△	11,283
支 払 利 息		1,074
未払金の増減額		214,616
たな卸資産の増減額	△	899
小 計		725,664
利息および配当金の受取額		11,283
利 息 の 支 払 額	△	1,074
業務活動によるキャッシュ・フロー		735,873
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,529,365

工業用水道事業

有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△	200,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入		578,000
他 会 計 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△	78,167
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	1,229,532
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△	21,568
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	21,568
資 金 減 少 額		515,227
資 金 期 首 残 高		4,416,693
資 金 期 末 残 高		3,901,466

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分			職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
			特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		人 —	人 (4) 12	千円 52,644	千円 43,532	千円 96,176	千円 17,778	千円 113,954		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448		
	合 計		—	(4) 20	82,972	63,031	146,003	28,399	174,402		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		—	(3) 13	52,872	42,077	94,949	18,230	113,179		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	9	33,736	21,762	55,498	11,938	67,436		
	合 計		—	(3) 22	86,608	63,839	150,447	30,168	180,615		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		—	(1) △ 1	△ 228	1,455	1,227	△ 452	775		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	△ 1	△ 3,408	△ 2,263	△ 5,671	△ 1,317	△ 6,988		
	合 計		—	(1) △ 2	△ 3,636	△ 808	△ 4,444	△ 1,769	△ 6,213		
手 当 の 内 訳			区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
			本 年 度	千円 2,252	千円 4,914	千円 1,185	千円 19,015	千円 14,657	千円 3,245	千円 103	千円 6,797
			前 年 度	2,250	5,380	1,413	19,840	15,369	3,558	105	6,904
			比 較	2	△ 466	△ 228	△ 825	△ 712	△ 313	△ 2	△ 107

工業用水道事業

	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 8	千円 310	千円 32	千円 1,550	千円 7,191	千円 1,772	
	前 年 度	7	315	32	1,746	5,811	1,109	
	比 較	1	△ 5	－	△ 196	1,380	663	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 －	人 (1) 12	千円 47,312	千円 40,963	千円 88,275	千円 16,566	千円 104,841
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	8	30,328	19,499	49,827	10,621	60,448
	合 計	－	(1) 20	77,640	60,462	138,102	27,187	165,289
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	－	(－) 13	48,580	40,035	88,615	17,186	105,801
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	9	33,736	21,762	55,498	11,938	67,436
	合 計	－	(－) 22	82,316	61,797	144,113	29,124	173,237
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	－	(1) △ 1	△ 1,268	928	△ 340	△ 620	△ 960
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	△ 1	△ 3,408	△ 2,263	△ 5,671	△ 1,317	△ 6,988
	合 計	－	(1) △ 2	△ 4,676	△ 1,335	△ 6,011	△ 1,937	△ 7,948

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,252	千円 4,610	千円 1,185	千円 17,910	千円 13,711	千円 3,031	千円 103	千円 6,797
	前 年 度	2,250	5,122	1,413	18,971	14,642	3,370	105	6,904
	比 較	2	△ 512	△ 228	△ 1,061	△ 931	△ 339	△ 2	△ 107
	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 8	千円 310	千円 32	千円 1,550	千円 7,191	千円 1,772		
	前 年 度	7	315	32	1,746	5,811	1,109		
	比 較	1	△ 5	－	△ 196	1,380	663		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 －	人 (3) －	千円 5,332	千円 2,569	千円 7,901	千円 1,212	千円 9,113
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	(3) －	5,332	2,569	7,901	1,212	9,113
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	－	(3) －	4,292	2,042	6,334	1,044	7,378
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	(3) －	4,292	2,042	6,334	1,044	7,378

工業用水道事業

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 1,040	千円 527	千円 1,567	千円 168	千円 1,735
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	1,040	527	1,567	168	1,735

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	千円 304	千円 1,105	千円 946	千円 214	
	前 年 度	258	869	727	188	
	比 較	46	236	219	26	

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 千円 3,636	給与改定に伴う増減分	千円 3,009		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 令和6年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇給に伴う増加分	837																
		その他の増減分	△ 7,482	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 7,482千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する職員</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>20^人</td><td>—^人</td><td>20^人</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>22</td><td>—</td><td>22</td></tr><tr><td>比 較</td><td>△ 2</td><td>—</td><td>△ 2</td></tr></table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	20 ^人	— ^人	20 ^人	前 年 度	22	—	22	比 較	△ 2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	20 ^人	— ^人	20 ^人																
前 年 度	22	—	22																
比 較	△ 2	—	△ 2																
手 当	△ 808	制度改正に伴う増減分	2,077		制度改正の状況 前年度 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	△ 2,885																

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与 (単位 円・歳)

区 分		行 政 職
令和 6 年12月 1 日現在	平均給料月額	305, 119
	平均給与月額	385, 701
	平 均 年 齢	44. 1
令和 5 年12月 1 日現在	平均給料月額	303, 859
	平均給与月額	389, 479
	平 均 年 齢	43. 7

(2) 初 任 給 (単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	197, 812	197, 812
大 学 卒	229, 441	229, 441

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和 6年 12月 1日 現在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	3	15.0
	4 級	2	10.0
	3 級	(1) 8	40.0
	2 級	3	15.0
	1 級	2	10.0
	計	(1) 20	100.0
令和 5年 12月 1日 現在	7 級	1	4.5
	6 級	1	4.5
	5 級	2	9.1
	4 級	3	13.7
	3 級	9	40.9
	2 級	4	18.2
	1 級	2	9.1
	計	22	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	参 事 課長補佐 (困 難)	課長補佐 主 幹 (困 難)	主 幹 係 長 (困 難)	係 長 主任主事 (困 難) 主任技師 (困 難)	主任主事 主任技師 主 事 (高 度) 技 師 (高 度)	主 事 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)/(A)	65.0
前 年 度	職 員 数 (A)	22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	15
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)/(A)	68.2

(5) 特殊勤務手当

(令和6年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率		16.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,686
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
南 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 〔 栗 東 市 六 地 蔵 地 先 配 水 管 等 整 備 工 事 〕	1,467,000	—	—	令 和 7 年 度 从 栗 東 市 六 地 蔵 地 先 配 水 管 等 整 備 工 事 〕	1,467,000	—	—	1,467,000
南 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 〔 栗 東 市 六 地 蔵 地 先 配 水 管 等 整 備 そ の 2 工 事 〕	150,000	—	—	令 和 8 年 度	150,000	—	—	150,000
南 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 〔 栗 東 市 六 地 蔵 地 先 配 水 管 等 整 備 工 事 現 場 監 理 業 務 〕	16,000	—	—	令 和 7 年 度 从 栗 東 市 六 地 蔵 地 先 配 水 管 等 整 備 工 事 現 場 監 理 業 務 〕	16,000	—	—	16,000
南 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 〔 栗 東 市 六 地 蔵 地 先 配 水 管 等 整 備 工 事 施 工 業 務 〕	5,000	—	—	令 和 8 年 度	5,000	—	—	5,000
南 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 〔 守 山 市 笠 原 地 先 配 水 管 整 備 測 量 調 査 設 計 業 務 〕	80,000	—	—	令 和 7 年 度 从 守 山 市 笠 原 地 先 配 水 管 整 備 測 量 調 査 設 計 業 務 〕	80,000	—	—	80,000
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 (低 区 配 水 系 管 路 更 新 工 事)	690,000	—	—	令 和 8 年 度	690,000	—	—	690,000
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 (低 区 配 水 系 舗 装 本 復 旧 工 事)	140,000	—	—	令 和 7 年 度 从 栗 東 市 六 地 蔵 地 先 配 水 管 等 整 備 工 事 現 場 監 理 業 務 〕	140,000	—	—	140,000
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 〔 妙 光 寺 配 水 池 等 直 流 電 源 装 置 更 新 工 事 〕	158,170	—	—	令 和 8 年 度	158,170	—	—	158,170

工業用水道事業

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 (計 装 設 備 更 新 工 事)	5,021	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	5,021	—	—	5,021
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 〔 低 区 配 水 系 管 路 更 新 工 事 現 場 技 術 業 務 〕	6,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	6,000	—	—	6,000
財 務 会 計 シ ス テ ム 運 用 保 守 業 務	9,560	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和11年度まで	3,786	—	—	3,786
管 路 点 検 業 務	15,793	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	15,793	—	—	15,793
水 道 施 設 点 検 業 務	5,560	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	5,560	—	—	5,560
浄 水 場 運 転 管 理 業 務	3,971 156,012	令和5年度から 令和6年度まで	56,087	令和7年度から 令和9年度まで	85,202	—	—	85,202
令和7年度 令和4年度								
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	3,586	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和8年度まで	3,586	—	—	3,586
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	2,260	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,260	—	—	2,260

水 道 用 薬 品 調 達 業 務	15,779	—	—	令 和 8 年 度	15,779	—	—	15,779

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5 0 1, 8 2 0	
	ロ 建 物	1, 3 6 5, 7 9 9	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7 6 0, 4 7 8</u>	6 0 5, 3 2 1
	ハ 構 築 物	1 4, 8 2 4, 1 5 1	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1 1, 0 3 0, 3 7 3</u>	3, 7 9 3, 7 7 8
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6, 9 1 6, 4 9 0	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5, 6 8 4, 8 3 3</u>	1, 2 3 1, 6 5 7
	ホ 車 両 運 搬 具	5, 8 5 7	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4, 3 5 0</u>	1, 5 0 7
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	3 9, 7 7 7	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2 6, 2 2 1</u>	1 3, 5 5 6
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>2, 8 0 7, 3 3 3</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		8, 9 5 4, 9 7 2
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	8 0, 9 1 2	
	ロ 地 上 権	1, 0 7 1	
	ハ 施 設 利 用 権	<u>5 4</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		8 2, 0 3 7
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券	1, 9 0 0, 0 0 0	

ロ 出	資	金	2,000		
ハ 長 期	貸 付	金	108,827		
ニ 預	託	金	<u>33</u>		
投 資	そ の 他 の 資 産	合 計		<u>2,010,860</u>	
固 定	資 産	合 計			11,047,869
2 流	動	資 産			
(1) 現	金	預 金		3,901,466	
(2) 未	収	金		95,001	
(3) 貯	蔵	品		<u>9,207</u>	
流 動	資 産	合 計			<u>4,005,674</u>
資 産	合 計				<u>15,053,543</u>
負 債 の 部					
3 固	定	負 債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための			<u>32,454</u>		
企 業	債	合 計		32,454	
(2) 引	当	金			
イ 退 職 給 付 引 当 金			68,677		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金			81,379		
ハ 修 繕 引 当 金			<u>123,611</u>		
引 当 金	合 計			<u>273,667</u>	
固 定	負 債	合 計			306,121
4 流	動	負 債			
(1) 企	業	債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための			<u>15,458</u>		
企 業	債				

企 業 債 合 計			1 5, 4 5 8	
(2) 未 払 金			4 6 3, 0 0 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		7, 8 4 1		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		5 7, 1 9 7		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>2 3, 8 2 3</u>		
引 当 金 合 計			8 8, 8 6 1	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				5 6 7, 8 1 9
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1, 4 7 2, 9 1 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8 9 2, 1 6 5</u>	5 8 0, 7 4 7		
ロ 他 会 計 補 助 金	1 3 4			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2 2</u>	1 1 2		
ハ 工 事 負 担 金	1, 6 5 2, 0 4 6			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 4 8, 4 6 3</u>	1, 3 0 3, 5 8 3		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	8 0, 9 3 9			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9, 9 6 9</u>	<u>7 0, 9 7 0</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1, 9 5 5, 4 1 2</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1, 9 5 5, 4 1 2</u>
負 債 合 計				2, 8 2 9, 3 5 2
資 本 の 部				
6 資 本 金				9, 3 6 9, 7 2 4
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				

イ 国 庫 補 助 金	1 5 2, 0 2 6		
ロ 工 事 負 担 金	1 3 3, 8 4 2		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3 3</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2 8 5, 9 0 1	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 4 3 7, 9 8 4		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1 0 2, 9 0 2</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2, 5 6 8, 5 6 6</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2, 8 5 4, 4 6 7</u>
資 本 合 計			<u>1 2, 2 2 4, 1 9 1</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1 5, 0 5 3, 5 4 3</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 426,280千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	4 8 , 5 0 0 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	8 3 , 8 6 0 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,589,488	9,458,381	11,047,869
流 動 資 産	616,925	3,388,749	4,005,674
資 産 合 計	2,206,413	12,847,130	15,053,543
固 定 負 債	31,867	274,254	306,121
流 動 負 債	57,530	510,289	567,819
繰 延 収 益	196,081	1,759,331	1,955,412
負 債 合 計	285,478	2,543,874	2,829,352
資 本 金	1,572,134	7,797,590	9,369,724
剰 余 金	348,801	2,505,666	2,854,467
資 本 合 計	1,920,935	10,303,256	12,224,191
負 債 資 本 合 計	2,206,413	12,847,130	15,053,543

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,210千円
1年超	3,298千円
計	4,508千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金2, 318千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金19, 804千円を取り崩す。

令和 6 年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>9 5 8, 3 8 1</u>	9 5 8, 3 8 1	
2 営 業 費 用			
(1) 総 係 費	1 3 6, 9 5 4		
(2) 業 務 費	3 4 5, 3 7 6		
(3) 減 価 償 却 費	4 7 5, 2 2 7		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>1 1</u>	<u>9 5 7, 5 6 8</u>	
営 業 利 益			8 1 3
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	6, 2 3 9		
(2) 他 会 計 補 助 金	1, 1 9 5		
(3) 他 会 計 負 担 金	9 5 4		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	9 9, 9 2 4		
(5) 雑 収 益	<u>5 1 8</u>	1 0 8, 8 3 0	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	1, 3 8 1		
(2) 雑 支 出	<u>1 5, 7 1 3</u>	<u>1 7, 0 9 4</u>	<u>9 1, 7 3 6</u>
経 常 利 益			<u>9 2, 5 4 9</u>
当 年 度 純 利 益			9 2, 5 4 9
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2 1, 2 6 2</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1 1 3, 8 1 1</u></u>

令和 6 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5 0 1, 8 2 0	
	ロ 建 物	1, 3 6 5, 7 9 9	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7 3 1, 1 4 7</u>	6 3 4, 6 5 2
	ハ 構 築 物	1 4, 4 3 6, 2 5 8	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1 0, 9 4 0, 4 2 3</u>	3, 4 9 5, 8 3 5
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6, 9 1 1, 8 8 3	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5, 5 7 9, 1 2 5</u>	1, 3 3 2, 7 5 8
	ホ 車 両 運 搬 具	5, 1 7 7	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4, 0 2 8</u>	1, 1 4 9
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	4 2, 8 8 8	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2 8, 0 3 8</u>	1 4, 8 5 0
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1, 9 0 3, 2 2 5</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		7, 8 8 4, 2 8 9
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	8 6, 0 8 8	
	ロ 地 上 権	1, 4 5 1	
	ハ 施 設 利 用 権	<u>5 4</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		8 7, 5 9 3
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券	1, 7 0 0, 0 0 0	

ロ 出	資	金	2,000		
ハ 長 期	貸 付	金	30,660		
ニ 預	託	金	<u>33</u>		
投 資	そ の 他 の 資 産	合 計		<u>1,732,693</u>	
固 定	資 産	合 計			9,704,575
2 流 動	資 産				
(1) 現 金	預 金			4,416,693	
(2) 未	収	金		95,000	
(3) 貯	蔵	品		<u>8,308</u>	
流 動	資 産	合 計			<u>4,520,001</u>
資 産		合 計			<u>14,224,576</u>
負 債 の 部					
3 固 定	負 債				
(1) 企 業	債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための			<u>47,911</u>		
企 業	債				
企 業	債	合 計		47,911	
(2) 引 当	金				
イ 退 職 給 付	引 当 金		61,486		
ロ 特 別 修 繕	引 当 金		70,975		
ハ 修 繕	引 当 金		<u>147,434</u>		
引 当	金	合 計		<u>279,895</u>	
固 定	負 債	合 計			327,806
4 流 動	負 債				
(1) 企 業	債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための			<u>21,568</u>		
企 業	債				

企 業 債 合 計			21,568	
(2) 未 払 金			248,384	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		8,392		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		2,318		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>19,804</u>		
引 当 金 合 計			30,514	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				300,966
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,449,712			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 856,931</u>	592,781		
ロ 他 会 計 補 助 金	134			
収 益 化 累 計 額	<u>-</u>	134		
ハ 工 事 負 担 金	1,098,955			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 311,730</u>	787,225		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,132</u>	<u>72,807</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,452,947</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,452,947</u>
負 債 合 計				2,081,719
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,348,462
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				

イ 国 庫 補 助 金	1 5 2, 0 2 6		
ロ 工 事 負 担 金	1 3 3, 8 4 2		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3 3</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2 8 5, 9 0 1	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 3 6 7, 0 0 3		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1 1 3, 8 1 1</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2, 5 0 8, 4 9 4</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2, 7 9 4, 3 9 5</u>
資 本 合 計			<u>1 2, 1 4 2, 8 5 7</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1 4, 2 2 4, 5 7 6</u></u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 431,864千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和6年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営 業 収 益	1 5 8, 9 3 8	7 9 9, 4 4 3	9 5 8, 3 8 1
営 業 費 用	1 7 1, 5 5 7	7 8 6, 0 1 1	9 5 7, 5 6 8
営 業 利 益	△ 1 2, 6 1 9	1 3, 4 3 2	8 1 3
営 業 外 収 益	1 5, 3 5 5	9 3, 4 7 5	1 0 8, 8 3 0
営 業 外 費 用	2 0 7	1 6, 8 8 7	1 7, 0 9 4
経 常 利 益	2, 5 2 9	9 0, 0 2 0	9 2, 5 4 9
当 年 度 純 利 益	2, 5 2 9	9 0, 0 2 0	9 2, 5 4 9
その他未処分利益剰余金変動額	—	2 1, 2 6 2	2 1, 2 6 2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2, 5 2 9	1 1 1, 2 8 2	1 1 3, 8 1 1

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1, 6 3 9, 1 1 6	8, 0 6 5, 4 5 9	9, 7 0 4, 5 7 5
流 動 資 産	6 0 7, 3 5 8	3, 9 1 2, 6 4 3	4, 5 2 0, 0 0 1

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
資 産 合 計	2, 2 4 6, 4 7 4	1 1, 9 7 8, 1 0 2	1 4, 2 2 4, 5 7 6
固 定 負 債	5 6, 6 4 0	2 7 1, 1 6 6	3 2 7, 8 0 6
流 動 負 債	5 6, 1 0 0	2 4 4, 8 6 6	3 0 0, 9 6 6
繰 延 収 益	2 1 0, 6 7 2	1, 2 4 2, 2 7 5	1, 4 5 2, 9 4 7
負 債 合 計	3 2 3, 4 1 2	1, 7 5 8, 3 0 7	2, 0 8 1, 7 1 9
資 本 金	1, 5 7 2, 1 3 4	7, 7 7 6, 3 2 8	9, 3 4 8, 4 6 2
剰 余 金	3 5 0, 9 2 8	2, 4 4 3, 4 6 7	2, 7 9 4, 3 9 5
資 本 合 計	1, 9 2 3, 0 6 2	1 0, 2 1 9, 7 9 5	1 2, 1 4 2, 8 5 7
負 債 資 本 合 計	2, 2 4 6, 4 7 4	1 1, 9 7 8, 1 0 2	1 4, 2 2 4, 5 7 6

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1 年内 1, 2 3 5 千円

1 年超 4, 4 7 7 千円

計 5, 7 1 2 千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として16, 0 1 2千円を支給するため、退職給付引当金15, 4 2 3千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、高宮加圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金1, 8 9 8千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金 3 4, 3 3 2 千円を取り崩す。

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営 業 収 益		5,018,900	
		1 給 水 収 益	4,549,780	
			4,549,780	
	2 営 業 外 収 益		469,120	
		1 受取利息および配当金	12,473	
		2 他 会 計 負 担 金	5,244	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	233,488	
		4 受 託 工 事 収 益	215,000	
		5 雑 収 益	2,915	

水道用水供給事業

(支 出)					(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額		備 考				
1 水道用水供給事業費用			4,987,100						
	1 営業費用		4,642,659						
		1 総 係 費	421,494						
		2 業 務 費	1,824,702						
		3 減 価 償 却 費	2,367,979						
		4 資 産 減 耗 費	28,484						
	2 営業外費用		344,441						
		1 支払利息および企業債取扱諸費	118,806						
		2 受 託 工 事 費	215,000						
		3 消費税および地方消費税	9,398						
		4 雑 支 出	1,237						

資 本 的 収 入 お よ び 支 出				
(収 入)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1 8 8, 5 0 0	
	1 企 業 債		1 0 0, 0 0 0	
		1 企 業 債	1 0 0, 0 0 0	
	2 補 助 金		8 8, 0 0 0	
		1 国 補 助 金	8 8, 0 0 0	
	3 諸 収 入		5 0 0	
		1 雑 入	5 0 0	

(支 出)					(単位 千円)				
款		項		目	予 定 額		備 考		
1 資 本 的 支 出					3, 3 2 7, 8 0 0				
		1 建 設 改 良 費			2, 5 5 3, 7 0 4				
				1 総 係 費	9 1, 6 7 0				
				2 構 築 物 費	2, 4 4 2, 8 9 3				
				3 建 設 利 息	1 9, 1 4 1				
		2 企 業 債 償 還 金			6 6 5, 6 8 1				
				1 企 業 債 償 還 金	6 6 5, 6 8 1				
		3 固 定 資 産 購 入 費			1 0 8, 4 1 5				
				1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1 0 8, 4 1 5				

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	△	1 9 8, 9 9 1
減 価 償 却 費		2, 3 6 7, 9 7 9
資 産 減 耗 費		2 8, 4 8 4
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)		6 7 3
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		2 2, 7 6 9
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	△	1, 8 6 4
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額		4, 2 4 0
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	3 7, 7 1 7
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	2 3 3, 4 8 8
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		2 3 1, 2 4 5
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	1 2, 4 7 3
支 払 利 息		1 1 8, 8 0 6
未 収 金 の 増 減 額	△	9 1, 0 0 0
未 払 金 の 増 減 額	△	1 2 6, 0 0 0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	1, 0 6 4
小 計		2, 0 7 1, 5 9 9
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		1 2, 4 7 3
利 息 の 支 払 額	△	1 1 8, 8 0 6
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		1, 9 6 5, 2 6 6

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

水道用水供給事業

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	2,662,119
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入		<u>88,500</u>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	2,573,619
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△	<u>665,681</u>
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	565,681
資 金 減 少 額		1,174,034
資 金 期 首 残 高		<u>7,107,513</u>
資 金 期 末 残 高		5,933,479

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分			職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
			特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		人 1	人 (11) 36	千円 166,705	千円 137,848	千円 304,553	千円 56,303	千円 360,856		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	— 12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670		
	合 計		1	(11) 48	212,198	167,095	379,293	72,233	451,526		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		1	(9) 39	167,429	133,252	300,681	57,728	358,409		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	— 13	48,730	31,439	80,169	17,239	97,408		
	合 計		1	(9) 52	216,159	164,691	380,850	74,967	455,817		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		—	(2) 3 △	△ 724	4,596	3,872	△ 1,425	2,447		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	(－) 1 △	△ 3,237	△ 2,192	△ 5,429	△ 1,309	△ 6,738		
	合 計		—	(2) 4 △	△ 3,961	2,404	△ 1,557	△ 2,734	△ 4,291		
手 当 の 内 訳			区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
			本 年 度	千円 5,663	千円 12,559	千円 2,982	千円 48,553	千円 37,486	千円 8,302	千円 262	千円 17,097
			前 年 度	5,540	13,423	3,477	49,439	38,335	8,890	260	16,990
			比 較	123	△ 864	△ 495	△ 886	△ 849	△ 588	2	107

水道用水供給事業

	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 18	千円 782	千円 100	千円 4,909	千円 22,769	千円 5,613	
	前 年 度	19	777	100	5,529	18,401	3,511	
	比 較	△ 1	5	－	△ 620	4,368	2,102	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (2) 36	千円 149,821	千円 129,713	千円 279,534	千円 52,463	千円 331,997
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－ 12	45,493	29,247	74,740	15,930	90,670
	合 計	1	(2) 48	195,314	158,960	354,274	68,393	422,667
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(1) 39	153,835	126,783	280,618	54,425	335,043
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－ 13	48,730	31,439	80,169	17,239	97,408
	合 計	1	(1) 52	202,565	158,222	360,787	71,664	432,451
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	－	(1) 3 △	△ 4,014	2,930	△ 1,084	△ 1,962	△ 3,046
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	(－) 1 △	△ 3,237	△ 2,192	△ 5,429	△ 1,309	△ 6,738
	合 計	－	(1) 4 △	△ 7,251	738	△ 6,513	△ 3,271	△ 9,784

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 5,663	千円 11,596	千円 2,982	千円 45,054	千円 34,491	千円 7,624	千円 262	千円 17,097
	前 年 度	5,540	12,607	3,477	46,686	36,031	8,294	260	16,990
	比 較	123	△ 1,011	△ 495	△ 1,632	△ 1,540	△ 670	2	107
	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 18	千円 782	千円 100	千円 4,909	千円 22,769	千円 5,613		
	前 年 度	19	777	100	5,529	18,401	3,511		
	比 較	△ 1	5	－	△ 620	4,368	2,102		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 －	人 (9) －	千円 16,884	千円 8,135	千円 25,019	千円 3,840	千円 28,859
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	(9) －	16,884	8,135	25,019	3,840	28,859
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	－	(8) －	13,594	6,469	20,063	3,303	23,366
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	－	－	－	－	－	－	－
	合 計	－	(8) －	13,594	6,469	20,063	3,303	23,366

水道用水供給事業

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 千円 3,961	給与改定に伴う増減分	千円 7,357		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 3.04% 令和6年4月1日 本年度 給料月額を引上げ 改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇給に伴う増加分	2,050																
		その他の増減分	△ 13,368	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 13,368千円	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現に在職する職員</td><td>そ の 他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>49人</td><td>—人</td><td>49人</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>52</td><td>—</td><td>52</td></tr><tr><td>比 較</td><td>△ 3</td><td>—</td><td>△ 3</td></tr></table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	49人	—人	49人	前 年 度	52	—	52	比 較	△ 3
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	49人	—人	49人																
前 年 度	52	—	52																
比 較	△ 3	—	△ 3																
手 当	2,404	制度改正に伴う増減分	5,102		制度改正の状況 前年度 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和6年12月1日 本年度 扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職員特別勤務手当 改定実施時期 令和7年4月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	△ 2,698																

3 給料および手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与 (単位 円・歳)

区 分		行 政 職
令和 6 年12月 1 日現在	平均給料月額	305, 119
	平均給与月額	385, 701
	平 均 年 齢	44. 1
令和 5 年12月 1 日現在	平均給料月額	303, 859
	平均給与月額	389, 479
	平 均 年 齢	43. 7

(2) 初 任 給 (単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	197, 812	197, 812
大 学 卒	229, 441	229, 441

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年12月1日現在	8 級	1	2.0
	7 級	1	2.0
	6 級	4	8.2
	5 級	6	12.3
	4 級	5	10.2
	3 級	(2) 19	38.8
	2 級	8	16.3
	1 級	5	10.2
	計	(2) 49	100.0
令和5年12月1日現在	8 級	1	1.9
	7 級	1	1.9
	6 級	4	7.7
	5 級	5	9.6
	4 級	6	11.6
	3 級	(1) 21	40.4
	2 級	9	17.3
	1 級	5	9.6
	計	(1) 52	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困 難)	課長補佐 主 幹 (困 難)	主 幹 係 長 (困 難)	係 長 主任主事 (困 難) 主任技師 (困 難)	主任主事 主任技師 主 事 (高 度) 技 師 (高 度)	主 事 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	49
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	35
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)/(A)	
前 年 度	職 員 数 (A)	52
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	38
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)/(A)	

(5) 特殊勤務手当

(令和6年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率		16.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,686
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水 道 用 水 建 設 事 業 (長 峰 ラ イ ン 葛 巻 工 区 等 送 水 管 工 事)	160,000	—	—	令 和 8 年 度	160,000	58,000	—	102,000
水 道 用 水 建 設 事 業 (長 峰 分 水 所 設 備 設 置 工 事)	121,800	—	—	令 和 8 年 度	121,800	—	—	121,800
水 道 用 水 改 良 事 業 (水 道 メ ー タ ー 更 新 工 事)	80,080	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	80,080	—	—	80,080
水 道 用 水 改 良 事 業 (計 装 設 備 更 新 工 事)	33,721	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	33,721	—	—	33,721
水 道 用 水 改 良 事 業 〔 日 野 ラ イ ン 松 尾 工 区 舗 装 本 復 旧 工 事 〕	50,000	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	50,000	—	—	50,000
水 道 用 水 改 良 事 業 〔 日 野 ラ イ ン 西 大 路 工 区 舗 装 本 復 旧 工 事 〕	36,000	—	—	令 和 8 年 度	36,000	—	—	36,000
水 道 用 水 改 良 事 業 〔 蒲 生 日 野 ラ イ ン 合 戸 工 区 等 舗 装 本 復 旧 工 事 〕	40,000	—	—	令 和 8 年 度	40,000	—	—	40,000
水 道 用 水 改 良 事 業 〔 竜 王 ラ イ ン 葛 巻 工 区 等 舗 装 本 復 旧 工 事 〕	19,000	—	—	令 和 8 年 度	19,000	—	—	19,000

水道用水供給事業

水道用水供給事業

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水 道 用 水 改 良 事 業 (竜王ライン2工区管路更新工事)	90,000	—	—	令 和 8 年 度	90,000	45,000	30,000	15,000
水 道 用 水 改 良 事 業 〔 長峰ライン宮川工区舗装本復旧工 事 〕	35,000	—	—	令 和 8 年 度	35,000	—	—	35,000
水 道 用 水 改 良 事 業 (馬渕浄水場ろ過池更新工事)	714,069	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和8年度まで	714,069	249,000	—	465,069
水 道 用 水 改 良 事 業 (馬渕浄水場濃縮槽等設備更新工事)	463,156	—	—	令 和 8 年 度	463,156	168,000	—	295,156
水 道 用 水 改 良 事 業 〔 長峰分水所等中央監視制御機能増 設工事 〕	130,000	—	—	令 和 8 年 度	130,000	—	—	130,000
水 道 用 水 改 良 事 業 〔 水口浄水場自家発電設備等更新工 事 〕	747,329	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	747,329	—	—	747,329
水 道 用 水 改 良 事 業 (薬品注入設備更新詳細設計業務)	48,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	48,000	—	—	48,000
水 道 用 水 改 良 事 業 (排水処理棟等耐震補強設計業務)	47,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	47,000	—	—	47,000
水 道 用 水 改 良 事 業 〔 竜王ライン等管路更新工事現場技 術業務 〕	14,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	14,000	—	—	14,000

水道用水改良事業 (甲賀ライン調査測量設計業務)	10,000	—	—	令和8年度	10,000	—	—	10,000
水道用水受託事業 (東近江市上水道工事)	208,000	—	—	令和8年度	208,000	—	—	208,000
水道用水受託事業 (日野町上水道工事)	40,000	—	—	令和8年度	40,000	—	—	40,000
財務会計システム運用保守業務	24,575	令和6年度	—	令和7年度から 令和11年度まで	9,735	—	—	9,735
管路点検業務	26,654	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	26,654	—	—	26,654
水道施設点検業務	22,068	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	22,068	—	—	22,068
浄水場運転管理業務	18,398 667,703	令和5年度から 令和6年度まで	245,540	令和7年度から 令和9年度まで	394,541	—	—	394,541
令和7年度 令和4年度								
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	14,358	令和6年度	—	令和7年度から 令和8年度まで	14,358	—	—	14,358
馬渕浄水場排水処理施設運転管理業務	32,159	令和6年度	—	令和7年度から 令和8年度まで	32,159	—	—	32,159

水道用水供給事業

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
馬 淵 浄 水 場 活 性 炭 注 入 設 備 運 転 管 理 業 務	25,599	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	25,599	—	—	25,599
水 口 浄 水 場 排 水 処 理 施 設 運 転 管 理 業 務	24,873	令 和 6 年 度	—	令和7年度から 令和8年度まで	24,873	—	—	24,873
吉 川 浄 水 場 活 性 炭 溶 解 業 務	2,250	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,250	—	—	2,250
汚 泥 収 集 運 搬 ・ リ サ イ ク ル 処 分 業 務	16,130	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	16,130	—	—	16,130
水 道 用 薬 品 調 達 業 務	268,638	—	—	令 和 8 年 度	268,638	—	—	268,638
馬 淵 浄 水 場 修 繕 工 事	8,889	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	8,889	—	—	8,889

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	2,129,629	
	ロ 建 物	5,753,614	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,830,655</u>	2,922,959
	ハ 構 築 物	63,677,155	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,106,695</u>	27,570,460
	ニ 機 械 お よ び 装 置	32,935,477	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,368,332</u>	10,567,145
	ホ 車 両 運 搬 具	28,896	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,328</u>	4,568
	ヘ 船 舶	663	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630</u>	33
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	453,632	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 253,188</u>	200,444
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>7,700,477</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		51,095,715
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	324,765	
	ロ 地 上 権	1,396	
	ハ 施 設 利 用 権	<u>165</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		326,326

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

92

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

14,292

固 定 資 産 合 計

51,436,333

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

5,933,479

(2) 未 収 金

537,002

(3) 貯 蔵 品

27,863

流 動 資 産 合 計

6,498,344

資 産 合 計

57,934,677

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債8,907,111

企 業 債 合 計

8,907,111

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

201,667

ロ 特 別 修 繕 引 当 金

320,046

ハ 修 繕 引 当 金

706,266

引 当 金 合 計

1,227,979

固 定 負 債 合 計

10,135,090

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債684,185

企 業 債 合 計			6 8 4, 1 8 5	
(2) 未 払 金			6 8 6, 0 0 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 4, 7 1 0		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1 0 7, 8 3 2		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>3 7, 7 1 7</u>		
引 当 金 合 計			1 7 0, 2 5 9	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				1, 5 4 0, 9 4 4
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6, 4 3 1, 6 5 4			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 7 2 5, 6 4 0</u>	3, 7 0 6, 0 1 4		
ロ 他 会 計 補 助 金	2 9, 7 4 3			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 7, 5 8 9</u>	1 2, 1 5 4		
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4 0, 6 9 2</u>	3 7, 0 4 3		
ニ 工 事 負 担 金	4 8 1, 0 1 4			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 6 0, 9 8 7</u>	3 2 0, 0 2 7		
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 6 8 8</u>	2 0, 1 9 7		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	3 0 9, 7 4 9			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4 6, 0 6 7</u>	<u>2 6 3, 6 8 2</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 3 5 9, 1 1 7</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4, 3 5 9, 1 1 7</u>
負 債 合 計				1 6, 0 3 5, 1 5 1

資 本 の 部

6 資 本 金			39,702,472
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280		
ロ 工 事 負 担 金	2,019		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	478,703		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,009</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>479,712</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,197,054</u>
資 本 合 計			<u>41,899,526</u>
負 債 資 本 合 計			<u>57,934,677</u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる294,683千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,111千円
1年超	8,480千円
計	11,591千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金47,722千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、修繕引当金37,717千円を取り崩す。

令和 6 年度 滋賀県 水道用水供給事業 予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	<u>4,138,264</u>	4,138,264	
2	営	業	費	用			
(1)	総		係	費	422,017		
(2)	業		務	費	1,583,464		
(3)	減	価	償	却	費	2,401,770	
(4)	資	産	減	耗	費	<u>6,543</u>	<u>4,413,794</u>
	営	業	損	失			275,530
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	お	よ	び
					配	当	金
							2,279
(2)	他	会	計	補	助	金	
							6,011
(3)	他	会	計	負	担	金	
							3,022
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
							237,571
(5)	受	託	工	事	収	益	
							187,572
(6)	雑		収	益	<u>2,818</u>	439,273	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	お	よ	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費		128,319
(2)	受	託	工	事	費	187,572	
(3)	雑		支	出	<u>221</u>	<u>316,112</u>	<u>123,161</u>
	経	常	損	失			<u>152,369</u>
	当	年	度	純	損	失	152,369
	そ	の	他	未	処	分	利
					益	剰	余
					金	変	動
					額		<u>753,025</u>
	当	年	度	未	処	分	利
					益	剰	余
					金		<u><u>600,656</u></u>

令和 6 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,129,629	
ロ 建 物	5,753,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,694,496</u>	3,059,118	
ハ 構 築 物	63,667,878		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,003,522</u>	28,664,356	
ニ 機 械 お よ び 装 置	32,895,236		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,496,769</u>	11,398,467	
ホ 車 両 運 搬 具	27,150		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,501</u>	3,649	
ヘ 船 舶	663		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630</u>	33	
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	404,316		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 271,695</u>	132,621	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>5,652,050</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			51,039,923
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		345,542	
ロ 地 上 権		2,673	
ハ 施 設 利 用 権		<u>165</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			348,380

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

92

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

14,292

固 定 資 産 合 計

51,402,595

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

7,107,513

(2) 未 収 金

446,000

(3) 貯 蔵 品

26,799

流 動 資 産 合 計

7,580,312

資 産 合 計

58,982,907

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

9,491,294

企 業 債 合 計

9,491,294

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

178,898

ロ 特 別 修 繕 引 当 金

375,916

ハ 修 繕 引 当 金

743,983

引 当 金 合 計

1,298,797

固 定 負 債 合 計

10,790,091

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

665,681

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			6 6 5, 6 8 1	
(2) 未 払 金			8 1 2, 0 0 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 6, 5 7 4		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		4 7, 7 2 2		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>3 7, 7 1 7</u>		
引 当 金 合 計			1 1 2, 0 1 3	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				1, 5 9 0, 1 9 4
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6, 3 4 3, 6 5 4			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 5 2 2, 3 0 4</u>	3, 8 2 1, 3 5 0		
ロ 他 会 計 補 助 金	2 9, 2 4 3			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 6, 1 2 4</u>	1 3, 1 1 9		
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 6, 6 2 3</u>	4 1, 1 1 2		
ニ 工 事 負 担 金	4 8 1, 0 1 4			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 4 9, 1 3 7</u>	3 3 1, 8 7 7		
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 6 8 8</u>	2 0, 1 9 7		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	3 0 9, 7 4 9			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 3, 2 9 9</u>	<u>2 7 6, 4 5 0</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 5 0 4, 1 0 5</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4, 5 0 4, 1 0 5</u>
負 債 合 計				1 6, 8 8 4, 3 9 0

資 本 の 部

6 資 本 金			3 9, 1 0 1, 8 1 6
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1, 7 1 3, 2 8 0		
ロ 工 事 負 担 金	2, 0 1 9		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2, 0 4 3</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1, 7 1 7, 3 4 2	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	6 7 8, 7 0 3		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6 0 0, 6 5 6</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 2 7 9, 3 5 9</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2, 9 9 6, 7 0 1</u>
資 本 合 計			<u>4 2, 0 9 8, 5 1 7</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5 8, 9 8 2, 9 0 7</u></u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる314,982千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和6年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3, 1 7 5 千円
1年超	1 1, 5 1 1 千円
計	1 4, 6 8 6 千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として4 5, 8 5 4 千円を支給するため、退職給付引当金4 3, 9 9 1 千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金5 5, 7 6 5 千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金4 0, 7 3 3 千円を取り崩す。